

独立行政法人国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域
アフリカ地域

2006年3月

財団法人 国際開発センター

独立行政法人国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第3分冊

中近東地域
アフリカ地域

2006年3月

財団法人 国際開発センター

目 次

I . 個別案件要約表の利用にあたって

1 . 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
2 . 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11 ~ 53
. 個別案件要約表[全 1453 件]	
1 . 第 1 分冊 [アセアン (ブルネイ ~ フィリピン) : 419 案件]	1 ~ 838
2 . 第 2 分冊 [アセアン (シンガポール ~ ヴィエトナム) , その他アジア地域 : 390 案件]	839 ~ 1618
3 . 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 334 案件]	1619 ~ 2286
4 . 第 4 分冊 [中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国 : 310 案件]	2287 ~ 2906

I . 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発部、人間開発部、地球環境部(1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部)および農村開発部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部)の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し2004年度末(2005年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1453件(うち、社会開発分野1061件、農林水産分野392件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

(ア) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) 機構在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)

(ウ) 国際協力機構資料の検討

(エ) その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A...M/P(マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B...M/P+F/S(マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C...F/S(フィージビリティ調査)、D/D(実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部が実施した各調査案件の「I. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「II. 調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「III. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「IV. 案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を案件の横に括弧書きで表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I - 4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	(1) 開発計画一般 (2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	(1) 行政一般 (2) 財政・金融 (3) 環境問題 (4) 統計 (5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	(1) 公益事業一般 (2) 上水道 (3) 下水道 (4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	(1) 運輸交通一般 (2) 道路 (3) 陸運 (4) 鉄道 (5) 海運・船舶 (6) 港湾 (7) 航空・空港 (8) 都市交通 (9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	(1) 社会基盤一般 (2) 河川・砂防 (3) 水資源開発 (4) 都市計画・土地造成 (5) 建築・住宅 (6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	(1) 通信・放送一般 (2) 郵便 (3) 電気通信 (4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	(1) 農業一般 (2) 養蚕 (3) 農業土木 (4) 農業機械 (5) 農産加工 (6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	(1) 畜産 (2) 家畜衛生 (3) 畜産加工
	(3) 林業	(1) 林業・森林保全 (2) 林産加工
	(4) 水産	(1) 水産 (2) 水産加工
4. 鉱工業	(1) 鉱業	(1) 鉱業
	(2) 工業	(1) 工業一般 (2) 化学工業 (3) 鉄鋼・非鉄金属 (4) 機械工業 (5) 繊維工業 (6) パルプ木材製品 (7) 食品工業 (8) その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	(1) エネルギー一般

		(2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

I - 5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
M / P	マスタープラン調査
M / P + F / S	M / P と F / S を同一案件として行った調査
F / S	フィージビリティ調査
D / D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

* 調査の種類と案件との関連は、M / P : 100 番台、M / P + F / S : 200 番台、F / S : 300 番台、D / D : 400 番台、基礎調査 : 500 番台、その他 : 600 番台である。

I - 6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I - 7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I - 8 S / W 締結年月

事前調査により S / W を締結した年月（西暦表示）。

I - 9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I - 10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦 年 月～ 年 月（ ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I - 11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I - 12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の類型額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（生産額）。

・ 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の 5 点について表示。

- 1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

- 2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

- 4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

- 5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

・ 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の 4 点について説明。

- 1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

- 2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

- 3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- （１） 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- （２） 機構在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- （３） JBIC 情報（旧 OECF）
- （４） 在外公館情報
- （５） その他（上記以外の情報源を明記）

- 4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

・ 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 提案プロジェクト予算

様式 A の - 2 提案プロジェクト / 計画予算に同じ。

- 3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

- 4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 5 様式 A に同じ。

・ 案件の現状

- 1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (ニ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

- 2 様式 A の - 1 に同じ。

- 3 様式 A の - 2 に同じ。

- 4 様式 A の - 3 に同じ。

- 5 様式 A の - 4 に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

. 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 様式 B に同じ。

- 3 様式 B に同じ。

- 4 様式 B に同じ。

- 5 様式 A に同じ。

. 案件の現状

- 1 様式 B に同じ。

- 2 様式 A に同じ。

- 3 様式 A に同じ。

- 4 様式 A に同じ。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンベン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンベン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化進行中
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンベン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	具体化進行中
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シヌアークビル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化進行中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンベン市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
43	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
47	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
53	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
55	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
57	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
61	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
67	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
69	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
71	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画（フェーズI）	F/S	港湾	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
79	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクババン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・プランバナ国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
89	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
91	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
93	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
95	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
103	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
105	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
109	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
111	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
113	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
115	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
117	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
119	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
121	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
125	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
127	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（中央線高架化）	M/P+F/S	鉄道	実施済
131	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画（東部地域電気通信網整備計画のF/S）	M/P+F/S	電気通信	実施済
133	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
137	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
145	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
147	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
151	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
153	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
159	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
161	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
163	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
169	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
171	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マカ線タガラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
173	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
175	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
177	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
179	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
181	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
183	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
185	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
187	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンパンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
201	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
205	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
207	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
209	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
211	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
213	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
215	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
217	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
219	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
223	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チャタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
225	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
227	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画（フェーズI及びII）	F/S	電気通信	実施済
229	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
231	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
233	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
235	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
237	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
239	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
241	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
243	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
245	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
247	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
249	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
251	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
253	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
255	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタバック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
257	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
259	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
261	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
263	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール - バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
265	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
267	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
269	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ - モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
273	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
275	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
277	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
279	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
281	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
283	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
287	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
289	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンバサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
291	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
293	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
295	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
297	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
299	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
301	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
305	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
307	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
309	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
311	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
313	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
315	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
317	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画（契約変更分）	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
321	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
323	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
325	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
327	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
331	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画（見直し）調査	M/P+F/S	上水道	実施中
333	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
335	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
337	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
339	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
341	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
345	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
347	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
351	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
353	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
355	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
357	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
359	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査（実施設計）	D/D	水資源開発	具体化準備中
361	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
367	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	遅延・中断
369	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
371	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
373	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
375	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
377	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
383	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
385	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
387	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
389	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
391	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
393	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2（人間開発部）	M/P	教育	進行・活用
395	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
397	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
399	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
401	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
403	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
405	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
407	アジア	ラオス	LA0/S 203/95	チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
409	アジア	ラオス	LA0/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
411	アジア	ラオス	LA0/A 201/96	ポロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
413	アジア	ラオス	LA0/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
415	アジア	ラオス	LA0/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
417	アジア	ラオス	LA0/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
419	アジア	ラオス	LA0/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
421	アジア	ラオス	LA0/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
423	アジア	ラオス	LA0/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
425	アジア	ラオス	LA0/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
427	アジア	ラオス	LA0/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
429	アジア	ラオス	LA0/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
431	アジア	ラオス	LA0/S 201/03	ピエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
433	アジア	ラオス	LA0/S 101/04	ピエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
435	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
437	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ベナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
439	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
441	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
443	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
445	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
447	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
449	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
451	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	F M放送網整備計画	F/S	放送	実施済
453	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
455	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズ I・フェーズ 1 及びフェーズ II・フェーズ 2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
457	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
459	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
461	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
463	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
465	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシア F M放送網整備計画	F/S	放送	実施済
467	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
469	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
471	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
473	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
475	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
477	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
479	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
481	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画（東西線・西線）	F/S	鉄道	中止・消滅
483	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
485	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
487	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
493	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
495	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
497	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
503	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
505	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
507	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
509	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
513	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
515	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
517	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
519	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
521	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
523	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
525	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
527	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
529	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
531	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
533	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
535	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
537	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
539	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
541	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラランプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
543	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
545	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
547	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
549	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
551	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
553	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
555	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
557	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
559	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
561	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
563	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
565	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
567	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
569	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
571	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
573	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
575	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンガレー市セントラルドライゾン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
577	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
579	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
581	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
583	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
585	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	鉄道	中止・消滅
587	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ地区）	F/S	農業土木	中止・消滅
589	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
591	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
593	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
595	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
597	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
599	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	道路	実施済
601	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
603	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
605	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
607	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
609	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
611	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
613	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
615	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
617	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
619	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
621	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
623	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
625	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
627	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
629	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
631	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
633	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
635	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
637	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
639	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
643	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
645	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
647	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
649	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
651	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
653	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
655	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
659	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
661	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
663	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
665	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
667	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
669	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
673	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
677	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
679	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
681	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
683	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
685	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
687	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
689	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
691	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
695	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
697	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
699	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
701	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
703	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
705	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
707	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
709	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
711	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
713	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
715	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバルソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
717	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
719	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
721	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
723	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
727	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
729	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
731	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
733	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
735	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
737	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
739	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
741	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
743	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
745	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
747	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
749	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
751	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
753	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
755	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
757	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
759	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
761	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
763	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
765	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
767	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
769	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
771	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
773	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
775	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
777	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
779	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
781	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
783	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
785	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
791	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
793	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
795	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
797	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
801	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
803	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
805	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
807	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
809	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
811	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
813	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
815	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
817	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査（D/D）	D/D	都市交通	具体化進行中
819	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
821	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
823	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
825	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
827	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
829	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
835	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	具体化準備中
837	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	具体化準備中
839	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
841	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
843	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
845	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
847	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
849	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
851	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
853	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
855	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
857	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
859	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
861	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
863	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
865	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
867	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア - バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
869	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
871	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
873	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
875	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
877	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
879	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
881	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
883	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
885	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
887	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
889	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
891	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
893	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
895	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
897	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
899	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
901	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
903	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
905	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
907	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
909	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
911	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
913	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
915	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
917	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
919	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿海岸運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
921	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
923	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
925	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
927	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
929	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエ克蘭川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
931	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
933	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
935	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
937	アジア	タイ	THA/A 312/86	パンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
941	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
943	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
945	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
949	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
951	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
953	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
955	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
957	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
959	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
961	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
963	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
965	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
967	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
969	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
971	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
973	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
975	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
977	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
979	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
981	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
983	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
985	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
987	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
989	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
991	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
993	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
995	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
997	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
999	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1001	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1003	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1005	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画（アフターケア）	その他	道路	進行・活用
1007	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1009	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1013	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1015	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1019	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1021	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1023	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1025	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1027	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1029	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1033	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1035	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1037	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1039	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1041	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1043	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1045	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1047	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1049	アジア	タイ	THA/A 314/97	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1051	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1053	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1055	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1057	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1059	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1061	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1063	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1065	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1067	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1069	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1071	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1073	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1075	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1077	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1079	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1081	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1083	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1085	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1087	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1089	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1091	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1093	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1095	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1097	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1099	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1101	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1103	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査 (フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1105	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1107	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1109	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1111	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1113	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1115	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
1117	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1119	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1121	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1123	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1125	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1127	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1129	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1131	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1133	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1135	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1137	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1139	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1141	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1143	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1145	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1147	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1149	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1151	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1153	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1155	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1157	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1159	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1161	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1163	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1165	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1167	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1169	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1171	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1173	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1175	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1177	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1179	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1181	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閬井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1183	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1185	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1187	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1189	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1191	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1193	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1195	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1197	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1199	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1201	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1203	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1205	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1207	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1209	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1211	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1213	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1215	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1217	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1219	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1221	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1223	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1225	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1227	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1229	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1231	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1233	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1235	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1237	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1239	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1241	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1243	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1245	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に關する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1249	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1251	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1253	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1255	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1257	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1259	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1261	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1263	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1265	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1267	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1269	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1271	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1273	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1275	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1277	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1279	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1281	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1283	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1285	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1287	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1289	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1291	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1293	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1295	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1297	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1299	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1301	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1303	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1305	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1307	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1309	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1311	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1313	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1315	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
1317	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	具体化準備中
1319	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1321	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1323	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1325	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1327	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1329	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1331	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1333	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1335	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1337	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1339	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1341	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1343	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1345	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1347	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1349	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1351	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1353	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1355	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1357	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1359	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1361	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
1363	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	実施中
1365	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1367	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画（社会開発部）	F/S	道路	具体化準備中
1369	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1371	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1373	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1375	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1377	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1379	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1381	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1383	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1385	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1387	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1389	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1391	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1393	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1395	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1397	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1399	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1401	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1403	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1405	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1407	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1409	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1411	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1413	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1415	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1417	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1419	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1421	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1423	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1425	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1427	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1429	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1431	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1433	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1435	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1437	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1439	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1441	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1443	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1445	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1447	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1449	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1451	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1453	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1455	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1457	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1459	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1461	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1463	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1465	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1467	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1469	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1471	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラウルピ ンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1473	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1475	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1477	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1479	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1481	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画（アフターケア）	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1483	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1485	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1487	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1489	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1491	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1493	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1495	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1497	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1499	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1501	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1503	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1505	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	具体化進行中
1507	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1509	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1511	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1513	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロombo港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1515	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロombo港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1517	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1519	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1521	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1523	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1525	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロombo電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1527	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1529	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1531	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンバハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1533	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1535	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1537	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロombo港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1539	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1541	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1543	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1545	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1547	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1549	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1551	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1553	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリティ計画	F/S	農業土木	実施中
1555	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1557	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロombo圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1559	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1561	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1563	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
1565	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
1567	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1569	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロンボ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
1571	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1573	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1575	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1577	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1579	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1581	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1583	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1585	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1587	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
1589	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1591	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルグ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1593	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1595	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1597	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1599	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
1601	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1603	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1605	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1607	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1609	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1611	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	実施中
1613	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1615	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1617	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1619	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査（市南西部復興計画及び公共交通計画）	その他	社会基盤一般	進行・活用
1621	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査（社会開発部）	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1623	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査（社会開発部）	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1625	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査（農村開発部）	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1627	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1629	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1631	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1633	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1635	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1637	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1639	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1641	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1643	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1645	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電 化	F/S	鉄道	中止・消滅
1647	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1649	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1651	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1653	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網 建設	F/S	電気通信	実施済
1655	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1657	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロ ウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1659	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1661	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開 発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1663	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1665	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1667	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1669	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シャルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1671	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1673	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1675	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1677	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1679	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーパシティテレビセンター建 設計画	F/S	放送	一部実施済
1681	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1683	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1685	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1687	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1689	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1691	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1693	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1695	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1697	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1699	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1701	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1703	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1705	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1707	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1709	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1711	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1713	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設 実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1715	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1717	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1719	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1721	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1723	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1725	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1727	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1729	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調 査	M/P	気象・地震	進行・活用
1731	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調 査	F/S	水資源開発	実施中
1733	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1735	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画 調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1737	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1739	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査 (地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1741	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1743	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1745	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1747	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1749	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1751	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1753	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1755	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1757	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1759	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1761	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1763	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1765	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1767	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1769	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1771	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1773	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1775	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1777	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1779	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1781	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1783	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1785	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水ノ農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1787	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1789	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1791	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1793	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1795	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1797	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1799	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1801	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1803	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1805	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1807	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1809	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	パチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1811	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
1813	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1815	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1817	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
1819	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
1821	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
1823	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
1825	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
1827	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査 （地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1829	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査 （社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
1831	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユース市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1833	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1835	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1837	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1839	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
1841	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1843	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
1845	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1847	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
1849	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1851	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
1853	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1855	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1857	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1859	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1861	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
1863	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
1865	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
1867	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1869	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1871	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
1873	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジウルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1875	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1877	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1879	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
1881	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1883	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
1885	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
1887	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテバ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
1889	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1891	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1893	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1895	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
1897	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1899	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
1901	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1903	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1905	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
1907	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1909	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1911	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
1913	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
1915	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1917	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1919	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
1921	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
1923	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1925	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1927	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マールラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1929	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1931	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1933	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1935	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1937	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1939	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
1941	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1943	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
1945	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
1947	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1949	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1951	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1953	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
1955	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
1957	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1959	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1961	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
1963	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1965	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1967	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
1969	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1971	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1973	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1975	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1977	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1979	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1981	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
1983	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
1985	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
1987	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
1989	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1991	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
1993	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1995	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1997	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1999	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2001	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2003	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2005	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2007	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2009	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2011	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2013	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2015	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2017	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2019	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2021	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2023	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2025	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2027	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2029	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2031	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2033	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2035	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2037	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2039	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2041	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
2043	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2045	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2047	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2049	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2051	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2053	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2055	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2057	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2059	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2061	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2063	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2065	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2067	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2069	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2071	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2073	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2075	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2077	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2079	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2081	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2083	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2085	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2087	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2089	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2091	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2093	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2095	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2097	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2099	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2101	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2103	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2105	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2107	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバッサン~ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2109	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2111	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2113	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2115	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2117	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2119	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2121	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2123	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2125	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2127	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2129	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2131	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンブリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2133	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2135	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2137	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2139	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2141	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2143	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2145	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2147	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2149	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2151	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2153	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2155	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2157	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2159	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2161	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2163	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2165	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2167	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2169	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2171	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2173	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2175	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査(人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2177	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2179	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2181	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2183	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2185	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2187	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2189	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2191	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2193	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2195	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2197	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2199	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2201	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2203	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2205	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2207	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2209	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルプ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2211	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2213	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2215	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2217	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2219	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2221	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2223	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2225	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2227	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2229	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2231	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2233	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2235	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2237	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2239	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2241	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2243	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2245	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2247	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2249	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2251	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2253	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2255	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2257	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2259	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2261	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2263	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2265	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
2267	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2269	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2271	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2273	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2275	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2277	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2279	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2281	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2283	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2285	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワーイ及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2287	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2289	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2291	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2293	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2295	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2297	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2299	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2301	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2303	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2305	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2307	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2309	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2311	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2313	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2315	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2317	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2319	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2321	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2323	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2325	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2327	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2329	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2331	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2333	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2335	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パス～ベニ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2337	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2339	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2341	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2343	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2345	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2347	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2349	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2351	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2353	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2355	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2357	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2359	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2361	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2363	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2365	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2367	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2369	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2371	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2373	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2375	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2377	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2379	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2381	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2383	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2385	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマソナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2387	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2389	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善 フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2391	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2393	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2395	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2397	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2399	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2401	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2403	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2405	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2407	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ピオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2409	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2411	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2413	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2415	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2417	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバル公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2419	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2421	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ - ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2423	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2425	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2427	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2429	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2431	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2433	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2435	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2437	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2439	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2441	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2443	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2445	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2447	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2449	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2451	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2453	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2455	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2457	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2459	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2461	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2463	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2465	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2467	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2469	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2471	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2473	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリポ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2475	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2477	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2479	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2481	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2483	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2485	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2487	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2489	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2491	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2493	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
2495	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2497	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2499	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2501	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2503	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2505	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2507	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2509	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2511	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2513	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2515	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2517	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2519	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカんがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2521	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2523	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2525	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2527	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2529	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2531	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2533	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2535	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2537	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査（及び実証調査）	M/P	農業一般	進行・活用
2539	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
2541	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2543	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2545	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2547	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2549	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2551	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2553	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2555	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2557	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2559	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2561	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2563	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2565	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インテイプカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2567	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2569	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2571	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2573	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2575	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2577	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
2579	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2581	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2583	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2585	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画（アフターケア）	その他	鉄道	進行・活用
2587	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2589	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2591	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2593	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスバン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2595	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2597	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2599	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2601	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2603	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2605	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2607	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2609	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2611	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2613	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2615	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2617	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
2619	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2621	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2623	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2625	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2627	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2629	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2631	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2633	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
2635	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2637	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2639	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2641	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2643	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2645	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2647	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2649	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2651	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2653	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2655	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2657	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2659	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
2661	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2663	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2665	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2667	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2669	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティポ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2671	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2673	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2675	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2677	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2679	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
2681	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査（フェーズ）	M/P	観光一般	進行・活用
2683	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
2685	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
2687	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画（1989.8から）	F/S	航空・空港	実施済
2689	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イポア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2691	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画（電気通信・放送拡充計画のF/S）	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
2693	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2695	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2697	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2699	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2701	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2703	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
2705	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
2707	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2709	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
2711	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2713	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
2715	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2717	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2719	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
2721	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2723	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
2725	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
2727	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2729	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2731	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2733	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2735	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2737	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
2739	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2741	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
2743	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	具体化進行中
2745	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/03	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2747	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査（社会開発部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2749	中南米	トリニダード・トバゴ	TT0/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
2751	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2753	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2755	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2757	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
2759	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2761	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2763	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2765	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
2767	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2769	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査（地球環境部）	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
2771	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
2773	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査（補完調査）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2775	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発（TAVEUNI島コナッツ林解析調査）	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2777	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2779	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2781	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2783	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2785	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2787	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2789	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2791	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2793	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
2795	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2797	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画（ベレイナ・マララウア間）	D/D	道路	実施済
2799	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
2801	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2803	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2805	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2807	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2809	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2811	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
2813	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
2815	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
2817	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
2819	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2821	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2823	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
2825	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2827	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2829	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2831	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
2833	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2835	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2837	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2839	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2841	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2843	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2845	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2847	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2849	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2851	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査（社会開発部）	M/P	鉄道	進行・活用
2853	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2855	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
2857	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2859	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
2861	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
2863	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
2865	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2867	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2869	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
2871	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2873	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2875	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	一部実施済
2877	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2879	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2881	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
2883	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2885	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
2887	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
2889	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2891	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2893	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
2895	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2897	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
2899	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2901	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
2903	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2905	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

. 個別案件要約表[全 1453 件]

案件要約表 (その他)

MEA AFG/S 601/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、復興省、運輸省、カブール市役所				
	現在					
7. 調査の目的	1. 内戦による破壊が著しいカブール市南西部の復興支援。 2. カブール市全域を対象とした公共バス輸送の復興支援					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002.6 ~ 2003.1 (7ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	270,451 (千円)	コンサルタント経費	266,814 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市機能復興:市南西部地区:地区No.3,5,6,7及びその周辺 公共交通:カブール市全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. カブール市上水道新規水源の開発及び広域水道計画 2. 給水車による緊急水供給のための支援プロジェクト 3. カブール市域公共トイレの再建及び新設プロジェクト 4. ミクロラン下水処理施設改修工事 5. カブール市公共輸送力復旧プロジェクト 6. カブール市公共バスワークショップ復旧プロジェクト							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

The Urgent Rehabilitation Support Programme in Afghanistan "Rehabilitation planning in the south-western area and the public transportation system of the whole Kabul city"

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成16年度調査)

具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかについては不明であるが、提言への対応が検討されている模様である。

(平成17年度国内調査)

特記事項なし

案件要約表 (M/P)

MEA AFG/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン		
2. 調査名	カブール市緊急復興支援調査 (社会開発部)		
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省 (Ministry of Planning)、復興省 (Ministry of Reconstruction)、教育省 (Ministry of Education)、保健省 (Ministry of Public Health)、情報・文化省 (Ministry of Information and Culture)	
	現在		
7. 調査の目的	1) 短期復興計画の策定:カブール市における教育および保健医療分野の復興計画、及び2) 緊急復興事業の実施:戦争や内乱によって破壊された施設の緊急復旧・再建		
8. S/W締結年月	2002年3月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団
			団員数 28
			調査期間 2002.1 ~ 2004.3 (26ヶ月) ~
			延べ人月 87.29
			国内 22.16
			現地 65.13
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	1,388,340 (千円)	コンサルタント経費 1,012,288 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフガニスタン国カブール市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	建設事業を通じた現地建設業者の能力強化、及び緊急ロヤルガの放送事業を通じた、RTA(国営ラジオテレビ局)スタッフへの技術移転を行う。		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もないため、相手国政府により何らかの対応がとられているかどうかは不明であるが、具体的な活動に向け対応が検討されている(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA AFG/S 102/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン			
2. 調査名	カンダハール市緊急復興支援調査 (社会開発部)			
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アフガン援助調整庁(AACA)、カンダハール州政府		
	現在			
7. 調査の目的	アフガニスタン国の移行政権の要請に基づき、戦乱で疲弊した同国の社会経済面での復興および発展を支援するため、教育施設、保険・医療施設、道路などを対象とした「緊急リハビリ事業の実施」および当面の再建ニーズを盛り込んだ「緊急復興プログラムの策定」を行うこと。			
8. S/W締結年月	2002年8月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	24
			調査期間	2002.9 ~ 2005.3 (30ヶ月)
			延べ人月	99.01
			国内 現地	80.97 18.04
11. 付帯調査 現地再委託	教育分野8件、保健・医療分野3件、道路3件、衛生1件			
12. 経費実績	総額	920,702 (千円)	コンサルタント経費	914,950 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフガニスタン国カンダハール州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 緊急復興プログラムの策定: インフラ復旧のみならずその他関連分野を対象とする緊急復興プログラムの策定を行った。緊急復興プログラムの最終選考リストは以下のとおり。 教育: 緊急(2003): カンダハール市/州の学校不足地域における学校建設 短-中期(2003-2004): 教員訓練校の復興等4件 保健・医療: 緊急(2003): 看護学校の女学生のための通学バス調達 短-中期(2003-2004): 現代的設備による医療サービス強化等4件 都市・地域開発(道路含む): 緊急(2003): カンダハール市の道路舗装、道路維持管理のための機材調達 短-中期(2003-2004): カンダハール市復興開発のマスタープラン調査(2004-2015)等2件 水と衛生: 緊急(2003): カンダハール州の地下水資源貯存量調査等3件 短-中期(2003-2004): カンダハール市の上水道ネットワークシステムの調査、設計、建設等2件 工業・電力開発: 短-中期(2003-2004): カンダハール市の中小規模企業(SME)促進等3件 その他の分野: 緊急(2003): カンダハール州における帰還民の包括的再統合事業 短-中期(2003-2004): カンダハール市の除隊兵士の再統合プログラム3件</p> <p>2. 緊急リハビリ事業の実施: 教育施設、保健医療施設ならびに道路の緊急復旧・再建などを下表に示す内容を実施した。 教育: 第一次: アハマッド・シャー・ババ校の校舎建設等3件 第二次: スフィ・サヒブ校の校舎建設等4件 保健・医療: 第一次: ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修ならびに機材調達 第二次: カンダハール看護学校へコンピューターバス5台の供与 道路: 第一次: 市内道路6.0kmの建設等2件 第二次: 市内道路2.3km(市中心部~ミルワイス病院)の建設 衛生: 第二次: カンダハール市へごみ収集のためのトラック3台の供給</p> <p>3. 緊急リハビリ事業の効果を高めるためのソフトコンポーネントプログラムとして「学校維持管理改善プログラム」を実施した(ICMCへ再委託した)。 カンダハール市における学校施設の適切な維持管理システムの調査等3件</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 本件は調査をしつつ緊急リハビリ事業を決めていくタイプの緊急開発調査である。リハビリ事業計画の策定にあたっては、限られた期間と緊急性、効果の発現のしやすさなどを鑑みつつ、JICA及びカンダハール州政府と調整した。建設工事については、現地の施工業者をコンサルタントが指導しながら行う形の現地再委託、機材調達については品質確保の観点からJICAと議論した結果、本邦調達となった。</p> <p>開発効果: 1. 短期-中期の緊急復興プログラムが策定される。 2. カンダハール州の就学状況が改善される。 3. カンダハール市のミルワイス病院の機能が改善される。 4. カンダハール市の衛生状況が改善される。 5. カンダハール市の道路状況およびそれによる市民の健康状態が改善される。</p>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における衛生教育(対象: 市政府教育局、学校教職員) ・建設工事期間中の建設マネジメント(対象: 市政府公共事業担当局、施工業者) 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICA資金で小学校を建設中(平成17年度調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 次段階調査: 小学校建設計画基本設計調査 実施主体: JICA 目的: 1) 学校施設・教育機材の不足を解消すること、2) 女子教育の普及を行うこと。</p> <p>次段階事業: 小学校建設計画 資金調達: 調達先: 円無償</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA AFG/A 103/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン			
2. 調査名	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査 (農村開発部)			
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑・水資源・環境省		
	現在	エネルギー・電力省		
7. 調査の目的	カンダハール近郊地域において、灌漑水の確保を通じて農業生産の回復を図るべく以下を実施すること。 1. 短・中・長期の農業分野の復旧計画、及び緊急な対応が求められる事業の実施計画を策定し、これら事業の一部を実施すること。 2. 上記の活動を通じ、アフガニスタン側関係者の能力向上を図ること。			
8. S/W締結年月	2002年12月			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ		10. 調査団 団員数 11 調査期間 2003.3 ~ 2004.8 (17ヶ月) ~ 延べ人月 64.89 国内 3.64 現地 61.25	
11. 付帯調査 現地再委託	既設水路縦横断測量、灌漑施設インベントリー調査、緊急リハビリベースライン調査農家経済調査、村落調査、幹線水路浚渫、コカラン農場整備、カンダハール州灌漑局庁舎整備、モデル農村整備、ワークショップ開催			
12. 経費実績	総額	327,779 (千円)		コンサルタント経費 286,744 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダハール近郊地域(カンダハール市街中心部から約30km圏)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,100 2) 150 3) 300	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 1,100 2) 150 3) 300
3. 主な提案プロジェクト	1. 20kmの幹線水路浚渫 2. ゲート等のリペアー 3. 堰上下流のリペアー、ゲート補修 4. 2次水路600km, 3次水路1500kmの浚渫 5. 灌漑局、農業局の庁舎リハビリ 6. 30kmの農道リハビリ 7. 30の村落に飲料水用井戸掘削 8. Arghandab川に新規ダム計画の調査		
4. 条件又は開発効果	前提条件: アフガニスタン及びカンダハールの治安が安定すること。また、ドナーによる資金協力が得られること。		
5. 技術移転	事業実施を通じて、現地C/P機関職員の能力向上		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の資金調達が予定されている(平成17年度調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成17年度国内調査)
 次段階事業: 中央農業試験場再建プロジェクト(技術協力プロジェクト)
 実施機関: JICA
 実施期間: 2005年8月
 標記調査との関係: 標記調査では併行してコカラン農場の復旧工事を実施した。当プロジェクトは同施設を利用している。

カンダハール、タルナック幹線水路復旧事業計画に対する無償資金協力要請が日本政府に提出されている。

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/A 401/80

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦						
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画						
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省水産局					
	現在						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1980年5月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団		
						団員数	6
						調査期間	1980.7 ~ 1980.12 (5ヶ月)
						延べ人月	20.00
					国内	16.00	
					現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	144,579 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン(ドバイの北約 50kmのアラブ湾に面した一酋長国)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円		1)	996	内貨分	1)	996	外貨分	1)	0									
		2)	0		2)	0		2)	0									
		3)	0		3)	0		3)	0									
		4)	0		4)	0		4)	0									
3. 主な事業内容	<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">水族館</td> <td>作業棟</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>宿舍棟</td> </tr> <tr> <td>餌料生産棟及び水槽</td> <td>養殖池(4)</td> </tr> <tr> <td>濾過機材棟</td> <td></td> </tr> </table>										水族館	作業棟	研究棟	宿舍棟	餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)	濾過機材棟	
水族館	作業棟																	
研究棟	宿舍棟																	
餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)																	
濾過機材棟																		
計画事業期間	1)	1982.9 ~ 1984.5	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
[開発効果]	<p>アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるので、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。またア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深いので、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。</p>																	
5. 技術移転	<p>①水産専門家の派遣 ②研修員受け入れ:1名 JICA研修</p>																	

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。 1984年工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1493 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況 ※当調査実施に至る経緯 1977年12月14日～22日 : 当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣 1978年5月10日～7月6日 : 技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣 1979年2月～5月 : ウム・アル・クウェイン入江部の生物・海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣 1980年2月22日～3月10日 : センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施設計調査 の実施に対しての問題点等把握のための第四次事前調査員派遣</p> <p>工事: 1984年5月 水産増養殖センター 完成</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA ARE/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦						
2. 調査名	水資源開発計画						
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries					
	現在						
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する。						
8. S/W締結年月	1979年12月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団		
						団員数	11
						調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヶ月) ~
						延べ人月	41.27
					国内	21.04	
					現地	20.23	
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量						
12. 経費実績	総額	240,115 (千円)	コンサルタント経費	211,458 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,492	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	13,273		2)	0		2)	0	
		3)	13,383		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>ダム建設 堤高 900m 堤長 900m 貯水量 2.5百万m3</p> <p>ファームボンド建設 7.5m 2.0km 1.5百万m3</p> <p>灌漑施設建設 1) A案:野菜 75ha、2) B案:果実 65ha、3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha</p>									
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。</p> <p>[開発効果]</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立てる。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>										
5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>設計内容の再調査依頼(平成3年度現地調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D 実施 詳細は「アル・バセイラダム建設計画実施設計(1981)」参照</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラダム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。 当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。</p>			

案件要約表 (D/D)

MEA ARE/S 401/81

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1981.4 ~ 1982.2 (10ヶ月)
					延べ人月	20.60
					国内 現地	14.10 6.50
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	45,279 (千円)	コンサルタント経費	43,241 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6		1)	7,191	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM(19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファイボンド 1.5MCM(ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>									
計画事業期間	1)	1982.11 ~ 1983.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	<p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。</p> <p>同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>									
5. 技術移転	<p>①現地コンサルタントの活用:地質調査</p> <p>②機材供与及び指導:電気探査技術</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
<p>2. 主な理由</p>	<p>連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力は行わない旨を通知した。</p> <p>(平成3年度現地調査) 1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。</p> <p>(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。</p> <p>*詳細はJICA F/S調査「水資源開発計画 (ARE/S 301/81)」参照</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA ARE/A 103/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アラブ首長国連邦			
2. 調査名	アルダイード地域農業地下水資源開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省		
	現在			
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイード市周辺地域(約850km ²)を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1994年11月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団 団員数 11 調査期間 1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月) 延べ人月 56.44 国内 36.94 現地 19.50	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング・物理検層、試験井掘削			
12. 経費実績	総額	418,955 (千円)		コンサルタント経費 378,583 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルジ首長国 アルダイード周辺 (850km ²)																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 2) 3)	76,500 355,200 0	内貨分 1) 2) 3)																								
			0 0 0																								
			外貨分 1) 2) 3)																								
			0 0 0																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在の灌漑規模を継続する場合、40年後(2035年)には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。</p> <p><オプション・1計画>(灌漑面積2,548ha、現況の56%に減反)</p> <ol style="list-style-type: none"> 地下水涵養強化施設(涵養ダム、涵養トンチ:各3カ所) 農場施設(水源・灌漑・グリーンハウス施設:各1式) 集出荷施設(1カ所、300トン/日) <p><オプション・2計画>(灌漑面積4,584ha、現況のまま)</p> <ol style="list-style-type: none"> 他水源導入施設(送水管路58km、配水管路46kmなど) 地下水涵養強化施設(オプション・1計画と同じ) 農場施設(オプション・1計画と同じ) 集出荷施設(1カ所、450トン/日) 																										
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び加工体制の整備などである。</p> <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>オプション・1計画</th> <th>オプション・2計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>2,548</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>生産量 (ton)</td> <td>124,238</td> <td>226,405</td> </tr> <tr> <td>純収益 (US\$百万)</td> <td>74.8</td> <td>127.9</td> </tr> <tr> <td>粗用水量 (百万m³)</td> <td>21.5</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>営農規模 (ha/household)</td> <td>1.26</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>事業費 (US\$百万)</td> <td>76.5</td> <td>355.2</td> </tr> <tr> <td>FIRR (%)</td> <td>6.5</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>				オプション・1計画	オプション・2計画	作付面積 (ha)	2,548	4,584	生産量 (ton)	124,238	226,405	純収益 (US\$百万)	74.8	127.9	粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4	営農規模 (ha/household)	1.26	2.27	事業費 (US\$百万)	76.5	355.2	FIRR (%)	6.5	0.4
	オプション・1計画	オプション・2計画																									
作付面積 (ha)	2,548	4,584																									
生産量 (ton)	124,238	226,405																									
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9																									
粗用水量 (百万m ³)	21.5	55.4																									
営農規模 (ha/household)	1.26	2.27																									
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2																									
FIRR (%)	6.5	0.4																									
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> 地下水解析法概論 総合貯留モデル構築法 総合貯留モデルによる予測解析法 																										

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達が困難であるため(平成14年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本マスタープランの実施の方針は「現存の水資源有効利用」で、このため自然水有効利用(地下水涵養施設、節水灌漑)への提案を行った。しかし、1996の調査終了後、UAEは農業も含めた自国の水供給を大規模な海水淡水化によって行う方針の大転換があり、自然水有効利用にかかる本M/P施策の優先順位は低下した。 また、本M/Pで行った「観測網の設置」については調査終了後の農業省の人事組織改変により、一時事業が停滞している。さらに、調査終了の1996年以降、UAEはDACの援助対象国からは外れるに及び、事業実施に係る日本からの援助が期待できなくなった。また実施機関の連邦農業省が「UAE」において、予算の配分の少ない機関であることから、地下水涵養施設建設の資金の調達には時間がかかるものと思われる。 また、UAE国における最初のJICAによる農業開発調査(アルバセイラ地区)は1980年実施であり、この成果の一つとして「地下水涵養ダム」を提案したが、この事業の実施は1995年であった。実に、事業化まで15年を要した。これらの同国の経緯をみるに、本調査の事業化においても、さらに5年以上が必要と思われる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 遅延理由: 資金調達、実施の見込み: 5年以上必要 プロジェクトの実施は1996年から2004年の9年間だが、近代的な灌漑システムや温室を利用する農家は増加しているが、すべての農家が利用しているわけではない。 調査後の状況: 1. プロジェクト地域及び近隣のかれ谷(wadi)における井戸の採掘深度の最大を500フィートに適法化 2. プロジェクト地域における小規模ダム、トレンチ、池、かれ谷等の涵養設備のより新しい立地を提案した調査の実施 3. 地方自治体は、調査地域内の灌漑用の再生水を利用する予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	フェンジャラ湖周辺地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1983.12 ~ 1985.3 (15ヶ月)
					延べ人月	71.58
					国内 現地	29.15 41.83
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	315,059 (千円)	コンサルタント経費	280,430 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	350,000	内貨分	1)	220,000	外貨分	1)	130,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業基盤整備計画 <ul style="list-style-type: none"> ダム(1カ所):高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2):3台、250mm×46mH×7.9m³/secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m³/secQ×190kw 幹線水路施設(管路):200-300mm×43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路):154km(密度3.9m/ha) 圃場施設:用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha ・農業開発計画 <ul style="list-style-type: none"> 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設 ・農村社会基盤整備計画 <ul style="list-style-type: none"> 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局 									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インフレ率:5.65% ②為替レート:1US\$=4.88DA(1984年) ③残存価格:現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間:西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標便益到達時期:事業開始後10年目 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善 										
5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化(平成7年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

(平成7年度在外事務所調査)
現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	主要港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1991.9 ~ 1993.2 (17ヶ月)	
			延べ人月		84.23	
			国内 現地		43.23 41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	深淺測量、ボーリング					
12. 経費実績	総額	343,478 (千円)	コンサルタント経費	356,856 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	251,064	内貨分	1)	75,475	外貨分	1)	175,589	
	2)	51,982		2)	15,160		2)	36,822		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記計画予算 1)アルジェ港、2)オラン港である。</p> <p>アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2:全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル:22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1:コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ①ターミナル2:全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル:10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置 ③ターミナル1:コンテナクレーン2基の設置</p> <p>オラン港 <M/P> ①穀物ターミナル:10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース ②コンテナターミナル:全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ①穀物ターミナル:3.5万トンサイロ全長200mのバース</p> <p>アンナバ港:<M/P>コンテナバスターミナルの新設提案</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.51	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	20.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] <M/P、F/S>	<p>・コンテナターミナルの建設 アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚積せざるを得ないため、数100kmに及ぶ高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大な効果を与える。</p> <p>・穀物ターミナルの近代化 穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大な経済効果を与える。</p>									
5. 技術移転	<p>①現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ:カウンターパート研修2回</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>	<p>治安悪化の為、事業実施困難。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>本調査の最終報告書(1993年3月)に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。 日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めておらず、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河岸 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.7 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	16,526 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = £ E0.39		1)	820,512	内貨分	1)	307,179	外貨分	1)	513,333																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
		4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p> <p>第1次拡張計画の概要:</p> <p>1) 浚渫: 航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4.7億m³、陸上掘削土量6,700万m³</p> <p>2) 護岸: 東側へ移設、延長120km 断面区分: 天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m</p> <p>3) 西防波堤: マウンド構造、延長7,354m、防波堤(基部~4,500m)、潜堤(4,500~7,354m)</p> <p>4) 土工: 東側バンキングの撤去</p> <p>5) その他(地の浚渫、航行援助施設の充実等)</p>																												
計画事業期間	1)	1975.1 ~ 1978.1	2)	~	3)	~	4)	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトライフ30年</p> <p>②エジプト政府の拡張目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水深(m)</th> <th>断面積(m²)</th> <th>最大船吃水(ft)</th> <th>最大船(DWT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③発生便益(運河収入の増加分)は、16.4億Eポンド(現行料金体系)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①外貨準備の増加と貿易振興</p> <p>②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減</p> <p>③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化</p> <p>以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>											水深(m)	断面積(m ²)	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深(m)	断面積(m ²)	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)																									
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																									
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																									
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																									
5. 技術移転																													

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="486 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1975年 詳細設計(自己資金)

資金調達:
1975年 7月 L/A 380億円(スエズ運河拡張事業(第1期)(I))
1977年12月 L/A 230億円(スエズ運河拡張事業(第2期)(I))
*事業内容
スエズ運河全長163kmの一部ABC工区(63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(要浚渫土量122.5百万m³) (拡張後の運河断面:幅員約233m、水深19.5m)
1979年 7月 L/A 120億円(スエズ運河浚渫能力増強)
*事業内容:浚渫船(2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m³/時)2隻、ダックベラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。
1981年11月 L/A 70億円(待機泊地拡張計画)
上記OECEC融資の他、4200万 £E.の自己資金が使われた。

工事:
1975~1980年 工事施工

専門家派遣:
1978~1981年 スエズ運河庁研究部門(Economic Unit)に対する技術協力
その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画(S 304/80)」、「スエズ運河庁に対する技術協力計画(S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画(S 310/85)」を参照のこと。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply				
	現在					
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消					
8. S/W締結年月	1974年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1975.9 ~ 1976.3 (6ヶ月)	
			延べ人月		39.50	
			国内 現地		20.50 19.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査					
12. 経費実績	総額	93,212 (千円)	コンサルタント経費	72,670 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	33,250	内貨分	1)	7,518	外貨分	1)	25,732
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmプースターポンプ4基等</p> <p>②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン : 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン : 径1,200mm、9,800m 調整タンク : 15,000m³</p> <p>③ナスルシティー送水施設 原水パイプライン : 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 m³</p> <p>④ヘルワン送水施設 原水パイプライン : 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m³</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1976.9 ~ 1978.6	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	10.78	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			4)	0.00	4)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。</p> <p>[開発効果] 上記事業実施により浄水200,000m³/日、原水140,000m³/日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水 105% 増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m³/日となり、当面の水不足解消に役立つ。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施 ②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの建設完工(平成10年度国内調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 1998 年度 理由 実施済のため</p>

状況

事業実施要因は以下のとおりである。
 ① 効果の大きさ:年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。
 ② 優先度の高さ:水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。
 ③ 推進体制の強さ:水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。

次段階調査
 1979年12月 D/D 終了

資金調達:
 1976年6月 L/A 58.2億円(大カイロ水道改善 I)
 *事業内容
 ①上水パイプライン(23km)および原水パイプライン(17km)の敷設
 ②ポンプ場1カ所(容量:9万m³/日),配水池3カ所(容量:1万m³・1.2万m³×2)の建設
 1978年12月 L/A 33.75億円(大カイロ水道改善 II)
 *事業内容
 原水パイプライン(ヘリオポリス-ナスルシティ間延長約5km)及び上水パイプライン(カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km)の敷設並びに既設パイプの清掃。
 (平成10年度国内調査)
 ヘルワン送水施設(原水パイプライン)も当プロジェクトに含まれる。

工事:
 1984年8月 完工
 具体化された内容
 パイプ φ1,400~1,200 9.4km
 φ1,200~1,000 6.1km
 φ1,200 9.6km
 φ1,000 21.8km
 φ800~75 43.0km
 φ500~75 53.0km
 φ500 7.3km
 総事業費 US\$36,780,000(US\$1=250円)

*取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成
 (平成10年度国内調査)
 ヘルワン送水施設も完工。

関連プロジェクト:
 (平成6年度現地調査)
 その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした”East Bank Water Supply Master Plan”が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。
 (平成7年度国内調査)
 アッシリア浄水場改修が完了する時点(1997.12)で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体的見直しも考えられている。
 (平成9年度国内調査)
 アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成 1985年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都都市省ハイダム湖開発庁 (MODANCDLDA)				
	現在					
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定					
8. S/W締結年月	1978年6月					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ) 日本工営 (株) (株)野村総合研究所 (株)地域計画連合			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1979.1 ~ 1980.2 (13ヶ月)	
			延べ人月		61.00	
			国内 現地		27.30 33.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	183,572 (千円)	コンサルタント経費	158,365 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市(人口20万人)及びハイダム湖周辺地域(東西約120km、南北約300km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£ 1,000)	1)	2,327	内貨分	1)	2,327	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラマンヤ地区における農村開発 4) ハイダム湖のWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。</p> <p>[開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④機材実習等</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>活用状況： M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。</p> <p>(1)農業関連 (平成3年度在外事務所調査) 農業試験場：自国資金により建設。 ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan)：WFPの資金協力で実施中。 (平成6年度現地調査) 農業開発センター：自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。 農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。</p> <p>(2)漁業関連 漁業管理センター 資金調達： 1980年6月8日 E/N 5億円 事業実施： 1980年12月～1981年12月 *事業内容 研究管理棟、実験室、実験池、機材 コンサルタント/梓設計 建設業者/北野建設 (平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。 (平成6年度現地調査) 漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3カ所に製氷機の無償協力を申請中。 (平成9年度在外事務所調査) 1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。 1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。 ・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定 ・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施 ・漁民に対する成果のフィードバック</p> <p>(3)道路整備 (平成3年度在外事務所調査) Aswan－Abu Simbel間、Kalabasha－Gurf Hussein間、およびAswan－El Araki間の道路：自国資金によって建設を完了。</p> <p>(4)その他 Abu Simbel 港、および製氷工場：自国資金で建設。 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化				
3. 分野分類	運輸交通	／	鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)				10. 調査団
				団員数	31
				調査期間	1978.9 ～ 1979.12 (15ヶ月)
				延べ人月	61.63
				国内	49.43
				現地	12.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	79,528 (千円)	コンサルタント経費	69,133 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	457,000	内貨分	1)	98,200																				
	2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0																				
	4)	0		4)	0																				
	外貨分	1)	358,800		2)	0																			
				3)	0																				
				4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>カイロ～アレキサンドリア線(208km)は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、タンタ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ～アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU(Electric Multiple Unit)による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト(百万Eポンド)</td> <td style="width: 25%;">内容</td> <td style="width: 25%;">コスト(百万Eポンド)</td> </tr> <tr> <td>車両(EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線(208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電(変電所3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械(車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木(車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信(改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地(車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </table>					内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8	変電(変電所3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2	土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4	用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																						
車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8																						
変電(変電所3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2																						
土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4																						
用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																						
計画事業期間	1) 1979.6 ～ 1983.12	2) ～	3) ～	4) ～																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																					
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																					
<p>[前提条件]若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)</p> <p>②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。</p>																									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名</p> <p>②報告書作成に係わる共同作業</p>																								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

中断理由：
(平成3年度在外事務所調査)(平成6年度現地調査)
エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。

部分改良工事/代替プロジェクト：
信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。
また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現在					
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月)	
			延べ人月		31.37	
			国内 現地		27.40 3.97	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,081 (千円)	コンサルタント経費	68,094 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	1,180,000	内貨分	1)	637,000	外貨分	1)	543,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>航路拡巾・増深 555.8百万m³</p> <p>浚渫 226.0百万m³</p> <p>陸上掘削</p> <p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡巾計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡巾計画を検討する。</p>							
計画事業期間	1)	1981.3 ~ 1994.4	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	17.30	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>将来通航量は1985年:85隻/日、1990年:103隻/日、2000年:140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。</p>								
5. 技術移転	なし							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

中止要因:
(平成6年度現地調査)
1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。

(平成10年度在外事務所調査)
新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) に提出された。

中止に至るまでの状況:
日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡中・増深案の実施を検討中である。
NEDECOにより F/S実施。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA	
	現在		
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成		
8. S/W締結年月	1978年3月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)日本海難防止協会	10. 調査団	団員数 3
			調査期間 1978.7 ~ 1981.3 (32ヶ月) ~
			延べ人月 72.54
			国内 48.80 現地 23.74
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 287,027 (千円)	コンサルタント経費	160,529 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。</p> <p>1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週) 2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2ヵ月)、システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週)、業務マニュアル作成提供</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: 10名</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用、専門家派遣。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。</p>

状況

(平成6年度現地調査)
C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。

(1) Optimum Toll の計算システムの研究
(2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加
(3) 安全航行に関する研究、等

また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。
Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。

次段階調査:
1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査(F/S)実施

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省				
	現在					
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)
					延べ人月	51.70
					国内 現地	15.83 35.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,413 (千円)	コンサルタント経費	116,140 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部(地区面積 31,400ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	120,000	内貨分	1)	60,000	外貨分	1)	60,000	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>5カ年計画(1982/83~1986/87)には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。</p> <p>①圃場整備 23,410ha、作付率 200% ②排水機場1カ所、揚水機場4カ所 ③用水路 323km、排水路 296km ④暗渠 9,531km(23,410ha) - 2期工事 ⑤入植 9,400戸 ⑥農産加工 - てんさい製糖工場、牛乳処理加工場</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 為替レート 1エジプトポンド=288円 積算は1983年価格 末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。 地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。</p> <p>[開発効果] エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。</p> <p style="margin-left: 20px;">米 : 49,000トン 綿花 : 21,000トン とうもろこし : 19,000トン 小麦 : 30,000トン 牛肉 : 8,000トン</p>										
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987年～88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達: 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貨分:7,220万エジプトポンド、外貨分:1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。 プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにポートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調 査 団	団員数	7
					調査期間	1981.3 ~ 1981.7 (4ヶ月) ~
					延べ人月	17.00
					国内 現地	11.70 5.30
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	53,785 (千円)	コンサルタント経費	43,796 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	29,072	内貨分	1)	2,545	外貨分	1)	26,527																	
	2)	0		2)	0		2)	0																	
	3)	0		3)	0		3)	0																	
	4)	0		4)	0		4)	0																	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 間 名</th> <th style="text-align: right;">回線数(LU)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガミ - エルマックス</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>マンシア - オート</td><td style="text-align: right;">4,909</td></tr> <tr><td>エルマックス - オート</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>オート - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">11,702</td></tr> <tr><td>イブラヒミア - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">6,704</td></tr> <tr><td>シディガベル - モハラムベイ</td><td style="text-align: right;">4,470</td></tr> <tr><td>モハラムベイ - グリル</td><td style="text-align: right;">9,356</td></tr> <tr><td>グリム - シディビシュル</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>シディビシュル - アブキル</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> </tbody> </table>					区 間 名	回線数(LU)	アガミ - エルマックス	1,240	マンシア - オート	4,909	エルマックス - オート	3,037	オート - モハラムベイ	11,702	イブラヒミア - モハラムベイ	6,704	シディガベル - モハラムベイ	4,470	モハラムベイ - グリル	9,356	グリム - シディビシュル	3,423	シディビシュル - アブキル	631
区 間 名	回線数(LU)																								
アガミ - エルマックス	1,240																								
マンシア - オート	4,909																								
エルマックス - オート	3,037																								
オート - モハラムベイ	11,702																								
イブラヒミア - モハラムベイ	6,704																								
シディガベル - モハラムベイ	4,470																								
モハラムベイ - グリル	9,356																								
グリム - シディビシュル	3,423																								
シディビシュル - アブキル	631																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1981.1 ~ 1984.1	2) ~	3) ~	4) ~																					
	有	EIRR 1) 10.05 FIRR 1) 14.40	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00																				
<p>[前提条件] アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。</p> <p>[開発効果] 観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。</p>																									
5. 技術移転	OJT																								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査:
1983年 詳細設計 (USAID援助)

資金調達:
事業費 外貨 1,200万USD (USAID)
内貨 800,000 エジプト・ポンド

工事:
1984年 完了

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府				
	現在					
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。					
8. S/W締結年月	1981年4月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査 団	団員数	12
			調査期間		1982.1 ~ 1982.10 (9ヶ月)	
			延べ人月		41.41	
			国内 現地		18.92 22.49	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量					
12. 経費実績	総額	120,318 (千円)	コンサルタント経費	107,120 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区																																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	84,582	内貨分	1)	21,716	外貨分	1)	62,866																																													
		2)	0		2)	0		2)	0																																													
		3)	0		3)	0		3)	0																																													
		4)	0		4)	0		4)	0																																													
3. 主な事業内容	<p>砂漠の農業開発</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">灌漑面積</td> <td style="width: 10%;">9,000ha</td> <td style="width: 20%;">幹線パイプライン</td> <td style="width: 10%;">20.7km</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>取水工</td> <td>1カ所</td> <td>支線パイプライン</td> <td>247.9km</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>メインポンプ場</td> <td>1カ所</td> <td>新農村建設</td> <td>940戸</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>ブースターポンプ場</td> <td>10カ所</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table> <p>予算は1982年10月価格ベース</p>										灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km								取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km								メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸								ブースターポンプ場	10カ所									
灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km																																																			
取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km																																																			
メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸																																																			
ブースターポンプ場	10カ所																																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1982.10	2)	~	3)	~	4)	~																																													
		有	EIRR	1)	14.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																											
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																											
	[前提条件]	エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。																																																				
	[開発効果]	生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を年間確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。																																																				
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 4名 ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催																																																					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実現済 (平成6年度現地調査)。 灌漑施設建設は第10アマダン協同組合により設置予定 (平成9年度在外調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 1999 年度 理由 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査:
 1984年7月～1985年8月 D/D
 1984年8月15日 L/A 3.5億円(テンスオブラマダン農業開発事業(E/S))
 *事業内容
 イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S。M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象:上記E/Sに要する外貨資金。)
 1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイト)により建設業者が選定された。しかし、その直後エジプトがリスク国となり当地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)

再調査:土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。
 修正事業内容:幹線パイプライン 31km
 支線パイプライン 210km
 ブースターポンプ場 28カ所
 新農村建設 970戸

資金調達:
 (平成9年度在外事務所調査)
 64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%)
 *事業内容:水路(10)、ポンプ場(5)、その他

工事:
 このプロジェクト管理は、民間の第10アマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。
 (平成9年度在外事務所調査)
 1998年1月～12月
 コンサルタント/Beheira社

残プロジェクト:
 (平成9年度在外事務所調査)
 灌漑施設は第10アマダン協同組合により設置される予定である。

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 幹線パイプライン:完成済。
 メインポンプ場、ブースターポンプ場:水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。
 *州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。

状況:
 (平成9年度国内調査)
 今後日本への資金協力要請はないものと思われる。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイローアスワン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1982.9 ~ 1983.2 (5ヶ月)	
			延べ人月		32.22	
			国内 現地		18.90 13.32	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	85,297 (千円)	コンサルタント経費	70,646 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイローアスワン-アブシンベル							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ E 0.82=230円	1)	49,087	内貨分	1)	5,078	外貨分	1)	44,009
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カイローアスワン-アブシンベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ</p> <p>マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ</p> <p>15GHz 2,700CH 2ホップ</p>							
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 8.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 10.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイローアスワン-アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。</p> <p>[開発効果] 両国間の通信回線網の充実</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 技術者2名 計画の内容について指導</p> <p>②OJT</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ: 電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1984年 詳細設計(イタリア)
国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。

資金調達:
イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。
事業費 イタリア 1,800万USドル
内貨 200万エジプトポンド

工事:
1985年 完了

関連プロジェクト:
(平成6年度現地調査)
関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画						
3. 分野分類	畜産	畜産加工	4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)					
	現在						
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S						
8. S/W締結年月	1982年6月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団		
						団員数	12
						調査期間	1982.8 ~ 1984.2 (18ヶ月)
						延べ人月	31.29
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	97,200 (千円)	コンサルタント経費	95,209 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリアー1カ所、ポートサイドー2カ所、スエズー1カ所、カイロー1カ所、の計5カ所									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)		1)	66,420	内貨分	1)	25,414	外貨分	1)	41,006	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(5,000トン)、スエズ(3,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。</p> <p>予算は1982年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1983.9 ~ 1984.2	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR	1) 14.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
			FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。</p> <p>[開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。</p>										
5. 技術移転	現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>政策変更、高い事業費、年数の経過。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

中止要因：
(平成3年度在外事務所調査)
本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 304/84

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。					
8. S/W締結年月	1982年9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1983.3 ~ 1984.3 (12ヶ月)	
			延べ人月		93.03	
			国内 現地		40.35 52.68	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	368,146 (千円)	コンサルタント経費	338,910 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £0.8		1)	602,300	内貨分	1)	418,500	外貨分	1)	183,800	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地造成 36,000ha ・排水機場 2カ所 ・排水施設 328km ・灌漑用水施設 371km ・干拓堤防 80km <p>予算は1983年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。</p> <p>[開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。</p> <p>EIRRIは14.8~8.7%</p>										
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 2名 ②個別専門家派遣 									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>農地造成の一部完工(1992年)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェッダに縮小 次段階調査: D/D (GARPAD) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年～92年 建設 * 1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェッダを追加する計画</p> <p>(2) ポートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェッダ</p> <p>経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83～1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域(2,000フェッダ)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1983.9 ~ 1984.6 (9ヶ月)	
			延べ人月		21.65	
			国内 現地		7.00 14.65	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)					
12. 経費実績	総額	84,793 (千円)	コンサルタント経費	75,391 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= £ 0.82		1)	1,305,610	内貨分	1)	725,000	外貨分	1)	310,610	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>地区海に面する マンザラ湖後背地の干拓、開墾；</p> <p>1) 開拓工事(493,171 千USドル) : 31,400haの耕地造成(除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設</p> <p>2) 家屋・公共施設(323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設</p> <p>3) 農産加工(219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.00	2)	7.30	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[開発効果]</p> <p>31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。</p> <p>①用排水施設設置による農業生産の拡大(水稻、ソルガム、プルシーム、ビート、トマト等)</p> <p>②雇用創出(配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%)</p> <p>③農業関連産業の振興(製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場)</p> <p>上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合</p>										
5. 技術移転	<p>①土壌調査実施による技術移転</p> <p>②リーチング分析器材供与とその分析方法</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1999 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

第2次開発5ヶ年計画(1987～92年)に組み込まれる。

次段階調査:
1987～88年 D/D (GARPAD)

資金調達:
1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.)

工事:
1987年7月 着工
1992年6月 完工
インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。

経緯:
(平成6年度現地調査)
開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。
マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。
農産加工工場(牛乳処理加工場等)については、入植後着工される予定。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	ファユーム農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月)	
			延べ人月		66.43	
			国内 現地		28.81 37.62	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	289,630 (千円)	コンサルタント経費	265,322 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240		1) 128,588	内貨分 1) 58,194	外貨分 1) 70,394													
		2) 0	2) 0	2) 0													
		3) 0	3) 0	3) 0													
		4) 0	4) 0	4) 0													
3. 主な事業内容	<p>耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">開拓事業</td> <td style="width: 50%;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km(改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km (うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km(うち41km新設)</td> </tr> </table> <p>モデルファーム130ha</p>					開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km(うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)																
用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)																
排水路 34km	堤防 3.5km																
	排水路 44km(うち41km新設)																
計画事業期間	1) 1984.2 ~ 1985.3	2) ~	3) ~	4) ~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00												
<p>[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年</p> <p>[開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集中が緩和する。</p>																	
5. 技術移転	OJT																

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成3年度在外事務所調査)
 本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987～92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992～97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。

(平成6年度現地調査)
 本案件の主要な水源となるバツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。

次段階調査:
 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。

資金調達:
 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。

(平成7年度国内調査)
 自己資金により部分的に実施中。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt				
	現在					
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	(株)日水コン			10. 調 査 団	団員数	10
					調査期間	1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月) ~
					延べ人月	48.10
					国内 現地	18.60 29.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	140,588 (千円)	コンサルタント経費	147,419 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) E £ 1=US\$1.43	1)	60,454	内貨分	1)	45,011	外貨分	1)	15,443		
	2)	35,920		2)	24,657		2)	11,263		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>污水管渠 200~900mm径 173,635m長</p> <p>圧送管 100~500mm径 26,970m長</p> <p>ポンプ場 0.06m³/分~5.88m³/分 22台</p> <p>処理場 20,000m³/日</p> <p>実験農場施設 8feddan farm</p> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.52	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.81	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特列条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>[開発効果] 排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修(1985年1月より1.5ヵ月)									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。</p> <p>資金調達: 自国資金 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド (内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド) 担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省</p> <p>工事: 污水管渠-200~1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。 庄送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。 ポンプ場-0.05~5.88m³/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。 処理場 -20,000m³/日で、フェーズ I が1992年からスタートし、40%が完成。フェーズ II は未着手。 実験農場(2千フェダ) -1987~90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与(1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 未着手部分については建設実施されていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シアルキア 上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage				
	現在					
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	(株) 日水コン			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1983.8 ~ 1984.12 (16ヶ月)	
			延べ人月		52.50	
			国内 現地		24.50 28.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	268,094 (千円)	コンサルタント経費	150,030 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £0.82	1)	103,000	内貨分	1)	59,000	外貨分	1)	44,000																																
	2)	0		2)	0		2)	0																																
	3)	0		3)	0		3)	0																																
	4)	0		4)	0		4)	0																																
	3. 主な事業内容																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">規模</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>Emergency Works 工事</td> <td>ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>Northeast 浄水場系工事</td> <td>能力90,000m³/日 (Distribution Facility含む)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>Kofr Saqr 浄水場系工事</td> <td>能力60,000m³/日 (Distribution Facility含む)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									内容	規模							Emergency Works 工事	ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入							Northeast 浄水場系工事	能力90,000m ³ /日 (Distribution Facility含む)							Kofr Saqr 浄水場系工事	能力60,000m ³ /日 (Distribution Facility含む)						
内容	規模																																							
Emergency Works 工事	ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入																																							
Northeast 浄水場系工事	能力90,000m ³ /日 (Distribution Facility含む)																																							
Kofr Saqr 浄水場系工事	能力60,000m ³ /日 (Distribution Facility含む)																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) 1986.1 ~ 1988.1</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>EIRR 1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR 1) 5.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>									計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~					4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					FIRR 1) 5.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																			
		FIRR 1) 5.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																			
<p>[条件] IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約 50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利 6%、24年間返済6年据置)、Price escalationは 7% (F/C)と 12% (L/C)とした。</p> <p>[開発効果] ①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) ②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減) ③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)</p>																																								
5. 技術移転																																								
研修員受け入れ: 4名 M/P、F/Sの調査技法の研修																																								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="383 432 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 432 1500 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

* 浄水場2カ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。

次段階調査:
1990 ~ 91年 D/D(NOPWASD実施)

Faqus	第1期工事	50,000m3/日
Kafir Saqr	第1期工事	同上

ザガジグ浄水場拡張 現在の 200リットル/秒から 600リットル/秒へ拡張
エル・アバサ浄水場拡張 現在の 650リットル/秒から 1,050リットル/秒へ拡張

資金調達:
NOPWASDの自己資金

工事:
(平成6年度現地調査)
Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafir Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。

(平成7年度国内調査)
一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。

(平成9年度国内調査)
追加情報なし

(平成10年度国内調査)
予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201B/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate				
	現在					
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 国際航業(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1984.8 ~ 1986.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		92.95	
			国内 現地		34.47 58.48	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、ゴミ組成分析					
12. 経費実績	総額	261,984 (千円)	コンサルタント経費	246,436 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域(394km ²) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.33	M/P	1)	34,805	内貨分	1)	12,180	外貨分	1)	22,625	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	19,680	内貨分	1)	5,270	外貨分	1)	14,410	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (1)新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業</p> <p><F/S> (1) 収集計画: ステーション方式で行うものと混合収集とする。 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plantに留め年間48tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2カ所に新処分場を建設する。</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1988.6 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	11.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p><M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保を打開することができる。</p> <p><F/S> [前提条件]コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 [開発効果]アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名(2週間) 廃棄物処理 ②その他: ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事—1996年3月完工(平成9年度国内調査)。 第2期工事—1998年3月完工(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>	
<p>状況 (1) 中央区ごみ処理改善計画 1. 第1期(機材調達) 次段階調査: 1994年8月5日～9月10日 B/D 調査内容: Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供 資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円(第1次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画) 機材調達: (平成9年度国内調査) 1996年3月 完了 運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキサンドリア州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。 2. 第2期(コンポストプラント建設) 次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画(D/D)」 この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。 資金調達: 1996年 E/N 19.8億円(第2次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画) 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1998年 3月 完工 建設業者/大日本土木、荏原製作所、三菱商事 運営・管理: (平成10年度国内調査) アレキサンドリア市 裨益効果: (平成10年度国内調査) コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。 状況: (平成9年度在外事務所調査) ゴミ収集車両 48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ゴミ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 (平成9年度国内調査) アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもっており、本年中に正式要請を行う意向である。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	需要予測 空港施設					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月) ~
					延べ人月	58.30
					国内 現地	31.30 27.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	181,098 (千円)	コンサルタント経費	185,701 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246		1)	1,253,000	内貨分	1)	437,000	外貨分	1)	816,000	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	(1) 国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良(舗装改良、駐車場拡張)									
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1991.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%										
[開発効果] ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アメリア市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性寄与等										
5. 技術移転	① 需要予測手法の技術指導 ② 研修員受け入れ: 3名									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1998 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
 エジプト政府予算で実施
 (平成9年度国内調査)
 現在の5ヶ年計画(1997~2002)で50百万エジプトポンドを計上している。

(1) 国内線用ノズハ空港の部分的改良
 (平成3年度在外事務所調査)
 ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECFローンが申請されたが承認されていない。

(2) 国際線用新空港の建設
 (平成6年度現地調査)
 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。

状況:
 (平成9年度国内調査)
 最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。
 航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (社)日本海難防止協会			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1983.8 ~ 1985.8 (24ヶ月) ~
					延べ人月	78.50
					国内 現地	73.00 5.50
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析					
12. 経費実績	総額	330,569 (千円)	コンサルタント経費	189,093 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	165,900	内貨分	1)	83,400	外貨分	1)	82,500	
			0		2)	0		2)	0	
			0		3)	0		3)	0	
			0		4)	0		4)	0	
			0							
3. 主な事業内容	<p>運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。</p> <p>(1) 安全対策として航路拡中 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防災資機材の調達 (4) 航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 事故発生時の通航管理体制の確立 (7) 錨地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	[条件]	危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。								
	[開発効果]	スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果を得ることが出来る。								
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ② 報告書作成に係わる共同作業</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シュミレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 航行援助施設改良 (平成6年度現地調査) 必要な航行援助機期を備えた灯台(hectometor 80)が完成。 強力な救助艇(タグボート2隻)を建造。</p> <p>(2) 船舶航行管理システム (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局)(34,280,940クローネ) 工事: 1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業) 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(3) 操船シュミレーター (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局)(1,378,000ドル) 工事: 1995年～1996年 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(4) Canal Traffic Communication System (平成10年度在外事務所調査) 新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。</p> <p>(5) 緊急時情報ネットワーク (平成10年度在外事務所調査) 緊急時情報ネットワークの設置と決定。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シュミレーターの導入が行われた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1985.2 ~ 1986.7 (17ヶ月)	
			延べ人月		12.33	
			国内 現地		7.39 4.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	404,797 (千円)	コンサルタント経費	332,627 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 1.35	M/P	1)	2,360,600	内貨分 1)	1,400,150	外貨分 1)	960,450
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	277,780	内貨分 1)	10,480	外貨分 1)	267,300
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アタカーアダビヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナーエルサダ地区の商・工港(一般雑貨6バース、内貨バース 10バース)、工業団地、観光拠点開発 ・ラスダルーアコムサ地区の観光拠点、内貨港(-6.5m 2バース)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他 						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1994.1	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 13.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR 1) 3.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	日本の開発の現状を中心に研修を実施						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥ Egyptian Steering Committee</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p><M/P> M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。</p> <p><F/S> ①アタカ漁港改修・開発 次段階調査:B/D 1989年11月～12月 JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」 JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」 資金調達:1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画(I)) 1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画(II)) 総事業費-1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事:1991～93年 実施・完工</p> <p>②その他プロジェクト 次段階調査:1992年3月～1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照) *アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。 観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル 上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)			
	現在				
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	NHKアイテック				10. 調査団
	団員数 22				
	調査期間 1985.8 ~ 1986.6 (10ヶ月) ~				
	延べ人月 49.21				
	国内 29.25				
	現地 19.96				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	161,398 (千円)	コンサルタント経費	141,226 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 182,000	内貨分 1) 52,000	外貨分 1) 130,000																																																																			
		2) 0	2) 0	2) 0																																																																			
		3) 0	3) 0	3) 0																																																																			
		4) 0	4) 0	4) 0																																																																			
3. 主な事業内容	<p>エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">(床面積)</td> <td style="width: 30%;">番組制作設備</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100m²</td> <td>TV大スタジオ(900m²)</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100m²</td> <td>TV中スタジオ(600m²)</td> <td>5室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500m²</td> <td>TV小スタジオ(300m²)</td> <td>7室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200m²</td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td>3室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300m²</td> <td>コンティニューイティスタジオ</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900m²</td> <td>音声ダビング設備</td> <td>5式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100m²</td> <td>録音スタジオ設備</td> <td>3式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600m²</td> <td>VTR・テレシネセンター設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800m²</td> <td>主調整設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EFR(Electronic Field Production)設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					建 物	(床面積)	番組制作設備				スタジオブロック	24,100m ²	TV大スタジオ(900m ²)	1室			大道具ブロック	33,100m ²	TV中スタジオ(600m ²)	5室			集中機器室	6,500m ²	TV小スタジオ(300m ²)	7室			制作者オフィス	4,200m ²	ユーティリティスタジオ	3室			番組制作室	5,300m ²	コンティニューイティスタジオ	1室			出演者室	10,900m ²	音声ダビング設備	5式			機械室	4,100m ²	録音スタジオ設備	3式			管理事務棟	6,600m ²	VTR・テレシネセンター設備				計	94,800m ²	主調整設備						EFR(Electronic Field Production)設備			
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																																					
スタジオブロック	24,100m ²	TV大スタジオ(900m ²)	1室																																																																				
大道具ブロック	33,100m ²	TV中スタジオ(600m ²)	5室																																																																				
集中機器室	6,500m ²	TV小スタジオ(300m ²)	7室																																																																				
制作者オフィス	4,200m ²	ユーティリティスタジオ	3室																																																																				
番組制作室	5,300m ²	コンティニューイティスタジオ	1室																																																																				
出演者室	10,900m ²	音声ダビング設備	5式																																																																				
機械室	4,100m ²	録音スタジオ設備	3式																																																																				
管理事務棟	6,600m ²	VTR・テレシネセンター設備																																																																					
計	94,800m ²	主調整設備																																																																					
		EFR(Electronic Field Production)設備																																																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1987.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~																																																																			
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																		
		FIRR 1) 7.72	2) 11.09	3) 0.00	4) 0.00																																																																		
<p>[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。</p> <p>[開発効果] 非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。</p>																																																																							
5. 技術移転	<p>①OJT:新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ:3名</p>																																																																						

New TV Center at 6th October City

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

次段階調査:
1993年末 D/Dに関しての入札実施。仏のSofre Tave社が落札。
1993年5月～1995年10月 D/D(スタジオセンター)
1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。

JICA提案との相違点: (平成8年度在外事務所調査)

	JICA	D/D
・総床面積	118,000	180,000
・Phase 1 床面積	88,220	150,000
・Phase 2 床面積	28,840	30,000

・ゲート
・ポリエステルワークショップ

(1)セットNo.1
(平成9年度在外事務所調査)
スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他)
新テレビ局は民営化された。

次段階調査:
見直し(スタジオサイズ等)
コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)

資金調達:
民間資金 650百万エジプトポンド

工事:
1998年1月～2001年1月
*事業内容
フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。
2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。

(2)セットNo.2
(平成9年度在外事務所調査)

次段階調査:
見直しとD/D(サービスと撮影所)
コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター
費用/ERTU自己資金

資金調達:
政府資金(ERTU)約13百万エジプトポンド

工事:
1997年6月～1998年5月
*事業内容
既存設備をスタジオと付属施設に改造。
7スタジオを設置する。
1997年末現在 3スタジオ完了。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
本プロジェクトのための用地確保が終了、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。

(平成8年度国内調査)
工事は1996年10月～約5年間を予定。
建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202B/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画						
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府					
	現在						
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S						
8. S/W締結年月	1987年3月						
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所				10. 調査団		
						団員数	9
						調査期間	1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)
						延べ人月	60.80
					国内	28.53	
					現地	32.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	191,453 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州(面積4,200km ² 、人口325万人)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	343,251	内貨分	1)	284,424	外貨分	1)	58,827																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	110,848	内貨分	1)	92,670	外貨分	1)	18,178																				
	2)	0		2)	0		2)	0																					
	3)	0		3)	0		3)	0																					
	4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P(2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)</p> <p>(1) 下水処理場 12カ所(2都市は統合、11都市は単独で各1カ所) 10,000m³/日以上 5カ所 標準活性汚泥法 10,000m³/日以下 7カ所 オキシデーション・ディッチ法 計画処理量 総計 230,637m³/日(平均) 処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用</p> <p>(2) 中継ポンプ場 34カ所 (3) 管渠(新設分)幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km (4) 公共樹 39,340カ所</p> <p>F/S(第1期事業分4都市対象)</p> <p>(1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設 (2) ファークース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設④処理場(活性汚泥法) 10,200m³/日の建設 (3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 22,300m³/日の建設 (4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場(活性汚泥法) 9,600m³/日の建設</p>																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	1991.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~																				
	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
		FIRR	1) 2.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
<p>[条件]</p> <p>①M/Pでは 2005年の州内人口 515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口 397万人については個別処理で対応。 ②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>都市名</th> <th>市街地面積(ha)</th> <th>内新規整備区域(ha)</th> <th>人口(人)</th> </tr> <tr> <td>ザガジグ</td> <td>1,626</td> <td>832</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>ファークース</td> <td>424</td> <td>424</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>ビルベイズ</td> <td>356</td> <td>129</td> <td>133,000</td> </tr> <tr> <td>ミニエットエルカム</td> <td>250</td> <td>100</td> <td>61,000</td> </tr> </table> <p>③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。 ④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%</p> <p>[開発効果]未処理汚水の直接放流やトランシュ(浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。</p>										都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)	ザガジグ	1,626	832	297,000	ファークース	424	424	61,000	ビルベイズ	356	129	133,000	ミニエットエルカム	250	100	61,000
都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)																										
ザガジグ	1,626	832	297,000																										
ファークース	424	424	61,000																										
ビルベイズ	356	129	133,000																										
ミニエットエルカム	250	100	61,000																										
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:1988.12.10~12.27</p>																												

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>①ザガジグ市下水処理場 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。</p> <p>②ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水処理場 次段階調査: D/D実施(NOPWASD) (1)ファークスSTP(2万m³/日)、(2)ベルベイズSTP(4万m³/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m³/日)。 工事: (平成6年度現地調査) 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>経緯: 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。</p>			

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア						
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities					
	現在						
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発						
8. S/W締結年月	1984年11月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				10. 調査団	団員数	3
				調査期間		1988.10 ~ 1988.11 (1ヶ月)	
				延べ人月		0.00	
				国内		0.00	
				現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	5,166 (千円)	コンサルタント経費	5,166 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	278,000	内貨分	1)	172,360	外貨分	1)	105,640		
			2)	0		2)	0		2)	0	
				3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(1983~86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。										
4. 条件又は開発効果	[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。										
5. 技術移転	計画手法を技術移転										

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICA D/D調査へと進展した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983～86)の期間中、輸出加工区(IPZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT) High Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。

②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。
 1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画Ⅰ」
 1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画Ⅱ」

③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。

*詳細について、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照
 *S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府		
	現在			
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成			
8. S/W締結年月	1987年1月			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所		10. 調査団 団員数 15 調査期間 1987.7 ~ 1989.6 (23ヶ月) 延べ人月 84.00 国内 4.40 現地 79.60	
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査			
12. 経費実績	総額	326,183 (千円)		コンサルタント経費 308,914 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分 1) 1,539,400	外貨分 1) 1,403,400
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 都市高速道路(有料)2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料)3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カマル・シディキ通り拡巾・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリス Metro、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km		
4. 条件又は開発効果	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2)13.9、3)37.1、4)28.2、5)24.1		
5. 技術移転	①エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 ②研修員受け入れ:12名		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

活用状況:
(平成9年度国内調査)
調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。
(平成10年度国内調査)
1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。

(1) 都市高速道路2号線、3号線建設
プレF/S終了。
建設未着手(平成10年度国内調査)

(2) 内環状道路建設
資金調達:自己資金
工事:
内環状線北部の建設に関しては55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査)
駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査)
完了(平成9年度国内調査)

(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設
未着手(平成9年度国内調査)

(4) ヘリオポリス・ラムセス間メトロ線改良
ヘリアポリス・ラムセス間メトロ(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。
(平成8年度国内調査)
ヘリオポリスメトロ会社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。
(平成10年度国内調査)
建設未着手

状況:
1990年USAID アブレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。
カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。
本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。

(平成5年度在外事務所調査)
M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている。
日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。

今後の見通し:
(平成9年度国内調査)
残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).				
	現在					
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1988.4 ~ 1988.12 (8ヶ月)	
			延べ人月		72.12	
			国内 現地		30.16 41.96	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	252,019 (千円)	コンサルタント経費	232,260 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km ² (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェックダ(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129 =£ 2.325	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	370,000	内貨分	1)	178,000	外貨分	1)	192,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> M/P(1993~2005):建設事業費総額12億6,000万ドル(29億2,300万Eポント)のうち、短期計画6億1,500万ドル(外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル(外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル(外貨分5,870万ドル)。</p> <p>主な事業内容:</p> <p>1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン:750m ②ポンプ場:4カ所 2) 農地造成計画 :グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 入植計画 :32,500戸、162,500人 4) 漁業開発 :バルダウィル湖(650km²) 5) 観光開発 :地中海沿岸 6) 社会インフラ :上下水道計画、道路整備</p> <p><F/S> 計画の構成:</p> <p>①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長:61km ②ラバ、カティア地区の農地造成:22,400ha 入植事業:38,600人、7,720戸 ③農村計画:12カ所の村を建設 社会インフラ:村内道路、飲雑用水、通信 ④農産加工:屠殺場、枝肉加工場</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~				
		EIRR	1) 9.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p><M/P> [前提条件] 1)エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダグまで導水する計画で、これにより85,600ha(ネット)を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。 2)M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。 [開発効果]砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大(水平拡大)が期待できる。</p> <p><F/S> [条件]農業省内のP.P.U.(英国の技術協力チーム)も既にティナ地区3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイフンのD/D及びエルサラム水路の拡巾を急ぐ必要がある。 [開発効果]①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリッピング灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。</p>								
5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、工側のGARPAD担当者にて技術移転を行った。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の大部分が実施されたため。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。</p>	

状況
(平成1年度国内調査)
現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。

1. スエズ運河横断サイフォン
次段階調査:
1991年8月15日～1993年11月10日 D/D(クウェートファンドで英国コンサル会社が実施)
資金調達:
クウェート・ファンドより1億2,100万E.P.
National Investment Bankの6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P.
(コントラクター:イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV)
*事業内容:水路整備。サイフォン流量は160m³/sで対象面積は40万フェダン。
工事:
1993年10月 着工
1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査)
1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査)
運営・管理:
完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。

2. 農地造成
対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。
次段階調査:
1996年1月～1997年1月 JICA開発調査(F/S)「北東シナイ地区総合農業開発計画」
資金調達:
クウェート資金
技術協力:
1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出

3. 農村計画
資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)
インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。
*事業内容:Tina地区の村落1,2,3,4,7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
実施中 村落 4,7

4. 農産加工
資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)
小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。
(平成11年度在外事務所調査)
National Investment Bankより調達される。

残工事の見通し:
農地造成(第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済)の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。

その他:
(平成10年度在外事務所調査)
現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成 1994年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画						
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局					
	現在						
7. 調査の目的	バハルヨセフ水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年10月						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ				10. 調査団	団員数	8
				調査期間		1991.3 ~ 1993.12 (33ヶ月)	
				延べ人月		65.90	
				国内 現地		28.29 37.61	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査						
12. 経費実績	総額	272,128 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区(ファユーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ 3.3	1)	257,606	内貨分	1)	101,728	外貨分	1)	155,878															
	2)	83,939		2)	47,878		2)	36,061															
	3)	0		3)	0		3)	0															
	4)	0		4)	0		4)	0															
	3. 主な事業内容																						
<p>事業内容</p> <p>①バハルヨセフ水路の改修: 311km、②堰及び制水堰の更新 5カ所、③支線水路取水工の改修: 小規模 28カ所、大規模 2カ所、④支線水路の改修: 46路線(281,500ha)、⑤用水機場: 6カ所、⑥排水機場(反復利用): 9カ所、⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、⑧末端灌漑施設整備: 1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費</p> <p>①アブーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル(2,440百万円)</p> <p>事業費の年度別金額(単位: 千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">内貨</th> <th style="text-align: center;">外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェーズⅠ</td> <td style="text-align: right;">29,909</td> <td style="text-align: right;">57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズⅡ</td> <td style="text-align: right;">34,970</td> <td style="text-align: right;">53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズⅢ</td> <td style="text-align: right;">36,848</td> <td style="text-align: right;">49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,728</td> <td style="text-align: right;">155,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、各4年で、3フェーズ(12年)で実施。</p>										内貨	外貨	フェーズⅠ	29,909	57,272	フェーズⅡ	34,970	53,203	フェーズⅢ	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																					
フェーズⅠ	29,909	57,272																					
フェーズⅡ	34,970	53,203																					
フェーズⅢ	36,848	49,304																					
合計	101,728	155,878																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">計画事業期間</th> <th style="width: 15%;">1) ~</th> <th style="width: 15%;">2) ~</th> <th style="width: 15%;">3) ~</th> <th style="width: 15%;">4) ~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td style="text-align: right;">1) 13.10</td> <td style="text-align: right;">2) 12.20</td> <td style="text-align: right;">3) 11.50</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td style="text-align: right;">1) 0.00</td> <td style="text-align: right;">2) 0.00</td> <td style="text-align: right;">3) 0.00</td> </tr> </tbody> </table>									計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.10	2) 12.20	3) 11.50	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.10	2) 12.20	3) 11.50																			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																			
<p>[開発条件]</p> <p>① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MVCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利用者の教育、訓練</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 灌漑効率の向上(現況:60.5% から計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加(小麦:現況 2.45 から計画 2.61 t/ha へ、綿花:現況 0.75 から計画 0.94 t/ha へ、メイズ:現況 2.26 から計画 2.80 t/ha へ等) ③ 作付率の向上(現況:137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファユームのカルン湖水位の制御が容易となる、など。</p>																							
5. 技術移転																							
<p>①OJT ②技術会議(現地)の開催(3回) ③研修員受け入れ</p>																							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>● 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D 「バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」 資金調達: 1995年5月16日 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期) 工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者/大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済</p> <p>(2)マゾーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 B/D(JICA) (平成11年度国内調査) 1999年1月7日 E/N 8,700万円 「バハルヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画(D/D)」 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)</p> <p>(3)サコーラ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(4)マンシャットエレグハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:24億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(5)バハルヨセフ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。 (平成11年度国内調査) 日本からの資金協力を希望(事業費:550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9カ所)、5)支線用水路取水施設(44カ所)、6)揚水機場(8カ所)、7)支線用水路改修(40カ所)、8)パイロット地区(3カ所)) (平成10年度国内調査) ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECD資金で行いたいとの要望有。</p> <p>(6)日本の技術協力 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。 (平成11年度国内調査) 1999年10月～2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣</p> <p>(7)その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所	
	現在		
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価		
8. S/W締結年月	1988年9月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 同和工営(株)	10. 調査団	団員数 14
			調査期間 1988.12 ~ 1992.10 (46ヶ月) ~
			延べ人月 134.92
			国内 36.83 現地 98.09
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析		
12. 経費実績	総額 702,736 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部(26,000km²)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。</p>		
5. 技術移転	<p>①水理地質図作成 ②地下水評価</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定等に活用。 フェーズ I 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用、事業実施。</p>

状況

(1) 深井戸掘削
北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。
工事:
(平成6年度現地調査)
<フェーズ I >
36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。
<フェーズ II >
16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。

(平成9年度在外事務所調査)
井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)

(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査(II)」(1996年3月~1998年10月)
本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(II)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。

経緯:
本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。

(平成8年度国内調査)
シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水理地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。

(平成9年度在外事務所調査)
調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 109/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局	
	現在		
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 10
			調査期間 1992.3 ~ 1993.10 (19ヶ月) ~
			延べ人月 65.03
			国内 18.23
			現地 46.80
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	282,658 (千円)	コンサルタント経費 260,787 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,326,300	内貨分	1) 915,200
	2) 44,880		2) 39,050
	3) 0		3) 0
		外貨分	1) 411,100
			2) 5,830
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 か所 5) トラックターミナル建設: 3 か所 6) ナイル架橋: 19 か所 7) 踏切立体化: 40 か所		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①基本道路網整備による車両走行経費節減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化		
5. 技術移転	①セミナー開催: 100人程度 ②運輸情報センターへのデータベースの移管		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>・国家開発計画(5カ年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥ Transport Planning Authority (TPA), Road and Bridge Authority (RBA)</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 成果の活用が確認されたため。</p>		

状況

(平成9年度在外事務所調査)
 当調査結果は1994年からの5カ年計画策定に活用されている。
 また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。
 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。
 コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル

サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。
 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。
 踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。

(1) 高速道路(カイロ～アレキサンドリア間、カイロ～ダミエック間)
 (平成6年度現地調査)
 F/S 要請を JICA に提出すべく準備中
 資金調達:
 (平成9年度国内調査)
 サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。
 (平成11年度在外事務所調査)
 1.カイロ～アレキサンドリア間
 BOTにより実施される。
 *JICA提案との相違点:長さ 180km
 2.カイロ～ダミエック間
 政府資金 1,626M.LE
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 1.カイロ～アレキサンドリア間
 2001年から実施される予定(工事期間:10年間)
 2.カイロ～ダミエック間
 2007年～2012年

(2) 鉄道関連
 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定
 (平成9年度国内調査)
 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。
 「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96) (JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。

経緯:
 (平成6年度現地調査)
 シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ～イスマイリア～エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まるとされる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬～2月上旬にエジプトを訪問する予定。

(3) その他
 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。

(平成9年度国内調査)
 関連調査: JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96)
 JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96)

残プロジェクトの阻害要因:
 (平成10年度国内調査)
 スエズ架橋への重点的な投資・援助

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する					
8. S/W締結年月	1991年9月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	75
					調査期間	1992.3 ~ 1993.11 (20ヶ月)
					延べ人月	166.26
					国内 現地	134.29 31.97
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託					
12. 経費実績	総額	691,271 (千円)	コンサルタント経費	671,209 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	333,200	内貨分	1)	144,800	外貨分	1)	188,400
	2)	28,900		2)	1,500		2)	27,400
	3)	362,100		3)	146,300		3)	215,800
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>[建設工事]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 2) 上水処理施設 3) 汚水処理施設 4) 浚渫・埋立・岸壁 5) 穀物サイロ・ターミナル 6) 雑貨ターミナル 7) 鉄道 8) センター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設 <p>[資機材]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) グレインアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム 							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自己資金調達 ② 上水の確保 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和) ② スエズ湾岸の人々の所得向上 ③ 穀物輸入確保に伴う民生安定化 							
	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現(平成12年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成6年度国内調査) 事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。 (平成9年度在外事務所調査) 各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。</p> <p>(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施 工事: (平成6年度現地調査) 実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズ Cornice の埋立 実施中-スエズ〜カイロ線を接続する環状線(90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置(6%完成) 入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等) (平成11年度在外事務所調査) 実施中であったプロジェクトはすべて完了した。</p> <p>(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン (平成7年度国内調査) 基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。 資金調達:エジプト政府(98万エジプトポンド) (平成9年度在外事務所調査) 道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997〜2002)において10万エジプトポンドが計上されている。 工事: (平成9年度国内調査) 自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されな いまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。 (平成9年度在外事務所調査) 工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。 工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。 送電局が電力省により建設された。(18£P) (平成11年度在外事務所調査) 98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。 (平成12年度国内調査) 完工。・工業団地の90%はインベスターに配分済。・自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続中。 ・アタカ南方40kmに位置する Ein Sohka の新工業団地(78km²)もインベスターに配分済。</p> <p>(3)上水処理施設 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997〜2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:90万エジプトポンド *事業内容:3000m³/日、ポンプ場、水タンク、取水工 契約者/Arab Contracting Company 工事: (平成11年度在外事務所調査) 90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。 (平成12年度国内調査) スエズ運河岸保有の既存浄水場からの3万立米給水のアグリーメントが応急対策としてなされた。 今後の工事予定: (平成12年度国内調査) ・内国資金(1.8億エジプトポンド)による日産10万立米の浄水場新設計画がスエズ上水運河から取水口付近に予定されている。 ・BOTによる日産20万立米の拡張計画が予定されている。</p> <p>(4)汚水処理場 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997〜2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5万エジプトポンド *事業内容:緊急事業として4ヶ月間 3000m³/日を整備し、24ヶ月間で計 52,000m³/日整備する。契約者/Arab Contracting Company 工事: (平成12年度国内調査) 1999年6月〜2年間 *進捗状況は、3,000立米/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。</p> <p>(5)新アタカ港 (平成9年度国内調査) アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。 (平成9年度在外事務所調査) アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997〜2002)において20万エジプトポンドが計上されている。 (平成11年度在外事務所調査) BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。 (平成12年度国内調査) 新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。</p> <p>*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」 「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成 1996年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)				
	現在					
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月)	
			延べ人月		63.97	
			国内 現地		28.37 35.60	
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	291,277 (千円)	コンサルタント経費	268,923 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	198,180	内貨分 1)	68,550	外貨分 1)	129,630	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容								
項目	M/P	F/S						
1. 面積 (ha)								
排水面積	180,710	26,600						
2. 主要作物	小麦、ベルシム、野菜	小麦、ベルシム、野菜						
	トウモロコシ、綿、水稻	トウモロコシ、綿						
3. 主要施設								
排水機場	8ヶ所	1ヶ所						
排水路	10.6km	10.6km						
暗渠排水	74,630ha	22,440ha						
計画事業期間								
	1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> ・オモウム幹線排水路をマリユート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる。 ・地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。 ・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。 								
5. 技術移転								
①OJT ②研修員受け入れ: 2名 ③セミナー開催 ④報告書作成に係わる共同作業								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																		
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現(平成13年度在外事務所調査)。</p>																					
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>																					
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>																				
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>①実施済プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ハリス主要排水路掘削<世銀> エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守 ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置 エル・マックスポンプ場<イスラム銀行> 集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査) <table border="1" data-bbox="63 667 638 806"> <thead> <tr> <th>機場</th> <th>対象地域</th> <th>資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリス機場 1及び2</td> <td>8,200フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>ハリス機場 6</td> <td>7,000フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・サイド機場 1及び2</td> <td>11,900フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>アブデルハディ機場</td> <td>8,500フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・オモウム機場</td> <td>4,965フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1フェダン(F)= 0.42ha</p> <ol style="list-style-type: none"> オモウム排水路掘削<イスラム銀行>(平成11年度在外事務所調査) <p>②実施中プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> オモウム排水路の雑草処理 ハリス機場への道路のアスファルト化 ハリスポンプ場の建設 (平成13年度在外事務所調査) <p>土木工事及び建築は、補強セメント会社によって行われたが、現場の配水作業の方法の事情で工事が遅れている。電気、機械部品が輸入され、到着している。</p> <p>③入札中</p> <p>8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中</p> <p>残プロジェクト:</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> ハリスポンプ場 エル・マックスポンプ場の排水路 エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離 <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> エル・マックスポンプ場の排水路 排水路の拡充は進展していない。理由は、1)排水路沿いに住民が未だ居住している。2)アレキサンドリア州によって、沿岸住民に対する代替住居が建築されていない。 エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離 進展なし <p>経緯:</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。</p> <p>内容は 2件に分けられている</p> <ol style="list-style-type: none"> オモウム幹線排水路改修計画(EPADP) エルハリス排水機場建設計画(MED) <p>上記の 2案件は正式に要請されたと聞いている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECSFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もあろう。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>オモウム幹線排水路改修計画及びエルハリス排水機場建設計画の無償協力要請が出されたと聞いているが、日本側には届いていない。また、エル・マックスポンプ場は外国のファンドを使って改修されたが、それ以外のポンプ場及びマリユート湖の分水堤については、進捗していない。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)</p> <p>特記事項なし</p>					機場	対象地域	資金	ハリス機場 1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI	ハリス機場 6	7,000フェダン(F)	NDPI	エル・サイド機場 1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI	アブデルハディ機場	8,500フェダン(F)	NDPI	エル・オモウム機場	4,965フェダン(F)	NDPI
機場	対象地域	資金																				
ハリス機場 1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI																				
ハリス機場 6	7,000フェダン(F)	NDPI																				
エル・サイド機場 1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI																				
アブデルハディ機場	8,500フェダン(F)	NDPI																				
エル・オモウム機場	4,965フェダン(F)	NDPI																				

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類		
	現在			M/P
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1995年2月			
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)大和総研 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査 団	団員数	16
			調査期間	1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月) ~
			延べ人月	90.83
			国内 現地	33.50 57.33
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現況調査			
12. 経費実績	総額	384,889 (千円)	コンサルタント経費	350,424 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 968,735	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 市場経済を指向した運賃政策の推進 2. 乗車券検札の強化 3. 主要幹線旅行時間の短縮 4. 貨物輸送の近代化 5. 国策に対する政府補償 6. 要員の削減 7. 車輛稼働率の向上 8. 閑散線区の廃止 9. 市場経済を指向した経営組織 10. 的確なデータ・情報を得るためのシステム改善 11. その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進				
4. 条件又は開発効果	[前提条件] ・運賃改定 ・要員の削減 ・旅客旅行時間の短縮 ・政府の補償 ・車輛稼働率の向上、等 [開発効果] エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。				
5. 技術移転	運賃改定、経営指標の確立等 カウンターパート研修:1名 12日間				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>経営健全化に向けて、各種施策を実行中。(平成12年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。 今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が見られるまでには多くの日時が必要となる。特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。 旅客輸送の改善:市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入 貨物輸送:施設運営・輸送サービスへの民間参入の促進 施設強化:商業センター建設、通信網整備 財務改善:不採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活</p> <p>(平成14年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「主要幹線旅行時間の短縮」に関連して、カイローアレキサンドリア間の電化計画について現地から要請があり、円借款案件として準備をすすめたが、実現には至っていない。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣) (平成14年度国内調査) 期間:2002年1~2月 専門分野:鉄道運営、保守管理、安全(各1人)</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ					
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1996.3 ~ 1997.1 (10ヶ月)				
	延べ人月	62.13				
	国内 現地	23.90 38.23				
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査					
12. 経費実績	総額	259,857 (千円)	コンサルタント経費	258,180 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000		1)	1,152,552	内貨分 1)	687,223	外貨分 1)	465,329		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 導水路; 44.1km Q=52,66m³/s 2. No.7揚水機場; φ1,200×10,400km×8台 全揚程115m 3. 農業基盤施設; 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km 4. 圃場灌漑排水施設; 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha 5. 農業振興支援施設; 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所 6. 社会基盤施設; 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他 7. 農産加工施設; 濃圧飼料加工工場等35ヶ所</p>								
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2012.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	11.25	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 2002年には北シナイの 400,000フェダン(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。</p> <p>[開発効果] 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。</p>									
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量、大揚程ポンプの計画・設計 ・水管理計画の策定、実際への適用 								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施のための資金(クウェート基金)調達予定(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1493 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン(φ3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m³/分と極めて大規模である。 なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ムバラク大統領は、北シナイ開発機構を1、2年のうちに持ち株会社に移行することを連邦令#24/2002として公布した。水資源灌漑省大臣のマホムド アブ・ゼイド博士(De. Mahmoud Abou Zeid)は、新しい会社は投資家と農民に適切なサービスを提供し、灌漑水の分配、メンテナンス制度、農業、マーケティングの導入、技術的コンサルの提供等の責任を負う機関であると明らかにした。さらに、プロジェクトにおけるポンプ基地を含めて、国の灌漑排水施設の所有権は、水資源灌漑省に残すことに加えられた。 この大統領令は、水資源灌漑省は、新しい会社に、受益者から適切な費用を徴収することで、それらの施設の維持、運営、管理を行うことを任命している。</p> <p>次段階調査: (平成13年度国内調査) 1998年8月～2000年10月 「北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 EGY/A 401/00」(JICA)</p> <p>資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。 (平成13年度国内調査) プロジェクト名:エルサー・エルカワリール導水路事業 資金調達先:クウェート基金 資金調達状況:総枠で合意された額内で実施予定 資金調達額:315百万エジプトポンド 締結年月:未詳 融資事業内容:第7ポンプ機場及び送水管等の機材購入に適用予定(尚、内貨予算不足から円借款要請を検討中である)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 1) 導水路 期間:3年 事業内容:1.排水溝、2.開渠 進捗状況:入札書類準備済み。 2) No.7揚水機場 期間:3年 事業内容:揚水場、配水管 進捗状況:入札書類準備済み。 3) 農業基盤施設 期間:5年 事業内容:主要灌漑/排水施設、及び(必要であれば)揚水場 4) 圃場灌漑排水施設 期間:3年 事業内容:農場灌漑/排水施設 5) 農業振興支援施設 期間:1年 事業内容:支援サービス(整地、農地造成・作付様式に関する指導、種子・肥料・融資面での支援) 6) 社会基盤施設 期間:灌漑/排水施設の契約期間</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	スエズ河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1995.5 ~ 1996.10 (17ヶ月) ~
					延べ人月	119.06
					国内 現地	52.28 66.78
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	577,038 (千円)	コンサルタント経費	530,434 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	158,000	内貨分	1)	87,000	外貨分	1)	71,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 9.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[条件]	早期実現が望ましい							
[開発効果]	エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。							
5. 技術移転	OJT							

Crossing Structure (Bridge) over the Suez Canal at Ismailia Zone

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進行中(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査 1996(EGY/S 404/96)」を参照</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大	10. 調査団	団員数	41	
			調査期間	1996.9 ~ 1997.2 (5ヶ月)	
			延べ人月	116.50	
			国内 現地	107.71 8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地)測量、運河深淺測量、地下水水質分析、材料試験 (国内)風洞実験				
12. 経費実績	総額	361,191 (千円)	コンサルタント経費	360,605 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 日本側無償工区 主橋梁 一鋼斜張橋、中央径間:404m、全長:730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m</p> <p>2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m</p> <p>3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000(エジプト)</p> <p>(計画事業期間) 1. 1997年9月~2001年3月、2. 1997年5月~2000年10月、3. 1997年5月~2000年5月</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	なし									

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進行中(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 432 1493 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1. 日本側無償工区 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1997年8月25日 E/N 無償資金協力 97.79億円(スエズ運河架橋建設計画)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年5月～2001年4月 建設業者: 鹿島建設-NKK/新日鉄コンソーシアム 進捗状況: 準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始 (平成12年度国内調査) 2001年秋の完工予定</p> <p>2. エジプト西工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: 1997年6月～2001年4月 (平成10年度国内調査) フォーミング施工順調、橋台、橋脚柱の施工 出来高 1998年10月末で36.3% (平成11年度在外事務所調査) 71.8%完了 * 事業内容: 31スパン、取付道路(1,884m) 契約企業/General Nile Company for Roads & Bridges(GNCRB)</p> <p>3. エジプト東工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: 1997年6月～2001年4月 (平成10年度国内調査) 東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フォーミング開始、進備工進行中 出来高 1998年10月末で 7.8% (平成11年度在外事務所調査) 65.5%完了 * 事業内容: 27スパン、取付道路(3,015m) 契約企業/The Arab Contractors(AC)</p> <p>*「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 212/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運庁				
	現在					
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン(目標年次2017年)の策定、大アレキサンドリア港(含むディケラ港)整備計画のマスタープラン(目標年次2017年)の策定及び短期整備計画の策定(目標年次2007年)を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査 団	団員数	0
					調査期間	1998.3 ~ 1999.12 (21ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	326,561 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																					
		2)	0		2)	0		2)	0																					
		3)	0		3)	0		3)	0																					
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																					
		2)	0		2)	0		2)	0																					
		3)	0		3)	0		3)	0																					
		4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>・地中海沿岸諸港の開発ガイドライン</p> <p>1. 既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て 2. ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加 3. 在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て 4. アレキサンドリア港固体バルク施設の再開発 5. 液体バルク取扱施設の更新 6. 上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備</p> <p>大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画 2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 多目的ターミナルの建設</td> <td style="width: 33%;">バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか</td> <td style="width: 33%;">マスタープラン バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設</td> </tr> <tr> <td>2. 既存穀物ターミナル再開発</td> <td>バース建設、穀物荷役機器調達</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 既存石炭ターミナル再整備</td> <td>バース建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. エル・マームディア埠頭再開発</td> <td>上屋撤去、野積場整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 西・中央地区泊地の増深</td> <td>泊地の増深</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 構内連絡道路橋建設</td> <td>構内連絡道路橋建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 共通港湾設備整備</td> <td>航行管制システム導入、 廃油処理施設整備</td> <td></td> </tr> </table>									1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	マスタープラン バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設	2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達		3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設		4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備		5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深		6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設		7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備	
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	マスタープラン バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設																												
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達																													
3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設																													
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備																													
5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深																													
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設																													
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備																													
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																								
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																								
開発効果	プロジェクト実施の有無の比較から、EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。																													
5. 技術移転																														

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自己資金、BOTで実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成13年度国内調査) アレキサンドリア港の整備主体であるアレキサンドリア・ポート・オーソリティより、エジプト国政府内での円借款要請のアクションは取られている。しかし、政府部内での諸手続き・認可がクリアできず正式要請には至っていない模様である。 エジプト国では、各分野における構造改革を実施中である。1996年からインフラ整備に関してもBOT方式による実施の方針が打ち出されている。また、港湾運営の分野においても従来の国営企業の他に民間企業の参画を許可する規制緩和政策も98年より取られている。 港湾セクターでは、東ポートサイド港コンテナヤード建設事業へのオランダ・エジプト企業コンソーシアムがBOT事業契約を98年8月に締結したのが最初の事例である。 上記のように資金手当て上の課題に加えて、このように港湾整備の事業手法が大きく変化する過渡期にあることも事業化が遅れている要因であると思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) EL-Dekniela に輸出向け油脂製品専用埠頭がBOTにより建設された。 2) 穀物ターミナルの埠頭(No.85) 建設事業は自己資金で完成した。 3) NO.71-81の埠頭建設に関しては、公開入札を行っている。 4) 石炭ターミナル、バース建設、多目的ターミナル建設に関しては、アレキサンドリア港は資金の目処が立たず、実施されていない。日本の協力が受けられるように希望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 資金要請: 1) 要請先: 世界銀行 2) 要請時期: 2004年5月頃 3) 実現状況: JICA調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル埠頭の建設融資(US\$100百万)に関して、2004年5月に世 銀ミッションが派遣され、アレキサンドリア港湾局と協議が行われている。融資要請とその後の状況については不明。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金要請 調査において提案された主要プロジェクトは膨大な資金調達が必要であることが判明したため、他のドナー(世界銀行とEU)に対して資金要請を行ったが、現在まで返答は来ていない。 2. 提案プロジェクトの現状 以下の開発プロジェクトのほとんどを実施中。 1) 第14、15、16埠頭の近くの倉庫と物資の流通を阻害している第3ゾーン(26、27、46)の倉庫の撤去。 2) 主要道路の建設。 3) ゲートの建設。 4) 管理システムと電子管理網の導入。 5) 海洋環境の保持と公害物質の削減。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICA「大アレキサンドリア港湾整備計画」調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル建設(事業費約\$100百万USD)に関し、2004年5月頃にWBミッションが派遣されアレキサンドリア港湾局と協議が行なわれたとの現地情報がある。</p> <p>次段階調査: 海運・内水運輸送総合計画調査 実施期間: 2001年7月 SW締結 実施機関: JICA 内容: 標題の開発調査の関連として、主にアレキサンドリア港からカイロ首都圏までのナイル川を利用した輸送体系の整備について調査した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 224/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター (IIS/MPWWR)				
	現在					
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年8月					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1998.3 ~ 1999.7 (16ヶ月)	
			延べ人月		89.04	
			国内 現地		38.90 50.14	
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量(3,870ha)、水路の横断測量(629km)、水路の縦断測量(17km)、ベンチマークの設置・水準測量(12カ所)					
12. 経費実績	総額	422,715 (千円)	コンサルタント経費	411,470 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央デルタ地域のバハル・シュビン基幹用水路掛 (約 335,800ha) F/S: カフル・シェイク灌漑区のバハル・テラ幹線用水路上流受益地域 (約26,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	626,085	内貨分 1)	247,933	外貨分 1)	378,152		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		1)	79,426	内貨分 1)	37,410	外貨分 1)	42,016		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 主要灌漑・排水施設の改善 (流量調節堰、取水口改善)、2. デリバリーチャンネルの改善 (護岸、取水口改修・改善)、3. メスカの改良 (末端用水路の改良)、4. 水管理システムの改善、5. 暗渠排水新設・更新 (190,610ha)、6. パイロット事業 (1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良)、7. 営農展示圃場 (51ヶ所、各3.3ha程度)、8. 水質環境保全 (水質監視チームの新設)、9. 機械器具修理所の新設 (小型ポンプの修理所の新設)</p> <p>F/S:</p> <p>1. 主要施設の改修 (ラハビーン流量調節堰の改修、バハルテラ幹線用水路取水工の改修、イブシヤン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ)、2. デリバリーチャンネルの改修 (チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え)、3. メスカの改良 (23,900ha)、4. 水管理システムの改良、5. 暗渠排水新設・更新、6. パイロット事業、7. 営農展示圃場、8. 水質環境保全、9. 機械器具修理所の新設</p> <p>*F/S工事実施期間 : 9年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 17.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果:	<p>1. 改修・更新される水利施設の維持管理費節減効果</p> <p>2. 作物生産効果 (単収増、作物転換効果)</p> <p>3. 下流地域の作付け増</p>								
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー: 調査手法のついて</p> <p>本邦研修: 3人</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 次段階事業： ナイルデルタ水管理改善計画（技プロ） 実施期間： 2000年3月1日 - 2005年2月8日 実施機関： 水資源灌漑省灌漑改善局 標記調査報告書との関係： 調査報告書で提案しているパイロットプロジェクトが、次段階事業として実施されている。 内容及び活動進捗： （平成13年度在外調査） ・ Bahar el Nourパイロットエリアの農民による灌漑流量調節、水管理システムの確立 ・ 水利組合の組織化、及び、ワークショップ運営の準備 ・ 農村における女性の生活水準調査 ・ 小規模灌漑システム及び作物収穫の年間計画に関する研究 状況： （平成15年度国内調査） プロ技協の進捗如何により、事業化の必要性が明確になると考えられる。 （平成16年度国内調査）（平成16年度在外調査） 2005年終了予定であった技プロにおいて、2007年2月までの2年間の延長が要請されている。この延長の結果をもって、技プロで実施中のパイプラインメスカ(末端圃場水路)を全ナイルデルタに普及するための検討が始まると想定される。 （平成17年度国内調査） 調査報告書では、本パイロット事業の他に、堰の改修2箇所、揚水機場の改修1箇所、パイロット事業の中央デルタ地区への展開などを提案しているが、これらが実施に移されるためには、本次段階事業が終了し、更なる開発への提言が示される必要がある。よって、上記パイロット事業(技術協力プロジェクト)の成否にも影響されることが考えられる。 （平成17年度在外調査） ラハビン調整器とアブシャムロックの改良 (Improvement of Rahbin Regulator and Absham Lock) に係る円無償資金要請を提出している。ラハビン調整器はWMIP対象地域に給水している主要運河を制御している。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	観光開発総合計画調査		
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号 602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省 観光開発庁	
	現在		
7. 調査の目的	同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的発展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。カウンターパートに対してM/Pの策定、短期プロジェクト・プログラムの計画及び事業者計画の策定に必要な技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団
			団員数 14 調査期間 1999.6 ~ 2000.3 (9ヶ月) 延べ人月 66.97 国内 21.77 現地 45.20
11. 付帯調査 現地再委託	市場動向調査、投資動向調査、社会条件調査、環境現況調査、海洋資源調査、社会条件補足調査、環境現況補足調査、自然条件・海洋補足調査		
12. 経費実績	総額	317,329 (千円)	コンサルタント経費 276,955 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国: マスタープラン 上ナイル地域・南レッドシー地域: 詳細マスタープラン、プレF/S		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 国道77、88、99号線の沿道休憩施設(ハイウェイオアシス)開発のプレF/S: 提案プロジェクト予算4.41(US百万\$) 2. クルーズ船停泊施設開発/ナイル川環境保全: 提案プロジェクト予算398.24(US百万\$) 3. 紅海への給水計画: 提案プロジェクト予算317.65(US百万\$) 4. 観光学校施設整備計画: 提案プロジェクト予算17.76(US百万\$)		
4. 条件又は開発効果	前提条件 1. JBICからの案件を受け止める用意があるかどうか。 2. 当案件の部分的な内容を受け入れるような部分があったが、当件を受ける用意があるかどうか。 3. 当件は既にコンセプトレベルの案件は出来ているが、実現に向けての態度がどの程度にあるか。 4. 観光学校施設については非常に可能性は高いと思われるが、カウンターパートが異なるため、その調整が必要。 開発効果 1. どのプロジェクトを見てもその開発効果は非常に高いと思われる。		
5. 技術移転	カウンターパート会議: 調査団滞在期間の毎月曜日 セミナー: 2000年3月14日		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) いずれのプロジェクトも要請書は提出されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 調査で確定した提案プロジェクトの実施資金は、現在調達が出来ない状態である。 観光産業の公共投資の優先順位によると、提案プロジェクトの実施は、主要な国家プロジェクトの後になるため、結果として遅延することになる。そのため、提案プロジェクトの資金源は限られてしまう。 日本の無償資金協力による提案プロジェクトの実施を必要としている。要請は出されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 観光業の発展を受け、関係機関は標記調査において提言された統合的な観光開発のコンセプトを、国家観光開発に組み入れる方針である。但し、現状に沿った調査の見直しが求められている。さらに、標記調査報告書において提言されている事業は、資金的な問題により、エ国の投資戦略の中において優先度が低くなっている。 エ国政府はJICAに対して標記調査のアップデート、また外務省を通じて事業化の実現を働きかける要請を行う考えである。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/A 401/00

作成 2001年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計					
3. 分野分類	農業	農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、北シナイ開発庁(NSDO)				
	現在	水資源灌漑省、北シナイ開発庁				
7. 調査の目的	スエズサイフォン下流のエルサー・エルカワリール導水路は86.5km地点まで工事が完了又は工事中であるが受益地までの46km区間が未着工である。この区間には高度の技術が必要とする大型・高揚程ポンプ等の設計を含んでおり、これらの技術を駆使した調査設計の規範と技術移転を目的とする調査である。					
8. S/W締結年月	1998年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1998.8 ~ 2000.10 (21ヶ月)	
			延べ人月		98.12	
			国内 現地		54.59 43.53	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量:46kmの導水路及び9kmの道路、2. 土質・地質調査:延べ700mのボーリング調査、80点のサウンディング、室内試験等、3. 設計製図:450枚の入札図書作成					
12. 経費実績	総額	357,703 (千円)	コンサルタント経費	340,207 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東シナイエルサー・エルカワリール地区																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	300,132	内貨分	1)	217,327	外貨分	1)	82,805																																									
		2)	0		2)	0		2)	0																																									
		3)	0		3)	0		3)	0																																									
		4)	0		4)	0		4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工事区分</th> <th>工事内容</th> <th>内貨</th> <th>外貨</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1工事区</td> <td>上流導水路22km、道路3.9km</td> <td>96,431</td> <td>0</td> <td>96,431</td> </tr> <tr> <td>第2工事区</td> <td>第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km</td> <td>61,372</td> <td>72,003</td> <td>133,375</td> </tr> <tr> <td>第3工事区</td> <td>下流導水路13.9km</td> <td>24,942</td> <td>0</td> <td>24,942</td> </tr> <tr> <td>第4工事区</td> <td>変電設備25MVA、建築</td> <td>10,879</td> <td>0</td> <td>10,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>193,624</td> <td>72,003</td> <td>265,627</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>維持管理機械、技術・事務費、予備費</td> <td>23,703</td> <td>10,802</td> <td>34,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>217,327</td> <td>82,805</td> <td>300,132</td> </tr> </tbody> </table>										工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計	第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431	第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375	第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942	第4工事区	変電設備25MVA、建築	10,879	0	10,879	計		193,624	72,003	265,627	その他経費	維持管理機械、技術・事務費、予備費	23,703	10,802	34,505	合計		217,327	82,805	300,132
工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計																																														
第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431																																														
第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375																																														
第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942																																														
第4工事区	変電設備25MVA、建築	10,879	0	10,879																																														
計		193,624	72,003	265,627																																														
その他経費	維持管理機械、技術・事務費、予備費	23,703	10,802	34,505																																														
合計		217,327	82,805	300,132																																														
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2005.12	2)	~	3)	~	4)	~																																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																								
<p>エジプト政府は、政府資金の効率的利用と受益農民の自助努力を啓蒙するため、開発受益地を低位部と高位部に区分し2段階開発計画を策定し、前者は主として小規模入植者を中心に約85,000フェダ(35,700ha)の新規開拓、後者は大規模企業家に対し50,000フェダ(21,000ha)を配分することとしている。事業は、灌漑用水の供給のみならず集落建設、公共・社会施設の建設を含めたコミュニティ建設である。第1期事業として低位部の開発を政府資金を中心に実施し、第2期事業の高位部の事業は大規模企業家の資金を中心に民間活力主導で開発を進める新しい試みが提案されている。</p>																																																		
5. 技術移転	<p>OJT: 測量、地質調査等、現地調査の現地指導、設計の基本事項、解析手法に関する技術委員会での討論。 日本研修(3人)</p>																																																	

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備・検討中(平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) 入札書類が準備された。 送水システム(P.S.7を含む)及びEl ser/Kwwareer地区の関連審査については、最高閣僚委員会の決定次第である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査設計終了後エジプト政府は、第1期事業の実施に向けて予算調整・配分を行っているが、内貨予算不足から未だエルサー・エルカワリール地区への導水路工事の着手には至っていない。エジプト政府との協議を経て作成した工事契約パッケージは4工事区分で、第7ポンプ機場を含む管路工事に対し必要な外貨としてクウェート資金を投入し、他の3工事は総て内貨予算で行うこととしていた。 現時点では内貨予算の確保が困難であることから円借款をも考慮に入れた資金計画を検討中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 自国予算、クウェート資金、アラブ資金、及びアラブ諸国の投資家より資金調達を行いながら、北東シナイへの水路及び入植地への開発を順次進めている。しかしながら、標記案件名で実施したNO.7揚水機場については資金不足から工事実施が遅延している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 214/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河経営改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁				
	現在					
7. 調査の目的	コンテナ化の進展等世界の貿易動向を踏まえた適切な運河経営を探る観点から、的確な需要予測システムの確立、及び需要予測を踏まえた通航料金体系・サービス体系の再整備等、今後の運河経営改善計画の策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)三菱総合研究所			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		2000.8 ~ 2001.8 (12ヶ月)	
			延べ人月		63.23	
			国内 現地		23.63 39.60	
11. 付帯調査 現地再委託	無し。					
12. 経費実績	総額	267,895 (千円)	コンサルタント経費	253,273 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																													
		2)	0		2)	0		2)	0																													
		3)	0		3)	0		3)	0																													
		4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
<p>1. スエズ運河通航量予測: パーソナルコンピューターで運用可能な容易に扱える予測モデルをインストールした。</p> <p>2. 管理運営政策: 管理運営に関する基本政策を提案した。</p> <p>3. 通航料金の構造と料率: 主要O-D間を長距離ダイレクト通航する船舶に対する節約距離に応じた定率レポートの導入を提案。またコンテナ船の料金構造の見直し、現行のウェザーデッキ割増の見直しを提案し、通航料金の基準通貨についても評価を行った。</p> <p>4. マーケティングシステム: 各サブシステムについて、マーケティング管理システムを提案。</p> <p>5. 管理運営の改善案: 運河通航サービス、事業多角化、財務管理、通航規則一部修正の分野において、管理運営の改善案を提案。</p> <p>6. プロジェクト評価: デベルソフ・バイパス延伸計画をはじめ、各種開発計画の再評価を行った。</p>																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																													
<p>開発効果: デベルソフ・バイパス延伸計画の開発効果は、(1) 総通航時間(待ち時間を含む)を短縮する、(2) 通航容量を増大する、(3) チフサハ湖周辺の曲線部を直線化することにより航行安全性を改善することである。</p>																																						
5. 技術移転																																						
<p>2度の技術移転セミナーを開催。 カウンターパート2名に対する本邦研修及びオンザジョブトレーニング(エジプト)を実施。</p>																																						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>	事業化に向け準備中(平成14年度国内調査)。			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) スエズ運河庁では通航料金の見直しを毎年行っており、その過程で通航量予測モデルを活用するとともに、開発調査で提案した各種施策の導入のタイミングや具体的提要方法について検討が行われているものと考えられる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2004年度現在、通航料の改定などの動きはない。また、デベルソワ・バイパス延伸計画の工事着工が2010年であり、具体的な情報はない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 基本的にはソフト面での提言が主であり、種々の施策に反映されている。例えば、スエズ運河の料金改訂等に際し、調査結果が反映されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) W.S.B取引の長期的予測と通航料金の構造に関する調査を実施する可能性がある。提案事業の実現にはJICAの協力が必須である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 219/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	海運・内水運総合輸送計画調査						
3. 分野分類	運輸交通	海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国運輸省河川水運庁					
	現在						
7. 調査の目的	本業務は、エジプト国の内水運について将来の基本概念計画を作成すると共に、ナイルデルタを対象とした「海運・内水運総合輸送計画」のマスタープラン（2020年目標年次）および2010年を目標年次とする短期整備計画を立案し、この中で位置づけられるプロジェクトについてフィージビリティ分析等を実施したものである。						
8. S/W締結年月	2001年7月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団		
						団員数	15
						調査期間	2001.10 ~ 2002.11 (13ヶ月)
						延べ人員	84.23
					国内	32.50	
					現地	51.83	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 上ナイル地域の水路測量調査、ノビア運河接続プロジェクト個所の自然条件調査、カイロアレキサンドリア間の水路測量調査、アレキサンドリア開門調査、ノビア運河接続運河プロジェクト個所の環境調査、アレキサンドリア開門拡張プロジェクト個所の環境調査						
12. 経費実績	総額	362,808 (千円)	コンサルタント経費	164,824 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ナイルデルタ地域 F/S: バハール運河、ノビア運河およびナイル本流カイロ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノビア運河接続点に新運河を建設する。</p> <p>F/S:</p> <p>2010年需要に対応して、アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノビア運河接続点に新運河を建設する。</p> <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000)</p> <p>M/P 1)アレキ開門拡張 2)アレキ・カイロ航路 3)カイロ河川港 4)ボリン新運河</p> <p>内貨1) 9,468 2) 7,155 3) 16,220 4) 11,185</p> <p>外貨1) 7,434 2) 3,859 3) 25,561 4) 8,563</p> <p>F/S: 1)アレキ点カイロ水路 2)ボリン新運河 3)カイロ公共河川港</p> <p>内貨1) 13,285 2) 11,775 3) 6,057</p> <p>外貨1) 12,066 2) 5,880 3) 15,131</p>									
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
		EIRR	1) 19.00	2) 17.70	3) 10.50	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
	計画事業期間	1) 1年次 ~ 3年次末 2) 1年次 ~ 4年次末 3) 1年次第2四半期 ~ 3年次末								
		FIRRは全体のプロジェクトを対象として6.1%								
		開発効果として以下の便益が想定される。								
		1) バージ大量輸送による輸送コストの削減とエネルギーの節約								
		2) バージによる水運輸送の促進効果としてNO2排出量の削減								
		3) 夜間バージ航行の実施による貨物の盗難防止								
		4) 輸送時の振動減少による貨物損傷の防止								
5. 技術移転	実施業務に関するOJTの実施およびセミナーの開催									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償案件として要請書を提出(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成15年度国内調査) アレキサンドリアーカイロ間の水路改修と航路標識の設置に対し日本政府に無償案件として要請。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査の提案プロジェクトの全てがエジプト国内陸水路開発5ヵ年計画に盛り込まれた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 今年度中にヌバリエ運河改修計画(無償)を実施する予定で予備調査が実施されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏総合交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立交通研究所 (ENIT)				
	現在					
7. 調査の目的	大カイロ首都圏の持続的な発展と都市交通問題の緩和に資することを目的として実施する総合交通調査であり、主な目的は以下の通りである。1) 調査対象地域における2022年を計画目標年次とする都市交通M/Pを策定する。2) M/Pにより提案される優先プロジェクトに係るF/S調査を実施する。3) 調査の実施を通じてエジプト側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査 団	団員数	0
					調査期間	2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	513,555 (千円)	コンサルタント経費	511,940 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 交通セクターにおける開発資源の配分を車のモビリティから人のモビリティに焦点を公共交通システムの改善に振り分ける。</p> <p>2. 地下鉄1号線、2号線の拡張及び地下鉄3号線の整備と、優先度が非常に高いこれらの既存計画を推進し、大カイロ都市圏の公共交通の容量全体を底上げする。</p> <p>3. 政策の統合と交通機関の統合を推進し、下記に示すような「利用者優先の公共交通システム」を「確立する構造改革を行う。</p> <p>1) 公共交通サービスの路線再編による交通機関の階層化</p> <p>2) 戦略的な交通結節点と施設の改善</p> <p>3) 統合チケットシステムの導入</p> <p>4) パーク&ライドシステムの整備</p> <p>4. 自家用車から公共交通へのモーダルシフトを効果的に促進するための交通需要管理政策 (TDM) の導入</p> <p>5. 戦略的に選ばれたサブ・センターの開発を促進し、サービスセクターの雇用機会を増大することにより、カイロ都市圏において大量輸送機関の回廊に沿って、多核的都市構造を形成する。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画対象地域の経済発展に貢献し、エジプト国のほかの地域及び周辺国との結びつきを強化し、市場経済に基づいた交通活動を促進する。									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査：大カイロ都市圏における交通庁設立のための在外基礎調査(組織・制度) 実施期間：2004年3月上旬から2004年11月下旬まで 実施機関：JICA、大カイロ都市圏交通計画ハイヤーコミッティー、国立交通研究所 目的：エジプト国(以下「エ」国)の人口はカイロとデルタ地域に集中しており、カイロにおいてはすでに既存市街地では人口吸収ができず、カイロから約50キロ圏内の周辺砂漠地帯に新たに都市建設を行っている。カイロ及びこれらの衛星都市を含む大カイロ首都圏は人口約1400万人を有し、2022年には2200万人になることが予想されている。このような巨大都市でありながら、地下鉄は南北方向の2路線しかなく、国鉄も都市交通サービスをほとんど行っていない。都市交通のほとんどが車両交通であり、公共バスのサービスが低下しているために、バンやタクシーによる無造作な輸送体系になっており、都市内道路は飽和状態にある。また、都市高速道路は1路線しかなく、終日渋滞している。このような背景のもと、軌道系を含む都市交通施設の整備、必要な組織・制度を整えるために、エジプト国政府は大カイロ都市圏交通計画ハイヤーコミッティーを設立すると共に、都市交通計画の実施を我が国に要請した。これを受けて我が国はパーソントリップ調査を行い、その分析結果をもとに2022年を目標年次とする都市交通マスタープランを作成した。さらに、優先度が高いプロジェクト(東西交通、ヘリオポリス公共交通、地下鉄4号線コリド交通管理計画、バス会社の組織改善)を内容とするフィージビリティ調査を行った。</p> <p>しかし、これらの計画を遅滞なく実行するには、多数の省庁、自治体、公営企業体にまたがっている現在の交通計画策定・実施・許認可・運営機能をうまく連携させる必要がある。また、新たな整備財源の確保やサービスの低下を招かないように監督機能を強化する必要もある。エジプト国政府は多数にまたがっているこれらの機能をまとめ、その中心的組織となる交通庁設立のための政令を起草し始めている。この機関の主な役割は、モデルによる将来交通需要推計に基づく最適な交通計画の策定から始まり、交通整備財源の確保、管理や適正配分、都市交通サービスの監督である。また、必要な法改正等についても検討する。この中で特に注目されるのは、カイロで著しく不足している大量輸送機関と都市高速道路の整備である。これらは投資規模が大きいため、計画的に整備を行う必要があり、新設される交通庁の最初の役割としての期待は大きい。</p> <p>以上の背景から、今後、都市交通改善のための交通庁の設立準備として、エジプト国における法令、既存関連機関の役割を把握し、交通庁の主管業務となる交通調査結果の交通計画策定への活用等について、基礎的な準備作業等を行うことを目的とする。</p> <p>次段階調査：カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査 実施期間：2005年4月上旬～2006年4月下旬 実施機関：JICA 目的：高速道路の有料化にかかる制度の精緻化、及び将来民間資金の導入を見据えた財源計画の精緻化を行うこと。大カイロ都市圏の人口は2002年においては1400万人であるが、2022年には2200万人に達すると見込まれている。現時点においても同都市圏では交通渋滞等から引き起こされる交通問題が顕著である最中、将来に向けた交通問題の抜本的対策なくしては、現在の問題が一層深刻化することが予想される。</p> <p>JICAとしては、2000年に「大カイロ都市圏総合交通計画調査(フェーズ1、以下CREATS)」を実施し、2002年にM/Pを策定した。当該M/Pにおいては、都市交通の一部分だけの改善を行うのではなく、包括的な改善を行うことを目標に中心戦略を打ち出した。同M/Pの中では、将来の交通需要の増加に向けた最適な交通体系シナリオが設定されている。その中では、公共交通の整備及び既存の幹線道路整備計画に加え、高速道路網(全長約78km)の建設が現行の運行速度を維持するためには最も効率的であることが証明された。CREATSの予測では、既存の幹線道路整備計画のみでは運行速度が現在の19.0km/hから11.6km/hに低下するが、高速道路を組み合わせたことで18.0km/hまでに低減を抑制可能としている。</p> <p>その一方で、M/Pに沿った道路建設計画を推進するには現行の予算の2倍を要するため、税収を基本とした政府予算に依存しては新規高速道路建設をシナリオ通りに推進することは困難である。そのため、財源確保の方法の一つとして上記M/Pで高速道路の有料化が挙げられ、簡易な制度分析がなされた。しかし、迅速な建設計画のさらなる推進のためには民間資金の導入にも考慮する必要があり、最適なPPP(Public-Private Partnership、官民協力手法)手法の選択、既存のBOT(Build Operate Transfer)計画の課題を検討する必要がある。特に民間投資を呼び込む場合はリスク分析を含めた精緻な資金計画が必要であったが、これまでのBOT計画には不足していた部分であり、民間が参入するのにふさわしい体制を整備するための計画を作成する必要がある。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1984.9 ~ 1986.12 (27ヶ月)	
			延べ人月		88.90	
			国内 現地		37.18 51.72	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	314,434 (千円)	コンサルタント経費	262,335 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ川下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5	1)	1,106,200	内貨分	1)	1,106,200	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト ②広域排水改良プロジェクト ③畜産振興プロジェクト ④栽培技術・営農改善プロジェクト ⑤収穫後処理改善プロジェクト ⑥農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立</p> <p>上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及育成が不可欠である。</p> <p>[開発効果] 上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲裏作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名 ②現地調査時における共同作業: 合同討議などを通じて開発手法の指導</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>技術協力の実施。 次段階調査の実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>①、②、③ 終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>技術協力: イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。 1988年10月 外務省の技協ミッションが訪イ。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。 1990年4月～1996年3月(1年間のフォローアップを含む) プロジェクト技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 「CPIC Training Center」へのプロ技協 圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間:2000年から5年間、養成員数:1,500人、予算:70億リアル)、専門家派遣、機材供与の形で協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進捗中である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結び付くものと思われる。また、センターの設立は技術者やキーファーマー育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1990年11月～1993年7月 F/S「ハラズ川流域農業開発計画」実施 *詳細は IRN/A 301/93 を参照。 D/Dは第3次5か年計画(2000～2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ハラズ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)				
	現在					
7. 調査の目的	ハラズ川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1990.11 ~ 1993.7 (32ヶ月)	
			延べ人月		134.52	
			国内 現地		48.67 85.85	
11. 付帯調査 現地再委託	図化作業、路線測量、BM測量					
12. 経費実績	総額	518,948 (千円)	コンサルタント経費	514,048 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラズ川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,555,471	内貨分	1)	1,383,158	外貨分	1)	1,172,313																	
	2)	0		2)	0		2)	0																	
	3)	0		3)	0		3)	0																	
	4)	0		4)	0		4)	0																	
3. 主な事業内容	1) 頭首工: 20ヵ所 2) 水路、河川改修: <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> 3) 圃場整備: 76,000 ha					水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																						
用水路	302	662	964																						
排水路	407	507	914																						
河川	1	117	118																						
計	710	1,186	1,896																						
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
	FIRR	1) 10.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。																									
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dは政府及び農民からの資金により、2000～2004年の期間に実施される。プロジェクト総額は、D/Dにおける地形図作成後に詳細が決定される。 D/Dは3000ヘクタールを対象とする予定である。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECD ローン、イスラム開発銀行、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dの総資金の30%を政府が、70%を長期ローンシステムを利用した農民が負担することとなっている。</p> <p>* 関連事業 日本の技術協力: プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヵ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>* 本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画 (M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	総合港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イラン海運港湾庁 (PSO)				
	現在					
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P(2010年)の策定。短期計画のF/S実施。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1993.10 ~ 1995.5 (19ヶ月) ~
					延べ人月	114.00
					国内 現地	49.50 64.50
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	507,113 (千円)	コンサルタント経費	485,977 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)イマム・ホメイニ港 及び 2)アンザリ港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,151,910	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	338,630		2) 0		2) 0	
	F/S	3)	0		3) 0		3) 0	
		1)	124,270	内貨分	1) 28,780	外貨分	1) 95,490	
		2)	111,576		2) 60,628	2) 50,948		
		3)	0		3) 0	3) 0		
		4)	0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(ホメイニ港、M/P) 一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、M/P終了時(2010年)計 33 バース</p> <p>(アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース(ドルフィン)新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.67	2) 18.59	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 22.50	2) 7.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>イラン貿易の円滑な運営に寄与する。</p> <p>* 計画事業期間 1)M/P 2010年 2)短期 2000年</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1994.3.28~4.12-2名、1994.11.21~12.13-1名)</p> <p>②セミナー開催:1995.1.18、19、20、24</p> <p>③港のシミュレーション(波の高さの分析)</p> <p>④港の収容力のシミュレーション(POSIM)</p> <p>⑤荷物運搬機器の予防保全システム</p> <p>⑥コンテナターミナルオペレーションシステム</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アンザリ港:防波堤延長、バース改修を実施済(平成13年度国内調査)。 ホメイニ港:バースの延長及び増設実施済(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

次段階事業I: アンザリ港
 実施期間: 1996以前より順次
 実施機関: POS
 資金調達: 自己資金
 標記調査報告書との関係: JICA調査団が1993年から95年にかけて提言したM/PおよびF/Sを参考に、施設を順次改修中している。
 進捗:
 (平成8年度在外事務所調査)
 ・西側及び東側防波堤の補強の完成
 ・5つの新しい突堤建設が一部完成
 ・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成
 ・第4突堤の1.4mの高さへの嵩上げ完成
 (平成9年度在外事務所調査)
 ・埠頭延長(PSO資金)
 (平成12年度在外事務所調査)
 ・旧埠頭の嵩上げ実施中。
 ・新東側防波堤建設の資金はPSO自己資金が充てられた。
 (平成13年度国内調査)
 ・防波堤延長、バース改修を実施済

次段階事業II: ホメイニ港
 実施期間: 1996以前より順次
 実施機関: POS
 資金調達: 自己資金
 標記調査報告書との関係: JICA調査団が1993年から95年にかけて提言したM/PおよびF/Sを参考に、施設を順次改修中している。
 進捗:
 (平成8年度在外事務所調査)
 ・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成
 ・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転(サイロつき突堤の後に)が一部完成
 (平成12年度在外事務所調査)
 ・4つの一般貨物用突堤が完成。
 ・コンテナ用突堤のPSO自己資金での建設を考慮中。
 (平成13年度国内調査)
 ・岸壁は1993年は29バース・延長5,602mであったが、2000年は37バース・延長7,300mまで増強された。
 ・一般貨物バース、コンテナバースは8バース増設。

技術協力:
 専門家派遣: 1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名(港湾維持保守及び料金設定)派遣予定。
 研修: 当計画実施中の1994年以降研修員の受け入れを行っている。

状況:
 (平成9年度在外調査)
 PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。
 (平成12年度在外調査)
 アンザリ港における提案事業の80%及びホメイニ港における提案事業の30%が事業化されている。残りの事業が事業化されないのは、需要が予測どおり伸びていないことに起因する。
 (平成13年度国内調査)
 事業化の一部遅延は、イラン国経済の1998年の石油価格の急落、99年の石油価格上昇の一方での干ばつによる農業生産の落ち込みによるマイナス成長など厳しい経済状況が続き、港湾貨物取扱量の伸びが振るわないことも一因であると考えられる。
 新5ヶ年計画(2000年3月～2005年3月)では、経済構造改革、主要産業の民営化、補助金削減等の自由化政策を掲げている。また、ペルシヤ湾の基幹港湾であるホメイニ港では、新興中央アジア諸国の玄関港としての機能を重視強化する方針である。
 (平成17年度国内調査)
 2000年実施の水力発電所計画以降、円借款の行われていない難しい環境下で、現地政府は独自予算による両港の改修を続けている。計画立案から10年を経て、既存計画の見直しが必要となっている。

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市、AQCC				
	現在	テヘラン市、AQCC				
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	(財)日本気象協会 エコインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1995.3 ~ 1997.11 (32ヶ月)	
			延べ人月		81.49	
			国内 現地		32.35 49.14	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	320,149 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	25,300
	2)	0		2)	0		2)	53,560
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 車検制度の強化: 現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輛登録制度、処理能力)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える。 1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。 これらの費用の一部を公費で援助するシステム。</p> <p>3. 自動車研究所の設立</p> <p>4. テヘラン市立環境科学研究所の設立</p> <p>[計画予算]</p> <p>1. 車検制度の強化: 25,300(外貨分)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 53,560(外貨分)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO₂, NO_x, NO₂)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。 現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオゾンデ、係留ゾンデによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。</p>							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>「大テヘラン交通排気削減統合計画」が実施されている(平成12年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 「大テヘラン交通排気削減統合計画」が政府資金により実施されている。実施期間は2000年から2009年までで、総額1,961百万 米ドル+ 1,387.5十億 RIsのプロジェクトとなっている。</p> <p>次段階調査: (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 2002年9月～ JICA「大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査」</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年8月から5年間の予定で、本調査で提案したモニタリング計画、モニタリングステーションの拡充についての調査 (Islamic Republic of Iran Environmental Management Support Project) をIBRDがテヘラン、イスファファン、コシャッド、マラクの4都市で実施する。 2003年度に1人研修員を受け入れた。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 車輛については26ライン、オートバイについては10ラインで検査が出来るの車検センターを6箇所開設した。 2003年12月6日に車検制度の強化のため、罰金額の増額が承認された。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 110/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市地震・環境研究センター	
	現在		
7. 調査の目的	地震多発地帯にあるイラン国の大テヘラン首都圏において、地震マイクロゾーニングの手法を用いて、将来の地域防災計画のための基礎資料の整備及び提言を行う。		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 応用地質(株)	10. 調査団	団員数 10
			調査期間 1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)
			延べ人月 54.22
			国内 20.56 現地 33.66
11. 付帯調査 現地再委託	常時微動測定、土質調査、建物常時微振動測定、建物個別詳細調査およびパイロット調査		
12. 経費実績	総額 314,287 (千円)	コンサルタント経費	295,162 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織体制に関する提言 2. 財政的措置に対する提言 3. テヘラン市地震防災計画策定に関する提言 4. アクションプランとプログラム策定に関する提言 5. 構造設計上の提言 		
4. 条件又は開発効果	<p>イランの首都テヘランでは、過去の地震履歴を見ると、約150年周期で大きな被害を出した地震が発生している。前回の大地震は1830年に発生しているが、現在のところ170年以上大地震は発生しておらず、近い将来の地震発生が懸念されている。しかし、テヘランでは大地震に備えた適切な防災システムを持たないまま、急激な都市化が進んでおり、震災時の被害軽減を目的とした都市防災計画作成が急務となっている。これを受け、本案件では、起こり得る地震シナリオを設定し、各地区ごとの被害想定図(地震ハザードマップ)を作成し、都市脆弱性をマイクロに捕らえ、今後の都市防災計画策定の基礎となる指標を示した。また、この被害想定結果を基に、地震防災対策への提言も実施した。この、被害想定を実施した結果、危険地域が浮き彫りとなり、また、人的被害、建物被害、重要施設被害、土木構造物被害、ライフライン被害等も地区別に数量的な危険度が示され、今後、防災計画策定の必要性が顕著となった。本案件終了後、テヘラン市側の防災に対する意識は高まり、引き続き、日本側への都市防災計画作成要請が上がっている。</p>		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> a. 実施内容(OJT) マイクロゾーニング手法、最新機材を使ったPS検層デモンストレーション、GISの活用 b. 日本研修(1名) 		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果を活用し、必要な対策を講じようとしている(平成13年度国内調査)。 次段階調査実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成13年度国内調査) JICA調査結果を受けて、テヘラン市は地震防災の重要性を認識し、早急に全市を対象とした地震防災マスタープラン策定に取り組むこととしている。しかしながら、イランの現状では、地震防災マスタープランを策定するための良質な技術力、人的、資金的背景がないことから、引き続き日本の技術援助を求めて来ている。一方、前回調査の経験からJICAはテヘラン市側の防災対策実施能力を更に高めるため、組織的な体制強化を求めている。これを受けて、テヘラン市側も必要な対策を講じているのが現状である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査の継続として、さらなる調査の2002年4月からの開始が期待される。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査：大テヘラン圏総合地震防災及び関係計画調査 実施時期：2002年～ 目的：本調査結果のマイクロゾーニングを活用し、平常時・地震直後・復興期と系統だてた被害緩和措置のマスタープランの策定、重点施策のアクションプランの策定 1. テヘラン市の地震災害防止管理に関して議会(Majles)で議論されている。 2. 次年度、テヘラン市の古い建築物の改築用予算が割り当てられた。 3. テヘラン災害管理者がテヘラン市長によって指名された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 次段階調査：The comprehensive Master plan Study on Urban Seismic Disaster 実施時期：2002年9月～2004年7月(23ヶ月) 資金調達： 調達先：世銀ローン 調達額：200百万USD 内容：テヘランの古い織物地域における改修 進捗： (平成17年度在外調査) 調査中。テヘラン市内のいくつかの古い織物地域の改修をローンにより行う予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査はイラン国よりテヘラン市の正式な防災計画として認定された。従って、今後提案した事項を進めていくものと思われる。現在、JICAに対して3件の技術協力案件の要請が出されている。そのうち、72時間以内の緊急対応計画の策定が採択された。</p> <p>(平成17年度在外調査) テヘラン地震マイクロゾーニング調査は、人々の地震に対する意識を高めるのに大きな効果があった。これは、人々に地震の危険性や大テヘラン圏の異なる地域の脆弱性に対し警告を促す基盤づくりとなった。結果として、テヘラン市は最も危険な地域の脆弱性を軽減するよう務めることとなった。テヘラン災害緩和センター(TDMMC)や地域災害管理本部の創設もテヘランマイクロゾーニング事業のもたらした結果である。加えてこの事業は、異なる機関の役人に将来の調査において活用されるデータや地図を作成させるインセンティブをもたらした。しかしながら、これら全ての効果にも関わらず、最新のデータを用いて個々のプロジェクトの成果を統合し、結果を生み出すためのコンピュータープログラムの知識が不足している。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/S 302/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省テヘラン圏水資源局				
	現在					
7. 調査の目的	テヘラン圏における総合水資源開発・管理計画を策定する。具体的には、カスピ海に流れ込むセフト川水系の河川からテヘラン圏への導水計画を策定し、水供給施設にかかる水資源管理・モニタリング・リハビリ計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		2000.3 ~ 2001.9 (18ヶ月)	
			延べ人月		108.55	
			国内 現地		33.63 74.92	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空測定、アルムート川河川測量、2. ダムサイト及びトンネル地質調査、3. ガズビン平野灌漑水路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	431,552 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カラジ川、タレガン川、アルムート川流域、テヘラン市及びテヘラン、カラジ、ハシトゲルド、ガズビン等、16,100km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. カラジ川のカラジダム下流地点とテヘラン市に新設が予定されている第6浄水場を結ぶ導水施設の新設(2001-2009)</p> <p>2. ガズビン灌漑計画(2001-2011): テヘラン及びガズビン灌漑地域向け水資源開発のためのタレガンダム建設プロジェクト ガズビン中央灌漑システムの建設</p> <p>3. アルムート導水事業(2003-2011): アルムートにおける水資源開発及びガズビン灌漑地域への水資源の導水 アルムート取水堰: コンクリート堰、堤高10m、堤長56m アルムート送水管路: 鉄管路、延長6.0km、通水容量22.5m³/Sec アルムート導水トンネル: 径4.0m、延長33.8m 事業費: 123,600,000(US\$), 水価 0.05/m³(US\$)</p> <p>4. 地下水及び表流水源の管理(2001-)</p>								
	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	14.50	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果] 対象地域への水供給が増量され、対象地域の社会経済発展に貢献。									
5. 技術移転	<p>1. 関連省庁の職員へのセミナー</p> <p>2. OJT</p> <p>3. 研修員受入: 3名(水資源局員)</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>タレガンダム建設プロジェクト: 中国企業により建設中(2002年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度在外事務所調査) 1. テヘラン導水プロジェクト: エネルギー省は円借款の申請をする予定。現在、JETROの協力の下で、F/S調査が実施されており、最終報告書が2003年1月頃提出される予定。 2. タレガンダム建設プロジェクト: 中国企業により建設中 3. アルムート導水プロジェクト: エネルギー省は案件要請を提出(2002年12月現在、大使館には未到着)</p> <p>(平成14年度国内調査) テヘラン導水事業計画についてはイラン政府エネルギー省が事業実施することを決定し、JBICの円借を期待し目下F/S実施中。JETROの資金で三祐コンサルタントがイラン側の要請によりトンネル及び水道施設計画のF/Sを行なっている。F/S完了後2003年、イラン政府は正式にJBICに円借要請することのこと。</p> <p>(平成15年度国内調査) テヘラン市の第6浄水場以降及び市内の上水道の再構築を目指して、2003年9月にJICAにより「テヘラン市上水道送配水網再構築計画」の事前調査が実施された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2002年8月～2003年1月 JETROはF/Sを実施 円借款の要請を2003年3月末にイラン政府に提出したが、日本からの回答は現時点では受け取っていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: テヘラントンネル (容量: 16立方メートル/秒) 進捗状況: 第1段階調査終了、若干の進展 実施期間: 2003年～2009年 資金: 要請先: 日本政府 円借款—日本政府からの回答待ち 要請額: 133,687,000 USD</p> <p>次段階事業: テヘラン第6水処理施設(容量: 15立方メートル/秒) 進捗状況: 第1段階調査終了 実施期間: 2005年～2020年 (3工程) 資金: 要請先: 日本政府 円借款—日本政府からの回答待ち 要請額: 53,264,000 USD</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 120/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	カルーン川流域管理計画調査					
3. 分野分類	社会福祉	／災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設推進農業省 (Ministry of Jihad Agriculture)				
	現在					
7. 調査の目的	薪炭の過剰採取と過放牧によって荒廃し、洪水、土石流、地滑り等の自然被害が発生しているカルーン川流域(26,800km ²)において、住民の防災力向上を目指す流域管理マスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1999年10月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		2000.2 ~ 2002.4 (26ヶ月)	
			延べ人月		102.00	
			国内 現地		30.00 72.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真図化、測量調査、土壌浸食調査、自然災害被害調査、住民意識・防災のための個人的・集团的行動調査(以上、全て現地再委託調査)					
12. 経費実績	総額	449,695 (千円)	コンサルタント経費	386,102 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Vastegan, Chaman Goli-Bazoft, Sarbaz, Tang Sorkh, Zerasの5地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算(US\$ 1,000):</p> <p>1) Vastegan (総額 US\$2.3) 2) Chaman Goli-Bazoft (総額US\$2.2) 3) Sarbaz (総額 US\$3.2) 4) Tang Sorkh (総額US\$0.7) 5) Zeras (総額US\$2.3)</p> <p>I. Vastegan: 1. チェックダム建設, 2. 河川改修, 3. 放牧地の植生改良, 4. テラス工による果樹栽培, 5. 地下水のモニタリングと利用調整, 6. 灌漑による農産物増産, 7. ヤギ・羊の乳牛への転換, 8. 地方給水改善, 9. 村落道改善, 10. 協同組合設立, 11. コミュニティー強化</p> <p>II. Chaman Goli-Bazoft: 1. チェックダム建設, 2. 河川改修, 3. 地滑り及び落石防止工, 4. 土壌浸食防止工, 5. 放牧地の植生改良, 6. 森林の植生回復, 7. 灌漑による農産物の増産, 8. 内水面漁業振興, 9. ヤギ・羊の乳牛への転換, 10. 地方給水改善, 11. 村落道改善, 12. 協同組合設立, 13. コミュニティー強化</p> <p>III. Sarbaz: 1. チェックダム建設, 2. 河川改修, 3. 地滑り防止工, 4. 土壌浸食防止工, 5. 放牧地の植生改良, 6. 灌漑による農産物の増産, 7. リンゴの集荷・選果施設, 8. ヤギ・羊の乳牛への転換, 9. 地方給水改善, 10. 村落道改善, 11. 協同組合設立, 12. コミュニティー強化</p> <p>IV. Tang Sorkh: 1. チェックダム建設, 2. 土壌浸食防止工, 3. 放牧地の植生改良, 4. 森林の植生回復, 5. 灌漑による農産物の増産, 6. リンゴ及び野菜の集荷・選果施設, 7. 地方給水改善, 8. 村落道改善, 9. 協同組合設立, 10. コミュニティー強化</p> <p>V. Zeras: 1. チェックダム建設, 2. 洪水・土石流及び落石危険地区の住居移転, 3. 地滑り防止工, 4. 土壌浸食防止工, 5. 放牧地の植生改良, 6. 牛乳の加工・流通, 7. 地方給水改善, 8. 村落道の改善, 9. 協同組合設立, 10. コミュニティー強化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象地域が陥っている貧困の悪循環(農業所得の減少(貧困) - 更なる土地収奪 - 自然環境の劣化 - 自然災害の発生と農地への被害 - 土地生産性の低下 - 農業所得の減少(貧困))の鎖を断ち切る。主要な開発効果は以下のとおり。</p> <p>1)洪水、土石流、落石、土壌流出、地滑りによる農地、民家、道路などの社会基盤施設への被害が減少する</p> <p>2)住民の生活及び農業生産が安定する</p> <p>3)放牧地の家畜飼養能力が向上し、カルーン川流域の自然環境が改善する</p> <p>4)農業、内水面漁業、畜産の生産性が向上し、農家所得が向上する</p> <p>5)住民の防災力が向上する</p>							
5. 技術移転	<p>(1) オンザジョブトレーニング(情報収集・分析、現地調査、参加型計画立案、M/P策定)</p> <p>(2) 第1回技術移転セミナー(マスタープラン策定地区選定に至るまでの調査手法、マスタープラン策定方法及び結果)</p> <p>(3) 日本研修(2人)</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト実施に向け準備中(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査団はM/Pを実現する第一歩として、Vastegan地区におけるパイロット事業(テラス工による果樹栽培事業)の実施を提案した。同事業は15haと小規模で、予算も小額である。また農民にとっては、直接利益を手にすることが出来るというメリットがある。Vastegan地区は州都Sharekordから80 km南に位置しており、アクセスのよさが選定理由となっている。建設推進農業省のカウンターパートは、テヘランにおいて2002年1月30日に開催されたドラフト・ファイナル・レポート協議の場において、引き続き日本政府による支援を期待する旨表明した。日本側は次段階の支援要請は、日本大使館を通じて行うよう伝えている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) カルーン川流域管理計画を次段階に進める為日本大使館及びJICAに対しマスタープラン対象5地域の中より2件のパイロットプロジェクトを実施するよう要請したが、まだ回答を得ていない。 2) Water Management Deputyは3,445million rialsの資金を浸食管理、自然資源の保護活動に投入した。“Vastegan”及び“Bazoft”(特にTabarak地域)が選ばれ下記の事業が実施された。 1. フィージビリティ調査、設計調査: 2003年-2004年 WMD provincial department 2. 洪水対策と河川処理に係る設計調査: 2003年-2004年 WMD provincial department 3. ほうらん(Gabion)、煉瓦積み: 16,350立方メートル 4. 種まき: 250ヘクタール 5. 植林: 154ヘクタール 6. 河川処理(堤防保護): 22,000立方メートル 7. 洪水予防(アース・ダム) 8. 既存の砂防ダム管理: 1,310立方メートル 9. 測候所、水理計測所の完工: 裨益対象 - VasteganとTabarakの試験地域住民5000名 裨益効果 - 気象及び水文のデータ収集により洪水の特性をより正確に予測すること。 3) 以下の2件の問題が発生している。Esfahan県の水理計測所では設置場所の選択に誤算があり、計測所が機能しないという問題が起こっている。また、JICA調査団が寄贈したデータ収集システムに関して、記録計とコンピューターの組み合わせに問題があり機能していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 302/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ゴレスタン州建設推進・農業局				
	現在					
7. 調査の目的	1)ゴレスタン州ゴルガン平原地区内の800平方kmを対象に、水の有効利用を図るとともに煙害防止策を考慮した灌漑排水計画の策定及び優先事業地区におけるフィージビリティ調査を行う。 2)イラン国のカウンターパート技術者に対し、個々の項目についての調査方法及び計画立案の手順・考え方等についての技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		2001.12 ~ 2003.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		38.67	
			国内 現地		9.90 28.77	
11. 付帯調査 現地再委託	・農村社会及び市場調査 ・平面図作成 ・水位計・雨量計設置 ・水質調査 ・土壌調査					
12. 経費実績	総額	165,170 (千円)	コンサルタント経費	109,970 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Tazeh Abad 灌漑排水事業地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) 営農計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド乳牛の導入による畜産;畜産と作物栽培(輪作)の複合営農モデル ・安定した農業生産と農家所得の向上のための栽培管理 ・小規模農家の節水栽培のためのピニールハウス栽培;輪作体系に含む牧草栽培のために共同利用の農業機械の導入 ・生産技術、流通と農業金融に関する支援計画 <p>2) 灌漑・排水施設計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 取水施設、排水施設、農道と圃場の整備を主項目とした計画 <p>3) Pavand RPC(組合)強化計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年毎の3段階に区分し、既存機能の強化、新機能の追加と強化及び追加機能の定着の実施 <p>提案プロジェクト予算 (Rial 1,000(内貨)/US \$ 1,000(外貨))</p> <p>内貨1) 34,458,200 2) 24,581,700 3) 2,596,000</p> <p>外貨1) 4,352 2) 3,105 3) 328</p> <p>計画事業期間</p> <p>1) 7年間 2) 5年間 3) 15年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.70	2)	16.20	3)	12.30	4)	0.00
		FIRR	1)	14.80	2)	12.90	3)	10.70	4)	0.00
開発効果:	農産物価格の10%下落をもたらす。									
5. 技術移転	OJT,各段階で実施された調査内容の協議やセミナーによって技術移転が実施された。これにより、当計画は現地政府自身も関わっており、プロジェクトに対する意識は高い。つまり、プロジェクトがこれから政府の政策決定に大いに関わっていくとされる。 日本研修: 11名									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もない為、具体的行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成15年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="386 432 491 479">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1493 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>現在、当地域では新しい水資源開発調査のJICA案件が検討されている。又、隣のマザンダン県で同じJICAの保全計画調査が実施されており、そこはラムサル条約が設定された国際会議の開催地でもある。この様に、この地域ではこの2、3年間で3つものJICA案件が実施される位、イラン国で重要な地域である。</p> <p>イラン国では古くから気象・水文データの収集が確実にこなわれてきている。例えば、カスピ海の水位変動データは数世紀にも亘って観測されている。そのため、当調査で設置した水位計、湿度計や雨量計は今後も確実に使用され、データ収集に寄与できると見込める。これらのデータは、当調査の結果も踏まえて、当地域の水不足問題の軽減のための流域管理に関しても今後のゴレスタン県に十分に役立つことが見込める。</p> <p>当調査はカウンターパートと共に作成されており、社会調査によって住民の意向も十分反映されている。そのため、今後当調査に含まれる諸計画は十分に政府の立案に役立つと思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>イラン政府は農民組織などのNGO強化の政策を打ち出しており、農業省(Ministry of Jihad-e Agriculture)は関連する農民組織活動の促進を試みた。その結果、多くの農村生産組合(RPC)が設立された。RPCは農民が政府から、ローン、肥料、農薬等の供給を得る媒介としての役割を担っている。エネルギー省と農業省間の合意に沿って、RPCはWater Users Associationを設立する義務が課されている。</p> <p>イランでは水資源の主要施設の統括はエネルギー省、灌漑計画は農業省が管理している。WUAは各自の灌漑施設の維持・管理責任を担っているが、現場における具体的なタスク、義務、権利については明確にされていない。</p> <p>こうした状況を鑑み、Golestan県農業協会は日本政府に対し、RPC及びWUAの組織力強化、参加型開発の導入に関する支援を要請した。要請の詳細は、プロジェクトタイプ、短期専門家の派遣、及び農村リーダーの日本での研修(考え方の変換)である。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>特記事項は無し。</p> <p>(平成17年度在外調査)</p> <p>イラン政府はプロジェクト型技術協力を要請。ゴレスタン県は要請事業に対しいくつかの準備活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案されたモデル農業システムについての準備。農業協会は内部で議論を行い、域内におけるモデル農業地域を決定。 ・水管理についての準備。ゴレスタン県は、水管理協力の準備のため、モデル地域に主要な運河、用水池、ポンプ等の必要な灌漑設備を建設。 <p>調査中調査チームとカウンターパート機関は、ガラス川流域農業基盤開発事業に関し、エネルギー省、農業省、WUAと話し合い、これら3つのステークホルダーの役割分担を調査に盛り込んだ。</p> <p>ケルマンシャー州の農業団体は、調査に基づき、いくつかの独自のプロジェクトを実行することを検討したが、イランには土壌改良の分野における経験がない。よって、ケルマンシャー州は、日本政府に対し、「畜産業との融合による土壌改善」援助のための短期専門家派遣を要請した。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/A 201/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、ケルマンシャー農業局				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、イラン国ガラス川沿岸のランバサル・サンジャビ平原で持続可能な農業生産を実現することを目的としている。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調 査 団	団員数	0
					調査期間	2003.1 ~ 2004.12 (23ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	159,621 (千円)	コンサルタント経費	157,182 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケルマンシャー州のケルマンシャー県クーザラン郡ジャバシルド県ランバサル郡に属する14,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	1. ランバサル灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画 2. カラブ・キランバルダム灌漑計画 3. サンジャビ平原排水改善計画 4. 農業協同組合の設立を通じた農民強化計画 5. 複合農業開発計画 6. 農業普及システム強化計画								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	灌漑事業による農業開発計画は、以下のように調査対象地域に非常に肯定的影響が期待できる。 1. 平原の広範囲な地域の効率的利用により農業生産性が向上する。 2. 農産物市場の拡大や農産物加工による新たな経済活動の拡充 3. 地域住民の雇用機会の拡大 4. 生活様式の物質的改善 5. 流域管理による洪水や湛水被害の軽減 政府の地域農業の開発政策の下で、事業の肯定的影響のほが負の影響を凌駕する。しかしながら、地域の持続的発展のためには、適切な環境監視と管理システムが必要となる。								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査) 専門家派遣の要請書を調査期間中に記したが、未だ要請が挙がっていない。同種の我国の支援が挙がっている「ゴルガン平原灌漑排水及び農業開発計画」と競合するところがあり、農業開発推進省においてJICA派遣専門家の調整がなされている。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査 (地球環境部)		
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030
6. 相手国の 担当機関	調査時	テヘラン市災害管理センター(TDMMC)、ケルマン水道公社	
	現在	Tehran Disaster Management Organization (TDMO)	
7. 調査の目的	1) テヘラン市及びその周辺の大テヘラン圏を対象に、都市防災能力の強化を目的として、地震防災対策のマスタープランおよび重点施策のアクションプラン(実行計画)を策定すること。2) イラン国カウンターパート及び関連機関の担当者に技術移転を行うこと。3) 2004年12月のバム地震に対応するため、バム市の給水システム復旧を行うこと。		
8. S/W締結年月	2002年4月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団 団員数 33 調査期間 2002.8 ~ 2005.3 (31ヶ月) 延べ人月 国内 127.46 現地 5.00 122.46
11. 付帯調査 現地再委託	(テヘラン) 市民の防災意識の把握調査、及び耐震診断調査 (バム給水システム再建) その他調査(バム地震関係)、試験井掘削、送・配水管敷設工事、及び配水地およびポンプ場復旧工事		
12. 経費実績	総額 698,062 (千円)	コンサルタント経費 669,575 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラン国テヘラン市全22区およびその周辺地域を含む大テヘラン圏、およびバム市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,931,000 内貨分	1) 0 外貨分	1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>全部で155事業がロングリストに挙げられている。そのうち、下記15事業を優先事業として提案している。155事業の総コストは、19.31億ドル(内訳: 国家5.4億ドル、テヘラン市9.8億ドル、ライフライン関連企業3.5億ドル)。バムにおいては、本調査のなかで給水システムを建設した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共建物の耐震化事業 2. 民間建築物の耐震化促進事業 3. 建物の耐震性向上推進事業 4. 市街地再開発促進事業 5. 広域避難所の設置と備品整備事業 6. 主要幹線道路沿い橋梁の補強及び架け替え事業 7. 上水道供給施設およびネットワーク補強事業 8. 都市ガス供給の中央管制システム導入事業 9. 学校防災教育推進のためのモデル校設置事業 10. モデルコミュニティにおける防災組織形成推進事業 11. テヘラン市災害管理センターの組織力強化事業 12. 緊急交通制御システムの設置事業 13. 災害情報・通信ネットワーク整備事業 14. テヘラン市消防局の緊急対応能力強化事業 15. 保健・医療組織の緊急対応能力強化事業 		
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. . . テヘラン市民の生命と財産を守る 2. . . 発災後の市民生活を守る 3. . . 復旧・復興の準備を進める <p>プロジェクトの実施により、以下の開発戦略が達成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存建物の補強 2. 既存都市構造の改造 3. 安全な避難スペースの確保 4. 既存インフラストラクチャーとライフラインの補強 5. 地震に関する情報や教育の実施 6. 政府からのサポートシステムの確立 7. コミュニティレベルの地震防災組織の整備 8. 地震対応組織の強化 9. 緊急対応計画の策定 10. 復旧・復興手法の確立 		
5. 技術移転	<p>防災先進国である日本の取り組みについて、災害時の緊急対応を中心に、テヘラン市災害管理センター(TDMMC)職員に紹介した。具体的に関連機関への訪問や講習を通して、防災関連制度/組織体制、先進技術の応用、市民防災活動、神戸の震災復興への取り組み等を紹介した。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で提案事業が継続されている。また、テヘラン市の正式な市の防災計画として調査計画が採用されている(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) 標記調査計画は、テヘラン市の正式な市の防災計画として採用されている。また標記調査終了後も、テヘランではコミュニティ防災活動が自己資金により継続されている。さらに、発災後72時間以内の緊急対応計画策定に関する新規プロジェクトが外務省で採択された。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 102/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査 (地球環境部)		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境庁テヘラン州局	
	現在		
7. 調査の目的	1) 大テヘラン圏における大気汚染管理・実践の強化のため、大気環境管理、移動発生源管理、固定発生源管理に係る政策決定レベルから政策施行レベルまでの行政体制強化を目的とし、環境管理システムを構築する調査を実施すること。2) 本件調査を通じてイラン側カウンターパートへの技術移転を行なうとともに、キャパシティビルディングの確保を図ること。		
8. S/W締結年月	2002年3月		
9. コンサルタント	(株)パデコ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査 団	団員数 16
			調査期間 2002.9 ~ 2004.12 (27ヶ月) ~
			延べ人月 77.93
			国内 11.13 現地 66.80
11. 付帯調査 現地再委託	1年次) 技術力調査 2年次) エグゼクティブ・コミッティーへのMIS(Management Information System)導入等6件 3年次) インベントリー調査、MIS導入訓練		
12. 経費実績	総額 363,977 (千円)	コンサルタント経費 337,899 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. EC事務局の機能強化および管理情報システム(MIS)の導入 2. 大テヘラン圏内の固定・移動発生源による大気汚染物質排出量に関する環境庁データベースの整備 3. 大気汚染に関する白書作成およびテヘラン州環境白書作成のための助言委員会の設置 4. 交通警察職員の研修、警察学校の研修コースの改良 5. 関連省庁を対象とした合同研修の開発および実施 6. 使用過程車改良事業のための事業管理ユニット(PMU)の設置 7. 車検場整備士のための体系的な研修システムの導入 8. 二輪車製造者のための二輪車排ガス共同実験システムの確立 9. テヘラン市交通運輸局を対象としたバス優先施策に関する能力開発事業 10. 啓発活動の実施体制の構築 11. 車両向上のための後付け機器の認証制度の確立 12. 路上駐車場の管理改善および交通監視人制度の導入 13. アイドリング時における路上排ガス検査制度の確立 14. 環境庁管理職員を対象とした研修コースの開発 15. 環境庁新規職員を対象とした専門研修の開発 		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 以下のアクションをC/Pがとる必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本調査期間中に実施された優先施策のフォローアップ 2. カウンターパートの環境庁テヘラン州局への配置 3. 提案施策の実施 4. 全ての提案施策の進捗管理 		
5. 技術移転	パイロットプロジェクト(EC事務局の強化、固定・移動発生源インベントリー整備、環境白書の作成)の実施を通じて、C/Pへの技術移転を行った。		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>パイロットプロジェクトが継続中(組織改善が目的であるため継続することが結果となる)(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) 次段階事業: パイロットプロジェクト(EC事務局の強化、固定・移動発生源インベントリ整備、環境白書の作成)の継続 実施機関: 環境庁テヘラン州局 目的: パイロットプロジェクトの継続 結果: 継続中</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 103/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査 (地球環境部)		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	タフイルト地域開発公社	
	現在		
7. 調査の目的	1) アンザリ湿原保全の為の総合的な管理計画を策定すること、2) イラン側の国・州レベルの関係機関を実施主体とするパイロット活動を実施すること、及び3) 関係機関及びスタッフのキャパシティ開発を促すこと。		
8. S/W締結年月	2002年11月		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調 査 団	団員数 13
			調査期間 2003.2 ~ 2005.3 (25ヶ月)
			延べ人月 84.00
			国内 13.70 現地 70.30
11. 付帯調査 現地再委託	水質・底質調査、深淺測量、社会状況調査、関係機関の組織活動・調査、プランクトン・ベントス調査、コミュニティ汚水処理対策、遊牧民の生計向上、湿原環境教育プログラム、土壌流出対策、家畜廃棄物の処理		
12. 経費実績	総額	340,372 (千円)	コンサルタント経費 318,877 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラン国アンザリ湿原		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=9160RIS	1)	5,033	内貨分
	2)	84,072	1) 5,033 外貨分
	3)	315,469	2) 84,072
			3) 315,469
3. 主な提案プロジェクト	1. 環境生態管理計画: 環境ゾーニング、野生生物の保全、生息地の保全、ワイズユーズの促進、モニタリングとフィードバック 2. 流域管理計画: 土壌浸食進行防止、森林及び放牧地管理、平野部管理、生計向上対策、環境モニタリング、組織・制度強化 3. 下水排水管理計画: 都市部の生活排水管理、地方部の生活排水管理、工業排水管理、畜産排水管理、農地からの汚濁負荷管理、環境モニタリング 4. 廃棄物管理計画: 一般廃棄物管理、産業・医療廃棄物管理、環境モニタリング 5. 環境教育計画: 環境教育、環境啓発及び住民参加 6. 組織制度計画: アンザリ湿原管理機構の設立・能力開発		
4. 条件又は開発効果	開発効果: アンザリ湿原とその流域の生態系バランスを維持する為に総合的な環境管理を実施する。		
5. 技術移転	日常業務、パイロット活動、環境モニタリング活動、ワークショップ及びセミナーの開催、ニュースレター及びポストカードの作成・配布、海外研修		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もないため、相手国政府により何らかの対応がとられているかどうかは不明であるが、具体的な活動に向け対応が検討されている(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	カハラ稲作農場計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1978.10 ~ 1980.3 (17ヶ月)	
			延べ人月		51.85	
			国内 現地		19.91 31.94	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	コンサルタント経費	126,392 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	68,000	内貨分	1)	27,000	外貨分	1)	41,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>稲作農場造成計画: 国営稲作農場(8,160ha)の造成 水源計画 : チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置 営農計画 : 稲作を中心に大麦、小麦の生産 施設計画 用排水機 : 用水機 Q = 27 m³/s (φ1,000mm×11台) 排水機 Q = 5.4 m³/s (φ900mm×3台) 用排水路 : 幹線 30km、支線 77km 農道 : 幹・支線 198km 防風林 : 330ha 建物 : 1式</p>									
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1987.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑、排水施設を装備した農場の造成と除塩のための適切な水管理。									
[開発効果]	農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。									
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。

(平成6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク		
2. 調査名	職業訓練センター設立計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040
6. 相手国の 担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	
	現在		
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立		
8. S/W締結年月	1984年4月		
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会 (株)日建設計	10. 調査団	団員数 11
			調査期間 1984.7 ~ 1985.2 (7ヶ月) ~
			延べ人月 33.65
			国内 12.61 現地 21.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 102,492 (千円)	コンサルタント経費	114,946 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) IID=3.20889US\$	1)	153,200	内貨分 1) 9,319
	2)	0	外貨分 2) 143,881
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. バグダッドセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) 空調、電気機器修理コース</p> <p>4) エレベーター保全コース</p> <p>2. モースルセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) エレベーター保全コース</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い、工業化を人材面から促進する。</p>		
5. 技術移転	なし		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1) 政策変更: 同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争: 戦争当事国であることから変更された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 481"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		

状況

最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。

(平成6年度国内調査)
情報なし。

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad				
	現在					
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案					
8. S/W締結年月	1986年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調 査 団	団員数	11
					調査期間	1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	268,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダッド市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.31ID	1)	67,690	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ I 交通調査及び交通計画 フェーズ II 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>① 交通事故の減少 ② 走行費節約及び時間節約</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="486 432 1500 479">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)
追加情報なし。

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	ワディアラバダムかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヨルダン溪谷開発委員会			
	現在				
7. 調査の目的	貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1976.4 ~ 1976.11 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	170,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン溪谷北部(面積1,600ha、人口約10,000人)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335 =¥300)		1)	40,000	内貨分	1)	13,000	外貨分	1)	27,000												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
		4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。</p> <p>1) 灌漑地区</p> <p>①灌漑面積: 1,250ha ②送水管: 3,260m ③灌漑方式: スプリンクラーシステム ④幹線排水路: 3.5km ⑤農道改修・延長: 35.0km 新設 : 12.4km</p> <p>2) 貯水池</p> <p>①流域面積: 262km² ②総貯水量: 1,210万トン</p> <p>3) ダム</p> <p>①型式: アースフィルダム ②堤高: 54m ③堤長: 424m</p>																				
計画事業期間	1)	1977.4 ~ 1981.3	2)	~	3)	~	4)	~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
<p>[前提条件]</p> <p>①工事期間: 48ヵ月 ②プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。 ③目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位: 1,000JD)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>計画実施(A)</td> <td>非実施(B)</td> <td>(A - B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td>1,575</td> <td>533</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td>965</td> <td>135</td> <td>830</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①作物収量の増加 ②輸出振興と外貨の獲得・節約 ③地域農民の生活水準向上 ④雇用機会の増大、等が挙げられる。</p>											計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)																		
総生産額	1,575	533	1,032																		
純生産額	965	135	830																		
5. 技術移転	<p>①OJT ②セミナー開催 ③研修員受け入れ: 2名</p>																				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1979～1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)
資金調達:
1977年6月20日 L/A 75億円(ワディアラブ・ダム・灌漑事業)
*事業内容
ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設
(融資対象:土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)
工事:
1981～1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD)
1986年 操業開始 (公式には1987年に完成)
21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものより、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。搬水構造は、当初の仕様と変わらないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。
灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源(ワディアラブダム、ワジジグラブダム、ワジジュルム分割ダム、ヤルムク川)から個々の農場への搬水を示す。
地元での管理は、ワジジグラブに近いワディアラブの南部約7kmにあるアルクライアの事務所で行われる。これは、ワディアラブ団地の中央に位置する。

JICAからの変更点:
- イルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。
- ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワダダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。
- キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン			
2. 調査名	北部地域総合開発計画			
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省(MMRA) イルビット都市地域計画委員会(IURPG)		
	現在			
7. 調査の目的	経済開発5ヵ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討			
8. S/W締結年月	1978年5月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)		10. 調査団	
		団員数		24
		調査期間		1978.5 ~ 1980.3 (22ヶ月) ~
		延べ人月		89.80
		国内	17.70	
		現地	72.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	222,492 (千円)	コンサルタント経費	221,802 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度(フェーズ I)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度(フェーズ II)はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、</p> <p>①イルビット工業団地区 ②イルビット環状道路 ③ジャラシュエディビン-アジュルン観光開発 の3プロジェクトについてブレフ/S 及びプランニングを実施した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7ヵ所の2次の開発地区では農業加工業発展。</p> <p>第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格)を創出。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p>
<p>状況</p> <p>(1)イルビッド工業団地 次段階調査: 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所-工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マブラック/イラク道路の北で東に1km、42.6ha、新用地40~50ha 開発中)へと変更。</p> <p>資金調達: 1989年 サウジアラビア融資</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 実施済</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。</p> <p>(2)イルビッド環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成</p> <p>(3)観光開発 (平成9年度国内調査) ジェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みがでてきている。アジュルンにあるサラディンの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅がでてきている。</p> <p>(4)その他 イルビッド市環状道路計画(1982)、イルビッド工業団地計画の F/S (JICA)につながった。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	イルビッド市環状道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビッド市役所 Municipality of Irbid				
	現在					
7. 調査の目的	交通調査					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
					延べ人月	48.63
					国内 現地	11.20 37.43
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	157,644 (千円)	コンサルタント経費	147,981 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	22,243	内貨分	1)	13,658	外貨分	1)	8,585																																			
	2)	0		2)	0		2)	0																																			
	3)	0		3)	0		3)	0																																			
	4)	0		4)	0		4)	0																																			
3. 主な事業内容	<p>北部ヨルダンの第1の都市であるイルビッド市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">延長</td> <td style="width: 15%;">車道</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>								内容	延長	車道					境界環状道路	13.8km	往復4車線					外環状道路	8.4km	往復2車線					連結道路	1.8km	往復2車線					計	24.0km					
内容	延長	車道																																									
境界環状道路	13.8km	往復4車線																																									
外環状道路	8.4km	往復2車線																																									
連結道路	1.8km	往復2車線																																									
計	24.0km																																										
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																																							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																						
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																						
<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するコードライン調査を行う。 ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 ②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>																																											
5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																																										

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で一部建設済(平成6年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: イルビッド市の自己資金(関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD) 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中(関連予算35万JD)。</p> <p>工事: 1986年 着工 進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査(特にコストについて)が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	カラク地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環堺省				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		1986.7 ~ 1988.3 (20ヶ月)	
			延べ人月		74.41	
			国内 現地		10.42 63.99	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	260,780 (千円)	コンサルタント経費	248,508 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①天水高度利用農業振興計画:67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。</p> <p>②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画:養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。</p> <p>③カラク都市開発計画:行政施設、博物館開発を含む都市開発。</p> <p>④ムターマザール都市開発計画:工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。</p> <p>⑤緑のパディア計画:新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。</p> <p>⑥ダナ渓谷観光開発:観光開発。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。</p> <p>①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上</p> <p>②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化</p> <p>③砂漠化対策</p>							
5. 技術移転	<p>①共同調査、ワークショップの開催</p> <p>②研修員受け入れ:2名 地域開発</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業一部実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>①天水高度利用農業振興計画 (平成10年度在外FU調査) 資金調達: スペイン政府による無償資金 750,000JD 農業資源管理プロジェクトについてはIFADより13百万ドルの借款援助を受けている。 工事: 進行中 ②アフラールバルベータ温泉多目的利用パイロット計画 総開発費用は6百万JDの見込。 (平成9年度在外事務所調査) F/S 実施中(2年間) 実施機関/タリエラ政府、計画省 コンサルタント/Subeh Consultant Co. (ローカル) 費用/50,000JD(自己資金) (平成10年度在外FU調査) 自己資金で実施済。 ③カラク都市開発計画 カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。 民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 (平成10年度国内調査) 進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。 ④ムターマザール都市開発計画 JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成(JICA、F/S結果のとりまとめ)。 (平成9年度国内調査) 対象地域が南部全域と変更になった。 (平成10年度国内調査) 計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは中止となった。Lajoon市で同様の開発計画が始まっている。 ⑤緑のパディア計画 本プロジェクトは、新たに英国がパディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。 (平成10年度在外FU調査) 水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。 ⑥ダナ溪谷観光開発 本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民の農法の維持に重点を置き、実施中。 世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリティにより実施された。 リゾートホテルプランはない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは自己資金で実施済である。</p> <p>その他: 1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムターマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン		
2. 調査名	ムジブ水系水利利用計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan	
	現在		
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道		
8. S/W締結年月	1985年7月		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 14
			調査期間 1985.10 ~ 1987.6 (20ヶ月)
			延べ人月 99.80
			国内 46.80 現地 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング		
12. 経費実績	総額	370,200 (千円)	コンサルタント経費 387,989 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏(アンマン及び周辺の中小都市)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1) 99,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 24,900 2) 0 3) 0	外貨分 1) 74,100 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画</p> <p>(1) Sultani-Siwaqaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設</p> <p>(2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給</p> <p>(3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はパイプラインについてのコスト</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。</p> <p>ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画(4000ha)が実施可能になる。</p>		
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。</p> <p>②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。</p> <p>③研修員受け入れ: 1名</p>		

III. 調査結果の活用現況

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ワラダム計画:資金調達先決定 スワッカダム計画:実施済</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 432 1505 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況
(平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。

(1) スルタニースワッカ バイブライン計画
工事: 1990年 完工(現在100%運転中)
アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。
(平成8年度在外事務所調査)
スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。

(2) ルメイルーマダバ バイブライン計画
状況: 1992年 運用開始(現在80%運転中)
アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。
(平成8年度在外事務所調査)
ルメイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、バイブラインは建設されなかった。

(3) ワラダム計画
ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。
次段階調査: D/D (E/C 融資)
JICA調査が以下の理由により変更された。
JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2か所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。
資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)
アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。
(平成9年度在外事務所調査)
113百万ドル アラブ基金 *事業内容:ワラダム、タヌルダム、コンバヤ、灌漑システム

(4) カトラナダム計画
(平成8年度在外事務所調査)
本件は実施されていない。

(5) スルタニダム計画
スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な燐鉱山の下流にあり、排出される鉱さい(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4か月程度しか貯水しない。
(平成8年度在外事務所調査)
1992年以降、進展はない。

(6) スワッカダム計画
次段階調査: 1992年 F/S (CIDA 融資)
コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー(カナダ)
資金調達: 自国資金
工事: 1992年~1993年 完工(軍隊が建設)
状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。

(7) ハマム灌漑計画
この計画はまだ実施されていない。

(8) カトラナ灌漑計画
この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のペドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。

(9) ヌヘイラダム計画
このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジ・ムジブ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの上流がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。
(平成8年度在外事務所調査)
アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。

(10) カグラダム計画
次段階調査: 1990年 F/S (CIDA 融資)
状況:
JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放置されている。カナダの融資はジャール集水地域のゾルダナダムに移行した。

(11) 緑地帯
資金難で、実施されておらず。

経緯:
(平成9年度在外事務所調査)
資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年から進捗していない。
(平成10年度在外FU調査)
本件の事業化促進要因としては、1) 外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2) 高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン		
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省 (MOP) 水資源庁 (WAI)	
	現在		
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 6
			調査期間 1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月)
			延べ人月 54.00
			国内 24.00 現地 30.00
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング		
12. 経費実績	総額 271,304 (千円)	コンサルタント経費	264,651 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中-西部		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画(6地点)による地下水資源の強化と洪水利用</p> <p>②新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>③深部砂岩層地下水開発計画: 下部アジュルン (A1-6) 層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1, A3, B2) は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点 (A2, B1, B3) は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディヤ燐鉱山開発の為の水源となる。</p> <p>④ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>		
5. 技術移転	<p>①セミナー開催: 地下水浸透流総合解析プログラム (UNISSF) と大型プロッター (CALCOMP) をWAIに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル (Ver. 1, 2, 3) を作成した。</p> <p>②研修員受け入れ: 1989年 3名</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 地下水涵養ダム計画(6地点)</p> <p>1-1. ジョルダナダム</p> <p>次段階調査:</p> <p>D/D (CIDA 融資)</p> <p>コンサルタント/ハイドロサルト(カナダ)</p> <p>この調査は、当初EC が融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。</p> <p>再調査:</p> <p>1992年～1993年 D/D 見直し(自国資金)</p> <p>資金調達:</p> <p>自国資金</p> <p>工事:</p> <p>1996年～1997年 実施中(建設業者:Al-Zeer)</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1997/98 完工済</p> <p>ダム建設の促進要因:</p> <p>(平成10年度在外PU調査)</p> <p>1) 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2) ジャフラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3) 政府資金が確保できたこと、が挙げられる。</p> <p>1-2. アブサファトダム</p> <p>ハイドロサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。</p> <p>(2) 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>2-1. ハサ地下水開発区</p> <p>工事:</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>Tafilaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。</p> <p>2-2. 東マアン地下水開発区</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>報告書の勧告に従い、燐鉱石採掘会社に給水するため、東マアンに12カ所の井戸を掘削した。</p> <p>活用状況:</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>JICA M/Pに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。</p> <p>経緯:</p> <p>ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャフアル水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>新たな掘削作業によって生じた状況に応じた、ダム建設場所の変更が提案されている。</p> <p>(3) その他</p> <p>ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディヤに掘っている。これらの井戸は21.9MCM / 年の生産潜在力を持つ。詳細設計は、ハワードハンブフリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。</p> <p>5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。</p> <p>関連プロジェクト:</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>ジャフアル水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。</p> <p>しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	カラク地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省(MOP)、地域計画局				
	現在					
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画(Water Harvesting Development Projects)の策定					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調 査 団	団員数	7
			調査期間		1989.9 ~ 1990.8 (11ヶ月)	
			延べ人月		39.19	
			国内 現地		11.00 28.19	
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census(38農家)、地形測量(3カ所、1/500)					
12. 経費実績	総額	143,661 (千円)	コンサルタント経費	143,301 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフィーラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1)	4,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジョルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し、年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。</p> <p>事業はデイパン、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。</p> <p>①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム: 93ha 天水小麦 : 270ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>②樹葉飼料生産計画: 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5カ年: 実証試験具体化 第2次5カ年: 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5カ年: 雨量200mm/年以下の土地開発</p>							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 20.20 FIRR 1) 0.00	3) 2) 0.00 3) 0.00	4) 3) 0.00 4) 0.00	5) 4) 0.00 5) 0.00			
5. 技術移転	<p>[開発効果]</p> <p>①新規作物生産 小麦 : 605 ton/年 アンズ : 667 ton オリーブ: 546 ton 樹葉飼料: 2,912 ton ブドウ : 1,084 ton</p> <p>②砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション 集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

IFAD融資プロジェクト
(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査)
プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネジメントが含まれる。
対象地域: カラク、タフィーラ地域
資金調達:
1995年12月6日 L/A
内貨 3,903,104JD (政府予算)
外貨 8,761,877JD (IFAD)
* 事業内容: 土木工事、木材プランテーション設営・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む)
実施期間:
1996～2002年

経緯:
(平成6年度現地調査)
計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。
(平成8年度在外事務所調査)
本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。

関連プロジェクト:
農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。
・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置
・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林
・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置
・灌漑水路のリハビリと建設および農道の建設
現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。
農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。

「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。

残プロジェクトの見通し:
(平成10年度在外FU調査)
園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の見込みはあったが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。
(平成12年度在外事務所調査)
樹葉飼料生産計画は実施されていない。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン		
2. 調査名	地下汽水淡水化計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation	
	現在		
7. 調査の目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定		
8. S/W締結年月	1993年10月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)	10. 調査団	団員数 11
			調査期間 1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)
			延べ人月 72.00
			国内 19.00 現地 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定		
12. 経費実績	総額 342,115 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダンバレー		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分 1) 8,415
	2)	0	外貨分 2) 23,856
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ジョルダンバレー南部のカブレイン地区において年間 5百万m3の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設		
4. 条件又は開発効果	中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。		
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ:1995.2、1995.5 ③報告書作成に係わる共同作業		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成12年度国内調査) アンマン首都圏での利用では渓谷底部からアンマン市までの高揚程送水が課題となるが、USAIDがその送水管の建設に関する調査を開始し、汽水淡水化開発に向けた状況が整いつつある。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成3年度在外事務所調査) 本調査の対象地域ではなく、死海沿岸部の汽水を開発する調査が進んでおり、本調査の提案地区は長期計画にまわされている。その理由は、この汽水の塩分濃度が提案地区で得られるものより低く、淡水化処理に有利なためである。処理後の送水施設については提案内容が採用されている。</p> <p>実施時期 1999年7月～2001年12月 調査種類 F/S、E/A 実施機関 USAID 調査内容 マイン、ザラ、ムジブの湧水から55百万m³/年の汽水を集水。採取した水的全蒸発残留物(TDS)が1500～2000mg/lの場合、淡水化処理する。生水は脱塩してヨルダン基準飲料水のTDS250mg/lまで処理する。淡水化処理施設はSwelmeh地区(死海の北約2km)に建設予定。予測飲料水量は45百万m³/年。5ヶ所のポンプ基地を通して、国立公園ポンプ基地のアンマン特別市へ給水。</p> <p>JICA提案との相違点 汽水水源を死海沿岸部とし、かつ新規開発の表流水と混合の上、淡水化処理する。このため、JICAプロポーザルは、本事業を補足するものとなるであろう。 * 調査実施後、USAIDによる無償資金供与が実施される予定である。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年 JICAに無償資金を要請済 要請額: 7,000百万円 要請内容: 淡水化処理施設の建設(30百万m³/年) アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がヨルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力要請案件として残されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は水政策と投資プログラム(1997～2011)策定、水需要・供給表の再評価に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本の無償資金で実施予定であったが、ヨルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するヨルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 本件調査の報告書は、ヨルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997～2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 現在ヨルダン国全体の水産資源管理計画のJICA調査が進行中であり、その中で提案事業は中・長期計画に組み入れられている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 本調査で提案されているヨルダン渓谷での汽水淡水化事業は、かつて、日本国の無償資金協力事業として、基本設計調査が計画されたが、未実施の状況が続いている。一方、米国の援助による事業実施の検討が水灌漑省で進んだが、実施には至っていない。 その後に実施された開発調査の全国水資源管理計画調査で明らかになっているように、地下汽水はヨルダに残された最後の水資源であり、アンマンの給水状況を考えたときいずれ事業化されるものと考えられる。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: "Abu Zeighan" Deir Alla (Abu-Ezzeighan) 淡水化計画 実施期間: 2002年より3年 実施機関: 水灌漑省 目的: アンマン地域に1,500-2,500立方メートル/hの水を供給すること。 資金調達: 調達先: 政府自己資金 調達額: 5.11百万JOD 詳細: 淡水化処理施設: 3.2百万JOD 送水管: 1.08百万JOD 給水所: 0.23百万JOD 井戸: 0.60 百万JOD 進捗: 100%(2004年操業) 裨益: 裨益対象: 大アンマン市 裨益効果: 全体のおよそ10%の水がアンマン市に供給された。</p> <p>その他: USAIDはJICAのプロジェクト実施地域南部において「ムジブ、ザラ、及びマインにおける淡水化及び送水プロジェクト」に着手したが、USAIDのプロジェクトはアンマン首都圏への水供給を目的としたものである。JICAのプロジェクトでは地元のニーズに応えることが前提とされているが、USAID、JICA共実行できずにいる。加えて、JICAのプロジェクトで追加提案された環境保護のための送水管利用はAbu-Ezzeighanプロジェクトに含まれていない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	アカバ港改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社			
	現在				
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン(2010年)及び短期整備計画(2000年)の策定				
8. S/W締結年月	1994年8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株) (株)バスコインターナショナル			10. 調査 団	団員数 11
					調査期間 1994.11 ~ 1996.1 (14ヶ月)
					延べ人月 0.00
					国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、第三国調査				
12. 経費実績	総額	347,056 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	130,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																			
		2)	110,000		2)	0		2)	0																			
		3)	0		3)	0		3)	0																			
	F/S	1)	73,233	内貨分	1)	19,357	外貨分	1)	53,876																			
		2)	0		2)	0		2)	0																			
		3)	0		3)	0		3)	0																			
		4)	0		4)	0		4)	0																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																												
<p>1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。 2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。 3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深・延長工事。</p>																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="width: 15%;">1) 1996.1 ~ 1999.1</td> <td style="width: 15%;">2) ~</td> <td style="width: 15%;">3) ~</td> <td style="width: 15%;">4) ~</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> </tr> </table>												計画事業期間	1) 1996.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~	4) ~		4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~	4) ~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
<p>(1) 外貨の調達条件は年利 2.7%、返済猶予10年後 30年で返済。 (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。</p> <p>*EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0% FIRR 1)、2)、3) 8.0%</p>																												
5. 技術移転																												
①研修員受け入れ:1995.5.15~6.1 1名																												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工業港区の工事進捗中(平11年度在外事務所調査)。 提案事業の一部が自国資金により実施済み(平成17年度調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸 中止理由: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。 工事: (平成11年度在外事務所調査) 埠頭No.1:水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 埠頭No.4:水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 (平成13年度在外事務所調査) 埠頭の増水深、コンベア延伸工事に関する主要作業は行われていない。</p> <p>(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善 (平成8年度在外事務所調査) 現在公社はギヤントリークレーン購入のための明細書準備中。 遅延理由: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 資金難 状況: (平成11年度在外事務所調査) 埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、ストラドル・キャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、ギヤントリークレーンの運転が2000年2月から開始される。 工事: (平成13年度在外事務所調査) 第三ガントリークレーンを購入。2001年4月より運転予定。 6基のストラドル・キャリアを購入。2000年6月より運転開始。 ターミナルを横切るハイウェイが撤去され、その代替道路が2002年9月開通に向けて建設中。</p> <p>(3)工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長 1.新工業埠頭 WADI 2 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 民間資金 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USDドル *融資事業内容:土木工事、荷役機械 JICA提案との相違点:2バース 475.75m×25.5m 工事:1998年中頃~2000年中頃 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 契約者/Hyundai Constructions Company 2.工業用係留地延長 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) D/D 実施済(R.P.T(英)落札) (平成13年度在外事務所調査) 本プロジェクトは中止となった。</p> <p>残プロジェクト: No.2バース拡張 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) (1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸 船舶の排水量を増加させる為、供給省(Ministry of Supply)が海底を浚わずに、老化した防舷材を取り替えた。</p> <p>(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善 ヤード延長工事第1段階及び第2段階がそれぞれ2日間の日程でアカバ開発会社(ADC)により実施された。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1994年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ (株)地域計画連合			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1994.11 ~ 1996.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		84.64	
			国内 現地		29.70 54.94	
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査					
12. 経費実績	総額	376,057 (千円)	コンサルタント経費	341,610 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	75,700	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p>1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン ヨルダン国観光の核施設形成</p> <p>2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立</p> <p>3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上</p> <p>4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出</p> <p>5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象・施設・アメニティの整備</p> <p>6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)</p>										
計画事業期間		1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>EIRR:</p> <p>1. アンマン・ダウンタウン観光ゾーン-20.2%</p> <p>2. 国立博物館-53.3%</p> <p>3. カラク観光開発-23.5%</p> <p>4. サルト歴史地区修景プロジェクト-17.1%</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス-22.8%</p> <p>6. 死海・マダバ・パークウェイ-23.0%</p> <p>開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。</p> <p>* 計画事業期間: ~2000年</p>										
5. 技術移転										
<p>① 研修員受け入れ</p> <p>② セミナー開催: 1996.1.15 約 70名</p>										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アンマン市内観光ゾーン整備及びカラク及び周辺地区とカラク城の観光開発事業を実施中(平成13年度国内調査)。提案事業の一部が実施済み(平成17年度調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成8年度国内調査) ヨルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はヨルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECD機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ヨルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECD SAPROFチームを派遣する事にした。 (平成9年度国内調査) OECD審査(アブレイザル)ミッションが1998年1〜3月頃に派遣される可能性がある(約100億円のセクターローンについて)。 (平成9年度在外事務所調査) 1997年1〜3月にSAPROF調査が実施された(コンサルタント/パデコ)。 プロジェクト実施は1998年中頃〜2003年を予定している。 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 「観光施設事業連携実施設計調査」(OECDとの連携D/D)を1999年4月より2000年3月まで実施後、OECDローンにて2000年度着工を目的に事業化予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) *事業内容: 1999年12月2日 L/A 71.99億円 1.アンマン観光地区:Ras Al-Ain国立美術館、Raghadanバスターミナル改修、観光地通り(King Talal通り)の整備、ロマン劇場通り、アンマン砦 2.カラク及びその周辺地区の開発、カラク城の補修 3.ソルト及びその周辺地区の開発 4.Dead Sea PKWYの建設:Dead Sea Coast(Suweimeh-Zara)とMaadaba-Maain道路を連結 5.Dead Sea 複合施設の建設</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1)アンマン市内観光ゾーン整備 施工内容:(実施期間:18ヶ月) 1. ツーリスト・ストリート(King Talal通り)の整備、ビジターセンター設置。 2. 展望テラスの設置:中央展望台、Al-Hojhinis展望台、城砦展望台 3. 観光遊歩道の建設。 完工までの見通し: 1. 2001年10月14日に建設業者を動員。測量作業進行中。 2. 2001年12月第一週にビジターセンターの建設開始。 3. 2001年12月第一週にKing Talal通りの第一区間の建設開始。 2)カラク及び周辺地区とカラク城の観光開発:(実施期間:16ヶ月) 施工内容: 1. カラク城博物館・城内通路 2. キング・フセイン通り(ツーリスト・ストリート) 3. ビジターセンター/バス路線 4. 展望台(上下2ヶ所) 進捗状況: 1. 2001年10月20日に建設業者を動員。測量作業進行中。 2. 2001年12月第一週にビジターセンターの建設開始。 3. 2001年11月中旬にツーリスト・ストリート建設開始。 完工までの見通し: 1. 観光事業は区間毎に交通警察と雇用機関の協力下で実施。 2. 全事業は作業工程通り実施予定。 3)サルト及び周辺地区とサルト城の観光開発:(実施期間:18ヶ月) 施工内容: 1. Abu Jaber Building施設 2. 展望施設の設置(4ヶ所)・公共広場(4ヶ所) 3. 観光遊歩道 進捗状況: 1. 書類・設計図に関しては、ソルト市からの連絡待ち 2. Abu Jabar施設の取用:未完了 3. 展望台用地の取用:未完了 4)死海とマダバ〜メイン道路を結ぶ、死海パークウェイ建設:(実施期間:24ヶ月) 施工内容: 道路・橋梁 進捗状況: 事前資格審査はJBICの同意待ち 5)死海展望台コンプレックス:(実施期間:18ヶ月) 施工内容: 施設建設(博物館、レストラン、コンファレンスホール、展望テラス) 進捗状況: MPWHから募集した入札者に連絡が来る予定だが、現在は連絡待ち。 6)ラガダン・アンマン・バスターミナル:(実施期間:24ヶ月) 施工内容: 施設、展望台、観光デッキ、橋梁 進捗状況: 事前資格審査書類はJBICの同意待ち 7)国立博物館:(実施期間:24ヶ月) 進捗状況: 政府が国立博物館道路の運営管理を確立するまで、プロジェクトは停滞状態。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 進捗状況: 1) アンマン市内観光ゾーン整備: 未完工の事業については現在ラガダンバスターミナル工事の請負業者へ発注段階にあり、2005年12月完工予定 2) カラク及び周辺地区とカラク城の観光開発: 2004年3月完工(進捗:100%) 3) サルト及び周辺地区とサルト城の観光開発: 2004年6月〜2006年6月(進捗:67%) 4) 死海パークウェイ: 2003年3月〜2005年11月(進捗:98%) 5) 死海展望台コンプレックス: 2004年4月完工(進捗:100%) 6) ラガダン・アンマン・バスターミナル: 2003年8月〜2006年2月(進捗:84%) 7) 国立博物館: 2005年2月15日〜2007年2月(進捗:20%)</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 (WAJ)				
	現在					
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年4月					
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)
					延べ人月	54.30
					国内 現地	11.36 42.94
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無取水調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	356,650 (千円)	コンサルタント経費	286,694 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市 (ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	85,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	63,000		2)	18,400		2)	44,600
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 既存井戸の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング ・ポンプ場及び送水管増設 ・配水施設増設 ・漏水防止計画 <p>2. 漏水防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存井戸の活用 ・ゾーニング <p>計画実施期間</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1997~2015年 2. 1997~2005年 							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	0.00	2)	8.70	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	5.10	3)	0.00
<p>[条件]</p> <p>M/P: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化</p> <p>F/S: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。</p>								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT(水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析) 2. 研修員受け入れ:3名 							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>2002年9月 無償資金締結済(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: (平成13年度国内調査) 2001年11月～2002年3月 B/D</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月 無償資金要請済(要請額 25億円) (平成13年度在外事務所調査) 無償資金供与の要請額は23億円である。 (平成14年度国内調査) 2002年9月12日 E/N 9.68億円 「ザルカ地区入水同施設改善計画(1/2)」 * 第2期工事も無償資金で実施予定である。</p> <p>工事: (平成14年度国内調査) 工期:2003年2月～2004年3月</p> <p>専門家の派遣: (平成11年度国内調査) 1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAIに派遣。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年年度在外FU調査) 実施機関であるWAI財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。 ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いザイ・プロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA JOR/S 403/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	観光施設建設事業実施設計計画調査					
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光遺跡省				
	現在					
7. 調査の目的	6つの優先プロジェクトについて、実施設計を行うことを目的とする。1)既存調査データの検討、分析及びレビュー、2)プロジェクトサイトの地質調査、測量の実施、3)基本設計を含んだディフェイニティブプランの作成、4)詳細設計の作成、5)各サブプロジェクト毎の入札図書(案)の作成、6)実施設計計画調査報告書の作成、7)調査を通してのヨルダン国への技術移転					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)山下設計			10. 調 査 団	団員数	18
					調査期間	1999.3 ~ 2000.8 (17ヶ月)
					延べ人月	91.26
					国内 現地	10.49 80.77
11. 付帯調査 現地再委託	1)交通調査、2)地形測量、3)土地地質調査、4)設計作業、5)環境調査、6)既存施設調査					
12. 経費実績	総額	439,010 (千円)	コンサルタント経費	420,313 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンマン市、死海沿岸(マダバ市)、カラク市、サルト市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,438	
			2)	0		2)	0	2)	11,791	
			3)	0		3)	0	3)	17,743	
			4)	0		4)	0	4)	12,369	
3. 主な事業内容	<p>1. アンマンダウンタウン観光ゾーン (提案プロジェクト予算:2,438千US\$、施工期間:2001/10~2003/03) ツリストストリート(延長1,700m)、観光遊歩道(合計延長2.5km)、展望テラス、ダウンタウンビジターセンター(延床面積46.5m²)</p> <p>2. ラガダンバスターミナル (提案プロジェクト予算:11,791千US\$、施工予定期間:2002/08~2004/10) バスターミナル(敷地面積23,437m²)、観光デッキ(建物床面積8,230m²)、コーナータワー(建物床面積2,298m²)</p> <p>3. 国立博物館 (提案プロジェクト予算:17,743千US\$、施工予定期間:2002/10~2004/10) 展示場(建物延床面積3,200m²)、資料収集(建物延床面積2,320m²)、訪問客サービス(建物延床面積1,150m²)</p> <p>4. 死海パークウェイ開発 (提案プロジェクト予算:12,369千US\$、施工予定期間:2002/07~2004/07) パークウェイ(11.6km)、橋(エル・アサル橋、ハマラ橋)、インターセクション、死海資料館へのアクセス道路(2,500m²)</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス(提案プロジェクト予算:4,718千US\$、施工予定期間:2002/04~2003/10) 展望テラス(1,249m²)、アクセス道路(7,494m²)、庭園(675m²)、本館(延床面積1,388m²)、レストラン(延床面積626m²)</p> <p>6. カラク観光開発 (提案プロジェクト予算:2,438千US\$、施行期間:2001/10~2003/03) カラク城博物館(拡張137m²)、城内通路(1.35km)、城展望台(上下2ヶ所)、ツリストストリート改修、ビジターセンター改修</p> <p>7. サルト歴史景観地区 (提案プロジェクト予算:4,254千US\$、施工予定期間:2002/06~2003/11) サルト歴史資料館及びビジターセンター(延床面積1,242m²)、モデル遊歩道(7,000m)、展望施設(4ヶ所)、公共広場(4ヶ所)</p>									
	計画事業期間	1)	2001.10 ~ 2003.3	2)	2002.8 ~ 2004.10	3)	2002.10 ~ 2004.10	4)	2002.7 ~ 2004.7	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	本邦研修(1名)									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="383 432 491 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="491 432 1500 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 1999年12月2日、日本国政府開発援助の円借款スキームによる融資契約が、日本国政府と「ジョ」国政府との間で調印された。これを受けて、「ジョ」国政府は、2000年5月25日、本融資契約を正式に発効させ、日本国際協力銀行(JBIC)の協力により、本プロジェクトを実施していくことを決定した。(「観光セクター開発調査」 71.99億円)</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) 当国にとって観光産業の振興は重点政策課題である。観光基盤整備を行うことにより当国の経済安定に寄与する。</p> <p>工事状況: (平成13年度国内調査) 2001年1月28日プロジェクトの実施を統括的に管理するプロジェクト・マネージメント・コンサルタンツ(PCM)として(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)を雇用した。 2001年3月、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルは、「ジョ」国アンマン市にオフィスをかまえ、プロジェクト・マネージメント・コンサルタンツとして本プロジェクトに係わるコンサルタン業務を開始した。 (平成13年度在外事務所調査) アンマン市内観光ゾーン整備及びカラク・プロジェクト:2001年11月中旬、建設工事を開始した。 死海展望台コンプレックス及びオールド・サルト・サブプロジェクト:現地競争入札。 国立博物館、ラガダン・バス・ターミナル、及び死海パークウェイのサブプロジェクト:国際競争入札準備中。 更に、主要事業4部門(サイト・マネージメント、博物館管理、環境保全、プロモーション)における経営者研修計画の準備が進められている。</p> <p>(平成15年度国内調査) 1. 死海パークウェイ開発:2003年3月～2005年3月(進捗状況:15.17%) 2. ラガダンバスターミナル:2003年8月～2005年10月(進捗状況:4.25%) 3. サルト歴史景観地区:2004年2月～2005年8月 4. 国立博物館:2004年2月～2006年3月 5. アンマンダウタウン観光ゾーン:2004年3月完工(進捗状況:63.39%) 6. 死海展望台コンプレックス:2004年3月完工(進捗状況:67.50%) 7. カラク観光開発:2004年2月完工(進捗状況:93.06%)</p> <p>(平成15年度国内調査) JBICの委託調査として、博物館に関する短期専門家を現地へ派遣、博物館運営組織や展示コンセプトに関する議論が進展している。現地政府は、特に将来の博物館運営の財務・技術的な自立化を目指すべく、JICAに対して更なる技術移転を要請した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 設計・工事進捗(工事期間): 1. 死海パークウェイ開発: 72.35% (2003年3月～2005年3月) 2. ラガダンバスターミナル: 50.28% (2003年8月～2005年10月) 3. サルト歴史景観地区: 8.04% (2004年2月～2005年8月) 4. 国立博物館: 2004年2月～2006年12月 5. アンマンダウタウン観光ゾーン: 63.39% (2004年3月完工) 6. 死海展望台コンプレックス: 100% (2004年3月完工) 7. カラク観光開発: 100% 2004年2月完工</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 2005年10月、ラニア女王、スマヤ・プリンセスを主体とした国立博物館のBoard of Trusteesに対して、本プロジェクトの説明、国立博物館の設計・展示コンセプトの解説を行い、BOT活用による更なるインプットをお願いした。国立博物館の館長の再選出が急がれる。</p> <p>設計・工事進捗(完工時期): 1. 死海パークウェイ開発: 97.04% (2005年11月21日) 2. ラガダンバスターミナル: 81.83% (2006年2月完工予定) 3. サルト歴史景観地区: 62.80% (2006年1月完工予定) 4. 国立博物館: 16.65% (2007年2月完工予定) 5. アンマンダウタウン観光ゾーン: 95.87% (2006年2月完工予定) 6. 死海展望台コンプレックス: 100% 7. カラク観光開発: 99.9%</p> <p>技術協力: 専門家派遣 JICA博物館学研修 2005年1月下旬 - 3月上旬 長期専門家: 内容: 地域に根ざした博物館活動 人数: 計3名 時期: 2005年8月 短期専門家: 人数: 2名 内容: 1) 博物館収蔵品のドキュメンテーション、2) 教育活動 時期: 1) 2005年10月、2) 2005年12月</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 601/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン		
2. 調査名	デジタル教材開発調査		
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省	
	現在		
7. 調査の目的	ヨルダン・ハシェミット王国におけるデジタル教材作成能力の向上		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)パデコ	10. 調査 団	団員数 5
			調査期間 2002.4 ~ 2003.7 (15ヶ月)
			延べ人月 18.00
			国内 15.60 現地 2.40
11. 付帯調査 現地再委託	デジタル教材開発(再委託) ベースライン、実施中、事後調査(再委託)		
12. 経費実績	総額 91,057 (千円)	コンサルタント経費	87,068 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 直接的な受益者:カリキュラム教材開発部(カウンターパートとして)、経験のある物理の教師(カウンターパートとして) 2) 間接的な受益者:個々の学校の生徒および教師、個々の地方教育委員会のスーパーバイザー、教育省の他のスタッフ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>デジタル教材の開発やITの教育活用には多大な費用と人的労力が必要である。限られた資源を有効活用するためには、的確な短長期計画を立案し遂行すること、最も効果的・効率的な部分への投資を行う必要がある。また、デジタル教材の整備が完了するまでには長い期間を要し、整備後はその改修・メンテナンスも必要となる。従って、デジタル教材の整備中においては、従来の教室での授業を改善していくための方策も考慮し、整備計画には次のような要素を盛り込む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - PC教室で生徒がデジタル教材を使用することを前提とした整備計画 - 各教室で少数のPCを使用することを前提とした整備計画 - 教師がPCの素材を印刷物として使用することを前提とした整備計画 <p>推進にあたっては、3-5年の長期的なマスタープランの下、本調査で行ったのと同様な1-2年度の短期計画を策定し、教師の訓練、教材の整備、パイロットの実施、評価などの具体的かつ実現可能な計画を作っていく必要がある。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ITの本格的な教育分野への活用は世界中で始まったばかりであり、今回のプロジェクトの成果はヨルダン自身がITの教育分野での活用において、世界のトップレベルに到達する可能性があることを示していると言える。それを現実のものとするためには、下記のような点に十分に注意を払い教育改革を進めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教員や教育省内の要員の能力向上を中心とした計画。また、自主的な活動を支援する環境、制度の整備。 - あくまで、生徒による自主的な学習を中心の目標とし、ITがそれをどのように支援していくか考える。 - 限られた資源を有効活用するための対処、計画の立案。今回のプロジェクトのデジタル教材以外の多様なITの活用方法の検討。 							
5. 技術移転	キャパシティビルディングの支援、セミナー開催など。							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。(平成16年度調査) 調査の成果が活用されている(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、⑥</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 文部省 (Ministry Of Education) デジタル物理学チームが2ヶ月に亘り、デジタル教材の生徒の成績及び学習姿勢への効果、教師の教授法及び効率化への効果に関する調査を実施した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA LBN/S 216/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	大トリポリ都市圏交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	復興開発庁 (Council for Development and Reconstruction: CDR)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 現況の交通混雑を緩和し、安全なモビリティを確保するために、2020年の大トリポリ都市圏のマスタープランを策定する。 2. マスタープランで策定された優先プロジェクトで構成される5ヵ年計画を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000.9 ~ 2001.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	61.40
					国内 現地	4.00 57.40
11. 付帯調査 現地再委託	第2年次: 交通調査 第3年次: 補足交通調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	151,021 (千円)	コンサルタント経費	130,343 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 大トリポリ都市圏 F/S: 1. トリポリ通りアンダーパス、2. 交通管理、3. Behsassセンター							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0	2) 0		
	F/S	3)	0		3) 0	3) 0		
		1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 19,601	
		2)	0		2) 0	2) 4,381		
		3)	0		3) 0	3) 5,531		
		4)	0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 道路整備プロジェクト: 道路改良、拡幅、新設ならびに立体交差の提案 (事業費: 2,836 Billion LL) 2. 公共交通計画: 都市内バス・スクールバスターミナル、交通センター (事業費: 260 Billion LL) 3. 交通管理: 交通安全施設、交通信号の設置及び交通教育の取り締まり強化 (事業費: 100 Billion LL)</p> <p>F/S:</p> <p>1. トリポリ通りアンダーパス (最混雑区間の交通整流化と環境負荷低減) 事業内容: トンネル長 585m アプローチ長: 400m 車線数: 4車線</p> <p>2. 交通管理 (トリポリ中心地域の環境改善) 事業内容: バス・タクシーシステムの改善とターミナルの建設 一方通行の実施、交差点及び交通信号の改良、路上及び路外駐車場の整備、交通管理・安全施設の整備</p> <p>3. Behsass交通センター (人の移動の結節点の改善) 事業内容: 面積 34,000㎡ バス・タクシーターミナル、駐車場、商業センター</p>							
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2004.1	2)	2003.1 ~ 2005.1	3)	2003.1 ~ 2005.1	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 32.68	2) 28.49	3) 19.50	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
調査対象地域の短期の交通量を解決するための最適な解決策は、上記3つのプロジェクトを統合して実施することである。この統合した計画により人の輸送の改善、トリポリ中心部の交通混雑の減少、交通安全の確保及び自然・社会環境の改善がより期待できる。								
5. 技術移転	OJT、ワークショップ、セミナー、本邦研修 (1人)							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>JICAに技術協力要請済(平成14年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 現在レバノン政府から正式な要請書は届いていないが、アンダーバスプロジェクトと交通管理プロジェクトには興味を持っているとの連絡をCDR(復興開発庁)から得ている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本調査で提案された事業を実現するためには、資金調達が必要。特に大規模な事業は海外からの資金援助が必要。CDRはトンネルプロジェクトの詳細なエンジニアリング・フィージビリティに関してJICAに技術協力要請した。現在はJICA</p> <p>(平成15年度国内調査) 未だ事業化に向けた動きにはなっていない状況である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 復興開発庁(Council for Development and Reconstruction: CDR)はトリポリ西環状道路(TWRR)の詳細設計における技術協力要請をJICAに要請し、また、2003年に欧州投資銀行(EIB)に対し、TWRR建設の融資を申請中した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 提案事業実施の予定は無し。 当時のトリポリ市長(現首相アドバイザー)によると、TWRRやトリポリ市内アンダーバス(提案事業)が、日本の融資を受けられるなら、それが望ましいとコメントしている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金調達: 1)トリポリ通り(Tripoli Boulevard)のアンダーバスの詳細設計:調査と事業についての資金調達は、まだ出来ていない。 2)トリポリ西側環状道路:EIBが2,500万ユーロの資金協力をを行う予定。 3)トリポリ西側のPAN ARAB Highway:ISDBが資金協力をを行う予定。 2. 他進捗状況: トリポリ市は、パーキングメーターを利用した路上有料駐車場を開始した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA LBN/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	レバノン		
2. 調査名	水資源管理計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	水力・エネルギー資源省 (Ministry of Hydraulics and Energy Resources)	
	現在	エネルギー・水資源省 (Ministry of Energy and Water)	
7. 調査の目的	水関連分野の開発・管理を管轄する水・エネルギー省及び関連機関であるLRA (Litani River Authority: リタニ川公社)、WA (Water Authority: 水公社)との協調の下、水資源の有効・効率的かつ合理的な利用を図ると共に水環境保全及び地域保全にも配慮した水循環型の管理システム構築を目的として、(1)レバノン国全土を対象として目標年次を2030年とする水資源管理M/Pを策定し、(2)調査業務を通じレバノン国側C/Pに対する技術移転を実施するものである。		
8. S/W締結年月	2002年2月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 12
			調査期間 2002.6 ~ 2003.8 (15ヶ月) ~
			延べ人月 59.74
			国内 5.38 現地 54.36
11. 付帯調査 現地再委託	1) 河川流量観測、2) 湧水流量観測、3) 井戸台帳調査、4) 水質調査		
12. 経費実績	総額	263,426 (千円)	コンサルタント経費 261,142 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レバノン国全土(面積約10,400Km ²)、但し外務省海外危険情報により危険度「3」以上が発出されている地域(国土南部イスラエルとの国境近辺)については、日本側調査団の立ち入りは行わない。		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	<p>1) 実施内容: 技術移転は、現場において、また水エネルギー省において現地調査の共同作業、ワークショップ等の手法で実施した。</p> <p>2) カウンターパート研修員: 水エネルギー省 Mr. Ali Ghorayeb 当人は、本件調査終了後の2004年2月~3月にかけての約3週間に亘り来日し、水資源管理に係るシステムや施設の現地研修を実施した。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	レバノン政府側の政治的状況、日本側、レバノン側の見解の不一致により、本案件は、インテリムレポート提出の段階で中断された。(平成16年度調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="384 432 491 479">終了年度理由</th> <th data-bbox="491 432 1500 479">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				

状況
 (平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)
 IT/R提出の段階で調査は、一旦中断となった。レバノン側の主張は、「モデルは不確実なデータに基づいており、十分な同定が出来ていない。従って出力結果も不確実であり、認められない」、とのことであった。レバノン側としては、現時点の不確実な数値が外部に公表(レポートに記載)されることを極端に恐れている模様であった。レバノン側の希望する今後の対応は、以下の2点であると考えられる。

- 1) S/Wの内容を変更し、まず数年をかけてデータ(特に地下水)を調査団が観測・整備し、そのデータに基づいてモデルを同定し、出力結果が信頼に足ることを確認したうえで、マスタープランを策定する。
- 2) S/Wの内容を変更し、本調査はデータベースとモデルの作成に止め、次期のプロジェクト(水文観測網整備)でデータがある程度整備された段階で本計画を引き継ぐ。

上記は、いずれもS/Wの大幅な変更を要するため、調査団としては対応できる問題ではない。しかし、駐レバノン大使によると、レバノン側、調査団共に納得するのであれば、前述2の線で収集を図るのが得策であろうとの判断であった。すなわち、S/Wの時点から現状が変化し、本調査も当初目的の相当部分を達成したことから、それに即したS/Wの変更を行い、本調査を終了するということで、調査団としては何の権限もないが、同意した。

その後、調査団は、IT/Rへのコメントに真摯に対応しつつ、修正可能な部分には修正を行い、併せてフェーズ2作業に必要な資料の収集にも努めてきた。しかし、03年6月24日の協議において、レバノン側の真意はモデルなどの純技術的などところではなく、現在の信頼性の薄いかつ量的にも不十分なデータに基づく水資源量の解析結果は受け入れられない、また報告書にも記載されたくない、ということであり、技術的問題なのではなく、レバノンにおける水問題に係るSensitivityによるものであり、多分に政治的判断に基づく問題であるため、技術的協議で解決できることではないことが判明した。併せて、提供を求めた資料にもレバノン側からは何の応答も無く、これ以上の調査の続行は不可能かつ不要と考え、大使館とも対応を検討した結果、調査の中断、中止もやむを得ないとの状況に至った。

最終的に、日本側は、

- 1) 調査の途中段階で中断すること、
- 2) 中断までの成果品として、水資源貯存量・水資源開発可能量の調査結果、策定された水資源管理戦略及びシナリオについては中断段階でのレポートから削除し、
- 3) レポートに含めるのはGISデータベース、DBMモデル(システムとして)、SSMモデル(システムとして)とし、
- 4) 調査結果を非公開とし、1冊の原本のみをレバノン側に提供すること、さらに水資源管理分野での継続的な人材育成の重要性及びレバノン国内における研修、本邦における研修及び水文及び水測定ネットワークの支援・調査・実施・管理というレバノン側の要求事項について、本部に伝達することについて合意に達した。

しかしながら、日本側は、レバノン側がIT/Rの内容を受け入れられない理由は、データの妥当性ではなく、レバノン側の国内事情によること、及びレポート非公開の理由もレバノン政府が未承認であることではなく、レバノン国内の事情によるとの主張を行っている。

(平成17年度国内調査)
 特記事項なし

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA LBN/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Tourism				
	現在					
7. 調査の目的	1)レバノン観光産業の現状分析、2)調査対象地域Ⅰ(ベカー高原:パールベック郡、ザハレ郡)及びⅡ(カディーシャ渓谷:ブシャール郡)の地域観光マスタープランの作成、3)調査対象地域Ⅰ及びⅡにおける優先プロジェクトのF/Sの実施、及び4)調査を通じてカウンターパート(C/P)への技術移転。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)パデコ (株)レックス・インターナショナル	10. 調査団	団員数	14		
			調査期間	2003.5 ~ 2004.3 (11ヶ月)		
			延べ人月	65.01		
			国内	53.00		
			現地	12.01		
11. 付帯調査 現地再委託	初期環境評価(IEE)/環境調査に係る調査業務、影響評価(EIA)調査、観光客市場調査、サイトサーベイ					
12. 経費実績	総額	271,246 (千円)	コンサルタント経費	263,749 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:レバノン国: 1)ザハレ郡、パールベック郡、2)ブシャール郡 F/S: 1)Niha Eco-Village Development and Site Management Pilot Project, Aanjar Site Management and Village Tourism Project, 1)Qadisha Cedars Management Project, Crown Village Destination Project					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 6,539
		2) 0		2) 0	2) 3,540	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 585
		2) 0		2) 0	2) 618	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:(ザハレ郡、パールベック郡) ベカー高原にある観光資源をテーマごとに連携させ、観光者の訪問地域、滞在日数、支出の増加を期待する戦略である「域博物館構想」を提案し、個々のコミュニティの観光開発をコミュニティ間で補完、強化するためのプロジェクト群(コミュニティ別に9のプロジェクト)を提案した。また、ベカー高原全体の観光振興プロジェクトも4件形成した。</p> <p>M/P:(ブシャール郡) 長い間様々な関係主体(教会、政府、自治体、民間)から求められてきた開発のための参加型フレームワークを提示した。この計画案には保全・サイト案内、訪問者の管理、アクセス道の改善、世界遺産サイトの体験ツアーなど複数のプロジェクトを含めた。加えて、ビジターセンター、シダー(レバノン杉保護区)サイト改善、村落観光の振興、お土産、工芸品の改善などのプロジェクトを提案した。</p> <p>F/S:(ザハレ郡、パールベック郡) ニーハの遺跡サイトと美しい田園風景を活用して、来訪者の宿泊を受け入れるホスト・コミュニティとなる「エコ・ビレッジ」としてニーハを整備し、エコツーリズムを展開することをプロジェクトと、ウマイヤ朝時代の都市遺跡と世界遺産、金・銀細工で代表されるアルメニアの生活文化、郷土料理、ショッピングといった資源を複合的に整備・活用することで魅力を高めるプロジェクトが検討された。</p> <p>F/S:(ブシャール郡) 世界遺産に登録されている特異な宗教的雰囲気と保全するため、地域住民の参画を前提としつつ、管理計画策定・実施を行う方策をとりまとめた。渓谷入場料の徴収、ビジターセンターでの収益事業の展開などを含む。加えて、各集落の特色を活かした施設整備、魅力向上を進めるとともに、集落の相互の連携を進めるプロジェクトを提案した。</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2004.4 ~ 2008.12	2) 2004.4 ~ 2008.12	3) ~	4) ~	
		EIRR	1) 22.00	2) 29.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	前提条件:実施に対する外部条件として以下を示した。 ①観光を後押しする政策とセクター改革 ②地域と国の連携機関の必要性、入国手続きの改善 ③統計による目標設定型のマーケティング ④地域の実施組織との連携 ⑤ディアスポラ、ドナーを活用した投資促進					
5. 技術移転	<p>1) 実施内容: ・計画立案技術アプローチについて観光省・開発復興庁への技術移転を行った。 ・調査団提案内容の理解促進のため、遠隔教育システムであるJICA-Netを用い、観光省、開発復興庁、ステアリング委員、対象地域の自治体職員やNGOを対象として、日本の観光分野における事例を紹介・議論するセミナーを実施した。</p> <p>2) カウンターパート研修員: ・レバノン観光省 3名、レバノン開発復興庁 1名</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>具体化に向け、相手国政府が積極的に動いている。(平成16年度調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度国内調査) プロジェクト実施機関(PIU)の事務局的役割、ドナー調整を担当する日本人専門家の派遣依頼が2004年10月にレバノン観光省、開発復興庁の連盟でJICA宛に提出された。これに対する現地大使館、JICAの対応は現在のところ不明。</p> <p>(平成17年度国内調査) 一部の事業がUSAIDなどにより実施される可能性がある。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 301/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ナドール新空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau				
	現在					
7. 調査の目的	空港建設計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調 査 団	団員数	7
					調査期間	1983.11 ~ 1984.6 (7ヶ月) ~
					延べ人月	31.44
					国内 現地	16.08 15.36
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	113,677 (千円)	コンサルタント経費	86,973 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドール州																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06		1)	27,513	内貨分 1)	9,209	外貨分 1)	18,304												
		2)	0	2)	0	2)	0												
		3)	0	3)	0	3)	0												
		4)	0	4)	0	4)	0												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m×2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m×20m=5,000m²</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m×180m</td> </tr> <tr> <td>航空灯火施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給・処理施設・その他</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	60m×2,820m	ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m ²	エプロン	210m×180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給・処理施設・その他	
内容	規模																		
滑走路	60m×2,820m																		
ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m ²																		
エプロン	210m×180m																		
航空灯火施設																			
空港管理施設																			
供給・処理施設・その他																			
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 22.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
		FIRR	1) 2.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
<p>[前提条件] EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>[開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>																			
5. 技術移転	<p>①OJT:F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ:3名 JICA空港研修</p>																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>2. 主な理由</p>	進捗なし(平成10年度国内調査)。	
<p>3. 主な情報源</p>	①、②、③	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯: ナドール新空港に隣接してスペインのメラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在もナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/A 301/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ウジューダ州地下水／農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	外務協力省				
	現在					
7. 調査の目的	ウジューダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986.1 ~ 1986.9 (8ヶ月) ～
					延べ人月	32.99
					国内 現地	17.28 15.71
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	100,022 (千円)	コンサルタント経費	89,396 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジューダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1)	18,478	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0															
	2)	9,239		2)	0		2)	0															
	3)	0		3)	0		3)	0															
	4)	0		4)	0		4)	0															
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%;">全体計画</td> <td style="width: 35%;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td>52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>52カ所</td> <td>23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td>25カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場</td> <td>28カ所</td> <td>21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td>1,070ha</td> <td>65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>						全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha
	全体計画	緊急計画																					
井戸建設工事	52カ所	23カ所																					
ポンプ場	52カ所	23カ所																					
貯水槽	25カ所	18カ所																					
共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所																					
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																					
計画事業期間	1)	1987.2 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	8.47	2)	10.58	3)	13.86	4)	0.00													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00													
<p>[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>[開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水／農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率 (EIRR)</p> <p>①Angad 8.47%</p> <p>②Ain Tboundu 10.58%</p> <p>③Ain Beni Mathar 13.86%</p>																							
5. 技術移転	水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>7ポンプ場設置済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達: 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与・工事: 1988～1989年 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査)</p> <p>1993～1998年 36カ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果: ウジューダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA MAR/S 302/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画					
3. 分野分類	運輸交通	／	鉄道	4. 分類番号	20204	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior				
	現在					
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)トニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1985.10 ~ 1987.7 (21ヶ月)
					延べ人月	126.73
					国内 現地	53.62 73.11
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	398,445 (千円)	コンサルタント経費	374,228 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1 =¥20.5	1)	630,000	内貨分	1)	430,000	外貨分	1)	200,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は市中心部(ル・セントル)とシディ・ムーマン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。</p> <p>鉄道新線の建設(複線) 15.2km 土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅(含駅前広場、連絡設備) 電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 9.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 4.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<p>[前提条件]</p> <p>①為替レート: ¥100=4.87DH (DH1=¥20.5) ②プロジェクトライフ: 30年(1988~2017) ③経済成長率: 3% ④運賃: 3DH(全線1区) ⑤耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。 ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 2名に17日間の研修 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/S検討中。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 443 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="497 443 1487 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された鉄道系MRTは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水利総局(AH)				
	現在					
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		80.61	
			国内 現地		17.30 63.31	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量					
12. 経費実績	総額	334,705 (千円)	コンサルタント経費	297,735 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km ² 、人口約195,000人 <F/S>エルランディア州レリス盆地						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P	1)	31,150	内貨分 1)	11,050	外貨分 1)	20,100
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	2,600	内貨分 1)	1,690	外貨分 1)	910
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。 <F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou 計画事業期間は、上記1)が3カ年、2)が2カ年、3)が2カ年						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	0.00 2)	0.34 3)	1.78 4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00	
[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km ² と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。 [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejdad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejdad 地区とTimkit 地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejdad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。							
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>Timkitダムは政府予算で実施決定(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 提案プロジェクト事業化の要因: (平成10年度在外FU調査) 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejdad 地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。</p> <p>(1) Timkit (中型ダム) 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) D/D 実施済(政府資金 970,000DH) コンサルタント/Counseil Ingenierie et Developpement JICA提案からの変更点: コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1998/1999年度政府予算 156百万DH 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年7月～2000年6月 実施</p> <p>(2) Oukhit (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1992年7月 D/D終了(政府資金 89,000DH) コンサルタント/Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点: 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(3) Oulhou (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994年1月 D/D終了(政府資金 143,000DH) コンサルタント/Hydrotechnica-Maroc JICA提案からの変更点: 堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(4) 関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) Tadighoustダム(中型) 調査を政府資金により実施中。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3カ所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。 (平成9年度在外事務所調査) OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

MEA MAR/S 501/90

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	国土基本図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局	
	現在		
7. 調査の目的	国土基本図作成		
8. S/W締結年月	1988年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 朝日航洋(株)	10. 調査団	団員数 51
			調査期間 1988.10 ~ 1991.3 (29ヶ月) ~
			延べ人月 168.00
			国内 31.00 現地 137.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額 1,000,022 (千円)	コンサルタント経費	917,436 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 空中写真撮影 縮尺:1/40,000 面積:8,500m²</p> <p>(2) 地形図作成 縮尺:1/25,000 面積:8,500m² 面数:57面</p> <p>縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。</p>		
5. 技術移転	<p>・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。</p>		

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。

(平成3年度在外事務所調査)
本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。

(平成5年度現地調査)
現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。

成果品の利用状況:
1) JICA成果品を基にACFCCは
 ① ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成
 ② IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域)
 2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。
 3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。

維持・管理状況:
全てのものは完璧に保管されている。

今後の調査事業のための提案:
ACFCCの1995年時における現状
 ① 現状を反映していない1/50000と1/10000地図
 ② 人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在
 ③ GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在
 上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/A 101/92

作成 1994年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省	
	現在		
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1990年11月		
9. コンサルタント	日本技研(株) 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調 査 団	団員数 26
			調査期間 1991.2 ~ 1992.11 (21ヶ月)
			延べ人月 39.00
			国内 20.00 現地 19.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査		
12. 経費実績	総額 364,297 (千円)	コンサルタント経費	307,304 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウエルガ川流域 (6,153 km ²)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 147,507	内貨分 1) 76,704	外貨分 1) 70,803																																
	2) 245,439	2) 127,628	2) 117,811																																
	3) 0	3) 0	3) 0																																
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画 調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の上流に展開する6153km²の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに関する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。 開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>コンポーネント</th> <th>規模</th> <th>緊急開発計画</th> <th>中長期開発計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的灌漑開発</td> <td>中規模ダム</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>農村電化</td> <td>中規模ダム</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>農村総合開発</td> <td>中規模ダム</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小規模ダム</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヒルダム</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>道路網再構築</td> <td>幹線水路</td> <td style="text-align: center;">149.0km</td> <td style="text-align: center;">224.6km</td> </tr> <tr> <td>流域保全</td> <td colspan="3">(各ダムの建設に付帯して実施)</td> </tr> </tbody> </table>			コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0	農村電化	中規模ダム	0	2	農村総合開発	中規模ダム	0	2		小規模ダム	12	24		ヒルダム	53	118	道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km	流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		
コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画																																
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0																																
農村電化	中規模ダム	0	2																																
農村総合開発	中規模ダム	0	2																																
	小規模ダム	12	24																																
	ヒルダム	53	118																																
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km																																
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)																																		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対処が必要である。</p> <p>[開発効果] 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。</p>																																		
5. 技術移転	<p>①合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。 ②研修員受け入れ:灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察</p>																																		

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)タウネット州小規模ダム事業 次段階調査: 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とする B/D 実施(6,600万円) 1995年3月 ファイナルレポート提出予定 資金調達: 1995年9月 E/N 4.66億円(ウェルガ川流域農業開発計画(1/2期)) *事業内容 ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達(4.12億円) 1996年6月 E/N 7.15億円(ウェルガ川流域農業開発計画(2/2期)) *事業内容 D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転 機材供与: 1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株)) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1998年2月 実施済 建設業者/(株)間組 運営・管理: 第1期一水利用者が資機材を管理し、ウェルガ流域の小中ダムの建設に使用した。 第2期一水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。 (平成9年度在外事務所調査) 第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。 裨益効果: 農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。</p> <p>(2)その他の小規模ダム (平成9年度在外事務所調査) 2-1.Taounate州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, K.El Assassa, Bousfoul, Gaadine, O.Merzaine, Addad, Daroua コンサルタント/SCET-MAROC 2-2.Chefchaouen州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tiliouine コンサルタント/EQUITER 2-3.Taza州 1992年 調査実施 実施サイト/Amlilis コンサルタント/H.M.</p> <p>(3)中規模ダム (平成9年度在外事務所調査) No.1 Tizimellal D/D実施済 No.2 Zrizer 建設済(政府予算) No.11 Ain Abdoun D/D実施中 No.12 Sahela 建設済(政府予算) No.14 Tazarane D/D実施済</p> <p>プレF/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。 他のサイトの状況は Zrizer 建設済 Mokhfi 未実施 Sidi Abdessalam 調査済 Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施 Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった</p> <p>経緯: 本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 小規模ダムのSidi Abdessalem(P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案されたM/Pは、現在もウェルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 201/94

作成 1995年8月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	薪炭林計画調査					
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局				
	現在					
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成の為の地域開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1992.4 ~ 1995.1 (33ヶ月)	
			延べ人月		62.50	
			国内 現地		27.86 34.64	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	290,320 (千円)	コンサルタント経費	256,605 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スタディーエリア: マラケシュ、ベニメラル、クーリブガの3州 (270万ha) インテンシブエリア: マラケシュ州マラケシュ営林支局内 (約3万ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	3,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象)</p> <p>(1) 伐採計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha)</p> <p>(2) 造林計画 1746.5ha</p> <p>(3) 育苗計画 2,091,056本</p> <p>(4) 林道計画 28.5km</p> <p>計画事業期間は40年</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。									
[開発効果]	地域の林業の林産業の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名</p> <p>②OJT</p> <p>③技術移転セミナー開催</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>地球環境ファンリテイ(GEF)を要請中である。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年3月にUNDPを通じた地球環境ファンリテイ(GEF)を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査) マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water & Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣: (平成7年度国内調査) 計画に関連して炭窯の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他: (平成8年度在外事務所調査) マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。 植林:1,746ha 林業の開発と加工:788ha 道路建設:28.5km 民間所有地に対する農林業の振興:約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査) 薪炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 1996年より現在まで、毎年モロッコ政府予算の中で小額ではあるが、本開発調査対象地域(マラケシュ、ベニメラル、クリプガ)での薪炭林造成計画を地道に実行している状況。 2. 現在、首都府水・森林・砂漠化対策高等委員会事務局が同計画調査に係る実行業務を行っている。 3. 1998年に円借款要請を行ったが、対象地域のF/Sを行う必要があるとして、日本側は難色を示した。 4. 2000年にJBICから本件の支援は難しいとの回答を得た。 5. 2005年1月、CDM(クリーン開発メカニズム)促進の観点からJBICより同事務局へ案件の提案があり、同事務局から本件への対応も取り入れた方向で協議できないかJBICと協議をしたが、難しいとのことであった。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 122/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ			
2. 調査名	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類		
	現在			M/P
7. 調査の目的	ブレ・リフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。			
8. S/W締結年月	1994年8月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11
			調査期間	1994.9 ~ 1996.8 (23ヶ月)
			延べ人月	68.06
			国内 現地	19.30 48.76
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量			
12. 経費実績	総額	372,210 (千円)	コンサルタント経費	333,356 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブレリフ地方(タナウト州全部、シディ・カセム州及びビタザ州の一部)約10,000 km ²																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,268	内貨分	1)	4,880	外貨分	1)	9,388																
		2)	0		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 3モデル地区給水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">地区</td> <td style="text-align: left;">給水人口</td> <td style="text-align: left;">水源</td> <td style="text-align: left;">計画給水量</td> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m³/日</td> </tr> <tr> <td>テロウアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m³/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ビバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m³/日</td> </tr> </table> <p>2. 地下水高ポテンシャル地区の開発調査(10地区)</p>									地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日	テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日	エル・ビバン	5,784	地下水	248m ³ /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																						
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m ³ /日																						
テロウアル	10,745	地下水	468m ³ /日																						
エル・ビバン	5,784	地下水	248m ³ /日																						
4. 条件又は開発効果	<p><前提条件></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モデル地区給水計画の早期実施 2. 地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施 3. セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定 <p><開発効果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減 2. 公衆衛生の向上 3. 女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上 																								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名(水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力で一部事業実施済(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査) 3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロワアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1. 3モデル地区給水計画 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1998年3～10月 B/D 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年2月3日 E/N 2.55億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」 1999年12月8日 E/N 3.71億円 「ブレ・リフ地方飲料水供給計画」 *融資事業内容 アイン・デファリ地区 給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所)管路(47km)共同水栓(47ヶ所) テロワアル地区 給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(21.5km)共同水栓(16ヶ所) エル・ビバン地区 給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(3km)共同水栓(10ヶ所) 工事: (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 第1期 1999年6月～2000年2月 第2期 2000年6月～2001年6月 *給水施設計画は、①重力配水方式、②ポンプ配水方式(拡張分)に分けられており、無償資金協力では ①重力配水方式 の部分のみを実施したものである。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 105/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ			
2. 調査名	全国廃棄物管理計画			
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類		
	現在			M/P
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。			
8. S/W締結年月	1995年4月			
9. コンサルタント	(株)エックス都市研究所 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	10
			調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月) ~
			延べ人月	63.26
			国内 現地	55.16 8.10
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成			
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	335,880 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次: ラバト市 2年次: サファイー市とエルジャディーダ市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	5,270 5,850 0	内貨分 1) 2) 3)	1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 衛生理め立て処分場の建設 ① サファイー市(5,270千\$) ② エルジャディーダ市(5,850千\$) 2. 収集、処分の民営化(委託)						
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン(環境省、地方自治体、企業、病院用)を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサファイー市とエルジャディーダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。						
5. 技術移転	1. 廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 2. ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修(1996年6月~7月:3週間、1997年6月:3週間)						

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>作成した廃棄物管理改善のためのガイドラインが活用されている(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. 処分場建設 モロッコ政府はJICA無償資金を正式に要請した(1997年)が、採択に至っていない。</p> <p>2. 作成したガイドラインの活用 環境省は全ての自治体にガイドラインを配布した。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 日本の無償資金を要請した。 要請時期: 1997年1月 要請内容: 詳細設計、埋め立て処分場の建設、機材供与、カウンターパートへの技術移転</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/A 223/98

作成 1999年12月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	零細漁村振興計画調査					
3. 分野分類	水産	水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海洋漁業海運省				
	現在	海洋漁業省(1997年以降)				
7. 調査の目的	モロッコ国沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ(株) アイ・シー・ネット(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1996.11 ~ 1998.6 (19ヶ月)	
			延べ人月		56.73	
			国内 現地		34.80 21.93	
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深淺測量調査、海況調査、ボーリング調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	291,477 (千円)	コンサルタント経費	204,136 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディ・イフニにいたる沿岸零細漁村 F/S: スイラケディマ(大西洋岸)、シディハセイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ムーライブッセルハム(大西洋岸)													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円(1997 年時点)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0								
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0								
	F/S	1) 80,901,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0								
		2) 104,148,000		2) 0	2) 0	2) 0								
	3) 18,999,000		3) 0	3) 0	3) 0									
	4) 25,645,600		4) 0	4) 0	4) 0									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理・資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育・訓練計画 漁民組織化計画</p> <p>F/S: 1. スイラケディマ漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2. シディハセイン漁村整備計画 : 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3. タフナ漁村整備計画 : 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4. ティフニット漁村整備計画 : 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5. カースラス漁村整備計画 : 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6. ムーライブッセルハム漁村整備計画: 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備</p> <p>*各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5、6については下記の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">提案プロジェクト予算(DH)</td> </tr> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2002年4月～2003年3月</td> <td style="text-align: center;">111,249,000DH</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">2003年4月～2004年3月</td> <td style="text-align: center;">22,632,333DH</td> </tr> </table>						計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)	5. カースラス漁村整備計画	2002年4月～2003年3月	111,249,000DH	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月～2004年3月	22,632,333DH
	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)												
5. カースラス漁村整備計画	2002年4月～2003年3月	111,249,000DH												
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月～2004年3月	22,632,333DH												
計画事業期間	1) 1999.4 ~ 2000.3	2) 2000.4 ~ 2001.3	3) 2001.4 ~ 2002.3	4) 2001.4 ~ 2002.3										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.28	2) 0.00	3) 1.14	4) 14.40									
	FIRR	1) 2.53	2) 0.00	3) 0.00	4) 6.01									
[開発効果]	<p>1. 漁獲量増大および漁価上昇による漁業収入上昇 2. 水産関連インフラ施設整備による漁業経費節減 3. 社会インフラ整備による漁村生活環境改善 4. 漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現 5. 漁協組織設立による漁民協同事業の発足 6. 資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現</p> <p>フィージビリティ *1～4の事業計画のフィージビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">EIRR 算出不能</td> <td style="text-align: center;">FIRR 算出不能</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td style="text-align: center;">EIRR 6.52</td> <td style="text-align: center;">FIRR 算出不能</td> </tr> </table>					5. カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能			
5. カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能												
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能												
5. 技術移転	<p>1. OJT: ①サブセクターの現状調査・問題解決及び計画策定手法②PCM手法による計画策定 2. 本邦研修</p>													

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>スライケディマ漁村整備計画 および漁場管理・資源の保全計画事業を実施済(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>1. スライケディマ漁村整備計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年1月8日 E/N 5.49億円 (スライケディマ漁村開発計画) 1999年8月19日 E/N 4.38億円 (スライケディマ漁村開発計画)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 工期 1999年1月～2000年9月 工事内容 漁港施設整備、魚市場、漁民用倉庫、その他関連施設の建設 建設業者 清水建設 コンサルタント エコー 状況 工事完了後 2000年9月現地政府に引き渡され零細漁民の使用に供されている。</p> <p>2. 漁場管理・資源の保全計画(M/P提案プロジェクト) 資金調達: (平成13年度国内調査) 1999年12月22日 E/N 11.14億円 融資事業内容 無償資金協力により漁業調査船を1隻を建造しモロッコ国 国立漁業研究所(INRH)に供与するもの。 工事状況: (平成13年度国内調査) 工期 2000年6月～2001年1月19日 建造業者 住友重機工業 コンサルタント 極洋 状況 引き渡し完了後、同船はモロッコ国沿岸水産資源の調査に従事している。</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 第2次整備事業としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理・資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 第2次整備事業候補のシディハセインは、現場までの道路整備が遅れており現地側のプライオリティは下げられている。それに代わり、第3次漁村整備事業計画のタフナの整備については漁港の整備(F/Sには含まれていない)を含めたものが日本への無償資金協力の要請がなされた、しかしJICA事前調査団が2001年に派遣され漁港整備に関する技術的問題点を指摘したようである。</p> <p>3. モロッコ国シディハセイン零細漁村整備計画 次段階調査: (平成15年度国内調査) 基本設計調査 2002年5月24日～2002年2月14日 *調査内容 モロッコ国政府から我が国に対して無償資金協力の要請のあった標記計画に関し、計画の要請内容及び背景を把握し、計画の効果並びに無償資金協力案件としての妥当性を検証するとともに、本計画の実施に必要な内容・規模につき基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達: (平成15年度国内調査) 無償資金 2003年1月29日(1/2期) E/N 5.15億円 2003年7月22日(2/2期) E/N 2.19億円</p> <p>*事業内容:建設:防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路、浚渫、管理棟、魚市場、ワークショップ及び公共トイレ 機材:製氷機及び貯水設備、ワークショップ用機材</p> <p>工事状況: (平成15年度国内調査) 工期 2003年6月～2004年7月 (進捗状況:1/2期 55%、防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路工事完了)</p> <p>4. 研修員受入: (平成15年度国内調査) 2003年10月～1ヶ月間 JICAモロッコ国別研修「漁港運営管理」1名、「水産物流・品質管理」1名</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. F/S調査まで行った6漁村のうち2漁村(水ラケディマ、シディハセイン)が無償資金協力により実現。 2. スライケディマ漁村開発計画(98年度第1期 5.49億円、99年度第2期 4.38億円)、スライケディマでは漁民組合の活動が活発化、漁民の生活も向上してきており、漁民組合は給油施設など、新たな施設の建設を検討している。 3. シディハセイン零細漁村開発計画(2002年度第1期 5.15億円、2003年度第2期 2.19億円)、2004年11月末竣工。 4. ムーレイ・ブッセルハムについては、2005年1月現在、簡易浜上施設を漁業省が独自に建設中。なお、同漁村には女性漁民の組織化を目指した村落開発の協力隊員が2001年7月～2003年7月、2004年4月～2006年4月まで派遣され、識字教育、衛生教育、小規模収入創出活動などを行ってきている。また、零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト(協力期間2001年6月～2006年5月)の普及対象漁村ともなっている。 5. 漁業省はF/S調査対象のひとつであるティフニットの無償資金協力による零細漁村整備を期待している。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA MAR/S 118/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ		
2. 調査名	地方水資源開発計画調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備省水利総局	
	現在		
7. 調査の目的	同国が進める各種上位計画に沿って、設備省水利総局が策定した53地点の中規模ダム開発計画のうち、調査計画熟度の高い全国25地点の中から優先度の高い計画2～4地点を選定し、中規模ダム建設による地方水資源開発計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1999年9月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 調査団	団員数 19
			調査期間 1999.12 ~ 2001.7 (19ヶ月) ~
			延べ人月 122.30
			国内 30.07 現地 92.23
11. 付帯調査 現地再委託	補足地形調査、補足地質・地下水・材料調査、河川流量調査、土壌調査、環境影響調査(自然)、環境影響調査(社会)		
12. 経費実績	総額	529,840 (千円)	コンサルタント経費 495,619 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N'Fifikh, Taskourt, Timkit, Azghar								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	136,048
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	上記4サイトにおけるダム及び灌漑施設建設。								
4. 条件又は開発効果	開発効果 地方、砂漠近接地域で、これまでの水資源開発から取り残された地域の水資源開発の先鞭となる。								
5. 技術移転	本邦研修(2名)								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA/JBIC連携案件である。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 当初、当調査に引き続いて優先4案件のJICA連携D/Dが予定されていたが、JBICの了解が取れず、まだ連携D/Dが始まっていない。JBICの反対理由は、住民移転問題でモロッコ政府の意向が不明瞭ということである。</p> <p>(平成15年度国内調査) JBICとモロッコとの年次協議で住民移転問題に関し、JBIC側に誤解があるようである。JBICは現在の風潮で出来るならダム建設案件の資金協力は避けたいようである。現在、トドラ川のカッターラ修復(伝統的なトンネルの導水路)のJICA開発調査が進行中である(2002～2004年度)。この流域の一部(約50%)は、本調査の優先プロジェクトの一つであるTimkitダムのサービス地域であり、この地域の水資源開発はTimkitダム建設で新規水源を開発してこそ、カッターラ修復が有効になる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 開発調査実施中から4中規模ダムの建設・農業用水整備に係る円借款の正式要請あり。2000年度には、JICAに円借款を想定した詳細設計(円借款連携D/D)の要請もなされている。 2. 2001年10月の円借款年次協議において、ダム案件に関する環境・社会面での早急な措置の必要性が協議された。 3. 現状では、モロッコ政府の予算においては、4ダム建設は極めて困難であり、具体的な計画は進展していない。円借款要請のロングリストにも掲載されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	アトラス地域洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	テンシフト流域管理局/テンシフト流域公団				
	現在					
7. 調査の目的	テンシフト川流域左岸側のアトラス山系ふもとにある観光都市マラクセシュ近傍を流下する6支川を対象に洪水予警報システム整備のマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		2001.3 ~ 2002.5 (14ヶ月)	
			延べ人月		81.98	
			国内 現地		4.85 77.13	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、空中写真撮影、図化関連、洪水予測ソフト開発、局舎建設、機器据付、中継局建設					
12. 経費実績	総額	561,549 (千円)	コンサルタント経費	552,632 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テンシフト川左岸流域(3,500Km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	水文観測・データ収集システムの整備、データ処理・予測・洪水システム整備、洪水警報発令システム整備、警報伝達システム整備、避難システム整備							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
<p>当地域はモロッコでも最貧困地帯といわれており、生活水準向上のための社会・経済資本の整備が言われている。また、当地域は観光地として有名であり、観光開発として観光客を受け入れるインフラ施設の整備が必要となっている。その一つとして、頻りに発生する洪水・土砂災害に対する防災対策の実施が求められているが、現実にはその実現には多大な費用と長期間を必要とし、難しいのが実情である。本プロジェクトの実施により、洪水・土砂災害の危険を事前に予知し、住民及び関係者に知らせることで、少なくとも人命に対する安全性は確保されることとなり、住民の生活環境改善及び観光客の安全性確保の水準が大幅に高められることとなる。</p>								
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対するOJT(水理・水文・洪水・情報処理・通信システム等)、セミナー実施、住民参加による洪水避難訓練の実施等。 カウンターパート研修</p>							

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提言内容の具体化に向け、相手国政府により措置が講じられている。(平成16年度調査) 自己資金により、提案事業の一部について具体化が進んでいる(平成17年度調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成16年度国内調査) 本プロジェクトについては、モロッコ側は日本の資金でマスタープラン実施を期待しているが、日本側としては、パイロットプロジェクトで設置されたシステムの運用状況を見極めたいとしており、当面短期専門家を派遣してその活動をフォローアップすることにした。その一貫として2004年6月に現地に専門家が3名派遣されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 2004年、ハウズ県、ハウズ県設備支局、ABHTとの間で予警報システムの活用・維持管理に係る協定が署名されている。同協定で、活用・フォローに係る委員会の設立が規定され、マスタープランの実施につきフォローすることになっている。 2. 2004年6月～8月にかけて、パイロットプロジェクトのフォローと砂防技術の指導のため、JICAは3名の短期専門家(予警報システム、テレメーター、砂防技術)を派遣。 3. 2004年にはABHTの独自予算で開発調査対象地域のイシル川流域に2つの測定局(Ait Bouzguia, Ouaguejdit)の建設と、それぞれ雨量計、雨量計・水位計の設置を開始した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査で提案したマスタープランを自己資金を用いて長い年月をかけて少しずつ(例えば、一年に一観測所ずつ整備)、実現していく意向である。</p> <p>次段階事業: Installation of Issyland Arab Hydrological Stations 実施期間: 2005年6月 - 2005年7月 実施機関: テンシフト流域公社 目的: 標記調査でパイロットプロジェクトとして実施したウリカ谷洪水警報システムのイシル川への拡張のため、Issyl(水位・雨量)自記観測所およびAgrab(雨量)自記観測所を設置した。 資金調達: 調達先: 自己資金</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/A 301/82

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン						
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省					
	現在						
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S						
8. S/W締結年月	1980年11月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調 査 団	団員数	21
				調査期間		1981.3 ~ 1983.1 (22ヶ月)	
				延べ人月		76.31	
				国内 現地		39.02 37.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	416,436 (千円)	コンサルタント経費	385,124 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナ地区(首都マスカットの北方 180km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	3,420	内貨分	1)	510	外貨分	1)	2,910	
			0		2)	0		2)	0	
			0		3)	0		3)	0	
			0		4)	0		4)	0	
			0							
3. 主な事業内容	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m³/s 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m(最大)</p>									
計画事業期間	1)	1981.11 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画</p> <p>[開発効果] ①新規農場造成による作物増産効果 ②洪水被害防止効果 ③デーツ等果樹の塩害防止効果 ④ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>										
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>水資源開発実施済(1989年8月完工)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 水資源開発 次段階調査: 1985年1月～1986年6月 D/D(JICA)「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」 資金調達: 自国資金(第3次5ヶ年計画(1986-90))により商業ベースで実施(2.7百オマーンリアル) 工事: ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。</p> <p>(平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。 しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986～90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。</p> <p>(2) 農業開発計画(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等) 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。 (平成7年度在外事務所調査) ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA OMN/S 501/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries		
	現在	水資源省(1990年より)		
7. 調査の目的	水文、気象観測			
8. S/W締結年月	1981年12月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団 団員数 17 調査期間 1982.3 ~ 1986.3 (48ヶ月) 延べ人員 86.00 国内 23.00 現地 63.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査			
12. 経費実績	総額	1,111,065 (千円)		コンサルタント経費 318,581 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設</p> <p>2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p> <p>3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果が有効に活用されているため。

状況

要請背景:
バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要な水文観測の調査が要請された。

経緯:
(平成3年度現地調査)
JICA専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にならない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。

開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。
同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。

(平成7年度在外事務所調査)
観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。

(平成9年度国内調査)
JICA専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。
観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。
井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。

(平成9年度在外事務所調査)
現在、Batinahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/A 401/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省(84) 農漁業省(85)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1985.1 ~ 1986.6 (17ヶ月)
					延べ人月	39.86
					国内 現地	14.58 25.28
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	288,292 (千円)	コンサルタント経費	265,710 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	27,870	内貨分	1)	27,870	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	抑留ダム 堤高21m、堤長820m、堤体積600千m ³ 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m ³ /s、放流施設 最大放流量13m ³ /s、拡散施設、地下水観測井戸(5ヵ所)など									
計画事業期間	1)	1985.3 ~ 1986.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[開発効果]</p> <p>本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。</p>										
5. 技術移転	<p>土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ: 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術</p>									

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 案件実施済。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>		

状況

資金調達:
日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。

工事:
商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。
1989年8月 完了

業者:
ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd.
工事 J&P (Muscat)

裨益効果:
完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。

状況:
(平成8年度現地調査)
ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。

* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 101/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)	
	現在		
7. 調査の目的	農業開発計画		
8. S/W締結年月	1986年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三井金属エンジニアリング		10. 調査団
			団員数 9
			調査期間 1987.9 ~ 1989.9 (24ヶ月) ~
			延べ人月 58.40
			国内 18.30
			現地 40.10
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設		
12. 経費実績	総額	475,435 (千円)	コンサルタント経費 240,752 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 4,300	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。</p> <p>1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験)</p> <p>2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立)</p> <p>3. 開発第3段階 開発規模の拡大</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、富農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT: データ収集とデータ記録 ③数次にわたるセミナー開催</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p>□ 遅延</p> <p>□ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用された。 フェーズ II まで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズ IIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</p>		

状況

ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。
1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。
1992年1月 ICA により F/S フェーズ I の最終報告書提出。

フェーズ II (JICA開発調査 1991年～1997年)
1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズ II)」の地質調査開始
フェーズ II の調査目的
・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中)
・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定)
・農業、作物栽培のモニタリング
・地下水資源賦存量、開発可能量の評価
・次段階の農業開発ガイドラインの策定
1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマーンリアル)
*JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査)
・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設
・樹木を対象とした灌漑設備の建設
1994年11月7日 開所式
1995年4月 中断されていたフェーズ II の調査再開
パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。
(平成8年度国内調査)
1997年4月 フェーズ II 完了予定

運営・管理
(平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。
(平成9年度国内調査)
1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。

裨益効果:
(平成8年度国内調査)
地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。
(平成9年度国内調査)
試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。
試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。

経緯:
(平成8年度在外事務所調査)
・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。
・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAFの評価は高い。フェーズIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。
①水資源・耕種の専門家派遣
②農用地水管理に関する法整備専門家派遣
③農機械操作に関する協力隊員の派遣

(平成9年度国内調査)
フェーズIII実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/90

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	北部地域港湾整備計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査			
8. S/W締結年月	1989年7月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月) ~ 延べ人月 73.27 国内 43.35 現地 29.92	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	283,630 (千円)	コンサルタント経費	270,491 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブース港(マスカット)及びオマーン北部地域(ソハール)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 250,597 内貨分 2) 0 3) 0	1) 105,443 外貨分 2) 0 3) 0	1) 145,154 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース(コンテナクレーン2機)及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 ・北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。 		
4. 条件又は開発効果	<p>現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>		
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトが順次実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1)カブース港
(平成9年度在外事務所調査)
次段階調査:
1990～1991年 F/S(拡張計画)
1990～1991年 D/D
コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン)
調査費用/政府資金 約1,000万USD(300万R.O.)
資金調達:
1990年 政府予算 2,500万R.O.
*事業内容: JICA提案とはほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。
工事:
1991年 着工
1994年10月 浚渫工事完工
1996年7月 完工
建設業者/M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon(ギリシャ/湾岸諸国JV)
運営・管理:
政府は港湾のM&Oを民営化する方針である。

(平成9年度在外事務所調査)
カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995～1996年にかけて派遣された。依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。

政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。

(2)ソハール港拡張計画
(平成9年度在外事務所調査)
天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996～2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。
(平成11年度在外事務所調査)
オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。

次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年 M/P評価
コンサルタント/ACER(英国)とTravers Morgan(オマーン)のJ.V.
新M/Pと開発計画フェーズIは1997年6月に閣議承認された。
1997年12月 サイト詳細調査開始
1998年2月 D/D、入札準備開始
コンサルタント/Travers Morgan、その他コンサルは未定
調査費用/100万R.O.
JICA提案との相違点:
サイトが変更された。
資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil.
*内容/工事(浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス
事業は2002年4月に完了予定である。

(3)日本の技術協力
(平成11年度在外事務所調査)
JICA長期専門家(2名)派遣 1997～2000年

経緯:
(平成3年度現地調査)
開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次5か年計画に組み込まれた。

(平成8年度在外事務所調査)
技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 102/90

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	農業開発基本計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省	
	現在		
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成		
8. S/W締結年月	1989年7月		
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	団員数 12
			調査期間 1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月)
			延べ人月 64.00
			国内 14.00 現地 50.00
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析		
12. 経費実績	総額	177,347 (千円)	コンサルタント経費 170,776 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土(対象面積30万km ² 、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1) 1,249,235 2) 0 3) 0	内貨分 1) 1,249,235 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>③畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編</p> <p>⑤ネジド地域総合農業開発</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自助努力を尊重する。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000) ②農業生産性の向上 ③水資源の確保と有効利用 ④農業構造の改善 ⑤農業振興による地方の活性化 ⑥人的資源の確保 ⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成 		
5. 技術移転	<p>①報告書作成に係る共同作業</p> <p>②研修員受入れ:1名</p> <p>③OJT: 基本的なデータ収集とデータ記録</p>		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査: 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズⅡ)」 * 詳細についてはJICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズⅡ調査(OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的実施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA OMN/S 301/94

作成 1995年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン						
2. 調査名	道路施設整備計画						
3. 分野分類	運輸交通	道路	4. 分類番号	20200	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局					
	現在						
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。						
8. S/W締結年月	1993年7月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル				10. 調査団	団員数	21
						調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月) ~
						延べ人月	90.61
						国内 現地	36.35 54.26
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査						
12. 経費実績	総額	592,521 (千円)	コンサルタント経費	439,045 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パティナ・ハイウェイ(Seeb-Agr間250km)及び同国の主要3橋									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	78,628	内貨分	1)	78,628	外貨分	1)	0	
		2)	3,576		2)	3,576		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) ラウンドバウト(ロータリー)8カ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1		2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.90	2)	10.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。 ② 早い時期に詳細設計を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。 ② 高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>										
5. 技術移転	<p>① OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術 ② 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施 ③ 研修員受入れ</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ラングバウト建設等 次段階調査: 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) *ラングバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2)橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯: F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 資金調達が困難なため、あまり進展していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 進捗状況: 1) 事業名: 既存の9つの橋のメンテナンスと修繕(Maintenance & Rehabilitation Study on Nine Existing Bridge) 2) 内容: 橋と擁壁の修繕のための設計と監督とコンサルタント業務 3) 開始: 2002年1月9日 2. 他進捗状況: 二箇所の地下歩道が完成し、三箇所目は現在建設中である。</p>		

案件要約表 (D/D)

MEA OMN/S 405/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局				
	現在					
7. 調査の目的	国道一号線バディナコースト地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1995.12 ~ 1997.3 (15ヶ月) ~
					延べ人月	67.04
					国内 現地	39.13 27.91
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	374,715 (千円)	コンサルタント経費	160,811 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
			2)	0		2)	0		2)
			3)	0		3)	0		3)
			4)	0		4)	0		4)
				0			0		0
3. 主な事業内容	国道1号線の立体交差化 1. 8ヶ所のラウンダバウトの立体化 2. 12ヶ所の横断地下道の設計 (計画事業期間) 10年間								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金により橋梁補修実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 436 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="494 436 1493 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成9年度国内調査) オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。</p> <p>(1)ランダバウト建設等 次段階調査: 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。</p> <p>(2)橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>(平成12年度国内調査)(平成1年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。 アル・ビダヤの横断地下道の建設は行われた。残りの12箇所の横断地下道の建設には資金が必要である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 提案事業以外に、Shinas近くに横断地下道が建設された。残りの横断地下道は建設中。 橋梁補修は、JICA提案の9橋梁のうち、5橋梁が進捗している。</p> <p>*JICA F/S調査「道路施設整備計画(OMN/S 301/94)」より派生</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/A 112/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省		
	現在			
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかわりモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1990年10月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団 団員数 14 調査期間 1991.1 ～ 1997.5 (76ヶ月) ～ 延べ人月 94.20 国内 28.70 現地 65.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査			
12. 経費実績	総額	370,473 (千円)		コンサルタント経費 275,535 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方(約8,100km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム(地下水利用)		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事(同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。 ・段階的開発(開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。 		
5. 技術移転	<p>OJT: 各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。</p> <p>セミナーの開催: 監理委員会(松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>専門家派遣(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 1. フェーズI 調査期間中(1987.9~1989.9)にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するに当り、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1. パイロットファームは、石油価格の低迷等もあり実施されていない。 2. 専門家派遣中に土壌、水、食物分析が出来る機材が単独機材として供与され、通常の分析はほぼ可能となっている。また、気象観測装置も設置された。 専門家派遣による効果:1996年3月~2000年11月に3人の専門家が派遣され、ネジド試験農場の運営を指導したカウンターパート(13人)に栽培指導、分析指導、土壌調査手法の技術指導を実施した。 3. 他の研究機関との交流は適時行われている。現在、ネジド試験農場は国の政策により中央試験場であるルメイス農業試験場の下で、研究・調査分野に方針を決めている。また、同試験場はオマーン国の柑橘類生産基地として整備されつつある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 調査者、専門家の不足により、提案プロジェクトは実現していない。調査終了後、NARS(Nejd Agricultural Research Station)は、モニタリングと既存の農場の維持に努めている。農場では、自国資金により提案事業とは異なった以下のような活動が行われている。 1)果樹:天狗巢病に感染した地域に配布するため、数千本のライムの苗木の生産。 2)農作物:家畜飼育のための牧草の育成 3)野菜:3種類の玉ねぎの試験的育成・評価(ネジドに最も適した玉ねぎを確認)。 4)土壌・水:土壌・水・苗木の分析(JICA専門家に教育を受けたスタッフが実施) 5)気象観測所:1998年JICAに設立された気象観測所では、NARSスタッフが月次レポートを作成している。 6)フィールド調査:2002年初頭にNARSによるフィールド調査の実施。調査結果を将来計画に活用予定。 7)その他 2000年以降、NARSで2箇所の苗床が設立された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)畑作物 -NARS(Nejd Agricultural Research Station)では観察用の区画を設置し、小麦やトウモロコシの穀類、えんどう等の豆類を試験的に育成している。観察結果はコーラの木とメイズは問題なく行け性した。Barelyとさとうきびについては調査中である。 -2003年初旬には、南アフリカ、Albatna、Dakhaliaの3種のMadicago大麻(Alfa alfa)比較調査実験が実施された。実験一年目の結果から、一つ目が他の2地域のものより収穫が多様であった。 -機械化生産の干し草の収穫高が近年高くなっている。2003年11月時点の収穫高は14800俵、12-16kgとなっている。 2)果樹 NARSで実施されている天狗巢(てんぐす=withes-broom)管理プログラムは新たなタイトル“Oman Citrus Certificate Programme”として実施されるに至った。 3)土壌・水 Soil and Water Laboratoryは調査に必要な道具、機器を備えた唯一の施設であり、そのため土壌、水、植物をも含んだ異なる分析を行っている。JICA研修を受けたオマーン人職員が必要な分析のほとんどを行っている。 Nejdの水質調査は継続して実施されており、Nejd地域の水質変化のモニタリングの為に、6つの試錐孔(うち3つは深度200-300m;残りの3つは深度20-50m)が2003年に設置された。 4)測候所 測候所は1998年7月にJICAの支援で設立され、JICA研修に参加したNARSの職員が月刊報告書発行を担当している。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 119/00

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	サララ港並びに周辺地域開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省(港湾・海事局)	
	現在		
7. 調査の目的	。欧州と東南アジアを結ぶ航路上に位置しているサララ港の地理的な優位性を生かした中継コンテナ港の開発を進め、その背後地域の開発を進めることで、中東地域の主要港の地位を目指すとともに、経済の多角化を進めようとしている。このような観点から、南部ドハール州サララ港の開発、ならびに周辺地域の産業開発に関するマスタープランを策定するとともに、サララ港の後背地の開発計画を策定することを目的としている。		
8. S/W締結年月	1999年4月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 三洋テクノマリン(株)	10. 調査団	団員数 14
			調査期間 2000.8 ~ 2002.3 (19ヶ月)
			延べ人月 56.99
			国内 20.60 現地 36.39
11. 付帯調査 現地再委託	波浪推算等、環境現況調査、海象調査、水深測定及び岩盤分布調査、土質調査、汀線・底質調査、水質調査		
12. 経費実績	総額 139,214 (千円)	コンサルタント経費 297,183 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サララ港及びその周辺		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 293,506	外貨分 1) 511,688
	2) 0	2) 192,208	2) 233,766
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. M/P: (2020年を目標年度とする)</p> <p>追加バース: 18m水深コンテナバース 1,050m 16m水深コンテナバース 1,750m 客船バース、政府バース</p> <p>追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 600万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p> <p>2. 段階計画</p> <p>追加バース: 18m水深コンテナバース 1,050m 政府バース 800m</p> <p>追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 350万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>港湾開発の目標: コンテナターミナルとしては環インド洋地域における主要コンテナ港の位置を目指し、多数多様なユーザーの誘致と背後地の産業振興への効果をあげることが目標。</p> <p>産業開発の理念: 地域流通拠点業のセンターとして開発。周辺にあるフリートレードゾーン、サララ空港、ライスト工業団地等と周辺諸国の自由貿易地域、輸出加工区等との連携ネットワークを発展させる。 産業振興方策として、投資条件及び事業環境に対する好条件の提供、現地生産化支援等が前提。</p> <p>経済効果: GDPの増加への貢献、外貨獲得あるいは節約、雇用創出。</p> <p>全般的効果: 港湾拡張及びフリーゾーン創設による現地の人材育成。電力、脱塩水、通信、海空のリンク等、インフラの提供。</p>		
5. 技術移転	需要予測手法等、調査結果に関する技術移転セミナーを2回開催		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 港湾マネジメント(サララ港湾サービス会社)は、港の緊急開発プログラムを決定するために、本調査の結果を利用した。 次段階調査及び資金要請は行っていないが、運輸省(Ministry of Transport and Communications)は、JICAに「国家港湾開発政策」(National Port Development Policy)のための調査を要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 防波堤の拡張およびコンテナバースの建設についてのコンサルティングサービスの入札を2003年11月17日に実施した。実施するコンサルタントが決まり次第、280日以内に詳細設計を実施し、工事を完了させる予定ある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査:「オマーン国全国港湾開発戦略調査」 1) 内容:オマーン国の要請に基づき、2025年を目標年次とする全国港湾システムの戦略的開発のためのマスタープランの作成及び、港湾部門における第7次五ヵ年計画(2006年～2010年)のガイドラインを作成するものである。 2) 調査時期・期間:2003年12月8日～12月26日(第1次事前調査) 2004年2月1日～4月14日(第2次事前調査) 2004年6月～2005年5月(本格調査)</p> <p>2. 資金調達: 1) 調達先:自己負担73%、民間27% 2) 金額:74mil.OR(約220億円) 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>3. 設計・工事:「サララ・コンテナ・ターミナルNo. 5/No. 6バース拡張計画」 1) 工事開始:2005年初頭 2) 工事終了:2007年予定 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>4. 技術協力: 1) 研修員受入:1名 JICA港湾工学コース 2004年6～8月 1名 JICAカウンターパート研修 2004年11月</p> <p>(平成17年度国内調査) -18水深コンテナバースに関し、民間資金(コンセッション方式、マースク・シーランドとの情報)にて整備するとの情報がある。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン			
2. 調査名	マングローブ林再生・保全・管理計画調査 (地球環境部)			
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Regional Municipalities, Environment & Water Resources (MRMEWR), Marine Pollution & Coastal Zone Management Sector (MPCZM)		
	現在			
7. 調査の目的	1)マングローブ林について、自然・社会経済的特徴に基づく候補サイト毎の計画、及び住民に対する啓発プログラムよりなる再生・保全・管理のためのマスタープランを策定すること。2)調査期間中、OJTを通じオマーン国側カウンターパートに対する技術移転を行うこと。			
8. S/W締結年月	2002年2月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団 団員数 11 調査期間 2002.6 ~ 2004.8 (26ヶ月) 延べ人月 国内 48.86 現地 5.30	
11. 付帯調査 現地再委託	潮汐及びレヴェル測量、微生物分析調査、社会経済調査、測量調査			
12. 経費実績	総額	253,772 (千円)		コンサルタント経費 229,665 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=0.3845OMR	1)	1,746	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 政府、各機関、住民等の各レベルの協調活動の機会を提供するクム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)の設立。QEICは、以下の活動を実施することを目的とする。</p> <p>1) オマーンにおけるマングローブ林の保全管理に係る必要な情報・データを収集・編集するための情報センター・モニタリングセンターの設立</p> <p>2) 児童・生徒、住民、来訪者、観光客等へマングローブや沿岸環境に関する啓発・教育プログラムを実施するために必要な施設・教材等の供給</p> <p>3) オマーンのマングローブや沿岸環境の研究・調査を実施する者への協力・援助</p> <p>4) マングローブ生態系保全に関する活動に関わる者へのトレーニング・教育の実施</p> <p>2. 地方自治環境水資源省の組織改革: QEICの広範な業務への迅速な対応を可能にする地方自治環境水資源省の組織の整理</p> <p>3. 公共・民間参加: 教育省の協力、地元住民の協調、民間企業向けの基金の設立、観光業者の連携</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: オマーン国側によるセンター建設</p>						
5. 技術移転	<p>1年次: 日本国において主に自然保護地域管理に関するカウンターパート研修を実施した。</p> <p>2年次: 日本国においてGISに関するカウンターパート研修を実施した。</p>						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提言に基づき技プロの要請がなされている(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) オマーン国政府より、クム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)の設立に係る技術プロジェクトが要請されている。JICAは2004年12月に事前ミッションを派遣し、具体化に向け検討協議し、さらに2005年6月にR/Dミッションを派遣している。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA OMN/S 102/04

作成 2006年1月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン		
2. 調査名	全国道路網開発戦略調査 (社会開発部)		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transport and Communications	
	現在		
7. 調査の目的	現在の石油依存が他産業から石油以外の産業の多角化、物流の促進、地域間格差の是正を念頭に置き、各分野との整合性を保った全国道路網整備マスタープラン(2006～2030年)を策定するとともに、優先度の高い路線について第7次5カ年計画の道路分野の計画に資するため、プレフィージビリティースタディ－を実施する。		
8. S/W締結年月	2003年9月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	10. 調 査 団	団員数 11
			調査期間 2004.1 ~ 2005.3 (14ヶ月) ~
			延べ人月 59.70
			国内 6.20 現地 53.50
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、IEE		
12. 経費実績	総額	240,893 (千円)	コンサルタント経費 213,965 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	536,246	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
	1)	536,246	外貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
3. 主な提案プロジェクト	1. Al Hamra-Rustaq道路: 山脈横断道路 延長28.3km (2車線) 2. Madha-Dafta道路: ドバイへのアクセス改善 延長15km (2車線) 3. Alhij-Flim道路: Mahawt島周辺の観光開発道路 延長15km (2車線) 4. Hahla-Ismaiyah道路: 山脈中央の縦貫道路 延長37.9km (2車線) 5. Hasik-Shuwaymiyah道路: 海岸地域の観光復興道路 延長120km (2車線) 6. Batinah Highway WAJの交差構造改良: 現道の機能向上 延長270km (31箇所)		
4. 条件又は開発効果	開発効果: 道路網全体の平均速度はM/Pを実施しない場合に比べ40%近く向上し、平均混雑度が40%以上低下する。更に、総走行距離数は約12%減少し、総走行時間は38%減少する。定量化できない効果として、地域開発への寄与や国民の生活水準の向上などの間接効果が期待できる。		
5. 技術移転	2004年12月5日～25日: 「道路行政」及び「維持管理計画」について個別研修を実施。		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もないため、相手国政府により何らかの対応がとられているかどうかは不明であるが、具体的な活動に向け対応が検討されている(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA PLE/S 211/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ハン・ユニス市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation				
	現在					
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユニス市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかゝるM/Pを策定し、同計画の中で先行された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日水コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.9 ~ 1997.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	58.33
					国内 現地	24.20 34.13
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測(水質、地形)、組織・制度、再利用調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	325,209 (千円)	コンサルタント経費	293,879 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユニス市及びその周辺地域 44km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	197,132	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	11,581		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010) 雨水排水施設 (計画事業期間 1998~2006)</p> <p>F/S: (計画事業期間 1998~2002) 下水道施設 衛生施設 雨水排水施設</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
		EIRR	1) 7.44	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1) 2.88	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[前提条件]	<p>M/P: 新組織の確立(下水道施設) 受益者負担の確立</p> <p>F/S: 料金体系の確立 運営・管理組織の確立 職員の採用・訓練 処理水、汚泥の再利用の受入れ</p>									
[開発効果]	<p>下水の衛生的処理を行い、ハン・ユニス地域の環境を改善する。 雨水排除を行うことで、ハン・ユニス市の浸水を解消する。</p>									
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修 2人(1997年3月:4週間、1997年12月:3週間)</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による機材調達実施(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>1. ハーン・ユーンニス地区衛生改善計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 2.83億円「ハーン・ユーンニス地区衛生改善計画」 *下水の収集・運搬並びに乾燥汚泥の処理・運搬用の機材調達 裨益効果: (平成13年度国内調査) 供与機材により、掘り込みトイレのし尿・汚泥を運搬しており、ハーン・ユーンニス地区の衛生改善に貢献している。</p> <p>2. ハン・ユーンニス市下水道整備計画調査 次段階調査: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年～2000年 B/D(JICA) *対象地域が縮小、雨水排水施設は含まれない。 資金調達(要請): (平成13年度国内調査) 調達先: JICA無償資金 調達額: 40億円 進捗状況: 2000年10月より始まったイスラエルとパレスチナとの紛争により、プロジェクト予定地が危険度4となり、現地作業は不可能となった。JICAの指示により、D/Dが終了した時点で中断している。</p> <p>状況: (平成10年度国内調査) ハン・ユーンニス市ガザ地区にあるハン・ユーンニス市には、現在も下水道施設はなく、住民は掘り込み式のタンクを下水施設に利用し、その中の汚泥を定期的にくみ取り住宅地の近くに無処理で投棄している。このため環境悪化が著しく、その改善の要望が強い。</p> <p>又、地形から雨水がたまりやすく、乾燥地にもかかわらず、毎年被害が生じている。このため、本件調査では、4,458haを調査対象地区とし、2,015年を目標とする下水道計画を策定した。下水道計画対象地区は3,632haとなった。また、雨水排水計画は、同市中心の423haが対象地区となった。</p> <p>このプロジェクト完成時には、54,000m³/日の下水処理を行い、約48万人(2,015年)が裨益を受ける。</p> <p>F/Sでは、その第1期分(1998～2002年)を実施する予定で、16,100m³/日の下水処理を行い、計画面積874haの裨益人口は約16万人(2015年)と予測されている。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA QAT/S 301/86

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	カタール					
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策					
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1985.12 ~ 1987.4 (16ヶ月)	
			延べ人月		54.10	
			国内 現地		17.42 36.68	
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査					
12. 経費実績	総額	256,130 (千円)	コンサルタント経費	238,398 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びフヤン地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1)	15,981	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km フヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水)+14.4km(送水) マングローブ公園事業 計画事業期間は不明									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。 [開発効果] 地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。 上記のEIRR及びFIRRは算出せず。									
5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 実施中</p> <p>○ 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

背景:
(平成3年度現地調査)
当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。

次段階調査:
(平成3年度現地調査)
D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencol 社)が担当)

資金調達:
(平成3年度現地調査)
自国資金

工事:
(平成3年度現地調査)
国内7社が実施(施工監理 Pencol 社)
ムシリブ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。
1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。
(平成8年度国内調査)
1994年 完工

運営・管理:
(平成8年度国内調査)
施設は順調に運営されていると聞く。

* マングローブ公園事業
(平成3年度現地調査)
開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 601/83

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア		
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計		
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health	
	現在		
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査		
8. S/W締結年月	1983年1月		
9. コンサルタント	(株) 梓設計 (株) 日本設計	10. 調査団	団員数 10
			調査期間 1983.7 ~ 1983.11 (4ヶ月)
			延べ人月 20.00
			国内 16.00 現地 4.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 66,654 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地138,703m ² (がんセンターと共用)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =3.42SR	1) 71,383 2) 0 3) 0	内貨分 1) 71,383 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。</p> <p>病床数: 総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床</p> <p>外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日</p> <p>内訳: 総合予診察診療部 1,550人/日</p> <p>総合病院 1,000人/日</p> <p>がんセンター 450人/日</p> <p>救急診療患者 250人/日</p> <p>但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>サウディ・アラビア国政府は現在第3次経済開発5ヵ年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。</p> <p>① 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。</p> <p>② 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。</p> <p>③ 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。</p> <p>④ 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。</p>		
5. 技術移転	OJT		

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難(平成10年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅案件のため。</p>

状況

基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。
我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。

(平成6年度国内調査)
情報なし。

(平成10年度在外事務所調査)
日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。

案件要約表 (その他)

MEA SAU/S 602/83

作成 1991年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health				
	現在					
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査					
8. S/W締結年月	1982年8月					
9. コンサルタント	(株) 梓設計			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1982.11 ~ 1983.8 (9ヶ月) ~
					延べ人月	12.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	109,037 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m ² (総合病院と共用)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1)	485,676	内貨分	1)	485,676	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計(D/D)の前段階にあたる基本設計調査(B/D)として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門: 200床の病棟(将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門: 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>							
5. 技術移転	OJT(特殊病院における建設計画の方法)							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="486 432 1500 479">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止・消滅要因：
 がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。

(平成6年度国内調査)
 情報なし。

案件要約表 (M/P)

MEA SAU/S 107/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア		
2. 調査名	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリ調査		
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	野生生物保護委員会(NCWCDC)	
	現在		
7. 調査の目的	紅海の北部沿岸約1,000kmを対象に、保護区網設置に必要となる生物環境・社会環境等の基礎情報を体系的に整理し、生物環境図及び生物インベントリを作成することを目的とする。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	(財)自然環境研究センター 新日本気象海洋(株)		10. 調査団
			団員数 11
			調査期間 1997.12 ~ 2000.2 (26ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00
			現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	583,269 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ以北の紅海沿岸 (1,515sq.km)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選定された保護優先地域における海洋保護区の設置 2. 保護優先地域(ティラン島周辺域、周辺域を含むアルワジバンク、アルハジル域)における海洋保護区の管理ゾーニング、ガイドラインを含む管理計画の策定 3. 戦略的環境管理地域(保護優先地域の周辺域に位置し、都市部を除く地域)及び多目的利用地域(沿岸開発が進んでいる都市周辺地域)の管理計画の策定 4. 必要な調査及びモニタリングの実施 5. 珊瑚礁モニタリングのための国際連携の確立 6. ビジターセンターを環境教育の場とし、沿岸及び海洋環境保護における人材育成、教育及び普及啓発計画の策定 <p>1~6に関して、政府、NCWCDC、調査・研究と3段階に区分し、紅海の沿岸・地域の自然環境を総合的に保護するための行動計画を提示。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査対象地域の環境評価(5段階)に基づいた地域の総合的な沿岸・海岸の環境管理政策及び計画策定。 2. 海洋保護区ネットワークシステムの確立は、北部環境管理計画の中核として、一層の保護管理の充実を図る。 		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外調査) 調査終了後、NCWCDは潮位や水温の現地調査を実施し、データ収集・分析を実施した。これらの調査結果は、紅海の北部地域のマスタープラン及びAl-Wajeh, Ras Swahal, Ras Al-Qasbarのマネジメント・プランにつながら、NCWCDはプランに関してのワークショップを開催した。 当面、提案された対象地域に関連する他の機関と話し合いや問題解決のために、対象地域の社会経済に関する情報収集のための特別調査の準備を行っている。調査後、NCWCDの委員会に覚書を提出し、承認後、主官庁の保護対象地域を宣言を受ける。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。2002年2月にはAl-Wajh, Yanbu間においてaerial transect(航空横断)調査及び聞き取り調査が実施された。調査中、3匹一組の群1つ、2匹一組の群2つ、個体で11匹の計18匹のジュゴンが観察された。これら全てのジュゴンが体長3メートルを越す成体で、子どもは発見されていない。 2)2003年に珊瑚礁に棲息する魚類に関する共同調査(check)がNCWCDのスタッフによって行われた。 3)選定された北部紅海沿岸地域を保護区とする宣言を迅速に行うために専門委員会が設置された。最初の提案として委員会は社会経済調査の実施をあげており、これは対象地域の関係者に平等に利益がもたらされる為にも必須であると考えられる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 2004年2月、保護区計画省(Protected Areas Planning Department)は、提案されたRa's Suwayhil/Ra's al-Qasbah地域において、現状確認と保護区域の境界線を確定するための計画調査を実施した。提案された境界線は、Haqil市の自治区の南端から、前回提案されたBurqan Islandの南端に及ぶ。これは、満潮時水位から内陸へ100メートル進んだところまで広げる。但し、海岸線が満潮時水位から内陸へ100メートル以内の場所では、海岸線が境界線になる。全ての私有地、市営地、その他の公共の土地は、保護区から除外される。提案された保護区のWadi KulaybとMaqnaの間に位置する山、丘陵地帯やワジ(雨季以外は水の無い川)を含む地上領域については、沿岸警備隊とAl-Bad'地方のMuhafizとの調査・議論の上、確定した。 提案されたAl-Wajhの浅瀬については、2005年初めに計画調査が実施される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査は終了した。この調査では、Al-Wajh浅瀬はサウジアラビア全水域において多種多様な生物の生息地であることが判明し、未知の珊瑚礁に生息する生物やエリア特有の病気が報告された。また、紅海において重要な動植物(緑亀の繁殖地として知られ、hawkbill 亀、ジュゴン)が生息しており、ハヤブサ、蟹、アジサン鳥、珊瑚礁に住む魚、軟体動物、甲殻類の繁殖地でもある。 小規模漁業、ネイチャーツーリズムが行われている。提案保護区域は、Al-Wajh からRa's Baridi とSharm al-khawr にかけてのYanbu'Al-Bahr の北西4,900sq Km に広がる。エリアは、多種生物の保護や、持続的な天然資源の活用のためのマネジメントゾーンも含まれている。NCWCDは対象エリアが世界遺産となる可能性があるとしている。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA SAU/S 108/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア		
2. 調査名	アラビア湾環境モニタリング計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象環境保護局 (MEPA)	
	現在		
7. 調査の目的	1. アラビア湾沿岸地域において調査を実施し、水質の現況及び汚染源について確認する。 2. 現在のアラビア湾のモニタリングシステムを含む水質管理体制を見直し、改善案を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転を行い、MEPA東部事務所を中心に強化を図る。		
8. S/W締結年月	1998年7月		
9. コンサルタント	千代田デイムス・アンド・ムーア(株)	10. 調査 団	団員数 8
			調査期間 1999.5 ~ 2000.3 (13ヶ月)
			延べ人月 31.50
			国内 9.00 現地 22.50
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質分析(クロスチェック、PCB及び塩素系炭化水素の分析)		
12. 経費実績	総額	206,499 (千円)	コンサルタント経費 118,163 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラビア湾沿岸部(北端:Jazirat Abu Ali 島から南端:Ras Al Qurayyah)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	OJT:フィールド調査、分析作業において実施 ワークショップ:フィールド調査、衛星調査、ラボ管理、組織・制度について 本邦研修:1人		

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成12年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 第2次現地調査(1999年6月～7月)では、アラビア湾モニタリング調査実施のためにMEPA東部事務所においてモニタリング計画の協議・策定、モニタリング体制の整備を行った。期間中には調査対象水域の一般特性の把握、モニタリング計画策定に必要な情報を得るために予備現地調査をC/Pと共同で実施した。また、これと同時にフィールド調査、ラボ作業を実施する上で必要となる技術移転をC/Pに対して行い、ワークショップを共同で実施し、調査期間中の成果を取りまとめ発表した。</p> <p>第3次現地調査(1999年9月～11月)では、アラビア湾の秋期の水質特性を把握するために、第1回モニタリング調査をC/Pと実施した。期間中モニタリング調査実施に必要な調査機材の整備、MEPA東部事務所ラボの分析機器等の整備を実施した。これら資機材の操作、メンテナンス方法のみならず、ラボマネジメント、データ管理・統計処理法等に於ける技術移転を実施した。第2次現地調査と同様に、ワークショップを共同で開催し、第3次現地調査の成果を取りまとめ関係諸機関に発表した。</p> <p>他にも将来モニタリング計画策定のために、MEPAを中心とした組織整備についての検討、協議が行われ、また衛星画像によるアラビア湾沿岸域の解析作業を実施した。</p> <p>次年度にも引き続き調査が継続され、第2回モニタリング調査(夏期調査)の実施及びこれに係る技術移転の継続、新たに衛星画像解析に関する技術移転の実施を行う予定であり、最終的には技術移転セミナーとして調査全体の成果をC/Pと共同で発表し、今後のアラビア湾モニタリングについて論議する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本開発調査を通じての技術移転は、OJT、チュートリアルの実施等により行い、以下のような技術面および理論面での移転を図った。 1. 沿岸域水質モニタリング計画手法 2. フィールド測定技術 3. 科学分析技術 4. データ解析手法 5. 衛星画像解析技術 上記の技術移転により、MEPA東部事務所が独自に基本的な沿岸域のモニタリングを実施する技術を習得した。モニタリングの継続的実施体制の確立とデータの行政面への反映・提言が今後の課題となる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) PMEの総裁が皇族に替わり、組織再編を実施しているが、本調査のカウンターパートであるPME東部事務所の改革は来年度以降の予定。今後の進展に関しては、組織改革の方向に左右されると思われる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン						
2. 調査名	道路建設計画						
3. 分野分類	運輸交通	道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)					
	現在						
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査						
8. S/W締結年月	1977年3月						
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				10. 調査団	団員数	12
				調査期間		1977.4 ~ 1978.3 (11ヶ月)	
				延べ人月		22.10	
				国内		4.30	
				現地	17.80		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	222,832 (千円)	コンサルタント経費	188,000 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=S £ 1	1)	40,000	内貨分	1)	12,500	外貨分	1)	27,500		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して (El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km) の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路 (設計速度: 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i = 4.67%、車道幅員: 6m、舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20カ所 パイプカルバート総延長: 696m</p>									
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1977.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.10	2)	16.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: S £ 1 = \$2.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用期の中間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)</p> <p>[開発効果]</p> <p>現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 3名 F/S技法及び道路技術									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1991年工事完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="386 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1493 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>本件調査対象区間 (El Obeid～Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Road として建設された。</p> <p>(1) Kosti～Temdeli (116km) 次段階調査: D/D ノルウェー政府資金 見直し調査 (USAID 資金) 資金調達: AIDB 融資 (1500 万ドル) 工事: 1987年6月 開始 1991年3月 竣工、供用</p> <p>(2) Temdeli～(Um Ruaba)～El Obeid (133km) 次段階調査: 見直し調査 (USAID 資金) 資金調達: USAID 資金 (6300 万ドル) 工事: 1987年10月 開始 1991年9月 竣工、供用</p> <p>この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources				
	現在					
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1977.5 ~ 1979.10 (29ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	194,729 (千円)	コンサルタント経費	153,009 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約 20,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=S £ 0.39)		1)	210,760	内貨分	1)	73,260	外貨分	1)	137,500	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 : 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機場 : 口径 1,000~1,100mm、14台、総吐出量 2,100m ³ /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基									
計画事業期間	1)	1978.5 ~ 1986.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。										
[開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等										
5. 技術移転	稲作補充調査による栽培技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>パイロットファーム建設。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="486 432 1500 481"> <p>1998 年度 パイロットファーム建設、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 パイロットファーム建設、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 パイロットファーム建設、本体事業の実施はない(便宜上実施済)</p>		

状況

(1)パイロットファーム建設(実施済)
 1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)
 1978年 基本設計
 1979年3月 完工・引き渡し
 1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)
 1979年 基本設計
 1981年 完工・引き渡し
 1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)

(2)本体事業
 資金調達:
 (平成6年度国内調査)
 円借款を要請中。
 (平成8年度国内調査)
 円借款要請についての進展はない。

(平成10年度国内調査)
 本体事業の実施の可能性はないと思われる。

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/S 302/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)			
	現在				
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1988.12 ~ 1990.3 (15ヶ月)	
			延べ人月	59.96	
			国内 現地	16.13 43.83	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査				
12. 経費実績	総額	247,869 (千円)	コンサルタント経費	217,440 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅 540m)を渡河する橋梁。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,551	内貨分	1)	28,911	外貨分	1)	45,640
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>橋梁：4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m。その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m</p> <p>取付道路：オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m</p> <p>交差点：オムドルマンとカルツームの起終点に各1ヵ所</p>							
計画事業期間	1)	1991.8 ~ 1995.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。</p> <p>[開発効果] ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・ハルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT :7名 ②研修員受け入れ:2名 JICA研修(1989.8~, 1990.3~) ③新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演(1990年1月)。 ④ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。</p>							

Construction of the New White Nile Bridge

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>取付道路工事実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>①、② 終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

資金調達:
(平成7年度国内調査)
スーダン政府は中国業者に綿花により支払

工事:
1994年3月 中国業者 (China Gillin International Economic & Technology Corp.) と契約
1994年8月 着工 (ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手)
1998年 完工予定

経緯:
1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。
本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。

案件要約表 (F/S)

MEA SDN/A 302/91

作成 1993年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 (MOI)				
	現在					
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエンディルポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1990.11 ~ 1991.8 (9ヶ月)	
			延べ人月		39.26	
			国内 現地		13.93 25.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,484 (千円)	コンサルタント経費	126,107 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約 220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S £ 12.3	1)	29,349	内貨分	1)	7,398	外貨分	1)	21,951		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①ポンプ場 : 定格吐出力 148m³/分×4セット 揚程 24m</p> <p>②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>③接続水路 : 450m</p> <p>④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km</p> <p>⑤管理事務所・その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で 360百万スーダンポンド、内貨分 91百万スーダンポンド、外貨分 270百万スーダンポンド 計画事業期間は 2.6年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の耐用年数は50年 経済変換係数(EFC)=0.41 潜在貸金率=0.35 全ての価格は1990年末のものとした。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業完成後4年目に目標便益(綿花他全5作物の純生産便益)53,221,000スーダンポンド達成。 農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上 地域経済活動の活性化 雇用機会の増大 婦人の社会活動機会の増大 										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため</p> <p>次段階調査： 1991年10月～1992年3月 B/D</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国電気通信網計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.97	
			国内 現地		39.79 45.18	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	315,172 (千円)	コンサルタント経費	289,617 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シリア全国、F/S:ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび5大都市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,098,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	915,200		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	148,307	内貨分	1)	38,907	外貨分	1)	109,400	
	2)	236,233		2)	76,733		2)	159,500		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: ①電話網新增設:1,378,239回線 移動電話新增設: 211,190加入 コンピュータシステム新增設: 1,332端末 ②電話網新增設:1,750,000回線 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>F/S: ①電話網新增設:208,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:339端末 ②電話網新增設:288,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>(計画事業期間) M/P:①1996~2010年、②1996~2000年 F/S: ①、②1996~2000年</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
			FIRR	1)	14.30	2)	11.20	3)	0.00	
				4)			0.00	4)	0.00	
	<p>[条件] M/P: ①シリア全国を対象、1996~2010年を対象 ②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>F/S: ①、②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>[開発効果] 電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT:調査期間中、カウンターパートと共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。 ②研修員受け入れ:1995年9月~10月(24日間)、NTT他</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドおよびBOTによる第2期事業の実施(平成12年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1997年9月決定 有償資金協力 アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル 自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル 工事: 1999年より24ヶ月 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW (BOSCH) OSP(シーメンストルコ) ビルディングシステム(エリクソン)</p> <p>(2) 第2期プロジェクト (平成10年度国内調査) STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており、1期プロジェクト完了後、セルラー(GSM)導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。 ※ 第1期及び2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。 (平成12年度在外事務所調査) 第2期はプロジェクトは、電話網拡張(1.65百万回線)と関連コンピュータシステム、GSM導入(1.75百万回線)とに分けられる。 資金調達: 1. 電話網拡張 1998年契約、クウェートファンド、アラブファンド、アブダビファンドからの融資とSTE自己資金、金額は不明。 2. GSM 2001年契約、BOTによるプロジェクト。 工事: 電話網拡張における389電話センターの建設。工期4年間で、2001年12月終了予定。平成12年度調査時に80%が完工。 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW (BOSCH) OSP(シーメンストルコ)</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政情不安、また、供与した電力案件に対しての支払能力の確認が必要という理由から、現在も新規供与については真重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もあり、STEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。 これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り5千ドル分もアラブファンドにて実施予定) 2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオペイド総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。</p> <p>前述の第1期 5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。 ①交換機: 165万回線増設 100万: 新規買い付け 65万: 既存サプライヤーからの随契ベース ②伝送: マイクロ、FOTS共に都市間、支線別 ③ビルディングシステム ④OSP 以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 214/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	GCLP, GCTP, MOT				
	現在	GCLP, GCTP, MOT				
7. 調査の目的	ラタキア港、タルトゥース港、バルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割・機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次:2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次:2003年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1995.3 ~ 1996.6 (15ヶ月)	
			延べ人月		92.43	
			国内 現地		34.10 58.33	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査					
12. 経費実績	総額	428,471 (千円)	コンサルタント経費	387,779 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア、タルトゥース、ハミディア新港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	M/P	1)	35,668	内貨分	1)	18,608	外貨分	1)	17,060
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	26,522	内貨分	1)	13,563	外貨分	1)	12,959
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. ラタキア新港:コンテナターミナル・穀物ターミナルの建設</p> <p>2. タルトゥース新港:コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設</p> <p>3. ハミディア新港:バルクカーゴ新港の建設</p> <p>F/S:</p> <p>1. ラタキア新港:穀物ターミナル建設・既存コンテナターミナル改良</p> <p>2. タルトゥース新港:コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設</p> <p>3. ハミディア新港:バルクカーゴ新港の建設</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>M/P:</p> <p>1, 2, 3:2010年</p> <p>F/S:</p> <p>1, 2, 3:2003年</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	18.90	2)	19.80	3)	14.80
			FIRR	1)	14.10	2)	7.80	3)	7.70
				4)				4)	0.00
									0.00
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <p>M/P, F/S</p> <p>上記プロジェクトの実施を勧告</p> <p>[開発効果]</p> <p>ラタキア、タルトゥース両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハミディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。</p>								
5. 技術移転	カウンターパート研修(設計計画)								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款により、ラタキア港改修事業が実施される予定(平成12年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成9年度国内調査) 現在シリア政府内で提案プロジェクト取り組みについて検討中である。</p> <p>(平成10年度国内調査) また、円借款の要請も提出されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 資金調達: 1. ラタキア港改修 調達先: JBIC、調達額: 総額122,600千ドル(外貨分107,247千ドル、内貨分15,843千ドル)、承認日: 2000年 内容: 穀物取扱作業の近代化、既存コンテナターミナル改良、既存在来バースの強化 2. タルトース港改修 調達先: JBIC、調達額: 56,860千ドル、承認日: 近日中、 内容: B埠頭の多目的ターミナルの整備・強化、航路および船溜の浚渫 3. ハミディア新港建設 調達先: JBIC、調達額: 466,548百万ドル、承認日: 不明 内容: 燐酸用・セメント用・ペレット用・スクラップ用・硫黄用・肥料用ターミナルの建設、公共バースの整備</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はラタキア港、タルトース港の改修事業とハミディアにおける新規港湾建設を提言したものである。シリアにおいては、既存の2大商港(ラタキア港、タルトース港)改修事業のうち、ラタキア港の近代化事業を優先的にとらえ円借款要請を1997年より行っている。対シリア円借款は、電力需給の逼迫解決のため電力セクター案件への供与が重視されてきた経緯もあり、採択は遅れていたが、2001年9月に審査が行われた状況である。正式な借款契約は締結されていないが、要請内容は以下の通りである。 資金調達額: 97億円程度 事業内容: コンテナバース、一般貨物バースへの荷役機械調達(コンテナガントリークレーン2基など)。穀物ターミナル用の荷役機械、サイロ建設など。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 224/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査					
3. 分野分類	公益事業	上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画(M/P)を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1996.1 ~ 1998.2 (25ヶ月)	
			延べ人月		43.94	
			国内 現地		13.99 29.95	
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査(国内委託)					
12. 経費実績	総額	473,520 (千円)	コンサルタント経費	349,009 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 4,632	内貨分	1) 1,304	外貨分	1) 3,328
	2) 6,283		2) 3,519	2) 2,764		
	3) 0		3) 0	3) 0		
	4) 0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>フェーズ I (M/P) 1996年1月～1997年2月</p> <p>1. 改善計画(給水設備改善計画、漏水削減対策、水質・取水設備改善計画)</p> <p>2. 拡充計画(無許可居住地域水道整備計画、水資源開発計画)</p> <p>フェーズ II (F/S)</p> <p>1. 配水ブロック計画 対象地域:ダマスカス市内の配水管網 配水ブロック数:配水大ブロック 22 配水中ブロック 36 流量監視チャンパー数:165箇所 流量計:超音波流量計(52台) 新規設置管:DN200～600mm 2,000m</p> <p>2. 配水管網整備計画 対象地域:カファルス地区 計画給水地域:191ha 計画給水人口:46,800人 改善対象無許可居住地域人口:32,000人 配水本管(ダクタイル鋳鉄管)DN500～600mm 1,800m 配水支管(ダクタイル鋳鉄管)DN100～400mm 13,700m 給水管(ポリエチレン管)DN50～63mm 20,700m</p> <p>3. 請求・徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画</p>					
計画事業期間	1) 1998.1 ~ 2006.1	2) 1998.1 ~ 2001.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 9.00	2) 8.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[勧告または前提条件]						
M/P:						
<ul style="list-style-type: none"> ・配水ブロック化と配水管網の整備 ・2015年の生産量に対する不明水(UFW)の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施 ・DAWSSA水利権の拡大 ・検討、請求、徴収業務の改善 ・DAWSSA組織の統合・整理 						
F/S:						
<ul style="list-style-type: none"> ・水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。 ・財務管理の改善のためにコンピュータシステム(CISおよびFMIS)の導入 						
[開発効果]						
<ul style="list-style-type: none"> ・不明水の削減による有効水の増加 ・居住者の衛生改善 ・水販売量の増加による収益の増加 						
5. 技術移転	<p>現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。</p> <p>カウンターパート研修</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による機材供与(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>フェーズ I 後の進捗状況 (平成10年度在外FU調査) 配水管新設・給水管増設 資金調達:DAWSSA予算 *事業内容: ①無許可居住地域8地区に対し、68,395mの配水管及び42,351mの給水管の新設、②商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設 工事: ①1997年実施済、②1998年末迄に実施済</p> <p>フェーズ II 後の進捗状況 1. 配水管布設替え事業(優先地区) 次段階調査: ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査(B/D) (平成10年度国内調査) 調査期間:1997.12~1998.3 計画内容: 1期-ワリ、マルキ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達 2期-オールドシティ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~600mm、13kmの調達 3期-大統領官邸およびナサル地区 ダクタイル鋳鉄管DN200~500mm、17kmの調達</p> <p>1)ダマスカス市内配水管改修計画 第1次 資金調達: (平成10年度国内調査) ダマスカス市内配水管改修計画(無償援助) (第1次 1/3) E/N締結:1998.3.26(5億97百万円) コンサル契約:1998.5.11 業者契約(1期分):1998.7.31 契約工期:1998.7.31~1999.3.1 完了(平成11年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 4.36億円 「ダマスカス市内配水管改修計画 第1次 2/3」 コンサル契約:1999.5.3 業者契約(2期分):1999.7.30 契約工期:1999.7.30~2000.3.1 (平成14年度国内調査) 2000年3月13日 E/N 4.52億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第1次 3/3)」 2002年4月21日 E/N 7.96億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第2次)」 工事: (平成14年度国内調査) 2002年7月29日~2003年3月15日 2)ダマスカス市内配水管改修計画 第2次 資金調達: (平成15年度国内調査) 2003年4月2日 E/N締結 3億34百万円 工事: (平成15年度在外事務所調査) 2004年2月1日~2004年12月31日</p> <p>2. 小口径配水管布設替え事業(実施中) (平成10年度在外FU調査)(平成13年度国内調査) 資金調達:DAWSSA予算 工事:無許可居住区(100km程度) 計画された11地区の内、7地区が2000年4月までに完了した。 残工事の見通し: (平成13年度国内調査) 昨年5月時点で、1ヶ所工事中、1ヶ所設計及び工事契約手続中、残り2ヶ所については2001年度の事業計画に予定されている、という状況であった。</p> <p>3. 日本の技術協力 (平成10年度在外FU調査) 専門家派遣実施中 専門部分野: 上水道漏水防止 (平成14年度国内調査) 2002年4月~2002年9月(専門;配水ブロック化、1人) (平成15年度国内調査) 2003年4月~2005年3月(シニアボランティア;配水ブロック化 1人)</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) ・既存水道施設における不明水率の低下 ・配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用 ・料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。</p> <p>4. カファルス地区配水管網整備計画 (平成12年度在外事務所調査) 次段階調査: カファルス地区配水管網整備計画 調査期間:1999~2000 資金:DAWSSA予算(110,000\$) JICA調査との相違:排水本管設置の延期 資金調達: カファルス地区配水管網整備計画 調達先・額:シリア政府、500,000\$(資材購入費) 調達日:1999年6月27日 内容:配水管網整備</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 209/98

作成 1999年12月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	総合観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成(目標年次:2015年)、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	(株)ハデコ 日本工営(株)			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		1997.3 ~ 1998.6 (15ヶ月)	
			延べ人月		80.00	
			国内 現地		53.37 26.63	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国)、観光市場調査(入込客)、社会条件調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	358,018 (千円)	コンサルタント経費	335,078 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:全国 F/S:ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0
	F/S	1)	17,571	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0
		2)	12,476		2) 0	2) 0
		3)	12,473		3) 0	3) 0
		4)	9,099		4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 3つの基本方針:1)需要主導、2)官民の明確な役割分担、3)効率的で持続可能な開発 総合観光開発戦略:1)観光セクター振興、2)観光セクターの効率向上、3)持続可能な観光開発 需要予測:1)2000年、2)2005年、3)2015年 コンポーネントプラン:1)観光資源・プロダクト開発プラン、2)マーケティング・プロモーションプラン、3)組織・制度改革プラン、4)観光施設・基盤整備プラン *プロジェクト予算(US\$1,000) コンポーネントプラン(2005年迄):1)22,222 2)5,555 3)111,111 4)1,422,222 コンポーネントプラン(2005年から2015年迄):1)44,444 2)44,444 3)222,222 4)3,000,000</p> <p>F/S: 優先プログラム:1)マーケティング・プロモーションの改善、2)観光客満足度の改善、3)航空アクセスの改善、4)観光省計画部門の強化、5)民間投資の促進 優先プロジェクト:1)ダマスカス旧市街整備、2)ハマ観光整備、3)タルトゥースとワルワード島観光整備、4)ラタキア周遊文化観光整備、5)アレppo旧市街整備、6)全国観光客受入体制整備 *プロジェクト予算(US\$1,000) 1)~4)については上記F/S欄のとおり、5)10,937 6)8,075 *EIRR 1)~4)については下記のとおり、5)34.35%、全体22.62% 計画事業期間:優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1998.1 ~ 2005.1	2) 2000.1 ~ 2005.1	3) ~	4) ~	
		EIRR	1) 32.20	2) 26.23	3) 15.70	4) 30.97
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<p>開発効果: 貿易収支予測を考慮すると、今後外貨獲得への観光セクターの貢献がなければ、国際収支は大幅な赤字となる。また、雇用創出等によってシリア経済に貢献する。経済自由化の主役として国際経済への開放にも貢献が期待される。</p>					
	<p>1. OJT:観光開発事例、人林育成、観光地区整備事例の研修 2. 本邦研修:東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成11年度国内調査) 現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成15年度国内調査) 期間:2003年12月~2年間 人数:1名</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成15年度調査時以外の情報はなし(現在専門家派遣中)。</p> <p>(平成16年度在外調査) プランにおいて言及されている幾つかのプロジェクトは、シリアのM.O.T以外の地域において、実行されている。 M.O.Tは、日本政府に対して、以下の申請をした。 1) ツーリストインフォメーションセンターへの、タッチパネルのスクリーンディスプレイシステムの設置。各2セットずつ。 2) タッチパネルディスプレイのコンテンツを開発するための2名の短期専門家派遣。 3) ツーリストインフォメーションセンターの一般的テーマに関する専門家。 4) ツーリストインフォメーションセンタースタッフ3名~5名の日本における研修コース。 また、M.O.Tは日本政府に対して、以下の技術協力を要請した。 1) 観光とホテル産業の職業訓練のための専門家派遣。 2) 学校と訓練機関。 3) 観光資源開発の専門家派遣。 4) 観光産業プロジェクトのフィージビリティ調査分野の研修 5) 本協力の日本政府による達成調査。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 213/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダマスカス市				
	現在					
7. 調査の目的	ダマスカス市を対象とした都市交通計画M/P(目標年次 2015年)を策定し、緊急性の高い優先プロジェクトに対してF/S(目標年次2005年)を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1997年8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1997.12 ~ 1999.8 (20ヶ月)	
			延べ人月		112.00	
			国内 現地		29.50 82.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査(PT、スクリーンライン、コードンライン、交差点交通量、旅行速度)、環境調査(IEE、EIA)、測量					
12. 経費実績	総額	313,702 (千円)	コンサルタント経費	298,419 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダマスカス市域及びダマスカス郊外県 F/S:ダマスカス市域																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																
		2)	0	2)	0	2)	0																
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																
		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																
		2)	0	2)	0	2)	0																
		3)	0	3)	0	3)	0																
		4)	0	4)	0	4)	0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P(計画予算:59億5000万S.P.)</p> <p>1. 道路拡幅 2. 新道路建設 3. 交差点改良 4. ATCシステム 5. 路上・外駐車場 6. 歩行者専用路 7. バスターミナル 8. バス車両増強</p> <p>F/S</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">実施計画</td> <td style="text-align: center;">百万SP</td> </tr> <tr> <td>1. ATCシステム</td> <td style="text-align: center;">2000~2002年</td> <td style="text-align: center;">620.2</td> </tr> <tr> <td>2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2001~2004年</td> <td style="text-align: center;">646.8</td> </tr> <tr> <td>3. ヤルムーン広場立体交差</td> <td style="text-align: center;">2001~2004年</td> <td style="text-align: center;">337.5</td> </tr> <tr> <td>4. ヒジャジントネルプロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2005~2009年</td> <td style="text-align: center;">1247.5</td> </tr> <tr> <td>5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2000年</td> <td style="text-align: center;">218.0</td> </tr> </table> <p>*1~4 EIRR:12.1% 5 FIRR:18%</p>						実施計画	百万SP	1. ATCシステム	2000~2002年	620.2	2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト	2001~2004年	646.8	3. ヤルムーン広場立体交差	2001~2004年	337.5	4. ヒジャジントネルプロジェクト	2005~2009年	1247.5	5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト	2000年	218.0
	実施計画	百万SP																					
1. ATCシステム	2000~2002年	620.2																					
2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト	2001~2004年	646.8																					
3. ヤルムーン広場立体交差	2001~2004年	337.5																					
4. ヒジャジントネルプロジェクト	2005~2009年	1247.5																					
5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト	2000年	218.0																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																		
		EIRR 1)	12.10 2)	12.10 3)	12.10 4)	12.10																	
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00																	
開発効果:	ダマスカス市中心部の交通混雑が改善され、自動車排気ガスによる環境負荷が軽減される。																						
5. 技術移転	<p>セミナー:道路インベントリー作成手法、機能別道路構造の理解、交通需要予測手法 本邦研修:3人</p>																						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自己資金により一部事業実施済(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 1999年7月に最終報告書が提出され、同時に調査成果の内容を発表するセミナーをダマスカス市、アレップ市及びラタキア市において開催した。調査終了後、カウンターパート機関であったダマスカス市役所内に本調査成果であるM/P及びF/Sプロジェクト実現に向けて、Dept of Follow-up for Japan Study という組織が創設され、F/S対象プロジェクトであった Al Yarmouk 交差点改良について詳細設計が進んでいる。また、Umawyeen 交差点についても事業を進めることが議論されている。 本調査の関連案件として、信号制御システムの改善(無償案件)、バス公共交通改善案件(F/S)が提案されたが、具体化しなかった。本調査案件とは別に最近、交通省と環境省の間で CNG 車の適用が話題となっている。</p> <p>(平成12年度国内調査) ・ダマスカス側は実施に向け前向きであるが、以下の要因により進展していない。 ・知事が3年間で2人交替し、方向性が定まらない(調査時より3人目) ・ダマスカス側は無償での実施を望んでおり、日本政府の援助方針と合致していない。</p> <p>(平成14年度国内調査) ダマスカス市は自己資金で本調査で提案された立体交差改良プロジェクトのうち、フライオーバー―基については建設をした。 環状道路及び南北放射道路の交差点改良にかんするプロジェクトについて、2002年度JBICに円借款要請を提出済であり、現在JBIC内部で検討中である。 関連プロジェクトとしては、公共交通(軌道)プロジェクトについてフランスが調査中(F/S)であり、実施にあたっての資金についても検討中である。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 信号システムについて、無償資金協力の要請をしたとの情報がある。ただし、本件はJICA調査中にも打診した経緯があり、困難との見解。また、それ以前に円借款で整備との意向があったが、市長の交替などにより流れた。また、円借款:ダマスカス市道路網整備を要請考慮中であるが、ラタキア港湾整備が落ち着いてからとの意見がある。 市内道路、交差点改良(アンダーパス)は独自予算で建設中、もしくは一部竣工している。 今後の動向については、ダマスカス市長(Governer: 県知事と同レベルの位置付け)の政権運営によって、市の意向が変化することが多く、また、最近、市役所内の組織が改革され、交通部門が格上げされたと聞いている(ダマスカス市からのJICA研修員(H15年度))。</p> <p>(平成16年度国内調査) 新アサド大統領就任後3年が経過し、政治的に新大統領の方針が浸透してきている。このような情勢下、経済改革を一層進めるべく経済インフラ整備、特に道路網改良や港湾施設改良、鉄道近代化が優先課題となっている。 ダマスカス都市交通については、本予算で、JICA M/Pに沿って道路網整備を実施中である。 その中で、2004年2月1日にウマイーン広場アンダーパスが開通、アバシーン交差点が工事中、アル・ヤルムークが詳細設計(検討中)、またウマイーン広場北側のAl Hourien St.とIbrahim Al Qouwatly St.の立体交差化を検討中である。 JICA M/Pで提案したヒジャジャトンネルは、市中心部を通過するため、高度な技術を必要とする。このため日本政府の技術協力を必要としている。 現在、要請準備中であるダマスカス首都圏都市開発政策調査において、都市交通分野は水分野と並んで重要なセクターであり、M/P終了後5年が経過していることから、M/Pの見直しも要求されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 拡張プロジェクト: Anwar kamel通り、Al-Hajaj通り 2. 新規プロジェクト: 北環状道路、Barzeh Altal、旧市街の北通り、Abdulla Bin Rawaha 3. 立体交差プロジェクト: 南北幹線道路、Mujtahed、Hasan Al-karrat、Kafer Sousch、Yarmouk、Zi Qar、Qasioun-Demmar、 Alo-Jamark、Al-Mahdi bn Baraka 4. 路上パーキング: 公示されている 5. 路地裏パーキング: Souk Al-Hal、Kassa 6. 複数の歩道橋と地下道 7. ターミナル: 北ターミナル、南ターミナル、西ターミナル</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA SYR/S 307/99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省			
	現在				
7. 調査の目的	バラダ・アワジ川流域における洪水被害の低減及び地下水保全のため、表流水及び地下水を含めた水資源管理システム整備に係るF/S。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.11 ~ 2000.2 (39ヶ月) ~	
			延べ人月	54.43	
			国内 現地	18.20 36.23	
11. 付帯調査 現地再委託	水利実態調査、水質調査、衛星画像データ購入、衛星画像解析、衛星画像印刷、GISデモンシステム作成				
12. 経費実績	総額	551,544 (千円)	コンサルタント経費	246,455 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア国北西部・中部の5水系									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)		2)	0		2)	0	
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本事業は「バラダ・アワジ川流域における水資源管理システム構築のための事業」と定義される。水資源管理システムは、シリア全土を管理する中央管理局(Central Station)と、各地方流域を管理する流域内管理局(Master Station)から構成される。</p> <p>1. 水資源管理モデル: (1) データベースは、各モデル間の共有や水需要データ、水質データ、気象データ、気象水文データとモデルとのやりとりを行う。 (2) 水需要モデルは、水需要量の計算、流域内の水資源管理、観測等のビジュアル化を行う。 (3) 総合貯留モデル(SSM)は、流域規模の水収支解析を行う。 (4) ローカルモデルは、将来の地下水監視システムに関する基礎的情報の収集を行う。</p> <p>2. バラダ・アワジ川流域における水資源管理システム (1) 気象観測網は、総合貯留モデル(SSM)へ入力するための気象データの収集に用いる。 (2) 水文観測網は、総合貯留モデル(SSM)のパラメータを修正するための検証データ収集に用いる。 (3) 地下水観測網は、地下水涵養量を推測するための地下水位の観測及び地下水脈の流向を推測し、汚染源を明らかにするための地下水の観測に用いる。 (4) 水質観測網は、水質監視による汚染源に解明、及び将来の水質モデル開発における基礎的方法の収集を行う。 (5) 遠隔通信システムは、水資源管理モデル運用に不可欠である山岳地帯の気象データに収集の利用する。</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2003.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>前提条件: ダマスカス市の水需要バランスは、2004年には深刻なレベルに達すると予想される。本提案の水管理システムにより、7年間状況を先延ばしすることが出来るが、そのためには、流域内暫定水利用計画の実施が不可欠となる。</p>									
	OJT 本邦研修:2人									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施中(平成15年度在外事務所調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査が終了した時点で、現地JICA事務所は本件を具体化させる為、2名のJICA短期専門家を派遣し、さらにJOCV隊員をカウンターパート機関である灌漑省に配置した。同隊員は、本調査の提案プロジェクトである水管理システムと海岸地帯流域外導水計画実施のため、関係機関と調整を行うと共に、事業の具体的な内容の検討及び明確化を行っている。海岸地帯流域外導水計画は、近い将来にダマスカス市周辺都市部が直面すると予測される水不足を解消するため、比較的水量の豊富な海岸部からダマスカスまで水を導水する計画である。この導水計画の実施にあたっては、まず、海岸部の水資源ポテンシャルを詳細に調査し、明確にする必要がある。シリア政府は、この件に関する技術協力を日本政府に要請する意向を示しており、現在JICAが中心となってシリア国灌漑省および住宅省との間の調整業務を行っている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金協力による「水資源情報管理センター機材整備計画」を実施予定(2002年12月)である。同計画と本件とは重要な関連があり、同機材整備事業が本提案事業への事業化へと繋がる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年「水資源情報センター整備プロジェクト」として短期専門家派遣予定。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査終了後、以下のプロジェクトが実施中である。 1) ダマスカス水資源情報管理センター整備計画 資金調達:2003年12月10日 E/N 6.5億円 2) 灌漑施設の改修 資金調達: 自国資金(既に3年間で12億シリアポンドを出資している) 3) 新規ダム建設 資金調達: 自国資金 74億シリアポンド</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 設計・工事 1) 工事期間:2002年6月15日～2005年6月14日 2) 完工後の管理・運営機関:水資源情報センター(Water Resources Information Center)、灌漑省(Ministry of Irrigation) 2. 次段階調査: 1) 事業名:シリア国内における水文観測及び気象観測ネットワークの開発(Development of Hydrological and Meteorological Observation Network in the Syrian Arab Republic) 2) 内容:沿岸流域における管理システム向上のための水文観測及び気象観測機器の供給 3) 期間:2004年4月28日～12月9日 4) 資金要請:無償資金(2003年12月10日E/N承認)、6億500万円 3. 技術協力: 1) 専門家派遣: ・2003年 長期専門家3名 短期専門家3名 コンサルタント5名 ・2004年 長期専門家3名 短期専門家5名 コンサルタント5名 2) 研修: ・2003年 水文観測(7月13日～31日)3名 水資源管理(10月26日～11月9日)2名 ・2004年 データベース、GIS、ネットワーク(2月8日～3月7日)5名 水文観測(7月10日～31日)5名 水資源管理(9月4日～19日)2名 水資源計画(10月10日～31日)5名 ・2005年 データベース、GIS、ネットワーク(詳細未定)</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA SYR/S 215/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国鉄道開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、シリア国鉄、ヘジャス鉄道				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、シリア国の輸送拡大を目的とした既存鉄道の改善事業に係るマスタープランを策定(2005年、2010年及び2020年を目標年次)するとともに、短期緊急事業(2件)のフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	19
			調査期間		2000.4 ~ 2001.8 (16ヶ月)	
			延べ人月		114.47	
			国内 現地		33.00 81.47	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	417,229 (千円)	コンサルタント経費	395,812 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シリア国鉄及びヘジャス鉄道事業地域・計画地域 F/S: シリア国鉄地域 (1)タルトゥース・ホムス・アルシャルキ地域、(2)ジュプリン・ムスリミア地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	1,447,000	外貨分 1)	2,280,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	0	内貨分 1)	138,000	外貨分 1)	465,000	
		2)	0	2)	47,000	2)	128,000	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: (2001年~2020年) (シリア国鉄) ・既設設備のリハビリ・近代化-線区別に8プロジェクト、工事等事項別に5プロジェクト ・新線建設-線区別に9プロジェクト (ヘジャス鉄道) ・既設設備のリハビリ-線区別に3プロジェクト(列車運行の安全確保対策)</p> <p>F/S: (シリア国鉄) 1. タルトゥース・ホムス・アルシャルキ間改良計画(F/S-1) (2001年~2020年) 重要輸出入港のタルトゥースからホムスを経由して、礫鉱石の鉱山地アルシャルキに至る約270kmについて、現在の線路施設、電気設備等のリハビリ・整備及び増大する需要に対応して増える列車を円滑に運転するための信号所新設、複線化の計画 2. 機関車工場近代化計画(F/S-2) (2001年~2015年) 現ジュプリンにある機関車保守向上が老朽化、狭隘のため、別の場所に新工場を建設し、機関車工場の近代化を計る計画。新工場は、現ムスリミア駅に近接する約38haの用地に、主要作業場約34,000km²、検修設備等約1000台(セット)の規模で建設するもの。</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 16.90	2) 20.50	3) 21.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 2.00	2) 7.30	3) 6.40	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>開発効果: 1. シリア国鉄 既存施設・設備のリハビリ・近代化及び新線建設を段階的に具体化することにより、シリア国鉄がシリア国経済をさせる重要なインフラストラクチャーとしての役割を果たす。また、ハード面、ソフト面の改善により、鉄道の信頼性が確保でき、鉄道経営の改善が図られる。 2. ヘジャス鉄道 ヘジャス鉄道の観光・巡礼列車等の役割と施設の現状を踏まえ、最小限の投資で列車運行の安全の確保が可能となる。</p> <p>2000年11月~2001年2月: 鉄道施設・設備のリハビリ・近代化計画に関する技術移転セミナー(総合1回、専門分野別12回) 2001年6月~7月: 総合セミナー1回、専門分野別6回</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>短期専門家の派遣(平成15年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査) シリア運輸省、シリア国鉄は、マスタープラン調査及びフィージビリティ調査の結果を高く評価した。 シリア国鉄で実施できる項目は実行に移す努力はするが、シリア側で検討した結果、以下に関しては日本に協力を要請をしたい考えを持っている。 1. ソフト面(特に経営改善、教育)の改善推進のため、鉄道専門家によるアドバイス 2. フィージビリティ調査を実施した「機関車工場近代化計画」についての円借款による資金協力 3. 鉄道学園整備に係るプロジェクト方式技術協力</p> <p>日本の技術協力:短期専門家の派遣(鉄道経営アドバイザー) (平成15年度国内調査) 時期:2002年11月5日～2003年2月4日 人数:2名 目的:本調査で提案した効率的な輸送に資する提言を実現するために、シリア国の現在の経営状況をさらに詳細に分析し、シリア国鉄の経営改善策を検討するため。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA SYR/S 303/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	地方都市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省、環境省、ラタキア市、ホムス市				
	現在	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わF/Sの実施、2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施 3) 技術移転				
7. 調査の目的	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わF/Sの実施 2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施 3. シリア国側カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2000年8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		2000.12 ~ 2002.1 (13ヶ月)	
			延べ人月		66.49	
			国内 現地		13.90 52.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1年次)ごみ質調査(ラタキア)、住民及び事業者意識調査(ラタキア)、コンポスト市場調査(ラタキア)：(2年次)コンポスト生成実験、住民意識向上キャンペーン、最終処分場の運営改善、既設処分場のリハビリテーション、地形調査、土質調査、環境調査など					
12. 経費実績	総額	317,810 (千円)	コンサルタント経費	304,287 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア市(人口375千人)、ジャブラ市(人口93千人)、カルダッハ市(人口49千人)、アルファッハ市(人口24千人)およびホムス市(人口1,000千人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	11,264	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	15,832		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. ラタキア市と周辺3市: ごみ収集改善と分別収集導入、アルパッサリサイクルセンター(コンポストプラントのリハビリ(処理能力25トン/日)と選別センター(処理能力20トン/日)の建設、既存処分場(アルパッサ)のリハビリテーションと処分場機材整備、住民意識工場キャンペーンおよび廃棄物広域処理組織の設立</p> <p>2. ホムス市: ごみ収集改善と分別収集導入、ホムス清掃センター(コンポストプラント(処理能力50トン/日)、中継基地(能力800トン/日)の建設、既存処分場のリハビリテーションと処分場機材の整備、医療廃棄物処理施設整備、住民意識工場キャンペーンおよび清掃センター運営組織の設立</p>									
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2006.1	2)	2002.1 ~ 2006.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	9.20	2)	11.70	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:	<p>1. ラタキア市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の200SPから500SPに引き上げること。</p> <p>2. ホムス市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の150SPから500SPに引き上げること。</p>									
開発効果:	<p>1. ラタキア市ではごみ収集率が85%に改善され、リサイクルおよびごみの減量化が進む。また、既存処分場(アルパッサ)とその周辺の環境が改善される。</p> <p>2. ホムス市ではごみ収集率が85%に改善され、罹災区およびごみの減量化が進む。また、既存処分場およびその周辺の環境が改善される。</p>									
5. 技術移転	技術移転セミナー、本邦研修(1名)									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実施済(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>(平成14年度国内調査) 2002年1月に本件について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償の要請が行われている。</p>		
<p>1. ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材 2. ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設 3. ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設</p>		
<p>(平成15年度国内調査) ホムス市では、JICA調査の後、2002年に既存処分場の改善がホムス市の予算で実施し、完了している。実施に当たっては、JICA調査のカウンターパートが中心となって実施された。2002年1月、優先順位をつけて無償資金協力の要請が行われている。優先順位は、ごみ収集および処分場機材の整備を最優先で要請している。要請内容は以下のとおりである。 要請額 US\$ 27 million 要請内容 ラタキア市および周辺3市:ごみ収集改善、リサイクルセンター整備、既存処分場改善 ホムス市 :ごみ収集改善 清掃センター(コンポストプラント、中継基地)整備</p>		
<p>(平成16年度国内調査)</p>		
<p>1. 次段階調査: 1) 事業名: 地方都市廃棄物処理機材整備計画 基本設計調査 2) 内容: シリア政府は、2003年8月に日本国政府に対して地方都市廃棄物処理機材整備プロジェクトに係る無償資金協力の要請を行った。日本国政府は、JICAに本計画の調査を委託し、JICAは2004年6月に予備調査を実施し、プロジェクトコンポーネントの優先度整理とコンポーネントの絞り込みを行った。本調査は、日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料を作成することを目的として、要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の精算を行うものである。 3) 調査時期・期間: 2004年11月中旬から2005年3月中旬 4) 資金調達: 無償資金(E/Nは基本設計終了後に締結予定)、金額は本基本設計において決定される。 5) 設計・工事: D/Dは2005年5月頃開始予定。 ・完工時期: D/D開始から約1年後。 ・内容: 基本設計調査で決定される機材の調達、ソフトコンポーネントとして収集運搬指導 6) 専門家派遣: 1名、収集運搬システム運用及び機材維持管理支援、D/D終了後</p>		
<p>(平成16年度在外調査)</p>		
<p>1. 調査名: 地方都市廃棄物処理計画調査(The Study on Solid Waste Treatment Plan at Local City) 1) 内容: 基礎設計調査 2) 期間: 2004年7月～12月 2. 事業名: A1-Bassaの既存処理施設の改良(Improvement of the Existing Disposal site in A1-Bassa) 1) 内容: 改良計画は、JICA調査チームのZone IIにおける改良計画の提案に基づいており、現在は埋立地の覆土及び使用料設定や、土地の隔離とガスの除去設備の導入など、Zone IIIの改良工事が開始されている。 2) 期間: 2003年に開始。政府の特別資金調達によって、2005年6月まで継続する。 3) 資金調達: 5000万シリアポンド、シリア政府Ministry of Local Administration and Environment 3. 工事・設計: 新しいOasia処理場のためのEIA調査が開始された。 1) 期間: 2004年10月～2008年 2) 内容: 新Oasia処理場設立に向けた埋立て作業が行われ、新処理場はLattakia, Jableh, Quardaha, A1-Haffehと近隣の市区が利用する。 4. 技術協力: 研修: 1名 日本における研修(1ヶ月) 5. 他進捗状況: 1) 埋立て処分地は、JICA調査チームの提言に沿い、現地の資金により更正された。 2) 埋立処分は、民間セクターにより実行されている。 3) 固形廃棄物収集に民間セクターが参加している。 4) ゴミ集積場の場所は、公共地に変更された。 5) 2004年12月、清掃を地方団体(地方市庁)の責任とする法律が施行された。 6) Ministry of Local Administration and Environmentとフランスの会社により作成されたM/Pに基づき、新しく清掃局の管理部門を設置する。</p>		
<p>(平成17年度国内調査)</p>		
<p>次段階事業(調査): 地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年11月 - 2005年3月 実施機関: ホムス市、ラタキア市及び周辺3市 目的: 廃棄物の低収集率問題を解決するため、ホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺3市の収集率を都市一般廃棄物80から95%、医療廃棄物100%へ向上させる。 標記調査との関係: 標記調査の結果を受けて、シリア国政府は2003年にホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺3市の廃棄物管理改善を目的とした無償資金協力をわが国へ要請した。この要請を受け、JICAは2003年6月に予備調査を実施し、要請内容・緊急性及び優先度等の確認を行った。その結果、2004年11月から2005年3月の期間で基本設計調査が実施された。廃棄物収集車両の供与を中心に、2006年に交換公文が締結される予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA SYR/A 105/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア			
2. 調査名	農産物品質向上計画調査			
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号 301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農地改革省		
	現在			
7. 調査の目的	シリア国における農産物の需要者のニーズを的確に把握しこれらの情報を生産者や流通業者等へ伝達する体制を構築するとともに、生産者の所得向上のため中長期的に生産者や流通業者のマーケティング能力の向上策を含む農産物の品質向上計画を策定することを目的とする。併せて、カウンターパートに対して調査を通じた計画策定に関する技術移転を目的とする。			
8. S/W締結年月	2000年9月			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団 団員数 10 調査期間 2001.1 ~ 2002.8 (19ヶ月) 延べ人月 国内 81.26 現地 64.73 16.53	
11. 付帯調査 現地再委託	シリア国内市場調査、シリア国外市場調査			
12. 経費実績	総額	318,329 (千円)		コンサルタント経費 298,711 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全域および当該産品(オレンジ、リンゴ、オリーブ/オリーブオイル、トマト、ジャガイモ)の生産競合国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,321,200	内貨分	1) 741,200
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: 柑橘類の主産地であるラタキア県の特定村落を対象に柑橘類の生産者による共同集出荷システムを構築し、品質の向上を通じて農民の所得向上を図ることを主たる目的としている。</p> <p>卸売市場改善計画: 移転が予定されているダマスカス市中央卸売市場についてその改善の基本方向を提示したものである。内容は施設の改善、近代化の前提として透明性の高い公正な価格形成と効率的な流通への貢献をねらいとして制度、運営面での改善を強調している。</p> <p>市場情報サービス計画: 本開発調査において果実・野菜についての市場情報の収集と提供についてのモデル事業が実施されており、本計画はこのモデル情報システムをベースに、より広範で正確な市場情報を収集し、これを迅速に提供し得るシステムを構築しようとするものである。農業・農地改革省経済局を拠点として、関係中央地方部局、卸売市場その他のネットワークを確立して的確な内外の市場関連情報の収集、提供を図ろうとするものである</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: シリアには農民による共同集出荷システムはこれまで例を見ないが参加型ワークショップを通じて農民のこの取り組みについての関心が高まっており、今後その具体的な取り組みについてはフィージビリティの確認が必要である。</p> <p>卸売市場改善計画: 卸売市場についての包括的な法制度を欠いている時点で、この実施には各利害関係者の意見調整や行政部局の対応姿勢の確認が重要であるが、シリアの最大の卸売市場である本中央市場の改善が今後の同国卸売市場の整備、改善の先駆的役割を持つことが期待される。したがって政府の要請が強い場合、フィージビリティの確認が必要である。</p> <p>市場情報サービス計画: 本実施には準備段階として情報ネットワークのシステム作りと情報ネットワークの構築に関連した人材の養成が重要である。したがって、プロジェクト方式の技術協力を行いながらのシステム作りと各情報ソースとその収集・分析・提供に係わる各機関の職員の能力向上が必要となる。</p>		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備中(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案された事業はまだ実施されていないが、シリア国農業省は国家企画委員会に対し、JICA1にプロジェクト支援を要請するように促した。しかし、今のところは回答が出ていない。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア			
2. 調査名	地図作成事業			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅設備省		
	現在			
7. 調査の目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km ² の1:200,000地形図の作成			
8. S/W締結年月	1984年11月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団 団員数 33 調査期間 1985.6 ~ 1988.2 (32ヶ月) ~ 延べ人月 109.92 国内 21.49 現地 88.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	501,427 (千円)		コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2,937	内貨分 1) 2,472	外貨分 1) 465
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 縮尺1:200,000 地図(83,000km ²) 作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真(165,000km ²) 撮影 3) ランドサット画像 2シーン作成		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。		
5. 技術移転	①ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転 ②空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)</p> <p>追加情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省				
	現在	設備住宅省				
7. 調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1989.8 ~ 1990.12 (16ヶ月)	
			延べ人月		46.56	
			国内 現地		17.96 28.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	185,520 (千円)	コンサルタント経費	160,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国ラデス新港西端									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70ディナール	1)	71,734	内貨分	1)	49,712	外貨分	1)	22,022		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ラデス新港域内の西側にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路)とMC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主橋梁(3径間斜長橋) 75+150+75=300m ・アプローチ橋梁 1,300m ・取付道路 2,100m ・Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m 									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 首都テュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラデス港(南側)およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス(複合体)となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。</p> <p>[開発効果] ①ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消</p>										
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用 									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>「ラデス・グーレット橋建設プロジェクト」の工事実施中。(平成12年在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年2月 OECF SAPROF 調査結果: 橋梁形式にエクストラード形式を提案</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月30日 L/A 84.03億円 「ラデス・ラグレット橋建設事業」</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年にOECFに借款の要請を提出し1997年に実施されることになった。</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 2000年開始、2006年完工予定。 工事内容ーエクストラード橋(260m)、アクセス道路(2,190m)、アプローチ橋(460m)、ランプ道路(780m)、ランプ橋(1,020m)、既存高速道路移設(1,837m)、北道路延長(2,250m)</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA TUN/A 101/91

作成 1993年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア			
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画			
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号 303010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林総局		
	現在			
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する。			
8. S/W締結年月	1988年3月			
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10. 調査団 団員数 0 調査期間 1988.12 ~ 1991.5 (29ヶ月) 延べ人月 国内 52.33 現地 42.53	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	445,894 (千円)		コンサルタント経費 410,475 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部メジュールダ川流域のJandouba県他4県の地域50万ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国有林境界の設定 2. 森林簿及び林積表の整備 3. 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 4. モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成 <p>②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行った。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①同国に唯一残された森林の保全を図る。 ②持続的な森林生産が期待できる。 ③森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥土壌保全によって農業生産性の向上を図る。 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②航空写真の判読及び地形図への移写 ③現地共同作業(森林調査、土壌調査、治山調査) 		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	計画、政策策定に活用(平成8年度在外事務所調査、平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。

状況

次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
世銀とKIWの資金により、JandoubaとAin Draham 計30,000 haで森林管理についての調査実施

(1) 森林管理計画
日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中

資金調達:
KIW 24万ディナール
世銀 20万ディナール

(2) 治山計画
資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。

(3) その他の実施プロジェクト
(平成9年度在外事務所調査)

1. 森林・牧草資源開発計画策定に調査結果を活用
2. 本調査の提案に沿って材木生産、天然資源の再生事業実施
3. 森林道の開通を含めたインフラ整備、維持管理
4. 調査結果に基づき住民の生活改善、住民参加による天然資源管理プロジェクト実施

経緯:
(平成5年度在外事務所調査)
本M/Pで作成されたモデルが、今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。

(平成8年度在外事務所調査)
森林管理調査は天然資源の計画や政策に包括的に活用されている。また本件調査以外の地域における地図作成への協力の要望がある。

(平成9年度国内調査)
森林管理計画及び策定手法は森林総局で活用されている。

(平成9年度在外事務所調査)
提案事業を含めた総合プロジェクト(住民主体)が世銀融資150万ディナールにより調査地域で実施されている。今後も世銀、KIW、Northern Investment Bankからの資金により植林等、順次実施していく予定である。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUN/S 201/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア						
2. 調査名	都市洪水対策計画調査						
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省					
	現在						
7. 調査の目的	テュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成及び緊急案件(2件)に対するF/S						
8. S/W締結年月	1992年9月						
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団		
						団員数	12
						調査期間	1993.2 ~ 1994.3 (13ヶ月)
						延べ人月	72.00
					国内	23.20	
					現地	48.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質調査						
12. 経費実績	総額	284,406 (千円)	コンサルタント経費	231,731 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テュニス市、スース市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 24,000	内貨分	1) 24,000	外貨分	1) 0
	2) 11,000		2) 11,000		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>11カ所の都市河川に対する治水M/Pの結果テュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンナム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4カ所の遊水池の工事を含む。 ・ハンナム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事 <p>事業費(単位1,000DT) ユンクヒレット川 第一期:15,094 第二期:8,960 ハンナム川 第一期:10,413 第二期:787</p>					
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 24.60	2) 17.40	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③O/Mコストは直接工事費の2%とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地における各段階でのレポートの説明会</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>次段階調査実施(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査)。 1998年3月30日・OECE融資締結(平成10年度国内調査)。 2001年から工事開始(30ヶ月)(平成12年度在外事務所調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①,②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>1. ユンクヒレット川改修計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) OECF審査(アプレイザル)ミッションが1997年6月に派遣された。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 31.3億円「都市洪水対策事業」 ＊融資事業内容 アリアナ地域: テュニス市北部のアリアナ市を流れるエンクヒレット地域に20年確率の洪水対策として排水路、調整池の整備及び既存水路を改修する。 ケルアン地域: ケルアン平野に流れ込むメルゲッド川の100年確率の洪水対策を実施する。洪水対策とは転流路および堤防等の建設</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 2001年から工事開始(30ヶ月)</p> <p>2. ハンナム川改修計画 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) ハンナム川改修計画について現地コンサルタントにより実施中</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) チュニジア政府により実施済み</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。 (平成7年度国内調査) 設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。 (平成8年度国内調査) 特に進展は見られない。 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達の要請は1996年度OECEローンに提出されたが、採択されなかった。しかしその緊急性から1997年度も要請が出されるものと思われる。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUN/S 502/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア			
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・住宅省 測量地図局	5. 調査の種類	基礎調査
	現在			
7. 調査の目的	中部地域35,000 km ² の空中写真撮影と27,000 km ² の1:50,000地形図作成			
8. S/W締結年月	1990年2月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)ハスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	15
			調査期間	1990.8 ~ 1994.3 (43ヶ月) ~
			延べ人月	148.16
			国内 現地	39.70 108.42
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影			
12. 経費実績	総額	1,081,364 (千円)	コンサルタント経費	171,890 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国中部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 1:60,000 空中写真撮影(35,000km ²) 2) 1:50,000 空中写真撮影(27,000km ²)							
4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成							
5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷までの技術移転を行った。							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公用として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。

(平成8年度在外事務所調査)

開発計画や道路、ダム建設の際に利用されている。また第9次社会経済開発計画(1997-2001年)に利用される予定である。

案件要約表 (F/S)

MEA TUN/A 304/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	南部オアシス地域灌漑施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	58.83	
			国内 現地	19.83 39.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析-14項目×5ヶ所 土壌調査-11項目×5ヶ所				
12. 経費実績	総額	284,901 (千円)	コンサルタント経費	270,905 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部4県(ガフサ、ケビリ、トゥズール、カバス)に位置する153オアシス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,813	内貨分	1)	9,813	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑水路 3,373km、排水路 1,613kmの建設 [計画事業期間] 5年									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
			EIRR	1)	15.70	2)	0.00	3)	0.00	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
				1)		2)		4)	0.00	
				1)		2)		4)	0.00	
	[条件] ・事業実施体制の確立 ・コンサルタントと建設請負業者の活用 [開発効果] 灌漑施設を整備することにより、漏水が減少するため、灌漑用水の確保が十分となり作物増産が期待できる。									
5. 技術移転	灌漑計画策定について									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業開始(平成10年度在外事務所調査)。 工期は2003年まで(平成12年在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1493 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 資金調達: (平成9年度国内調査) 1996年12月13日 L/A 81.06億円 (「南部オアシス地域灌漑計画」) 供与条件は25年払い(7年据置)、金利2.1~2.7%の一般アンタイドベースである。 <融資事業内容> 首都テュニスの南方250-390kmの間に位置する南部のガベス、ガフサ、ケビリ、トズール各県にあるオアシス153箇所、計23,435haに係る灌漑用末端土水路の改修及び排水路整備を行うことにより、オアシス地域灌漑における節水・塩分集積対策を行い、地下水源の保全を図ると共に、灌漑用水安定化により農業生産増を図ることを目的としている。またテュニジアの観光資源の一つであるオアシスの景観改善も見込まれている。借款資金は本事業に必要な資機材、土木工事及びコンサルティング・サービス等の調達資金に充当される。</p> <p>入札: (平成9年度国内調査) 1997年12月現在、事業実施主体を4県のCRDAとしてコンサルネゴが行われている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 1998年、コンサルタント契約締結。 Gabes, Kebili, Tozeurオアシス: BAS RHONE LANGUEDOG (仏)、STUDI INGENIERIE (テュニジア) Gafsaオアシス: SCET TUNISIE (テュニジア)</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 1998年10月～ D/D開始 (平成12年度在外事務所調査) 建設工事は2003年に完了予定 内容: 灌漑・排水路</p>			

案件要約表 (D/D)

MEA TUN/S 408/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	地方給水事業実施設計調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 地方土木総局			
	現在				
7. 調査の目的	チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約5万人を対象とする約46サブプロジェクト(地点)について実施設計を行う。及び、カウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1999年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調 査 団	団員数	19	
			調査期間	2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月) ~	
			延べ人月	107.53	
			国内 現地	4.00 103.53	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(基本調査、IEE/EIA、実施計画、入札図書(案)作成、水質分析、環境調査、水質分析用ポンプ揚水)				
12. 経費実績	総額	477,938 (千円)	コンサルタント経費	447,811 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国全域にまたがる全15県、41サイト。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	17,441	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本調査では、41サイトからなる各プロジェクトの給水施設の実施計画を行った。給水システムの内容としては取水施設(既存水道管接続、井戸、湧水、ダム)、浄水施設、導水路、揚水施設、貯水槽、配水路、給水施設(共同水栓、ボタンス)からなる。本調査で設計した各施設の数量は以下の通り。</p> <p>1)管延長 550km、2)貯水槽 31ヶ所、3)ポンプ場 18ヶ所、4)中継ポンプ場 17ヶ所、5)ブースターポンプ場 8ヶ所、6)減圧槽 28ヶ所、7)共同水栓 430ヶ所、8)ボタンス 28ヶ所、9)公共施設各個給水 55ヶ所、10)浄水場 1ヶ所、11)減菌施設 21ヶ所、12)電気施設 28ヶ所、13)水利用者組合事務所 20ヶ所</p>									
計画事業期間	1)	2001.3 ~ 2003.8	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果	<p>本事業実施後は、プロジェクトの対象裨益人口54,609人に対して、以下の開発効果が期待できる。</p> <p>1. 安定した水質の水道水供給による住民衛生状況の改善 2. 特に南部地域での住民定住化の促進 3. 水汲み時間短縮の結果、労働機会、収入の増加の実現</p>									
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 調査団はカウンターパート、地方行政組織担当者、現地コンサルタント等のプロジェクト関係者に対して住民参加型手法についてのワークショップを行い、啓蒙活動を実施する方法について指導を行った。</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(1名)</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA連携D/Dであり、円借款により実施(平成13年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 432 1500 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

資金調達:
(平成13年度国内調査)
2000年3月23日 L/A 33.52億円 「地方給水事業」

工事:
(平成13年度国内調査)
本調査はJICA連携D/Dとして実施され、設計作業期間中に次ステージである施工監理業務のコンサルティングサービスに関する入札が実施されていた。
施工監理業務のコンサルタントは、2001年2月に選定され、3月からサービスを開始している。
各プロジェクトの実施については、本調査終了後2001年3月から工事に関する入札が順次開始され、早いところでは2001年4月から工事が着工している。2001年11月時点における状況としては、全41プロジェクト中26プロジェクトが実施中であり、残り15プロジェクトにおいても工事業者を選定している段階にある。
本事業はこのまま順調に進めば、当初計画通り2003年8月には完了する予定である。
(平成13年度在外事務所調査)
11ヶ所の給水システムの工事が完了。
(平成14年度国内調査)
工期:2001年3月～2003年3月

今後の見通し:
(平成14年度国内調査)
地方給水事業 Phase2がJIC案件に採択される方向にある。

資金調達:
(平成15年度国内調査)
2003年3月1日 L/A 44.95億円 「地方給水事業 II」

(平成16年度国内調査)
「地方給水事業 II」に関して、円借款が予定されるフェーズ事業(最大94箇所)について、実施設計を実施。2003年11月から実施中。

(平成16年度在外調査)

1. 工事・設計
37個の計画が完了し、4つのプロジェクトが進行中(進捗状況:97%)。完了予定日は、2005年12月。完成後の運営と利用は公益団体(GIC)によってなされる。

2. 地方(ゾーンII)における飲料水の供給

1) 内容: JICAによる地方における飲料水供給のための94のプロジェクトに関する設計調査。
2) 調査期間: 2004年、及び2005年
3) 資金調達:
・資金調達先: JBIC (調達番号: TS-P24)
・金額: 44億9,500万円 (2003年3月31日決定、プロジェクト費用は、6,500万ディナール)

4) 工事
・期間: 2004年2月～2008年3月
・進展状況: 13% (2004年現在)

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成17年度在外調査)
次段階事業: 地方給水計画調査
実施時期: 2001年4月-2006年12月
進捗度:
2000年度分では99%、36件のプロジェクトが完了、3件のプロジェクトが実行中
2001年度分では96%、37件のプロジェクトが完了、4件のプロジェクトが実行中
4件のプロジェクトを含む2006年度分では入札募集書類を準備中
運営・管理主体: 共同利益団体(GIC)

次段階事業: 地方給水事業フェーズII
実施期間: 2003年-2005年
実施機関: JICA
目的: 農村地域の供給プロジェクト94件に関する詳細設計調査
内容: 農村地域の供給プロジェクト94件に関する詳細設計調査
資金調達:
調達先: 円借款 L/A 2003年3月31日
工事実施時期: 2004年2月-2009年12月
工事進捗:
新規プロジェクト:
2004年度分では60%、開始されたプロジェクト56件の内22件のプロジェクトが完了
2005年度分では14%、44件のプロジェクトを含む
2006年度分では、46件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中
改修プロジェクト:
2004年度分では47%、開始されたプロジェクト25件のうち6件のプロジェクトが完了
2005年度分では5%、26件のプロジェクトを含む
2006年度分では、24件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中

案件要約表 (M/P)

MEA TUN/S 120/01

作成 2002年10月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア		
2. 調査名	観光開発計画		
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号 602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省観光公団	
	現在		
7. 調査の目的	1. 観光政策と戦略にかかる現状分析、2. 目標年次2016年全国観光開発マスタープランの作成、3. 目標年次2016年優先地域観光開発計画の作成、4. 目標年次2006年優先プロジェクトのフィージビリティスタディ、5. 上記策定にかかる技術移転		
8. S/W締結年月	1999年12月		
9. コンサルタント	(株)ハデコ 日本工営(株)	10. 調 査 団	10. 団員数 13
			調査期間 2000.3 ~ 2001.5 (14ヶ月)
			延べ人月 81.33
			国内 21.43 現地 59.90
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査1: 観光客出口調査 観光市場調査2: 送出国および現地オペレーター調査(経済社会影響調査、初期環境影響調査)		
12. 経費実績	総額 327,736 (千円)	コンサルタント経費	324,933 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2016年目標観光開発計画</p> <p>1. 観光プロダクト開発計画(文化観光、サハラ観光、自然資源ベース観光) (プロジェクト予算 536,160千ドル)</p> <p>2. 観光資源/環境保全計画(都市環境、自然環境) (プロジェクト予算 88,400千ドル)</p> <p>3. マーケティングとプロモーション計画 (プロジェクト予算 573,625千ドル)</p> <p>4. 観光産業活性化計画(宿泊産業関連、その他産業関連) (プロジェクト予算 84,400千ドル)</p> <p>5. 人材開発計画(観光公団、ホテル従業員、学芸員) (プロジェクト予算 26,080千ドル)</p> <p>6. インフラ整備計画(道路ネットワーク、公共交通、駐車場) (プロジェクト予算 79,840千ドル)</p> <p>2006年目標アクションプラン</p> <p>A. カルタゴ文化財パーク整備</p> <p>B. イスラーム都市文化の修復</p> <p>C. サハラとオアシス観光開発</p> <p>D. 文化サーキットアップグレード</p> <p>E. 競争力のあるビーチリゾートへの変革</p> <p>F. MICE観光促進</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1. マスタープラン実施に伴う経済評価</p> <p>シナリオA(高成長モデル)により2006年までに30.2億ディナール、2016年までに54.2億ディナールの投資があった場合の経済的内部収益率(EIRR)は16.8%である。</p> <p>2. ホテル投資による収益効果</p> <p>またホテルの投下資本利益率(ROI)は16.2%である。</p> <p>3. 雇用機会</p> <p>シナリオAによれば観光産業として2006年に417千人、2016年に594千人の雇用が確保できる</p> <p>4. 社会影響</p> <p>観光産業に対する国民のイメージはプラスに転じ、文化に関する認識の増大、雇用の創出、生活環境の改善などの効果がある</p> <p>5. 環境評価</p> <p>提案したマスタープランに基づいて初期環境評価(IEE)を実施したところ、本格的EIAが必要なコンポーネントは含まれないことがわかった。</p>		
5. 技術移転	OJT、セミナーおよびワークショップを開催、本邦研修(3人)		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現に向け準備中(平成14年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) マスタープランの一部として提案されたアクションプランをどのように実現させるかについて2002年の冬に在日本チュニジア大使館にて現地観光公社とテレビ会議を行なった。財源確保のため観光公社はJBICの円借款に応募を準備中。関連するプロジェクトとしてのカルタゴ遺跡整備のための機材無償供与については実施された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査:最近の大使館の動きから、近い将来動く可能性あり。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 総括が2005年4月19日、チュニジア大使公邸でチュニジア観光大臣及び大使との昼食会に招待され、大臣からチュニジア観光セクターへの日本からの投資可能性について意見を聞かれた。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ			
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画			
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号 102030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey		
	現在			
7. 調査の目的	大気汚染対策			
8. S/W締結年月	1983年7月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団 団員数 19 調査期間 1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月) 延べ人月 25.84 国内 0.00 現地 25.84	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	316,596 (千円)		コンサルタント経費 204,320 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラ市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。</p> <p>①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基</p> <p>投資額は以下の通りである。 バイオコールプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ</p> <p>その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。 長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールや練炭の効果を十分発揮せしめる。</p> <p>[開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO₂の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: JICA/環境庁で行った。 ②研修員受け入れ: 3名 JICA研修(1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	①コストが高い。 ②天然ガスの導入(ソ連からの輸入)により、汚染対策を実施中。 ③政権交替などによる政策変更。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因：
 4省庁の協議によりOECSは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、バイオコール製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。

経緯：
 (平成5年度現地調査)
 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測を続けている。しかし、1993年中頃に現地関係者から再び円借款についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していること、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/A 301/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	アダテベ灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works				
	現在					
7. 調査の目的	アダテベ地区における農産物の増産と農業振興を目的とした灌漑開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	中央開発(株) 内外エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)
					延べ人月	58.00
					国内 現地	20.50 37.50
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査(2カ所)					
12. 経費実績	総額	184,959 (千円)	コンサルタント経費	166,184 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国カブラマンマラス県中央部600km ² 、人口約75,000人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥11220.7	1)	153,270	内貨分	1)	46,940	外貨分	1)	106,330		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 38,438ha (重力灌漑 31,218ha ポンプ灌漑 7,220ha) ダム アダテベダム(堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km (コンクリートライニングの開水路) トンネル 280m 揚水機場 8カ所(揚水量0.18m ³ /s~3.98m ³ /s) 予算は、1988年上四半期価格ベース									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1998.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しプロジェクト実施と未実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。										
[開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩素被害の軽減等による他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。										
5. 技術移転	①研修員受け入れ:3名 ②OJT ③国際灌漑排水学会東京大会出席									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダム建設実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目され、実施に至った。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) アダテペプロジェクト(ダム、灌漑)は1991年政府投資計画に組み入れられた。総費用は71兆9,480億リラ(1998年値換算)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アダテペプロジェクト(ダム、トンネル、水路、ポンプ場)の費用として、現在迄に14兆トルコリラの出費があり、今後185兆トルコリラの出費が予定されている。</p> <p>(1)アダテペダム (平成8年度在外FU調査) 資金調達: 1994年12月 政府予算承認(入札価格 644,700百万トルコリラ) (平成9年度在外FU調査) 1997年末までに3兆5,220億リラ使用(1998年値換算) 工事: 1994年～2000年 実施中 運営・管理: DSI担当</p> <p>(2)灌漑施設(38,438ha) (平成8年度在外FU調査) 融資元を探している。 (平成9年度在外FU調査) 最終E/Sの準備段階にある。新石炭鉱山発見により灌漑面積は削減される予定。一部地域ではスプリンクラーシステムにより灌漑される。 プロジェクトには政府予算を充当する。 DSIが運営・管理にあたる。</p> <p>その他: 本案件と類似したカラクス地区の灌漑計画の実施について、農林水産省に問い合わせがあった(1991年12月)。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金的制約により、事業実施が遅延する可能性もある。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	フィリオス港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案を行うもので、可能性のある新港のM/Pの策定と、短期開発計画についてのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1989年6月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1989.11 ~ 1991.2 (15ヶ月)	
			延べ人月		86.28	
			国内 現地		40.39 45.89	
11. 付帯調査 現地再委託	波浪観測、土質調査、深浅測量					
12. 経費実績	総額	331,173 (千円)	コンサルタント経費	326,800 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリオス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,470,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	407,000	内貨分	1)	138,000	外貨分	1)	269,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。</p> <p>事業内容(2010年まで)</p> <p>①コンテナターミナル:水深-12m、4バース、延長1,000m(270,000TEUに対応)</p> <p>②雑貨バース:水深-10~-12m、5バース、延長1,150m(1,210,000トンに対応)</p> <p>③石炭/鉱石バース:水深-20m、延長400m(5,000,000トンに対応)</p> <p>④穀物バース:水深-12m、延長280m(150,000トンに対応)</p> <p>⑤鉄鋼バース:水深-10~-12m、延長1,000m</p> <p>⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コンテナクレーン、アンローダー、トランスファークレーン、フォークリフト等)</p> <p><F/S> 第1段階整備計画(2000年まで)</p> <p>①多目的ターミナル:水深-12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物 6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用)</p> <p>②防波堤 500m</p> <p>③その他荷役機械</p>										
計画事業期間										
	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] <M/P, F/S>										
①経済成長率:年5~7%										
②貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン										
③財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。										
[開発効果]<M/P, F/S>										
①フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。										
②新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。 初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の団地、木材加工の団地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼団地、火力発電を中心とした地域資源の加工工業、石油化学である。										
5. 技術移転										
①カウンターパート研修(今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転) (港湾計画や経済・財務分析など2度開催)										
②セミナー										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>BOT企業との契約が終了し、現在、地方政府の建設許可待ちとなっている。(平成12年度在外事務所調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>①、②、③ 終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して見直し調査の要請が出されている。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 時期を逸しないため、トルコ政府はBOT方式による本件の実施を予定しており、入札は4月に行われる。BOT方式がうまく行かなかった場合は外国の融資を探すことになる。 (平成9年度在外FU調査) 1996年4月に行われた入札の結果、民営化されて間もない KARDEMIR Iron and Steel Plant が荷役容量拡大(500万トン)を中心としたプロジェクトを落札した。プロジェクト開始または実施中に港湾キャパシティ・サービス量の増大のため外国資金が必要になると思われる。 (平成12年度在外事務所調査) BOTスキームの詳細は以下の通り。 プロジェクト名称: フィリオス港 総資金額: 700百万米ドル 承認日: 1999年3月11日 プロジェクト内容: 港湾インフラ及び陸上構造物(主・副防波堤、深埠頭、コンテナ・バルク用ターミナル、カーゴ取扱機器、多目的ターミナル、管理事務所他の建設及び調達) DLHは既に入札を終えている。現在、地方政府に対し、建設許可の申請を実施中である。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 政治的、経済的、社会的変化に対応するため新港の設計には以下の点に留意する必要がある。 ・ソビエトの崩壊に伴い、多くの独立国が誕生し、各々が貿易関係を発展させている。 ・ドナウ川とライン川を結ぶ運河が現在建設中であり、これによりバルト海と黒海が一本の川で結ばれることになる。 ・トルコはECC加盟を目指しており、既に関税同盟に加入している。 ・中近東での戦争の集結。 ・西欧、中近東、極東を結ぶ貨物輸送の航路がトルコの各港に非常に近い地中海を通過すること。 ・将来の電力需要を満たすため火力発電所が必要と考えられており、そのための石炭を輸入する港が必要である。 (平成9年度在外FU調査) 情勢の変化として新たに以下の点が挙げられる。 - ロシアは黒海貿易において中心的な役割を果たす意向である。 - トルコを含む黒海経済協力圏は貿易・ビジネス機会促進のための新インフラ事業を実施している。 - トルコは既に欧州関税同盟に加盟しているがEU加盟は検討中である。 - 黒海発着の物品輸送量が増加しており、ボスフォラスとダーダネルスの重要性が増してきている。 - 火力発電用石炭を輸入するための港湾施設が必要となってきている。 (平成12年度在外事務所調査) トルコ黒海域の水運需要の高まりが予想される中で、トルコ政府はアナトリア地域からアジア、黒海沿岸域、東ヨーロッパへの新たな水運能力の増強を図ることとした。しかし、ボスフォラスとダーダネルス海峡の水運は飽和状態にあり、安全と環境上の問題が発生している。このため、フィリオス港はこれら海峡の水運量の削減に大きな役割を担うと見込まれている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 211/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業住宅省、道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路維持管理、交通管理(OMM)システムの基本計画の策定 OMMシステムの短期計画の策定及び運用マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1992.4 ~ 1993.7 (15ヶ月) ~
					延べ人月	33.54
					国内 現地	20.14 13.40
11. 付帯調査 現地再委託	路測OD調査					
12. 経費実績	総額	229,091 (千円)	コンサルタント経費	213,123 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全体 将来高速道路網約3,000 km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	2,451,110	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 ・維持管理に必要な施設、機材 ・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース ・効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施 									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.26	2)	9.43	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]	<p>①公共事業投資機関(KOI)の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。 料金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配分される(FIRR=9.26%)。</p> <p>②初期投資の全額をKOIが負担する。 1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される(FIRR=9.43%)。</p>									
5. 技術移転	調査期間を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンターパートに技術移転を実施した。									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>高速道路網の伸張工事が展開中であり、適切な管理運営システムの導入が急がれた。 一部の管理センター、緊急電話システム設置済み(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>資金調達: 自己資金</p> <p>工事: 1993年 着工 現在までに管理センターの設立、必要人員、設備の配置、管理運営に関するマニュアルの編集、非常電話等の設置が行われ、今後も引き続き整備が進められていく予定。 (平成9年度在外事務所調査) 38のうち18の維持センターの設立、緊急電話システムの設置が完了している。 資金不足ではあるが、テレコムシステム設置は順調に進んでいる。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年迄に、43のうち 23の維持センターの設立が完了している。</p> <p>経緯: 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借入は考えていない。 (平成9年度在外FU調査) 維持管理マニュアルの編纂、情報管理システムの構築、データベース準備に関しては実施努力と効果的な支援が必要である。 トルコにおいて高速道路網拡張のプライオリティは高いのに対し、道路維持管理に関してはまださほど高くないが、道路網の拡大、老朽化に伴い、プライオリティが増してくるものと思われる。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

MEA TUR/A 504/93

作成 1995年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ			
2. 調査名	水産資源調査			
3. 分野分類	水産	水産	4. 分類番号 304010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林村落省		
	現在			
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査			
8. S/W締結年月	1990年11月			
9. コンサルタント	三洋テクマリン(株)		10. 調査団 団員数 4 調査期間 1991.5 ~ 1992.6 (13ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水産資源調査支援、調査船の用船(ドクス・エールル大学)			
12. 経費実績	総額	486,056 (千円)		コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ共和国(人口5,554万人、面積814,758 km ²):マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20~500m(52,000 km ²)の水域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築 ・水産行政ならびに研究機関の拡充・強化 ・水産資源調査の継続実施(取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理) ・漁業規制(網目の拡大・漁獲努力量の再配分) ・資源の合理的利用(未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発) ・増・養殖業の振興 		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会システムの改善 ・産業基盤の再構築 ・経済基盤の安定化 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及 ・水産物の輸出の振興(外貨の獲得、雇用機会の拡大) 		
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転 ②セミナー開催 ③研修員受け入れ:水産資源管理(1994.3.29~5.24) 		

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	報告書が翻訳され配布された。		
3. 主な情報源	①、②、③、⑤、⑥		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 432 491 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 432 1500 479">1997 年度 成果品活用。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用。
終了年度 理由	1997 年度 成果品活用。		

状況

最終報告書に沿って政府機関及び農業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。

(平成9年度在外FU調査)
 1993年11月の報告書提出をうけ、MARA内で調査結果についてブリーフィングが行われた。その後報告書はトルコ語に翻訳され、関連機関に配布された。また世銀アンカラ駐在ミッションとも話し合いがもたれた。
 上記2点以外は提案プロジェクト実施に向けて動きはない。
 MARAにとって本調査は学術研究的なものであり、実施を促す政策はとられていない。

関連プロジェクト:
 本報告書に基づいて農業村落省は日本政府に対して「黒海の環境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。

*プロジェクト技術協力
 1997年4月～2002年3月「黒海の水産養殖プロジェクト」
 本プロジェクトは養殖、繁殖及び資源保護のための稚魚の放流等によるひらめ漁の発展を目的としている。

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/S 301/94

作成 1995年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省 国家水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	セイハン川流域内の洪水防御をより有効なものとする。					
8. S/W締結年月	1992年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月)
					延べ人月	61.63
					国内 現地	20.50 41.13
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	254,334 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ南部セイハン川流域 (19,337km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,268	内貨分	1)	1,298	外貨分	1)	11,970	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 水文気象観測システム (代替案1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレメータ化する水位観測所: 10カ所 ・テレメータ化する雨量観測所: 16カ所 ・テレメータ化する気温観測所: 7カ所 (雨量観測所に設置) <p>2) 情報収集システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーダー雨量計設置は無とする。 <p>3) 情報処理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークステーションを想定した分散処理方式 <p>4) ダム操作システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節方法は一定率・一定量方式を採用する。 <p>5) コントロールセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダナ市DSI第6支局内に設置する。 <p>6) 情報伝達システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警報伝達はアダナ県知事までとする。 <p>計画事業期間 2年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	4.75	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] 洪水被害の軽減による農業生産増加 灌漑と水力発電のための水資源の有効利用										
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>2. 主な理由</p>	現時点においては、プライオリティが低い(平10年度在外事務所調査)。	
<p>3. 主な情報源</p>	①、②、③	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	終了年度理由	年度

状況

(平成7年度在外事務所調査)
F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの当分野での経験と技術の修得に寄与するものと考えられる。

(平成8年度在外事務所調査)
DSIIは本件をDSI予算で実施する予定であったイエディギョゼダムプロジェクトの一環として行うつもりであったが、同プロジェクトがBOT方式で実施されることになり、現在、DSIIは本プロジェクト実施のための財源を探している。

(平成9年度在外FU調査)
チャタランダム建設が1997年に完了した。チャタランダムの上流に建設される予定のイエディギョゼダムが灌漑用となるためチャタランダムは水量調節、洪水予防、発電に利用される。現在、イエディギョゼダムのF/Sが完了し、建設はBOTにより実施される予定である。
F/Sで提案された観測所は設置されていない。
チャタランダム完成後、洪水の確率が減少したこと、プロジェクト費用が高く国内資金では賄いきれないことから、当プロジェクトのプライオリティは低下した。

(平成10年度国内調査)
本計画はチャタランダムを含めたダムによる洪水調節を想定している。また、高水だけでなく低水の有効利用をもFFWSシステムにて行うものである。したがってチャタランダムの有無に関係なく必要な事業と考えられる。

(平成10年度在外事務所調査)
提案事業は必要な事業ではあるが、プライオリティは低い。

(平成11年度在外事務所調査)
進捗なし

関連プロジェクト:
(平成10年度在外事務所調査)
2000～2006年 イエディギョゼダム建設
資金調達:US\$ 251,000,000 (BOT方式、ERG Insaat Kollektif Sirketi)

(平成16年度国内調査)
事業化に進展が見られない理由については、不明。

(平成16年度在外調査)
プロジェクト実施時期は、資金状況によって決定される。

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/A 201/96

作成 1996年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	クチュクメンデレス川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利総局(DSI)			
	現在				
7. 調査の目的	降雨量の減少が地下水位の低下をもたらしている状況を改善する為、クチュクメンデレス川流域の表流水資源と地下水源を見直し、バランスのとれた灌漑開発基本計画M/P、灌漑網計画策定F/Sを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)		10. 調査団	団員数	12
		調査期間		1995.1 ~ 1996.6 (17ヶ月)	
		延べ人月		60.49	
		国内 現地		27.22 33.27	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	270,714 (千円)	コンサルタント経費	244,600 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ西部イズミール県の7郡									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	3,514,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
	F/S	1)	237,300	内貨分	1)	81,300	外貨分	1)	156,000	
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>クチュク・メンデレス川流域35万haのうち平野部の10万haでは地下水に依存した灌漑農業が営まれており、地域住民は綿花、生鮮野菜、果物を栽培、出荷して生計を立てている。しかし、近年の降雨量の減少が地下水位の顕著な低下をもたらし、農業生産に大きな影響を及ぼしている。このような状況を打開するために流域内の表流水資源と地下水源を見直し、表流水と地下水のバランスのとれた灌漑計画を樹立する事を目的に調査が実施された。</p> <p>マスタープランでは地下水の涵養量は年間160万トン及び表流水の開発可能量を年間390万トンと推定した。表流水の開発にはダムが不可欠であるが、本川・支川の12ヶ所を概略検討した結果、バーダー、エルゲンリ、アクタシュ、ブルガズの4ヶ所のダムを有望地点とした。このうちバーダー・ダムによる灌漑開発の効果が最も高く、かつ社会的・経済的にも優先順位が高いものとなった。</p> <p>フィージビリティ調査ではバーダー・ダムによる灌漑開発計画を 1) 節水灌漑の導入により地下水と表流水を複合使用して灌漑、 2) 先進的農業体系を導入、 3) 効率的な施設の運営・維持管理体制を確立といった視点から検討した。その結果、ダムの建設により地下水で10,340haと表流水で20,670haの合計31,010haを作付け率140%で灌漑する事が可能となり、野菜、果物、綿花の栽培を中心とした。更に支援サービスの強化として農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合を、また運営組織と水利組合の設立を計画に盛り込んだ。</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間		1) 1997.1 ~ 2006.1		2) ~		3) ~		4) ~	
			EIRR	1) 13.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
			FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>割引率5%の場合B/Cは2.26、NPVは241.5百万ドル。</p> <p>感度分析では工事費の増加や便益の減少、工事の遅れによって、事業の妥当性があまり影響されないことを示している。</p> <p>事業の実施によって平均農家の収入は3倍に増加し、10%の事業費の負担や灌漑施設の維持・管理費用や更新費用は十分に負担が可能である。</p> <p>間接的に、地下水状況の改善、雇用機会の増大、生活水準の向上、近代的灌漑農業の展示効果、外貨収入などの効果が期待される。</p>									
5. 技術移転	<p>1. OJT:7名</p> <p>2. 研修員受け入れ:2名</p> <p>3. 報告書の作成</p> <p>4. 調査用資機材の研修:1名</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>計画の熟度が高く、地下水低下による農業生産の減少が深刻で、住民の要望が強い。円借要請済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年9月 OECFアプレイザル調査 調査結果はダムを除く事業費を246億円と査定した。OECF融資額は約70%と見積もられている。</p> <p>資金調達: (平成10年度在外事務所調査) DSIはベーターダム灌漑計画の実施を日本への借款要請案件中優先順位第1位として国家計画庁(NPO)に提出した(96年5月)。 (平成10年度国内調査) 1999年度のOECFのトルコへの融資額の上限を400億円と設定されたため、ボスボラス地下鉄トンネル等大規模案件を優先するとして、本案件の採択の可能性は低い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ダム事業を除く事業(灌漑、排水、O&M資機材、コンサルティングサービス等)について円借款融資(248.56億円)を考えているが、日本政府の決定はなされていない。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1998年度にOECFの審査が実施されたが、ローン総額の制限で融資が見送られている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 円借款の要請が提出された。 (平成11年度在外事務所調査)JBICのアプレイザル・ミッションによる評価がされたが、その後の日本政府の四省庁会議で事業の継続は中止された模様である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. ベーターダム灌漑及び排水システム事業について、JBICに要請済 要請額;97.8百万US\$ 要請事業内容;ベーターダム灌漑排水施設建設、運営管理設備建設、コンサルティング・サービス 2. エデミシュ灌漑システム調査 自国資金で実施予定(2003~2007年)</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 自国資金により工事実施中。資金不足のため16%程度の完工状況。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) ベーターダム灌漑計画実施のための前提条件となる同ダムの建設はDSIにより実施中である。また、アクタシュダムのF/Sは終了しており、実施計画に含まれている。 (平成10年度国内調査) 事業実施機関であるDSIはOECFローンによる事業施設の建設完了までに、支援サービスの強化としての農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合、運営組織と水利組合の設立を完了することを約束している。</p> <p>関連事業: ベーターダム建設(本計画実施のための前提条件) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 自己資金 工事: 1993~2001年 進捗状況は仮排水路、仮締切堤が1999年初頭に完成予定。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 215/96

作成 1997年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、あわせて橋梁維持・補修・点検・評価マニュアルを作成する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数 10
					調査期間 1995.3 ~ 1996.8 (17ヶ月) ~
					延べ人月 43.57
					国内 7.77 現地 35.80
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(現地再委託)				
12. 経費実績	総額	159,219 (千円)	コンサルタント経費	159,219 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラーリゼ間、アンカラーブルサ間、アンカラーイズミール間、アンカラーアントルヤ間道路									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	358	
		2)	0		2)	0		2)	418	
		3)	0		3)	0		3)	133	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>条件:</p> <p>1. 4橋梁の補修: 部材損傷の著しい個所の修復、補修、新設</p> <p>2. 2橋梁の補修: アルカリ骨材反応等の発生橋梁の補修</p> <p>3. 4橋梁の補修: 部材損傷が多く、修復、補修が必要</p> <p>計画予算: (単位: US\$1,000)</p> <p>1. 4橋梁の補修: 内貨分 -, 外貨分358.0</p> <p>2. 2橋梁の補修: 内貨分 -, 外貨分418.0</p> <p>3. 4橋梁の補修: 内貨分 -, 外貨分133.0</p>									
計画事業期間	1)	1996.5 ~ 1996.10	2)	1997.4 ~ 1996.10	3)	1998.3 ~ 1998.11	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	32.00	2)	24.00	3)	16.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
F/S:	<p>1. 橋梁の維持管理は、国家経済観点から有用</p> <p>2. 社会基盤施設の有効利用とその予算措置の必要性</p> <p>3. 多くの危険な橋梁(損傷大)への全国的な点検</p> <p>4. アルカリ骨材反応への早急な対応</p> <p>開発効果:</p> <p>1. 点検橋梁のうち、1/4は危険な状態であることが判明</p> <p>2. 橋梁の損傷種類の仕分けが容易になった</p> <p>3. 橋梁の維持管理の必要性を強調</p>									
5. 技術移転	<p>1. 橋梁維持管理マニュアルの作成と要点記述および指導</p> <p>2. 橋梁点検データベースシステムの開発と指導</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>5橋梁について事業化の動きが見られる(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 橋梁維持管理の必要性は、トルコ国側も十分認識しているが、トルコ国内の国家財政から判断して、引き続き独自で維持管理(補修)を行っていくことは、かなり難しいようである。早い段階で橋梁の補修を手がけていくことを望むが、その施策として、金融機関からのローンも計画の一つにいれる必要がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 事業提案がなされた10橋梁のうち、5橋梁(Akcay, Gelincik, Candu Hasanpasa, Babadat, Selyeri)について事業化の動きが見られる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 老朽化した橋梁が多く、順次政府予算で実施予定であるが、政府内の予算確保がなかなか進展していない。</p> <p>(平成11年度国内調査) 5橋梁について、まだ事業化されていない。本調査で供与したアルカリ骨材の解析機械は活用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 関連省庁による予算割当てが困難なため、橋梁の改修・維持は実施されていない。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 210/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	マルマラ海港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 鉄道・港湾・航空建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	トルコ国の要請に基づき、2015年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクトに関する2005年までのフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1996.3 ~ 1997.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.30	
			国内 現地		36.53 47.77	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査					
12. 経費実績	総額	367,239 (千円)	コンサルタント経費	348,091 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テラス地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	408,000	内貨分	1)	201,000	外貨分	1)	207,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	160,000	内貨分	1)	99,000	外貨分	1)	61,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: コンテナターミナル 3バース 計画事業 2007~2009 バルク・雑貨ターミナル 7バース 計画事業 2009~2014</p> <p>F/S: コンテナターミナル 2バース 計画事業 2000~2004</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>勧告: 港湾統計の整備、全国長期港湾開発計画の策定、マルマラ海での民間セクターの誘導、テラス地区工業開発計画の見直し、港湾水理センターの活用、民間セクターの参加、港湾管理者の設立、手続きと書類審査の簡素化及び近代化、港湾振興、競争力のある港湾タリフの設定、整備資金の手当て</p> <p>開発効果: 滞船の解消、貨物陸送費の削減、イスタンブール交通混雑の緩和、コンテナ船の大型化による海上輸送費の削減、時間費用の節減、トランシップ貨物の取扱いによる外貨の獲得</p>									
5. 技術移転	カウンターパート研修(1996.12.3~12.19)									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>BOTによるコンテナターミナル建設の入札を実施済(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) イズミット湾に民間コンテナバースの計画があり、すでに建設許可を得ており、それらのコンテナ取扱容量を考慮に入れると、2005年までは、デリンジェ港のコンテナターミナルの建設は必要ないが、トルコ政府は、BOTによるデリンジェ港コンテナターミナルの入札を1997年11月に行った模様である。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 運輸通信省の現状認識は、以下の通り。 1. 他の水域に比べて、マルマラ海域の水運需要は急増している。 2. 多くの南東ヨーロッパ航路はイスタンブールに集中している。 3. トルコ政府は新港として小規模港の建設をしないように民間セクターに勧告している。というのは、一般に大規模港の方が、効率性が良く、結果として寄港船数の増加をもたらし、輸出関連業の育成に役立つためである。 4. マルマラ海域の水運需要は、今後数年間も急増することが見込まれている。 既に民間セクターの小規模港湾施設により一定の水運能力は確保されているが、デリンジェコンテナターミナルプロジェクトは、100万TEUの処理能力を持つ大規模な効率的港湾建設を目指し、1997年11月にBOTの入札が実施された。</p> <p>(平成13年度国内調査) BOT方式による民間セクター参画での施設建設の動きがあるが、本調査の中でも、「民間による小規模港湾施設開発ケースが非効率となる可能性があることから、政府による民間開発の適切な誘導・審査等を実施するための長期的・総合的な全国港湾政策」の必要性が提言されている。 2000年8月に、開発調査による「全国長期総合計画」が策定されたことから、今後はコンテナ貨物などの増加見込みにあわせて具体的にに向けて動くと考えられる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 参考資料として、本調査の報告書は公共団体、大学、準公共団体、議会等の関連団体に配付され、調査結果を基に各組織ベースでの関連調査が開始された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) (平成15年度在外事務所調査) デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトはBOT方式で契約されている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/A 220/97

作成 1998年7月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	小規模灌漑および農村開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	首相府村落総局				
	現在					
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコ国の農村部を対象とした、小規模灌漑及び農村開発計画策定にかかわるM/P及びF/S調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1996.12 ~ 1998.1 (13ヶ月)	
			延べ人月		62.43	
			国内 現地		23.10 39.33	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	323,675 (千円)	コンサルタント経費	308,026 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全80県のうち東部を除く56県												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	344,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0				
		2)	0		2)	0		2)	0				
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0				
		1)	16,600		1)	0		1)	0				
		2)	0		2)		2)	0					
		3)	0		3)		3)	0					
		4)	0		4)		4)	0					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: ダム、頭首工、地下水、土壌保全、圃場整備等の小規模灌漑計画のインベントリー調査</p> <p>F/S: ダム灌漑 2事業 地下水灌漑 3事業 頭首工灌漑 3事業 土壌保全 1事業 圃場整備 1事業</p> <p>[計画事業期間] M/P:9年 F/S:2~3年</p>												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	有	2)	3)	4)	1)	39.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			1)	2)	3)	1)	36.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件] M/P: 平均受益面積 120ha ヘクタール当たり投資額 約3,000USドル</p> <p>F/S: 受益面積 81ha~862ha 対象作物 小麦、綿、甜菜、果樹</p> <p>[開発効果] 農産物の増産、地元農家収入の上昇、地域農民生活の向上と格差是正</p>												
5. 技術移転	<p>畑地灌漑の計画手法の講義と実施事業の視察 カウンターパート研修</p>												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自国資金にて一部事業を実施済(平成14年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) 先方GDRSは円借によるセクターローンにて実施を希望していた。おそらく先方はL/Pを作成し、トルコ国経協窓口に提出したと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 日本大使館に対して円借款の要請を非公式に行ったが、前向きな返答は受け取っていない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>1. トカト、Merkez、Camlibel 耕地整理計画 実施期間:1998～2005年 工事:入札は未だされていない。(2003年2月現在) 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:1,551 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:事業内容が完全に変更された。</p> <p>2. 事業名:クルッカレ、リュレブルガズ、K.Karistiran地下水灌漑計画 実施期間:1998～2003年 工事:実施中(2003年2月現在)。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:180 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:事業内容が完全に変更された。</p> <p>3. イズミール、Torballi、Aslanlar地下水灌漑計画 実施期間:1999～2003年 工事:建設工事は完了(2003年2月現在)。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:125 Bil. トルコリラ(2001年) JICAプロポーザルとの相違点:実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。</p> <p>4. コンヤ、Cumra、Urunlu地下水灌漑計画 実施期間:1999～2003年 工事:建設工事は完了。(2003年2月現在) 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:68十億トルコリラ(1999年) JICAプロポーザルとの相違点:実施済計画に関しては、プロポーザルと間に相違は無い。</p> <p>5. Adana Saimbeyli Kalesekisi 灌漑計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:2,405 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>6. Samsun Terme Kozluk灌漑計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:2,470 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>7. Kastamonu Merkez Kuskara 土壌保全 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:499 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>8. Yalova Ciftlik Ilyaskoyダム計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:2496 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>9. Eskisehir Alpu Ozdenダム計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:3,709 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>(平成15年度国内調査) 提案事業名:小規模灌漑事業 本件事業は一件あたりは数10haから数100haと小規模な灌漑事業である。そのため、先方政府予算で現在のところ独力で事業実施を行っている。 資金調達先:自国予算 金額:300万円～1,000万円/地区 内容:小規模灌漑実現のための堰建設、小規模ポンプ場建設、水路、パイプライン建設および圃場整備 工事の開始時期:2000年より順次開始 工事の進捗状況(進捗の程度 %):10%程度 工事の完工時期:2020年 内容:小規模灌漑実現のための堰建設、小規模ポンプ場建設、水路、パイプライン建設および圃場整備</p> <p>日本の技術協力:専門家派遣 2004～10年間 5名程度、灌漑事業管理</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA TUR/S 305/98

作成 1999年12月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	幹線道路維持管理計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・住宅省道路総局 (KGM)				
	現在					
7. 調査の目的	国道及び地方道を対象にした道路維持管理に係る一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置・運営に関する提言をする。これらをもとに特定路線または維持管理区をモデルケースとして、道路維持管理のF/Sを実施し、維持管理上の優先路線を選定する。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1997.3 ~ 1998.7 (16ヶ月)
					延べ人月	56.00
					国内 現地	25.50 30.50
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通量調査、CBR試験、地形測量、コンクリートコア試験、土質試験					
12. 経費実績	総額	259,744 (千円)	コンサルタント経費	243,251 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全域の国道及び州道(総延長60,000km)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
			2)		2)	0		2)	0		
			3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 維持管理・点検マニュアル 2. 評価・補修マニュアル 3. 道路維持管理システムの実施計画(目標年次2015年): i)既存システムの継続, ii)Maintenance Departmentの責任下で維持管理工事を実施, iii)DivisionとSub-Divisionへの責任の移行, iv)調査・設計・施工・冬期維持管理を含めた全ての維持管理を民営コンサル・建設会社に発注 4. 選定した18のSub-Division(優先順位順Sub-Division: Burdur, Antalya, Iznik, Samsun, Bolu, Amasya, Corum, Giresun, Rize, Ordu, Akzaabat, Eskisehir, Bursa, Bilecik, Afyon, Kizilcahamam, Kirikkale, Polatli)の実施計画</p> <p>EIRR: 35.9%~156.8%</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>約60,000kmの国道及び州道の建設及びメンテナンスの責任を持つ公共事業・住宅省道路総局(KGM)である。KGMがその任務を遂行し、政府及び市民の要望を満たすためには、より費用効率が良くなる必要がある。そのためには、道路管理の標準化及びシステム化が不可欠である。KGMが標準化及びシステム化のための最適なプロセスをデザインすることにより(より体系的な手法の導入、より合理的な予算分配、ハイウェイの維持効率の最大化を含む)費用効果的な道路管理システムを構築することを支援することが本調査の目的である。</p>										
5. 技術移転	<p>1. OJT: マニュアルの内容、コンピューターによる維持管理システムについて 2. セミナー (7回) 3. 本邦研修: 1997年9月 (1ヶ月間、Chief Maintenance Engineer of 4th Division)</p>										

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>マニュアルが活用されている(平成11年度国内調査)。 選定した18Sub-Divisionでコンピュータによる道路維持管理を実施(13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 1. 各Sub-Divisionでコンピュータによる管理を提案した。この結果、コンピュータが各Sub-Divisionに配置された。今後、ネットワークの策定が予定される(調査団が作成したデータベースが主体)。 2. マニュアルは、各Sub-Divisionに配布され、活用されている。 3. KGMで作成中の維持管理ハンドブックにマニュアルが組み込まれる予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) JICAにより作成されたメンテナンスマニュアルはすべてのDivisionおよびSub-Divisionに配布された。道路予備検査により得られたデータを管理するために開発されたデータベースプログラムがDivisionおよびSub-Divisionに配布される予定である。このプログラムを使用するため、昨年、すべてのSub-Divisionにコンピュータが導入された。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査は道路維持管理マニュアルの作成が主体の調査であり、現在提案したマニュアルを基に改良を加えながら活用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) KGM Sub-Divisionにコンピュータが導入され、データベースが活用されていたが、プログラムの一部が動かさない問題が発生し、解決できないため、データベースが使用されず、調査が遅れている。</p> <p>(平成15年度国内調査) 本プロジェクトは、道路維持管理マニュアルの作成・指導であり、全国の道路維持管理事務所へマニュアルが配られ、活用されている。このため、新規プロジェクトに関連するものではないが、フォローアップ調査として、トルコ国技術者の再教育は重要な課題である。</p> <p>(平成16年度国内調査) その後の調査は、実施されていない。</p> <p>(平成16年度在外調査) データベースプログラムが作動しないため、調査は遅延している。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 214 /99

作成 2000年6月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境省、アダナ特別市、メルシン特別市			
	現在				
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、地中海沿岸のチェコバ地域に属するアダナ特別市(人口185万人)及びメルシン特別市(人口130万人)各々を対象として、両特別市周辺自治体を取り込む妥当性の検討も含めた地域レベルでの廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年3月				
9. コンサルタント	国際航業(株)		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1998.7 ~ 1999.11 (16ヶ月)
				延べ人月	70.20
				国内 現地	23.53 46.67
11. 付帯調査 現地再委託	1. ごみ質調査、2. 住民/事業者意識調査、3. 医療機関意識調査、4. トラックスケール付帯工事、5. 環境調査、6. コンポスト品質改善及び分別収集実験、7. ソフル処分場改善実験、8. 土質調査、9. 地形測量、10. ごみ質調査				
12. 経費実績	総額	341,950 (千円)	コンサルタント経費	319,103 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: アダナ、メルシン両特別市の行政権の及ぶ地域 F/S: アダナ市及びその内のソフル地区、メルシン市及びその内のチムサ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0		
		2)	0		2) 0	2) 0		
		3)	0		3) 0	3) 0		
	F/S	1)	0	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0		
		2)	0		2) 0	2) 0		
		3)	0		3) 0	3) 0		
		4)	0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: アダナ市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の71台から256台へ)、3) 清掃道路の延長(718kmから1,363kmへ)、4) 選別工場建設(処理量463,331トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量379,089トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)、7) 医療廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)</p> <p>メルシン市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の41台から125台へ)、3) 清掃道路の延長(624kmから1,230kmへ)、4) 選別工場建設(処理量279,656トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量202,509トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(チムサ)、7) 医療廃棄物処分場建設(チムサ)</p> <p>F/S:</p>							
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2005.12	2)	2006.1 ~ 2012.12	3)	2013.1 ~ 2020.12	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 10.00	2)	11.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 11.00	2)	8.10	3)	0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<p>アダナ/メルシン: 1. 2003年の清掃税率を実質ベースで1998年の1.8倍に上昇させる。 2. 2005年には3.6倍とする。 3. 一般会計からの廃棄物処予算配分を、2003年には1998年の(1.1倍/1.3倍)とする。 4. 2000年と2001年の投資額の20%は中央政府の補助とする。 5. EIRRに関しては資源回収便益が市場価格の(1.2倍/2倍)と評価。</p>							
	OJT、技術検討会(週1回)、報告書説明会(計5回)、ワークショップ							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部は自己資金で実施しているため(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査のカウンターパートからの情報によると、アダナ市では提案プロジェクトの実施を強く望んでおり、首相府のState Planning Organizationに投資計画を申請し既に承認されているという。資金源としては、円借款を望んでいるという。一方、環境省も将来EUに正式加盟するため、環境モデル都市に指定されているアダナ市で本プロジェクトを実施し、EUの廃棄物処理基準を満たすことを強く望んでいるという。</p> <p>(平成13年度国内調査) 一部は自己で実施しているが、計画全体を実施するには資金不足である。本調査実施の際、パイロットプロジェクトとしてアダナ市のSOFULU既存処分場を改善して火災と煙害、悪臭、浸出水などの発生を抑えるなどの技術移転を行った。本調査終了後は、アダナ市がパイロットプロジェクトを引き継ぎ、市の予算によって改善、運営をしている。その結果、SOFULU既存処分場では、現在も火災と煙害、悪臭、浸出水などは殆ど発生していない。</p> <p>今後の見通し (平成13年度国内調査) 1. コンパクター購入計画(アダナ市) アダナ市は、コンパクタートラックの購入を計画しており、その総額は20万ドルである。資金調達先としてはODA Credit または、Seller Credit, Leasing を予定しており、近いうちに要請を行う計画であるが、具体的な要請先は未定である。</p> <p>2. 発生源でのごみ分別収集(アダナ市) アダナ市は、5年間で発生源におけるごみ分別収集を実施する計画があり、その総額は3百万ドルである。開始時期及び資金調達の要請先は未定である。</p> <p>3. リサイクル工場(アダナ市) アダナ市は、リサイクル工場を計画しており、その第一段階の費用は6百万ドルである。資金調達先として日本政府を希望している。</p> <p>1) 廃棄物集積場改修計画 (平成13年度在外調査) 実施期間: 1999年4月～2002年3月 * 本調査結果に従い、『最緊急』事業とされた改修工事を実施する傍ら、同じ埋立式ごみ処理地を更に廃棄物集積場として使用中。 資金源: JICA及びアダナ特別市配分予算 JICAプロポーザルとの相違点: 基本的に実施済み及び実施予定の事業に関しては、JICA調査団の指示に従っている。M/PとF/Sでは、JICAは選別工場とコンポストプラントを必須条件として提案しているが、これは、市の財源が不十分である事を考慮した上での結論で、もし他に利用可能な技術やアダナ市に適切な資金繰りができるのであれば、その他の解決方法も考えられる。アダナ特別市は、既に、廃棄物処理場建設の資金・技術面で適切な代替プランを研究するに相応しいと大使館が選定した、多数の企業(日本企業を含む)と連絡を取っており、「コスト・テクノロジー」面で最も適切な計画が実施される予定である。市では、投資決定に必要なトータル・クレジットは2002年の3月初旬に利用可能になると期待している。</p> <p>2). 埋立式ごみ処理場用コンパクター購入計画 (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定。資金源としては、ODA 借款、販売業者貸付、又は最終的にはリース、が考えられる。 調達額: 形式上のオファーでは、コンパクター購入に20万US\$。</p> <p>3) 廃棄物分別開始のための啓発教育計画(5カ年計画) (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定。ODA出資で実施可能と思われる。 調達額: 3百万US\$。(第1年: 80万US\$, 第2年: 50万US\$, 第3年: 50万US\$, 第4年: 70万US\$, 第5年: 50万US\$)</p> <p>4) 廃棄物処理リサイクルプラント建設 (平成13年度在外事務所調査) 資金源: 未決定であるが、アダナ特別市は日本政府との協力で意欲的である。この計画のために、国際航業(株)(コンサルタント)との事前協議も何度か行われており、本事業に適用する技術の選定後も、更に協議を重ねる必要があると思われる。 (平成14年度在外事務所調査) メルシン市における廃棄物管理プロジェクトは、未実施。Bahgeli市は、環境省に対して、チムサ廃棄物処理場の建設場所について申請を行っているが、まだ承認されていない。 調達額: 金額は未確定。(市は、第1ステージで60百万US\$を推定。この額では全廃棄物の半分を処理できる工場の建設が可能。) (平成15年度在外事務所調査) State Planning Organization に要請を提出済である。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) メルシン市で提案した新規処分場とコンポストプロジェクトは、市からトルコ国財務省に毎年円借款の要請が挙げられているが、財務省が承認をしていない。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 111/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	東部黒海地域開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁	
	現在		
7. 調査の目的	同国内でも開発の遅れている東部黒海地域7県(アルトピン、バイブルト、ギレスン、ギュムシャネ、オールドウ、リゼ、トラブゾン県)について、産業振興等を通じた雇用確保により人口定住化を促進し、ひいては同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)レックス・インターナショナル	10. 調査団	団員数 16
			調査期間 1999.3 ~ 2000.9 (18ヶ月)
			延べ人月 76.31
			国内 12.51 現地 63.80
11. 付帯調査 現地再委託	GISシステム費、社会調査費		
12. 経費実績	総額 357,332 (千円)	コンサルタント経費	335,872 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部黒海地域(DOKAP)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算:46,513百万US\$</p> <p>提案プロジェクトは、DOKAP地域開発の基本戦略にそって、4プログラム、52のプロジェクトが含まれる。そのうちの3プログラムでDOKAP地域の経済構造を強化することを目的とし、最後のプログラムでDOKAP地域のアイデンティティを確立することを目指す。</p> <p>1. 経済開発戦略: 1) 農業;多様化と集約化/企業家育成/土地所有権改善/研究・開発推進/農民参加による技術指導、2) 林業;私有林開発/森林管理強化/研究開発向上/土地所有権改善、3) 水産業;資源インベントリー/養殖実験/淡水養殖支援、4) 工業;既存工業の拡張/新規業種の選別的導入/産業支援策、5) 観光;商品開発/市場の開拓、6) 貿易その他サービス業;構造変化/国際貿易の増加/特定サービス業の成長</p> <p>2. 社会開発戦略: 1) 教育;8年義務教育/教育サービス委譲/革新的教育システム・プログラム、2) 職業訓練;価値観教育/職業技術教育拡大、3) 保健サービス;コミュニティ参加を伴う権限委譲/保健教育/保健リファラル・システム/保健医療技術者の配置</p> <p>3. 環境開発戦略: 1) 森林生態系;森林資源インベントリー/総合森林管理計画/黒海工科大学の学部拡張/保全地区の運営システムの改善、2) 海洋生態系;総合沿岸管理計画/地方自治体の連携による汚水処理と廃棄物管理/黒海工科大学の学部拡張、3) 都市環境;ウォーターフロント開発計画作成/中核都市地区及び都市施設の提供/自治体間の「競争的協力」、4) 農村環境;農村観光の推進/土地所有権の改善/農業土地利用の合理化</p> <p>4. 空間及びインフラ開発戦略: 1) 交通;制度面の改善/自然・社会環境影響評価/港湾管理/マルチモード輸送、2) 通信;多目的マルチメディア通信システム/中核機能の構築、3) 都市システム;都市の階層的発展/地方自治体の連携の促進/内陸部における大都市の創出/都市計画及び規制の強化、4) 水資源;多目的ダム及びコミュニティ開発/流域管理/灌漑による作物多様化/地方自治体の連携による給水、5) エネルギー;水力発電開発における住民参加/隣国との電力交換の増大/再生可能エネルギー資源の開発/需要側管理/価格規制</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>M/Pで提案された全てのプロジェクト及びプログラムを適切かつ順序よく実施するには、M/Pの完成後に3つの活動が必要となる。</p> <p>1. M/Pの採択と促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連諸機関は、M/Pの原案について協議し、M/Pを公式に採択する。 ・地域レベルでもM/Pの提案事項について協議し、地方政府・研究機関・NGO間の協力を更に推進する。 <p>2. 実施体制の改善・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M/Pを効率的に実施するため、地域機関を設立する。 <p>3. プロジェクトの推進及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト及びプログラムは、各実施機関において、着手、推進される。 		
5. 技術移転	<p>a. 実施内容:不明</p> <p>b. カウンターパート研修員受入:不明</p>		

Study on the Regional Development Plan for the Eastern Black Sea Region in the Republic of Turkey (DOKAP)

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用が期待される(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) ・本調査結果は関連機関に配布された。 ・本調査結果は、最高企画議会で承認済みの第8次五ヵ年開発計画において重要視されている。 ・本調査の英語版(コンパクト・ディスクPDFフォーマット版)は調査時に作成されたが、同フォーマットのトルコ語版は、現在完成を待っている。完成版は、国民の本調査に対する認識を高めるために、インターネットで活用される予定である。</p> <p>次段階調査: (平成15年度在外事務所調査) 調査名: DOKAP 地域観光開発に係る小規模開発調査 調査期間: 2003年8月15日～2003年12月31日 調査経費調達先: 自国資金 内容: 情報収集、完工産業現状分析、関係者間会合の調整、完工開発基本戦略立案、地域開発計画策定、DOKAP完工照会ウェブサイトの立ち上げ、事業全体評価と提案</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1) 調査名: 東部黒海地域における固形廃棄物に関する環境意識開発調査 (Development Study on Environmental Awareness on Solid Waste Management in Eastern Black Region) 2) 内容: 調査は、固形廃棄物が深刻な問題となっている東部黒海地域における固形廃棄物管理と3R(Reduce, Reuse, Recycle)の促進による環境意識を高めるための様々な活動の遂行を含む。調査の目的は、SWM(Solid Waste Management)における環境意識の向上のためのアクションプランの作成、SWMにおける環境意識向上のためのパイロットプロジェクトの実行とそのためのステークホルダーのキャパシティビルディングの実施、SWMに関するJICAの将来的に実現しうる協力プロジェクトの作成である。 3) 期間: 2004年5月～11月 2. 技術協力: 1) 研修: (1) 1名 (Industrial Wastewater Treatment Technique II) 2004年 (2) 2名 (Afet Onlemleri) 2004年 (3) 1名 (Marine Farming for Stock Enhancement) 2004年 (4) 1名 (Feed Development of Nutrition Analysis) 2004年 (5) 1名 (Mineral Exploration in Hopa Area) 2003年 2) 専門家派遣: (1) 漁業: 長期専門家 1997年4月～2002年3月 短期専門家 2002年3月～2004年10月 (2) 鉱業: 2002年8月28日～2005年3月31日 (3) 流域開発: 2002年4月～2004年1月 (4) 全関連セクター: フェーズ1 2002年5月5日～2002年7月7日、フェーズ2 2002年9月16日～2002年11月13日 (5) 農村開発: 2003年4月20日～5月22日、2003年4月8日～4月18日 (6) 農村コミュニティ開発: 2003年10月20日～12月18日 (7) 地域開発: 2003年10月29日～12月28日、2004年9月27日～10月8日 (8) 農業: 2003年12月1日～12月27日 (9) 観光産業: 2003年12月5日～12月11日、2003年10月22日～2004年10月14日 (10) 環境: 2004年3月30日～2004年5月18日、11月7日～11月13日 (11) 全関連分野: 1996年～2004年 (12) 全関連セクター: 2003年9月18日～2004年9月12日</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 113/00

作成 2001年5月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	港湾整備長期総合計画策定調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省鉄道港湾空港建設総局	
	現在		
7. 調査の目的	1. トルコ国の港湾施設整備及び港湾運営の基本政策の策定、2. 2020年を目標とするトルコ国全体の港湾整備マスタープランの作成、3. 関係機関の組織的、制度的強化策の検討		
8. S/W締結年月	1998年12月		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)		10. 調査団
		団員数	10
		調査期間	1999.7 ~ 2000.9 (14ヶ月) ~
		延べ人月	55.50
		国内	32.00
		現地	23.50
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	221,872 (千円)	コンサルタント経費 217,676 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全体		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	2)
	3)	0	3)
		0	外貨分
		1)	0
		2)	0
		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>A. 港湾整備戦略</p> <p>1. 港格を導入した港湾整備システム(基幹港湾の選定) 重要な基幹港湾は国益に密接に係ることから、これら港湾の整備、機能維持について中央政府は特別な配慮をする必要がある。本調査では以下の29港湾を基幹港湾として選定している(地中海:5港、エーゲ下海:6港、マルマラ海:10港、黒海:8港)。</p> <p>2. コンテナ港湾施設整備戦略 (1) 地中海:現在、24万TEUの取扱能力を有するメルシン港では、近い将来、現在の取扱能力を上回る需要増が期待されることから、新ターミナルの建設を取扱量の伸びにあわせ段階的に実施する必要がある。2010年以降には、100万TEU規模の新規ターミナルが必要となる。 (2) エーゲ海:現有取扱量約40TEUのイズミール港でも、数年以内に取扱能力を超過するコンテナ需要が見込まれるため、新規ターミナル整備は緊急である。この新規ターミナル完成後においても2010年には取扱量30~40万 TEUの能力不足、2020年には90~110万 TEUの施設不足が予測されるため、エーゲ海で、この容量不足に見合う施設を建設する必要がある。 (3) マルマラ海:同様に、ここ数年で現有施設では能力不足に陥ると予測されるため、デリンジェ港、マルマラ港どの大規模コンテナターミナル整備事業を重点的に進める必要がある。 (4) 黒海:新規コンテナ施設については、各港のコンテナ取扱量の需要に注意しながら、必要となる時期に整備する。</p> <p>3. 長期計画 2020年までに、コンテナバース延長5,900m分延長する</p> <p>4. 長期計画 2010年目標の短期計画では、以下の施設の整備が優先的に計画される。 (1) コンテナターミナル:エーゲ海、マルマラ海地域では、2010年までにメイン航路本船が寄港可能な施設が必要となる。エーゲ海には2バース、マルマラ海には3バースのコンテナターミナルの新規整備需要がある。2010年までのバース延長は約2,200mである。 (2) 一般貨物ターミナル:地中海側で一般貨物用5バース、エーゲ海、マルマラ海では、それぞれ18バース、21バースの一般貨物施設の整備が必要となる。総バース延長は約10,000mである。</p> <p>B. 港湾管理戦略 C. 港湾投資戦略 D. 制度的フレームワーク構築戦略 E. 港湾運営戦略 F. 環境配慮方針</p> <p>・プロジェクト予算 (US\$1,000) : (コンテナターミナル) 長期計画(2020年)879,000、短期計画(2010年)362,000 (一般貨物ターミナル) 長期計画(2020年)1,064,000、短期計画(2010年)654,000</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1. 国土資源の有効活用や国全体と地方の均衡ある発展や持続的な経済発展を遂げるという観点から、港湾の経済開発効果を最大限に発揮させる開発整備が可能となる。</p> <p>2. 内陸地域や周辺諸国・地域とのアクセスに課題がある地域なども考慮した港湾までの輸送ネットワーク整備による機能強化、地域発展が図られる。</p>		
5. 技術移転	セミナー		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査の実施(平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) 最終報告書は参考文献として、関連団体(公共団体、大学、準公共団体、関連議会)に配布された。調査結果を基に、または組織ベースでの関連調査が開始された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) メルシン港及び北部マルマラ港:フィージビリティ調査及び環境(EIA)調査は、海外の無償資金協力によって実施される予定。 イズミール港拡張及び浚渫工事:BOTの入札資料が準備中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) メルシン(Mersin)コンテナ港フィージビリティ調査と北エーゲ海(Candarli)港フィージビリティ調査は、海外の無償協力プログラムによって実施されている。2004年末に完了する予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) デリンズ港とフィルヨス港に係る契約はBOT形式で締結されていたが、プロジェクトは契約者の倒産により中止された。</p> <p>次段階調査:メルシンコンテナ港フィージビリティ調査 実施期間:2003 - 2005年 実施機関:General Directorate of Railways, Ports, and Airport Construction 目的: 港のキャパシティを拡大し、効率性・経済性を高めた上で、ハブとしての機能を提供できるようにする。また、港は国際運行システムの重要な一部となっており、中東、コーカサス、山々に囲まれているアジア、独立共同体へのゲートウェイの役割を果たす。 資金: 調達先:蘭無償 調達額:259,630 EUR</p> <p>次段階調査:北エーゲ海(Candarli)港フィージビリティ調査 実施期間:2003 - 2005 実施機関:General Directorate of Railways, Ports, and Airport Construction 目的:イズミール港の物理的制約の克服と将来的需要へ対応するとともに、ハブとしてのサービスをヨーロッパと中東、東、西アナトリア奥地の潜在的な運行需要に対して提供する。 資金調達: 調達先:蘭無償 調達額:261,393.55 EUR 状況:最終報告書が提出され、その承認を以ってプロジェクトは完了する。</p>		

案件要約表 (M/P)

MEA TUR/S 121/02

作成 2003年9月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ		
2. 調査名	イスタンブール地震防災計画基本調査		
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類	
	現在		
7. 調査の目的	近年地震が多発しているトルコ国の要請に基づき、マイクロゾーニング手法を用いて、イスタンブール市内の防災計画策定に関する基礎資料を作成するとともに、市内の構造物の災害防止・軽減計画への提言および都市防災計画への提言を行う。		
8. S/W締結年月	2000年10月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 応用地質(株)	10. 調査団	団員数 0 調査期間 2001.3 ~ 2002.12 (21ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	547,762 (千円)	コンサルタント経費 507,230 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスタンブール市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	短期的対策: 1)病院の補修 2)学校建物の補修 3)公共施設、市役所、政府建物の補修 4)橋の補修 5)港湾施設の補修 6)ライフラインの補修 7)防災管理センターの建設 8)防災意識の向上キャンペーン 中長期的対策: 1)地震防災マスタープランの作成 2)地震に強い町づくりを目指した都市再開発計画作成 3)耐震建物の研究の振興 4)耐震建物のためのクレジットシステムの確立 5)防災管理体制の改善		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA TUR/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 天然資源管理、土壌浸食防止、地元住民の生計向上に資するチョルフ川参加型流域復旧管理計画を策定する。 2. OJTを通じて、カウンターパートに技術移転する。					
8. S/W締結年月	2002年4月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)レックス・インターナショナル			10. 調査 団	団員数	0
			調査期間		2002.9 ~ 2003.11 (14ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	198,726 (千円)	コンサルタント経費	196,615 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	流域面積約200万haのチョルフ川流域 チョルフ川流域は、グルジア国境に隣接するトルコ国北東部の、黒海南方に位置し、アルトピン県、エルズルム県およびバイブルト県が含まれている。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	天然資源の復旧管理/複数小流域の天然資源管理計画 1) グループ I : Savsat (BT-04) - 多目的森林管理 - 国立公園・保護地区管理 - 収入増加・生計向上 2) グループ II : Yusufeli (MC-03) - 多目的森林管理 - 放牧地管理 - 植林 - 収入増加・生計向上 3) グループ III : Uzundere (TR-06) - 森林管理 - 放牧地管理 - 土壌浸食防止 - 収入増加・生計向上 4) グループ IV : Ispir UC-14) - 放牧地管理 - 植林 - 収入増加・生計向上 5) グループ V : Bayburt (UC-03) - 放牧地管理 - 収入増加・生計向上 6) グループ VI : Oltu (OL-04) - 放牧地管理 - 土壌浸食防止 - 収入増加・生計向上									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提言内容の具体化に向けて、相手国政府により措置が講じられている。(平成16年度調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>②、⑥</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度在外調査) マスタープランでは、6つの小規模集水計画が挙げられている。そのうち3つは、2005年に実施される植林や砂防活動のために作動開始した。残る3つの活動はと小規模集水計画は、2006年、2007年、2008年、2009年、2010年に開始する。 (平成17年度国内調査) 次段階調査： 東部黒海(DOKAP)地域農業開発事前評価調査 実施期間： 2004年度 実施機関： JICA 目的： 技術協力プロジェクト形成のための事前評価調査。尚、プロジェクトの主要内容は、土壌浸食保全と牧畜による生活向上の二つである。 状況： 標記調査のC/P機関は環境林業省であり、次段階事業の対象機関は、農業農村省となっている。 (平成17年度在外調査) 経済的影響のため、州計画機関は2006年の調査計画実施のための予算確保を、一切の活動に対して行わなかった。 次段階調査： 土壌侵食管理 実施期間： 2005年から 実施機関： 植林・土壌侵食制御総省(エルズルム・アートヴィン環境林業省) 調査報告との関係： 次段階調査とJICAによる調査報告書の目的は、土壌保全、土壌侵食制御、植林、及び復興と同じ。</p>				

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン			
2. 調査名	ハッジヤ州農業総合開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、農業省、公共事業省		
	現在			
7. 調査の目的	最も保守的といわれるハッジヤ州の総合開発計画の策定。			
8. S/W締結年月	1978年8月			
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会		10. 調査団 団員数 22 調査期間 1978.12 ~ 1980.3 (15ヶ月) 延べ人月 83.20 国内 57.33 現地 25.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	256,701 (千円)		コンサルタント経費 177,514 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハッジヤ州(面積 9,590km ² 、人口 397千人)は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナア市から州都ハッジヤ市まで直線距離70kmである。		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Yr4.51	1) 56,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 簡易水道 : 4カ町村 2. 道路網整備 : 幹線80及び支線道路 3. 農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置 4. 灌漑改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施 5. 植林苗圃整備 6. 農村社会施設整備 : 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備 7. その他 : 機構整備、職員研修、等 上記予算は1979年価格ベース		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 当国はLLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお濃く残り、ハッジヤ州は共和国設立当時、最後まで王制を支持した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。		
5. 技術移転	①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT ②研修員受け入れ ③セミナー開催		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>

状況

(平成3年度現地調査)

南北統一後、この案件は、農業省の直轄下にある農業地方開発庁 (ARDA) の所轄となっている。

IDA、UNFP、自己資金等で行われたARDAのNORAP(サナア州、サダ州、ハッジャ州の農業総合開発計画)のM/P作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。

簡易水道の設置	アラブ基金
道路網の設備	(不明)
灌漑改良(パイロットプロジェクト)	国際開発協会(IDA)
農業機械化センターの設立	国際開発協会(IDA)
水資源開発	国連開発計画(UNDP)

工事:
1987年～1996年

JICA提案との相違点:
(平成8年度在外事務所調査)

対象地域がJICA案ではハッジャ州だけであったが、当プロジェクトはサナア州、サダ州、ハッジャ州を対象とした。

裨益効果:
(平成8年度在外事務所調査)

- ・農業サービスの向上
- ・灌漑及び農業生産にかかると改善
- ・農業生産物の改善と増産

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 303/80

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方水道計画(パート2)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	水文 水理地質					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1979.9 ~ 1980.5 (8ヶ月)
					延べ人月	39.60
					国内 現地	19.00 20.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	109,604 (千円)	コンサルタント経費	98,313 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Hajjah(5サイト)、Al-Mahweet(4サイト)、Sana'a(4サイト)、Hodeidah(3サイト)、Taiz(10サイト)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5YR	1)	18,140	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																											
	2)	0		2)	0		2)	0																											
	3)	0		3)	0		3)	0																											
	4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">規模</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>深井戸掘削</td> <td>60m~300m</td> <td>26カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水中ポンプの容量</td> <td>19Kw~30Kw</td> <td>26カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯水タンク</td> <td>948t~10t</td> <td>26カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>パイプ長</td> <td>延長 175.2km</td> <td>26カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模					深井戸掘削	60m~300m	26カ所				水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所				貯水タンク	948t~10t	26カ所				パイプ長	延長 175.2km	26カ所			
内容	規模																																		
深井戸掘削	60m~300m	26カ所																																	
水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所																																	
貯水タンク	948t~10t	26カ所																																	
パイプ長	延長 175.2km	26カ所																																	
計画事業期間	1)	1982.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
<p>[前提条件] 北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区 26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量(40リットル)を使用した。</p> <p>[開発効果] 水価の低減化がみられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40リットルの消費と仮定すると0.32~0.12YR(リアル)/人/日の範囲にある。一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。</p>																																			
5. 技術移転	<p>①OJT: OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。②研修員受け入れ: 生活様式が特異であるため長期研修には耐えないと思われる。③共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。④現地コンサルタントの活用。⑤機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたり行う必要がある。</p>																																		

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実施。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="486 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

- ①効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。
- ②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。
- ③優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。
- ④推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。

次段階調査:

- 1985年 3月 D/D終了 (PCI)
- 1986年10月～1987年 4月 地方水道整備計画基本設計調査実施
- 1987年 5月～1988年 2月 地方水道整備計画(D/D S/V) 実施

資金調達:

- ①慢性的水不足を解消するための深井戸掘削と給水施設の建設
 - 1981年11月 E/N 5億円 (地方水道整備計画 1/3期)
 - 1982年 6月 E/N 5億円 (地方水道整備計画 2/3期)
 - 1983年 7月 E/N 6億円 (地方水道整備計画 3/3期)
- ②アルケーセン、アルカサナ、アルザキラ3地区における上水道の整備
 - 1987年 4月 E/N 3.19億円 (地方水道整備計画 1/3期)
 - 1987年 7月 E/N 9.15億円 (地方水道整備計画 2/3期)
 - 1988年 9月 E/N 9.61億円 (地方水道整備計画 3/3期)
- ③地方村落10ヶ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設の整備
 - 1991年 11月 E/N 5.87億円 (地方水道整備計画 1/3期)
 - 1992年 7月 E/N 5.31億円 (地方水道整備計画 2/3期)
 - 1993年 6月 E/N 5.42億円 (地方水道整備計画 3/3期)

工事:

(平成3年度現地調査)
本調査で提案された26カ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14カ所で実施された。

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 301/81

作成 1986年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	長期構想(M/P)の作成 緊急整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1981.11 ~ 1982.3 (4ヶ月) ~	
			延べ人月		60.73	
			国内 現地		41.51 19.22	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,390 (千円)	コンサルタント経費	151,107 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホデイダ港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=¥r4.5	1)	42,695	内貨分	1)	11,977	外貨分	1)	30,718		
	2)	131,915		2)	51,076		2)	80,839		
	3)	121,854		3)	53,603		3)	68,251		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>将来的な計画は以下の通り。 1986年目標の短期計画フェーズ1(緊急計画) コンテナ埠頭(第7バース) 1バース(水深 -10m、延長 250m) 埋立 271,000m³、舗装 31,000m²、浚渫 85,000m³ 道路 850m、コンテナクレーン 1、ビル 1、年間コンテナ取扱量 75,000TEU 1993年目標の中期計画: 雑貨埠頭 1バース(-10m, 200m) コンテナ埠頭 1バース(-12m, 250m) 航路(-12m, 幅200m) 2000年目標の長期計画: 上記と同規格の雑貨埠頭 2バース、コンテナ埠頭 1バース、航路の追加、法線計画 上記プロジェクト予算の1)は短期計画、2)は中期計画、3)は長期計画</p>									
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 取扱貨物量は2.57百万トン(1986年)5.82百万トン(2000年)を見込む。 経済便益として、待船経費の節減を採用する。プロジェクトライフ 25年。</p> <p>[開発効果] ①将来予想される港湾の混雑緩和 ②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化 ③港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加 ④港湾建設の継続による雇用の増加</p>										
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②OJT ③セミナー開催									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ホディタ港第7バース建設済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

資金調達:
1982年11月2日 L/A 82億円(ホディタ港第7バース建設事業)
*事業内容:コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設
*融資対象:バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用

円借款によって、短期計画(緊急計画)が以下の通りに変更されて実施された。

調査時(1981)		工事完了時(1990)	
コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m ³
RO/ROバース	1基	埋立	289,000m ³
埋立	271,000m ³	岸壁(7バース)	295m
浚渫	85,000m ³	エプロン・ヤード舗装	89,000m
舗装	31,000m ³	建築(shed, substation)	2,520m ³
仮道路	850m	サービス施設(給電・照明、排水・給水)	1式
コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式
ビル	1棟		

(短期計画変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。)

工事:
1986年7月～1990年11月

(平成8年度在外事務所調査)
第8バース建設計画についてはイギリスのコンサルによりD/Dが実施され、資金調達先を探している。

案件要約表 (F/S)

MEA YEM/S 302/84

作成 1988年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Communications and Transport (MOC)、Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1984.8 ~ 1985.3 (7ヶ月)	
			延べ人月		39.94	
			国内 現地		18.34 21.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,940 (千円)	コンサルタント経費	103,482 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッジャ州の一部																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円		1)	32,964	内貨分	1)	7,848	外貨分	1)	25,116									
			2)	0		2)	0		2)	0								
			3)	0		3)	0		3)	0								
			4)	0		4)	0		4)	0								
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)</td> <td>基地局 6カ所(23基地局装置)</td> </tr> <tr> <td>2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮</td> <td>中継局 38カ所(55中継局装置)</td> </tr> <tr> <td>3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に收容</td> <td>加入者局 436カ所</td> </tr> </table>										内容	規模	1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局 6カ所(23基地局装置)	2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局 38カ所(55中継局装置)	3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に收容	加入者局 436カ所
内容	規模																	
1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局 6カ所(23基地局装置)																	
2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性 システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局 38カ所(55中継局装置)																	
3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に收容	加入者局 436カ所																	
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.91	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
		FIRR	1)	7.43	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
<p>[開発効果]</p> <p>遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。</p>																		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 計画内容について指導。 ②OJT</p>																	

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>①プロジェクト実現による効果の大きさ。 ②相手国にとってのプライオリティの高さ。 フェーズ1:1991年3月完工。 フェーズ2:1992年3月完工。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="383 432 486 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="486 432 1500 479"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

次段階調査:
1988年11月～12月 B/D
変更点:

	F/S時:	基本設計時:
基地局	6	5
中継局	38	32
加入者局	436	
フェーズ1	100(サナア州)	18(ダマール州)
フェーズ2	20(イブ州) 20(タイズ州)	20(ホデイダ州) 2(サナア州) (平成3年度現地調査)

フェーズ1
資金調達:
1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5.40億円)
工事:
1990.2.18 業者契約
1991年3月 完了
現在、落雷事故の補修を実施中。

フェーズ2
資金調達:
1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円)
工事:
1990年12月3日 業者契約
1992年3月 完了

フェーズ3
更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行った。

案件要約表 (M/P)

MEA YEM/S 101/88

作成 1990年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン		
2. 調査名	都市交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市住宅省計画局	
	現在		
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画の策定		
8. S/W締結年月	1987年6月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団
			団員数 9
			調査期間 1987.10 ~ 1988.11 (13ヶ月) ~
			延べ人月 42.10
			国内 7.90
			現地 34.20
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査		
12. 経費実績	総額	194,645 (千円)	コンサルタント経費 160,783 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの3都市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1) 2) 3)	22,047 0 0	内貨分 1) 2) 3)
		4,659 0 0	外貨分 1) 2) 3)
			17,388 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良 ・信号システムの拡大、取り替え ・フェンス、標示板等 ・関係するエンジニアリングサービス 		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。</p> <p>②街路利用の効率化</p> <p>③事故率の減少</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1988年7月、1ヵ月間滞在 レポート作成に協力、日本都市視察</p> <p>②OJT</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀及び自国資金により一部事業の実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>専門家派遣： 1990年3月～1992年3月 日本より派遣</p> <p>* サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良：1990年実施（世銀） フェンス、表示板等の設置：（イエメン政府） 信号機のメンテナンス：ドイツによるメンテナンス車の購入資金供与</p> <p>* タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA YEM/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2006年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イエメン						
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画						
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	自治総局(運用はアデン市)					
	現在						
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施						
8. S/W締結年月	1988年7月						
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所				10. 調査団		
						団員数	10
						調査期間	1988.11 ~ 1990.1 (14ヶ月)
						延べ人月	67.56
					国内	22.97	
					現地	44.59	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	233,170 (千円)	コンサルタント経費	227,703 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール地区(面積2,132ha、人口151,602人(1988)) F/S(まうちマアラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人)																																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1)	70,287	内貨分	1)	9,805	外貨分	1)	60,482																																										
		2)	0		2)	0		2)	0																																										
		3)	0		3)	0		3)	0																																										
	F/S	1)	39,808	内貨分	1)	4,648	外貨分	1)	35,160																																										
		2)	0		2)	0		2)	0																																										
	3)	0		3)	0		3)	0																																											
	4)	0		4)	0		4)	0																																											
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>(2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール)</p> <p>(1)下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m³/日</p> <p>(2)4地区から処理場への下水圧送ポンプ場(多重圧送方式)</p> <p>①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m³/分</p> <p>②マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m³/分</p> <p>③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m³/分</p> <p>④コールマクサール・ポンプ場 計画揚水量 16.9m³/分</p> <p>(3)4地区から処理場への圧送管(ダクタイル鋳鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m</p> <p>(4)既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20カ所</p> <p>(5)地区内下水管の敷設 VC管 口径 200,600mm 延長 2,749m</p> <p>(6)地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径 200mm 延長 9,015m</p> <p>(7)地区内開水路下水施設(スライパーバスセージ)の改善 131カ所 5,215m</p> <p><F/S>(マアラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール)</p> <p>上記(1)~(7)のうち、(1)16,300m³/日分、(2)①、②、(3)13,090m分、(4)4カ所、(5)2,534m分、(6)なし、(7)全部</p>																																																		
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~																																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																									
[前提条件]	<p>①M/Pでの2010年の計画人口、発生下水量(日平均量m³)は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>計画人口</td> <td>生活排水</td> <td>公共施設</td> <td>その他</td> <td>地下水</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>マアラ</td> <td>68,000</td> <td>12,240</td> <td>1,224</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>タワヒ</td> <td>20,000</td> <td>3,600</td> <td>2,412</td> <td>900</td> <td>—</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>クレーター</td> <td>77,000</td> <td>13,860</td> <td>774</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,634</td> </tr> <tr> <td>コールマクサール</td> <td>21,000</td> <td>3,780</td> <td>3,744</td> <td>3,090</td> <td>3,145</td> <td>13,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,000</td> <td>33,480</td> <td>8,154</td> <td>3,990</td> <td>3,145</td> <td>48,769</td> </tr> </table> <p>②F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。 ③下水道料金(新設)は水道料金の30%(住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。</p>										計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計	マアラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464	タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912	クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634	コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759	計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769
	計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計																																													
マアラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464																																													
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912																																													
クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634																																													
コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759																																													
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769																																													
[開発効果]	<p>①アデン内港の水質汚濁防止 ②生活環境改善 ③処理水再利用による緑地造成 ④③による市民全体の住環境改善</p>																																																		
5. 技術移転	<p>①アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。</p> <p>②研修員受け入れ:自治総局、アデン市から各1名 4週間</p>																																																		

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
<p>3. 主な理由</p>	ドイツにより見直し調査が実施されたが、その後進捗なし。			
<p>4. 主な情報源</p>	①、②、③			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延・中断要因は不明である。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993年～ ドイツによるJICA計画の見直し</p> <p>工事: 1998年 着工予定</p>				